

令和 7 年度宮城地方最低賃金審議会
第 1 回宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会
【資料一覧】

令和 7 年 9 月 26 日開催

番号	資料名
1	宮城地方最低賃金審議会宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿
2	宮城地方最低賃金審議会宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程(案)
3	令和 7 年度宮城県特定最低賃金改正の申出状況及び申出書
4	労働協約における賃金の最低額（宮城県特定最低賃金対象業種）
5	令和 6 年度宮城県特定最低賃金適用事業場数及び適用労働者数
6	令和 7 年最低賃金に関する基礎調査結果（宮城地方最低賃金審議会宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会）
7	令和 7 年最低賃金に関する基礎調査結果（地域別最低賃金対象産業）
8	特定最低賃金改定状況
9	賃金関連統計
10	事業動向関連統計
11	雇用情勢関連統計
12	経済情勢

宮城地方最低賃金審議会

宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

令和 7 年 9 月 16 日任命

定 数	公益を代表する委員	3 名	任 期	専門部会を廃止 するまでの間
9 名	労働者を代表する委員	3 名		
	使用者を代表する委員	3 名		
委 員				
氏 名 職 名 等				
《公益を代表する委員》				
薄 井 淳		弁護士		
熊 谷 真 宏		公認会計士		
柳 井 雅 也		東北学院大学名誉教授		
《労働者を代表する委員》				
阿 部 徹		電機連合宮城地方協議会事務局長		
大 宮 正 巳		JAM 南東北宮城県連絡会事務局長		
佐 藤 斉		電機連合宮城地方協議会議長		
《使用者を代表する委員》				
笹 崎 直 也		一般社団法人宮城県経営者協会事務局長		
正 木 泰		アルプスアルパイン株式会社古川第 2 工場 総務課長		
茂 木 明 浩		東北電機製造株式会社取締役総務部長		

注．委員の配列は五十音順による。

宮城地方最低賃金審議会

宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第 1 条 宮城地方最低賃金審議会に設置する宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）及び最低賃金審議会令（昭和 34 年政令第 163 号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（構成）

第 2 条 専門部会の委員の数は、9 人とする。

（会議の招集）

第 3 条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、宮城労働局長（以下「局長」という。）又は 3 人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規程により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の 1 週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも 3 日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第 4 条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第 6 条第 6 項により準用する同令第 5 条第 2 項及び第 3 項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

（会議の議事）

第 5 条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第 6 条 会議は原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

（議事録及び議事要旨）

第 7 条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

（報告）

第 8 条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、宮城地方最低賃金審議会に報告するものとする。

（専門部会の廃止）

第 9 条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する意義の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

（雑則）

第 10 条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

（施行期日）

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

令和7年度 宮城県特定最低賃金改正の申出状況

令和7年7月25日現在

改正・新設 ・廃止の別	件名・適用業種の範囲	申出 年月日	申出者 (団体名)	ケース	適用 事業場数	適用 労働者数	合意者数	合意率	備考
改正	宮城県鉄鋼業最低賃金 E22(2211、2251、2252、 229、220を除く)、L7282	R7.7.25	基幹労連 宮城県本部 委員長 青田 浩一	労働協約	13	1,420	893	62.9%	
改正	宮城県電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業 最低賃金 E28、29、30、L7282	R7.7.25	電機連合 宮城地方協議会 議長 佐藤 斉 JAM南東北 宮城県連絡会 会長 佐藤 俊晴	公正競争	341	17,300	9,212	53.2%	
改正	宮城県自動車小売業 最低賃金 I591(5914を除く)、I590、 L7282	R7.7.25	自動車総連宮城地方 協議会 議長 杉山 剛		787	8,450	4,537	53.7%	

2025年7月25日

宮城労働局長
松瀬 貴裕 殿

仙台市宮城野区港1-6-1
基幹労連宮城県本部
委員長 青田 浩一 印

申 出 書

最低賃金法第15条1の規定により、宮城県鉄鋼産業における最低賃金の改定の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出る者が代表する基幹的労働者の範囲

宮城県において、鉄鋼業を営む使用者に使用される労働者数

1,420名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

宮城県において、鉄鋼業を営む使用者に使用される労働者。但し、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満及び65歳以上。
- (2) 雇入れ後3ヶ月未満の者であって、技能習得中の者。
- (3) 清掃又は片付け業務に主として従事する者。

尚、「技能習得中の者」とは、企業において実施される技能養成の対象となっている者をいうが、この場合の「技能習得中の者」とは、職業能力開発促進法に基づく職業訓練に限定されるものではないが、次の要件に該当するものであること。

当該業務に従事した経験がない者で、直ちに業務の遂行が期待できない業務について認められること。したがって、離転職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験のある者を対象とするものは含まれないこと。

職場の内外において、集合的に実施されるもののほか、OJT（業務遂行の過程内において仕事を通じて行われる教育訓練）も含まれること。

修得させるべき技能の内容、及び技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。

技能養成を実施する担当者、又は責任者が定められていること。

3 . 決定を申し出る最低賃金の件名

宮 城 県 鉄 鋼 業 最 低 賃 金

4 . 申し出の内容

上記 2 つの基幹的労働者に適用される最低賃金の改訂、決定を求めるものである。最低賃金額については、最低賃金法第 1 5 条第 2 項に基づいて最低賃金審議会の決定とする。

5 . 申し出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者が概 3 分の 1 以上

(協約率は $893 \text{ 名} / 1,420 \text{ 名} \times 100 = 62.9\%$) に達していること。

最も低い労働協約の金額 1 1 7 0 円 / 時間額

現在適用されている法定最低賃金額 1 0 5 9 円 / 時間額

6 . 添付書類

労使による最低賃金に関する協定書

申告代表者に対する委任書

宮城県下における鉄鋼業の事業者数と労働者の概要

以上

令和 7 年(2025 年) 7 月 2 5 日

厚生労働省宮城労働局
局 長 松瀬 貴裕 殿

仙台市青葉区本町 2 - 1 2 - 7
電機連合宮城地方協議会
議 長 佐 藤 齊

仙台市宮城野区東仙台 4 - 2 - 7 6
J A M 南東北宮城県連絡会
会 長 佐 藤 俊 晴

申 出 書

最低賃金法第 1 5 条第 1 項の規定により、宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の最低賃金の改正を求める申出を行うことに合意し、下記のとおり申し出る。

記

1 . 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

宮城県において、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。

9 , 2 1 2 名

2 . 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

宮城県において、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じて主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る）を営む使用者に使用されている労働者。

1 7 , 3 0 0 名

3 . 改正を申し出る最低賃金の件名

「宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」

4 . 申出の内容

上記 3 の最低賃金改正決定を求める。尚、最低賃金額は、最低賃金法第 1 5 第 2 項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申出の理由

- (1) 申出産業は、宮城県における基幹産業であり、生産額・出荷額のみならず、雇用者数のウエイトも高く、県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きい。また、非正規労働者を含めた申出産業で働く労働者全体の賃金の底上げ、底支えをはかることにより生活の安定に寄与する。
- (2) 申出産業においては、同種の基幹的労働者の賃金格差が存在する等のため、事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金改正の決定を求めるものである。
- (3) 宮城県、他業種、特定産業別最低賃金（鉄鋼業、自動車小売業）との格差是正を求めるものである。
- (4) 申出産業に現在適用されている法定特定最低賃金額

時間額 1,012円（令和6年(2024年)12月15日発効）

尚、賃金格差についての疎明資料は別添資料の通りである。

6. 添付書類

- ・疎明資料
- ・改正に合意する者の事業所と適用労働者数の一覧
- ・労働協約の写し
- ・最低賃金必要性の決議書

以 上

2025年7月25日

宮城労働局長
松瀬 貴裕 殿

仙台市宮城野区苦竹2丁目6-26
自動車総連宮城地方協議会
議長 杉山 剛

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、宮城県自動車小売業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

「宮城県において自動車小売業（二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）を除く。以下同じ）当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車小売業に分類されるものに限る。）を営む使用者に使用される労働者」

2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

宮城県自動車小売業最低賃金

3. 申し出の内容

上記2の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申し出の理由

- (1) 申し出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該産業別最低賃金の用を受けるべき労働者の概3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。
- (2) 申し出産業は、労働者数、工場出荷額、生産台数（売上高、販売台数）などからみて地域社会の賃金秩序に与える影響が大きく、雇用、消費など地域経済においても重要な役割を果たしているため。

【添付資料】

宮城県における自動車小売業の事業所数と、労働者の概数及び合意の効力の及ぶ労働者の範囲

１．宮城県における自動車小売業の事業数と、労働者の概数

産業小分類	事業所数	労働者数
自動車小売業	787 事業所	8,450 人

２．１のうち、最低賃金の必要性に合意する労働者数

合 意 の ケ ー ス	事業所数	労働者数
労 使 協 定	5 事業所	2,493 人
機 関 決 定	12 事業所	2,044 人
合 計	17 事業所	4,537 人

【添付資料】

３．２の合意する者の内訳

（１）賃金の最低額の定めに関する労使間の協定、申し合わせ等の適用労働者の内訳

	当 事 者 名 称		適用労働者数
	事業所等名称	労働組合等名称	
1	宮城トヨタ自動車株式会社	宮城トヨタ自動車労働組合	1054 人
2	仙台トヨペット株式会社	仙台トヨペット労働組合	373 人
3	ネットトヨタ仙台株式会社	ネットトヨタ仙台労働組合	452 人
4	三菱ふそうトラック・バス株式会社	三菱ふそう労働組合・北日本支部	202 人
5	株式会社ホンダモビリティ東北	ホンダ販売労働組合 ホンダモビリティ東北支部	412 人
6			
7			
8			
9			
10			
計	事業所	5 組合	2,493 人

【添付資料】

(2) 最低賃金を設定することが必要であるとの機関決定がおこなわれている労働組合の内訳

	機関決定を行った団体名	構成員数
1	トヨタモビリティパーツ労働組合 宮城・山形支部	130 人
2	トヨタエルアンドエフ宮城労働組合	76 人
3	全日産販売労働組合 宮城日産自動車労働組合	183 人
4	全日産販売労働組合 日産プリンス宮城販売労働組合	222 人
5	全日産販売労働組合 日産サテオ宮城労働組合	161 人
6	全日産販売労働組合 日産部品宮城販売労働組合	46 人
7	宮城三菱自動車販売労働組合	131 人
8	東北マツダ労働組合宮城支部	230 人
9	スズキ販売労働組合自販宮城支部	242 人
10	いすゞ自動車東北労働組合宮城支部	207 人
11	全国スバル販売労働組合宮城スバル支部	198 人
12	宮城ダイハツ販売労働組合	218 人
13		
14		
計	13 組合	2,044 人

令和 7 年 7 月現在
宮城県鉄鋼業
の労働協約における賃金の最低額

時間額 1 , 1 7 0 円

令和 7 年 7 月現在

宮城県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業
の労働協約における賃金の最低額

時間額 1, 1 2 3 円

令和 7 年 7 月現在

宮城県自動車小売業（二輪自動車小売業を除く）

の労働協約における賃金の最低額

時間額 1, 1 9 4 円

令和 6 年度 宮城県特定最低賃金適用事業場数及び適用労働者数

	適用事業場数	適用労働者数
鉄 鋼 業	13 (13)	1,420 (1,400)
電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器 具製造業	341 (312)	17,300 (14,640)
自動車小売業	787 (831)	8,450 (7,170)
産業別最低賃金合計	1,141 (1,156)	27,170 (23,210)

令和 6 年 12 月 1 日現在の集計数である。

令和 3 年経済センサス活動調査（母集団 D B（令和 3 年次フレーム））等に基づき推計した数値である。

カッコ内は前年度の数字である。

令和 7 年 最低賃金に関する基礎調査結果報告

調査結果の概要（表・グラフ）

【宮城県電子部品・デバイス・電子回路、電気
機械器具、情報通信機械器具製造業】

令和 7 年 9 月 作成

宮 城 労 働 局

目 次

1 最低賃金に関する基礎調査(概要)	1
2 用語の説明	2
3 調査対象産業表	3
4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果	4
5 令和7年度影響率表	8
6 対象労働者別分位数等グラフ	9
7 中計・明細別分位数等グラフ	13
8 年齢別時間当たり賃金額	14
9 地域別時間当たり賃金額の推移	15
10 男女別時間当たり賃金額の推移	17
11 未満率の推移	18

1 最低賃金に関する基礎調査(概要)

調査の目的	・地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改正等の審議に資すること ・中小規模の事業所の労働者の賃金の実態等を把握すること
調査対象 (産業)	・製造業(E) ・情報通信業(G)のうち新聞業(G413)及び出版業(G414) ・卸売業, 小売業(I) ・学術研究, 専門・技術サービス業(L) ・宿泊業, 飲食サービス業(M) ・生活関連サービス業, 娯楽業(N) ・医療, 福祉(P) ・サービス業(他に分類されないもの)(R) ただし、上記の産業以外の産業において特定最低賃金が設定されており、当該特定最低賃金の審議に必要な場合は、上記の産業以外の産業であっても調査の対象とする。
(事業所)	事業所規模30人未満の民営事業所 (製造業(E)、情報通信業(G)は100人未満) ただし、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。
(労働者)	当年6月1日において雇用される労働者
調査時期	毎年5～6月
調査方法	郵送 + オンライン
主な調査結果	・未満率、影響率(総括表)

2 用語の説明

地域について

仙 台 市 : 仙台市

仙 台 市 周 辺 : 塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、
亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町

郡 部 : 仙台市と仙台市周辺を除く市町村

統計用語

中 位 数 : 労働者の賃金を低いものから一列に並べ、それを二等分し、真ん中の節（ふし）に当たる労働者の賃金額

第一・四分位数 : 同様に四等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

第一・十分位数 : 同様に十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

第一・二十分位数 : 同様に二十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

未 満 率 : 最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者の割合
（最低賃金の減額特例許可を受けている労働者等も含まれる）

影 響 率 : 最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることになる労働者の割合
（すなわち、最低賃金の改定に伴い、法の強制力により、賃金の引上げを行う必要のある労働者の比率である。引上げ額が大きければ、影響率が上がり、引上げ率が小さければ、影響率は下がることとなる。）

3 調査対象産業表

調査対象産業計	総計	01	大計	01	中計	00	特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者	01	特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者	
						01	地域最賃適用 製 造 業	02	E - 製造業	E (特賃除く)
						02	地域最賃適用 卸売業, 小売業	04	I - 卸売業, 小売業	I (特賃を除く)
			地域最賃対象産業	03	地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業	03	G - 情報通信業のうち新聞業 (G 413), 出版業 (G 414)	G 413, G 414		
				05	L - 学術研究, 専門技術サービス業	L				
				04	地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業	06	M - 宿泊業, 飲食サービス業	M		
				05	地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業	07	N - 生活関連サービス業, 娯楽業	N		
				06	地域最賃適用 医療, 福祉	08	P - 医療・福祉	P		
				07	地域最賃適用 サービス業 (他に分類されないもの)	09	R - サービス業 (他に分類されないもの)	R		
			02	特定(産業別)最賃対象産業	08	鉄鋼業	10	鉄鋼業	E 22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)	
			09		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	11	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E 28		
						12	電気機械器具製造業	E 29		
						13	情報通信機械器具製造業	E 30		
			10		自動車小売業	14	自動車 (新車) 小売業	I 5911		
						15	中古自動車小売業	I 5912		
						16	自動車部分品・附属品小売業	I 5913		

4 令和7年 最低賃金に関する基礎調査結果

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信 機械器具製造業	中計09	4,230 人	1,484 円	1,278 円	1,051 円	1,012 円	1,000 円	6.6 %
	男	2,371 人	1,706 円	1,550 円	1,250 円	1,071 円	1,034 円	2.2 %
	女	1,858 人	1,200 円	1,063 円	1,012 円	1,000 円	974 円	12.1 %
	パート	424 人	1,091 円	1,015 円	1,012 円	1,000 円	980 円	13.9 %
	仙 台 市	848 人	1,800 円	1,620 円	1,321 円	1,126 円	1,038 円	3.4 %
	仙台市周辺	785 人	1,698 円	1,597 円	1,190 円	1,013 円	1,012 円	4.9 %
	郡 部	2,596 人	1,316 円	1,148 円	1,035 円	1,012 円	975 円	8.1 %
	30～99人	2,900 人	1,509 円	1,288 円	1,060 円	1,012 円	1,009 円	5.2 %
	10～29人	958 人	1,400 円	1,187 円	1,025 円	1,012 円	990 円	8.6 %
	1～9人	372 人	1,505 円	1,425 円	1,190 円	1,000 円	973 円	12.2 %
令和6年調査	中計09	4,245 人	1,434 円	1,257 円	1,028 円	960 円	959 円	4.1 %
	男	2,468 人	1,643 円	1,500 円	1,208 円	1,062 円	1,000 円	0.9 %
	女	1,778 人	1,143 円	1,026 円	960 円	959 円	944 円	8.5 %
	パート	349 人	1,034 円	962 円	959 円	945 円	930 円	16.7 %
	仙 台 市	802 人	1,650 円	1,500 円	1,222 円	1,100 円	1,061 円	0.5 %
	仙台市周辺	769 人	1,463 円	1,355 円	1,091 円	960 円	959 円	3.3 %
	郡 部	2,674 人	1,361 円	1,160 円	999 円	959 円	958 円	5.4 %
	30～99人	2,877 人	1,423 円	1,220 円	1,022 円	960 円	959 円	4.1 %
	10～29人	971 人	1,405 円	1,220 円	1,021 円	960 円	959 円	4.0 %
	1～9人	397 人	1,588 円	1,529 円	1,195 円	1,000 円	960 円	4.4 %

4 令和7年 最低賃金に関する基礎調査結果（E28）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
電子部品・デバイス・電子回路製造業	E 2 8	1,769 人	1,504 円	1,266 円	1,042 円	1,012 円	1,000 円	8.1 %
	男	994 人	1,754 円	1,561 円	1,242 円	1,060 円	1,036 円	2.3 %
	女	776 人	1,183 円	1,042 円	1,016 円	1,000 円	979 円	15.6 %
	パ ー ト	132 人	1,024 円	1,012 円	1,000 円	980 円	980 円	36.3 %
	仙 台 市	272 人	2,043 円	2,077 円	1,377 円	1,000 円	980 円	10.6 %
	仙台市周辺	434 人	1,713 円	1,601 円	1,168 円	1,012 円	979 円	8.3 %
	郡 部	1,064 人	1,281 円	1,132 円	1,036 円	1,012 円	1,003 円	7.4 %
	30 ～ 99 人	1,361 人	1,579 円	1,324 円	1,067 円	1,020 円	1,018 円	3.7 %
	10 ～ 29 人	353 人	1,273 円	1,075 円	1,012 円	1,000 円	980 円	17.5 %
	1 ～ 9 人	56 人	1,140 円	1,000 円	973 円	973 円	973 円	57.1 %
令和6年度調査	E 2 8	1,881 人	1,412 円	1,216 円	1,021 円	960 円	959 円	2.7 %
	男	1,065 人	1,632 円	1,488 円	1,199 円	1,069 円	1,018 円	0.3 %
	女	816 人	1,126 円	1,018 円	960 円	959 円	953 円	5.9 %
	パ ー ト	162 人	1,015 円	975 円	959 円	959 円	923 円	8.7 %
	仙 台 市	205 人	1,869 円	1,656 円	1,416 円	1,118 円	1,000 円	0.0 %
	仙台市周辺	405 人	1,435 円	1,342 円	1,136 円	987 円	959 円	0.0 %
	郡 部	1,271 人	1,331 円	1,165 円	997 円	960 円	959 円	4.1 %
	30 ～ 99 人	1,451 人	1,452 円	1,252 円	1,050 円	965 円	960 円	2.5 %
	10 ～ 29 人	363 人	1,236 円	1,060 円	971 円	959 円	959 円	3.0 %
	1 ～ 9 人	67 人	1,491 円	1,410 円	1,083 円	1,000 円	935 円	6.6 %

4 令和7年 最低賃金に関する基礎調査結果 (E29)

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
電気機械器具製造業	E 2 9	1,702 人	1,552 円	1,411 円	1,145 円	1,015 円	1,012 円	3.6 %
	男	1,038 人	1,725 円	1,585 円	1,306 円	1,145 円	1,043 円	2.0 %
	女	664 人	1,282 円	1,181 円	1,020 円	1,012 円	1,009 円	6.1 %
	パ ー ト	231 人	1,147 円	1,040 円	1,015 円	1,012 円	1,012 円	3.3 %
	仙 台 市	577 人	1,685 円	1,572 円	1,306 円	1,188 円	1,096 円	0.0 %
	仙台市周辺	296 人	1,710 円	1,645 円	1,190 円	1,013 円	1,012 円	0.7 %
	郡 部	830 人	1,404 円	1,200 円	1,050 円	1,012 円	980 円	7.1 %
	30 ~ 99 人	926 人	1,566 円	1,432 円	1,144 円	1,015 円	1,012 円	3.6 %
	10 ~ 29 人	487 人	1,504 円	1,303 円	1,050 円	1,015 円	1,012 円	3.5 %
	1 ~ 9 人	289 人	1,589 円	1,529 円	1,190 円	1,038 円	1,020 円	3.6 %
令和6年度調査	E 2 9	1,543 人	1,453 円	1,317 円	1,069 円	960 円	957 円	6.3 %
	男	917 人	1,627 円	1,497 円	1,242 円	1,069 円	998 円	1.8 %
	女	626 人	1,199 円	1,085 円	967 円	957 円	923 円	12.9 %
	パ ー ト	127 人	1,082 円	983 円	958 円	945 円	930 円	26.7 %
	仙 台 市	597 人	1,574 円	1,452 円	1,210 円	1,100 円	1,061 円	0.7 %
	仙台市周辺	310 人	1,491 円	1,335 円	970 円	959 円	945 円	8.1 %
	郡 部	636 人	1,322 円	1,160 円	999 円	958 円	923 円	10.7 %
	30 ~ 99 人	800 人	1,377 円	1,263 円	1,020 円	959 円	945 円	8.3 %
	10 ~ 29 人	463 人	1,475 円	1,310 円	1,122 円	960 円	957 円	6.0 %
	1 ~ 9 人	280 人	1,635 円	1,590 円	1,266 円	1,006 円	980 円	1.0 %

4 令和7年 最低賃金に関する基礎調査結果（E30）

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
情報通信機械器具製造業	E 3 0	758 人	1,284 円	1,129 円	1,012 円	1,012 円	919 円	9.6 %
	男	340 人	1,509 円	1,329 円	1,112 円	1,041 円	1,016 円	2.8 %
	女	419 人	1,102 円	1,050 円	1,012 円	919 円	919 円	15.2 %
	パ ー ト	61 人	1,023 円	1,012 円	1,012 円	1,012 円	998 円	5.6 %
	仙 台 市	0 人	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0.0 %
	仙台市周辺	55 人	1,521 円	1,411 円	1,226 円	1,146 円	1,101 円	0.0 %
	郡 部	703 人	1,266 円	1,112 円	1,012 円	1,000 円	919 円	10.4 %
	30 ～ 99 人	613 人	1,267 円	1,112 円	1,012 円	960 円	919 円	10.8 %
	10 ～ 29 人	118 人	1,358 円	1,167 円	1,040 円	1,012 円	1,012 円	3.0 %
	1 ～ 9 人	28 人	1,355 円	1,318 円	1,210 円	998 円	998 円	12.3 %
令和6年度調査	E 3 0	822 人	1,448 円	1,184 円	1,010 円	959 円	959 円	3.0 %
	男	486 人	1,701 円	1,602 円	1,130 円	1,030 円	980 円	0.7 %
	女	335 人	1,081 円	1,010 円	959 円	959 円	951 円	6.3 %
	パ ー ト	61 人	987 円	959 円	959 円	951 円	951 円	17.1 %
	仙 台 市	0 人	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0.0 %
	仙台市周辺	55 人	1,508 円	1,423 円	1,181 円	1,113 円	1,091 円	0.0 %
	郡 部	767 人	1,444 円	1,152 円	993 円	959 円	959 円	3.2 %
	30 ～ 99 人	626 人	1,412 円	1,125 円	980 円	959 円	959 円	2.3 %
	10 ～ 29 人	146 人	1,601 円	1,625 円	1,152 円	1,015 円	970 円	0.0 %
	1 ～ 9 人	50 人	1,458 円	1,453 円	960 円	951 円	930 円	20.6 %

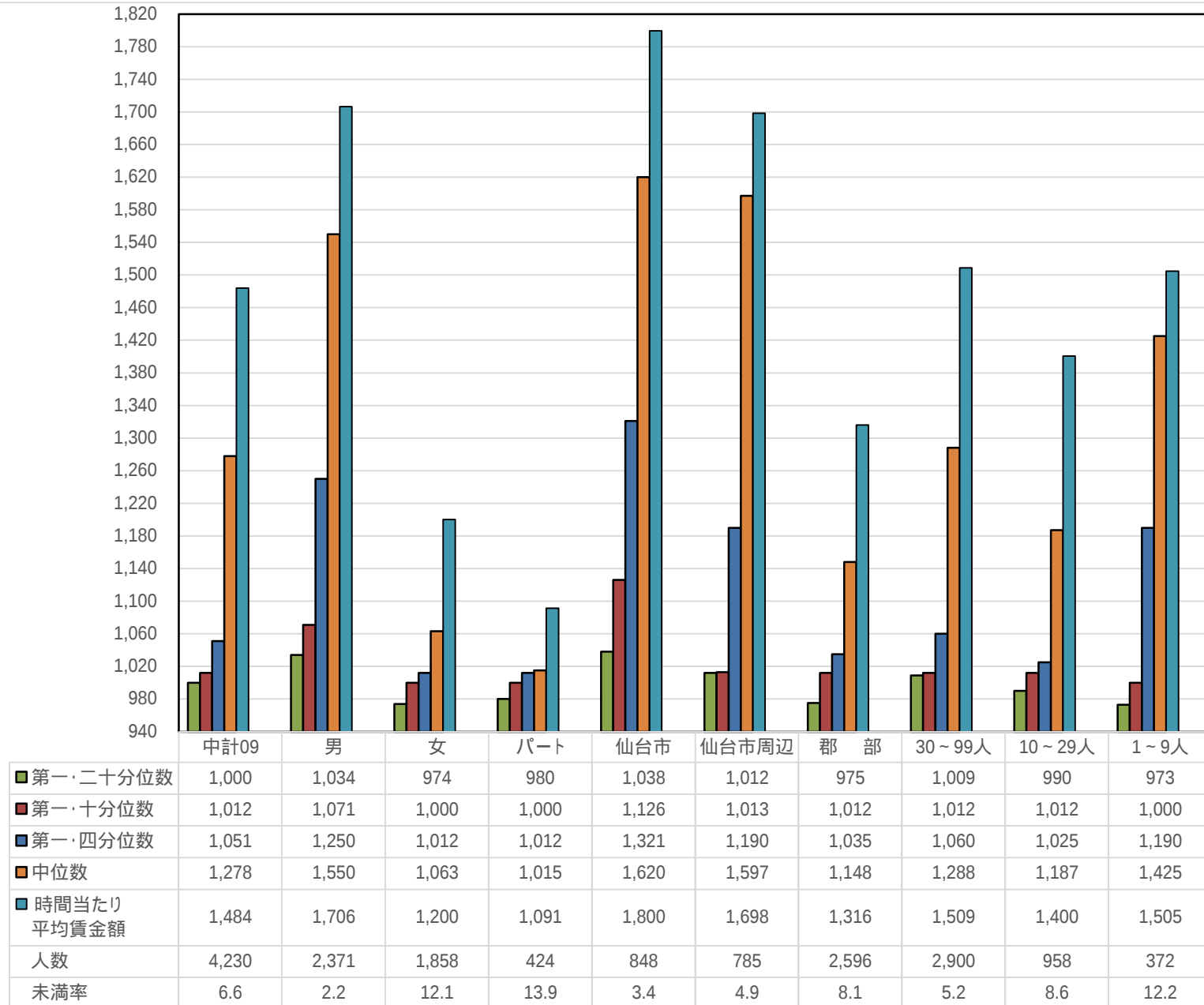
5 令和7年度影響率表

調査対象労働者数：4230 人
男女計・全地域

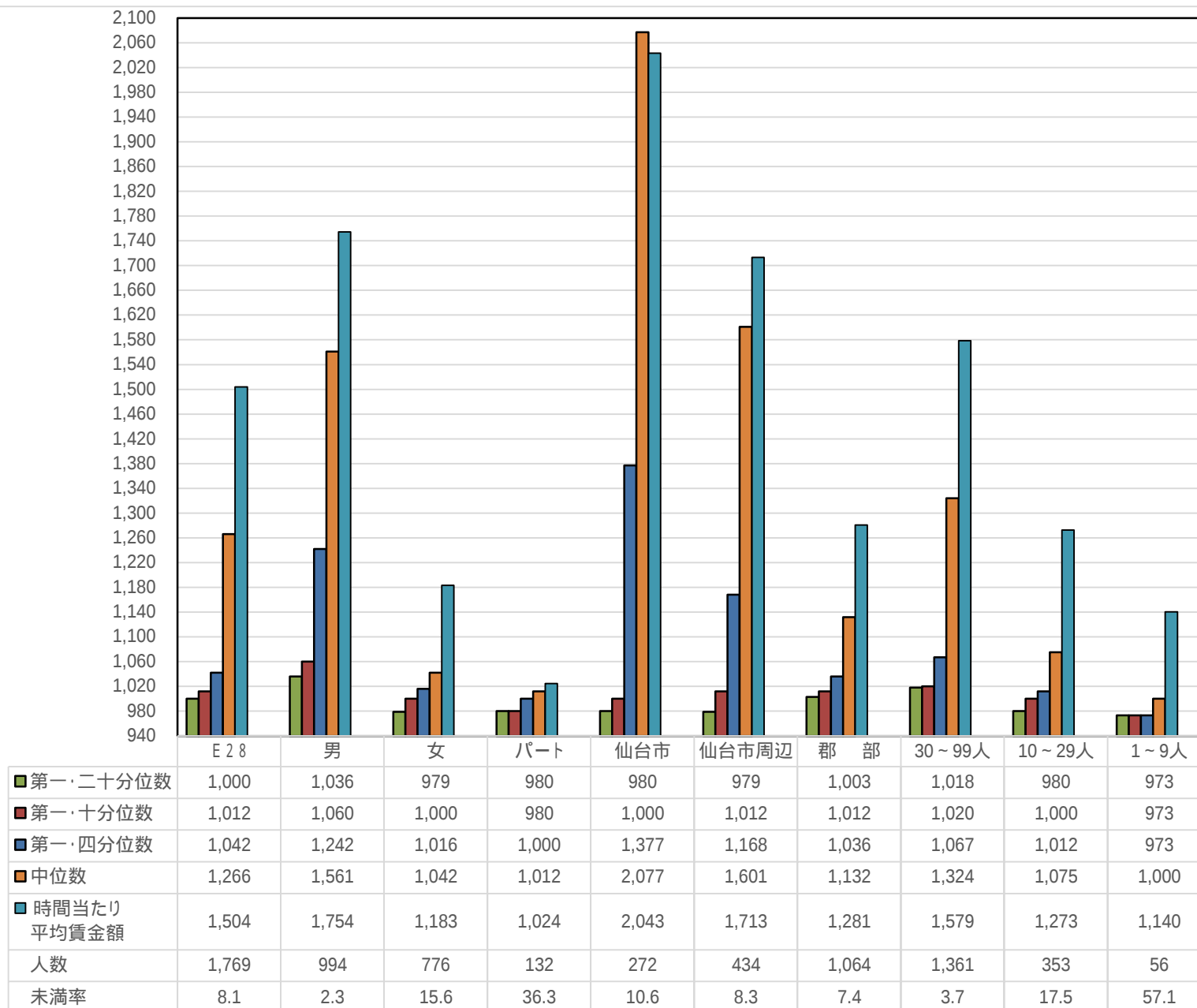
賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
～ 1011		278	
1012		247	6.58（未満率）
1013	1	17	12.43
1014	2	11	12.84
1015	3	40	13.09
1016	4	8	14.04
1017	5	0	14.24
1018	6	11	14.24
1019	7	0	14.49
1020	8	84	14.49
1021	9	3	16.47
1022	10	0	16.55
1023	11	3	16.55
1024	12	2	16.63
1025	13	31	16.67
1026	14	13	17.40
1027	15	0	17.71
1028	16	5	17.71
1029	17	1	17.83
1030	18	17	17.86
1031	19	5	18.26
1032	20	17	18.38
1033	21	7	18.79
1034	22	7	18.95
1035	23	4	19.11
1036	24	7	19.20
1037	25	16	19.36
1038	26	14	19.74
1039	27	0	20.06
1040	28	77	20.06
1041	29	7	21.87
1042	30	25	22.04
1043	31	10	22.62
1044	32	0	22.86
1045	33	3	22.86
1046	34	0	22.93
1047	35	19	22.93
1048	36	0	23.38
1049	37	0	23.38
1050	38	65	23.38

賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
1051	39	4	24.92
1052	40	9	25.01
1053	41	7	25.23
1054	42	7	25.39
1055	43	13	25.56
1056	44	2	25.86
1057	45	7	25.91
1058	46	12	26.08
1059	47	7	26.37
1060	48	28	26.53
1061	49	0	27.19
1062	50	0	27.19
1063	51	7	27.19
1064	52	7	27.35
1065	53	6	27.52
1066	54	3	27.67
1067	55	12	27.75
1068	56	0	28.04
1069	57	11	28.04
1070	58	19	28.29
1071	59	3	28.75
1072	60	6	28.83
1073	61	0	28.98
1074	62	4	28.98
1075	63	7	29.06
1076	64	0	29.22
1077	65	7	29.22
1078	66	4	29.39
1079	67	10	29.47
1080	68	8	29.71
1081	69	0	29.90
1082	70	9	29.90
1083	71	0	30.13
1084	72	5	30.13
1085	73	15	30.24
1086	74	3	30.59
1087	75	4	30.67
1088	76	4	30.75
1089	77	0	30.83
1090	78	3	30.83
1091	79	3	30.92
1092	80	0	31.00

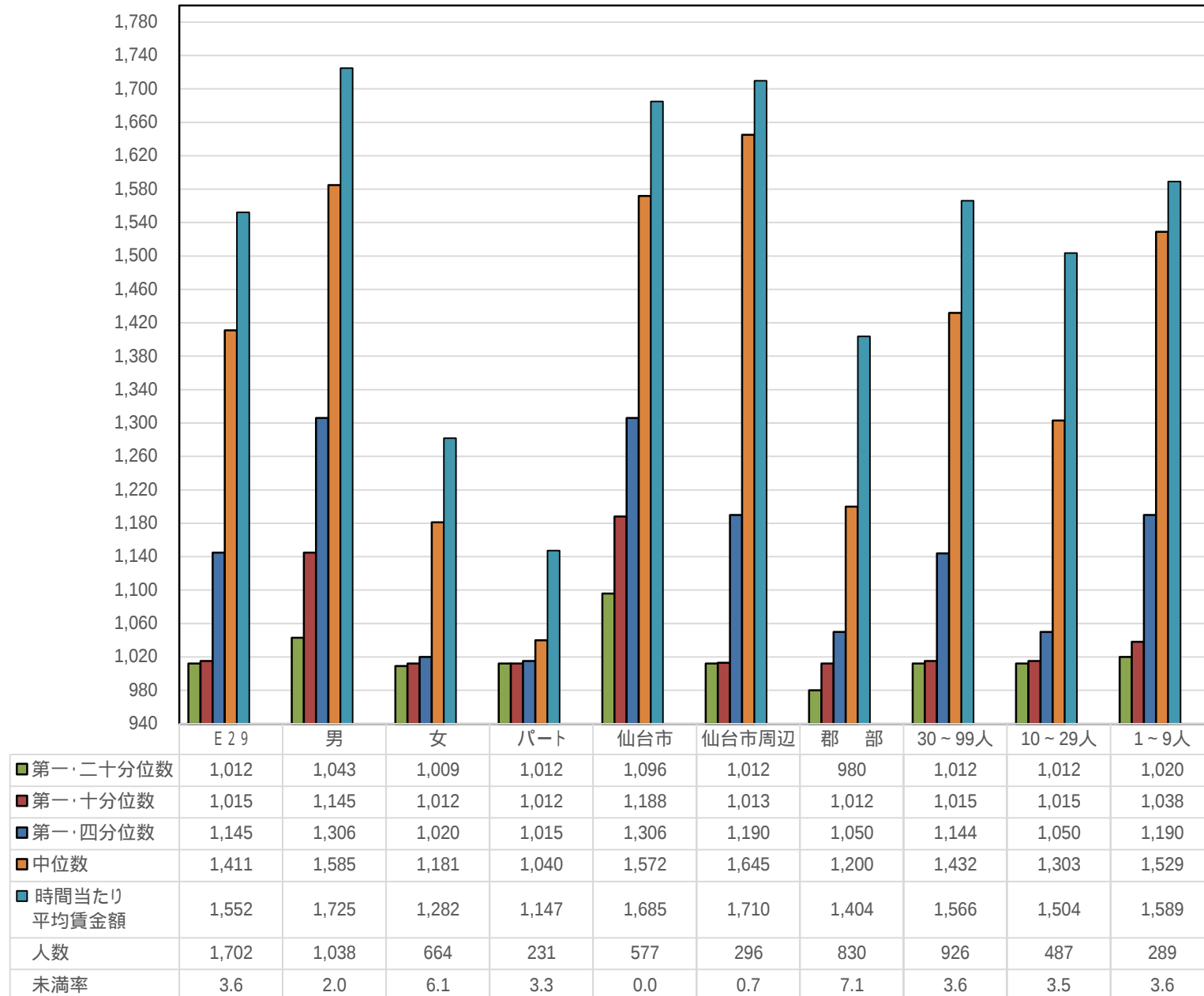
6 対象労働者別分位数等グラフ



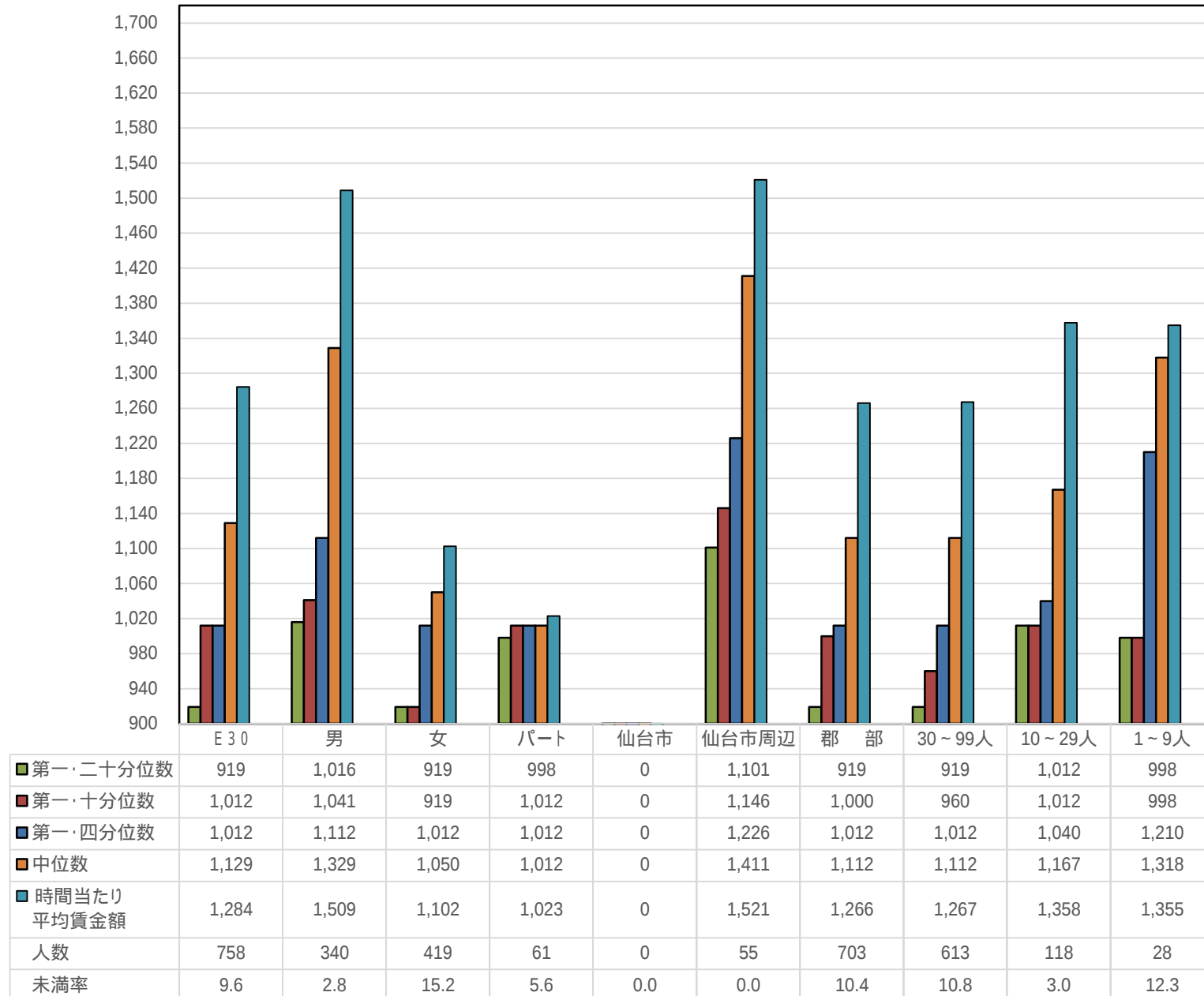
6 対象労働者別分位数等グラフ(E28)



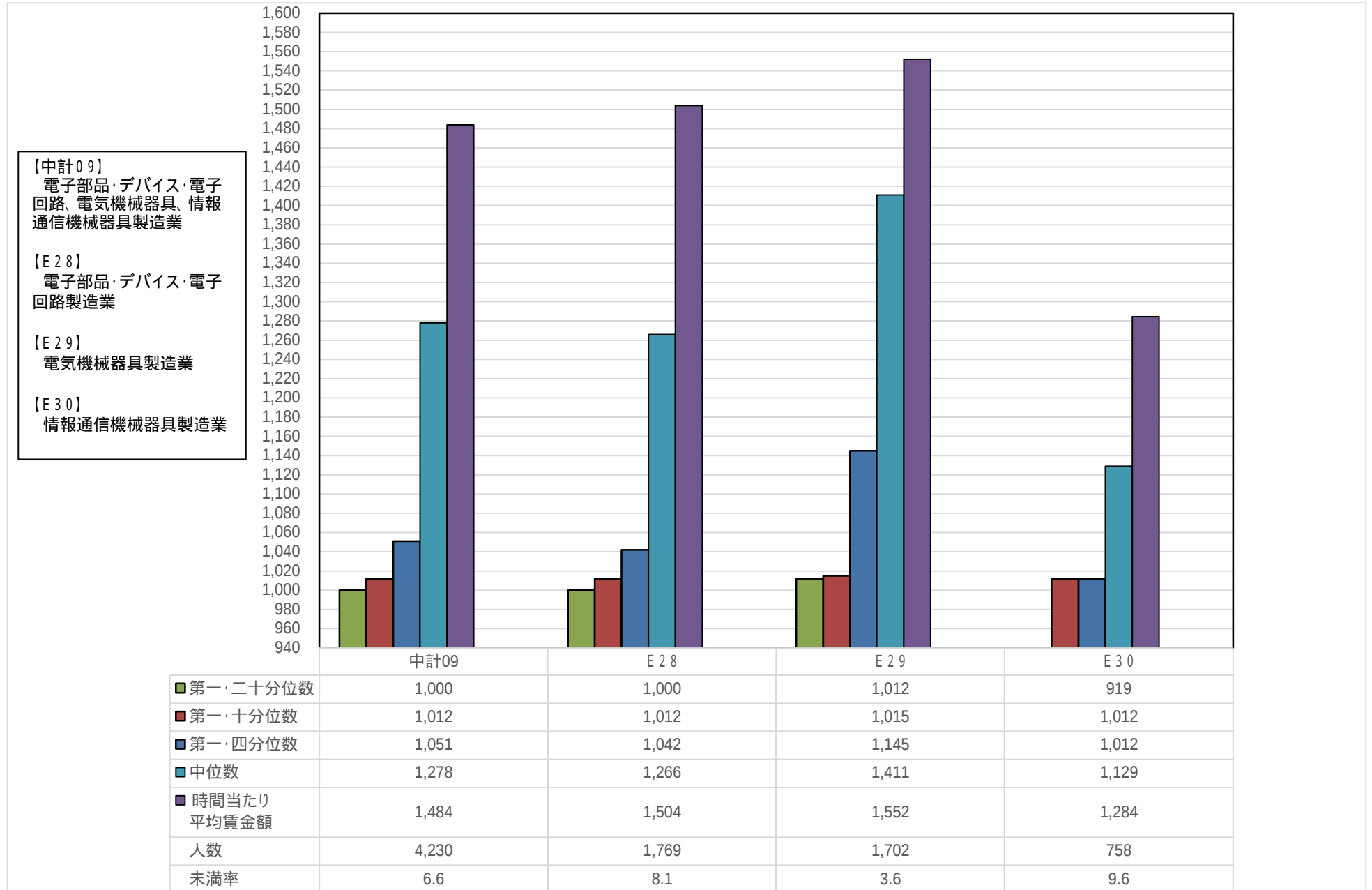
6 対象労働者別分位数等グラフ(E29)



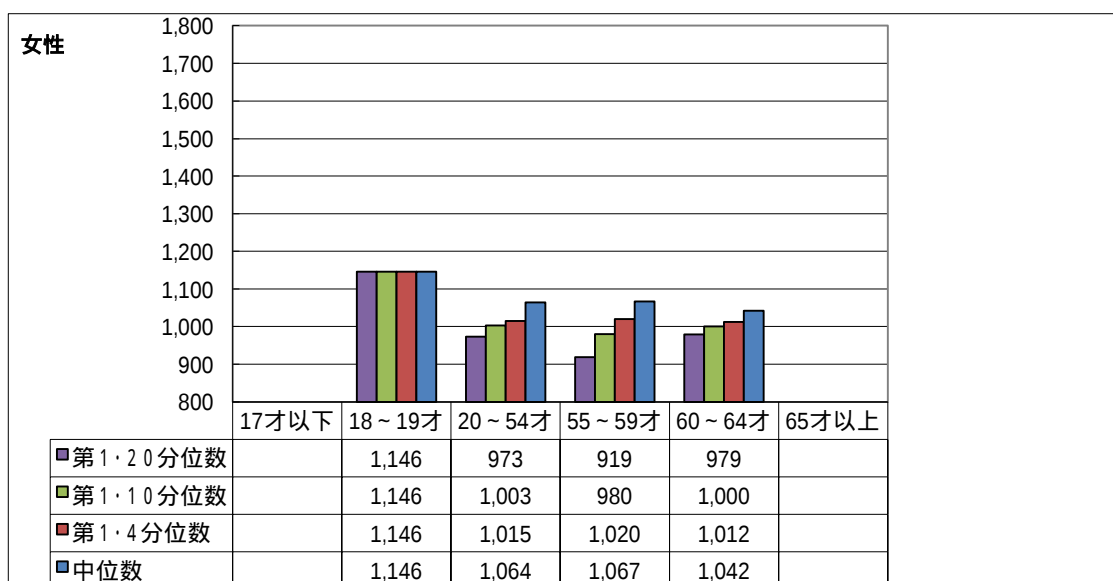
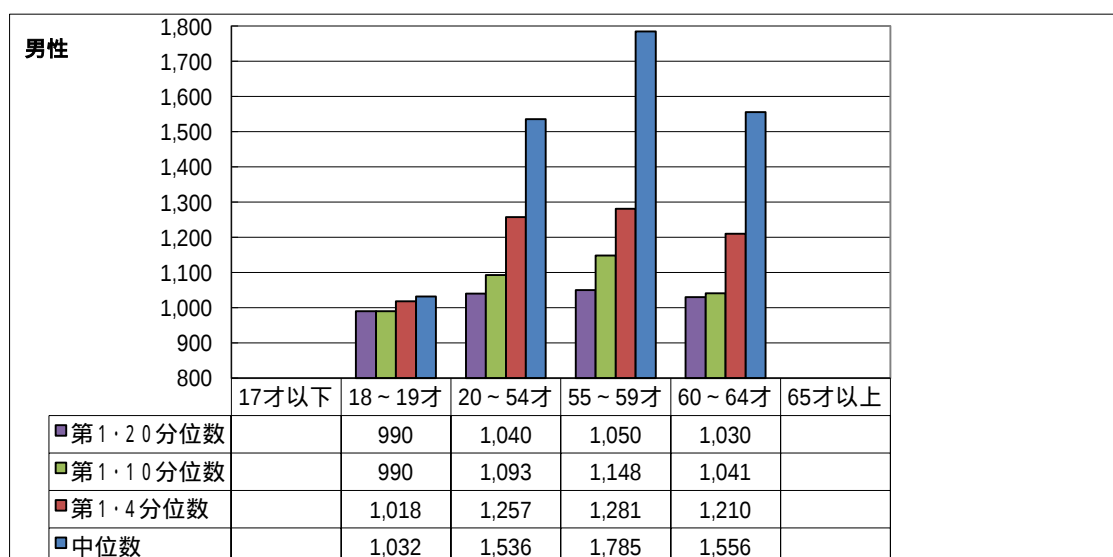
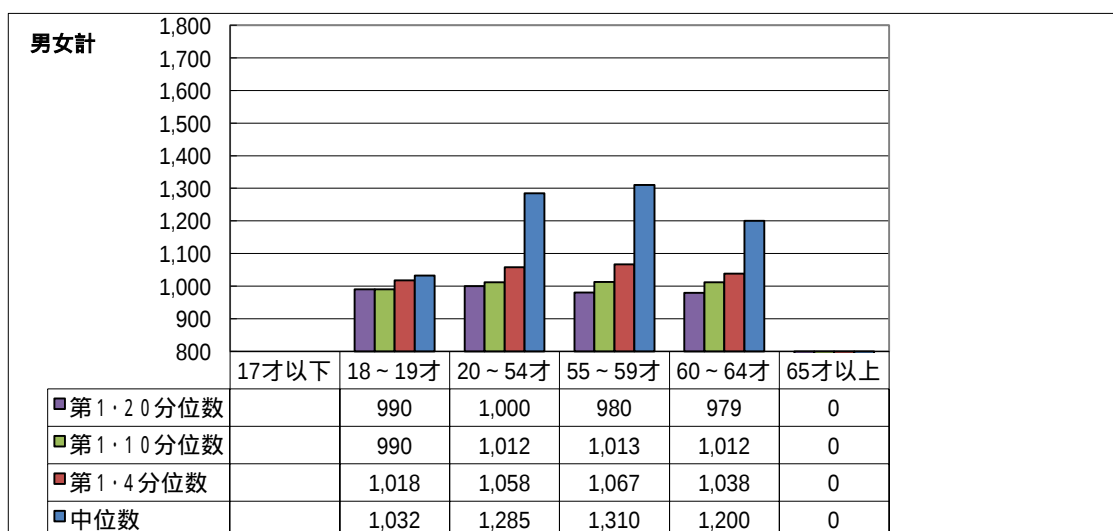
6 対象労働者別分位数等グラフ (E30)



7 中計・明細別分位数等グラフ

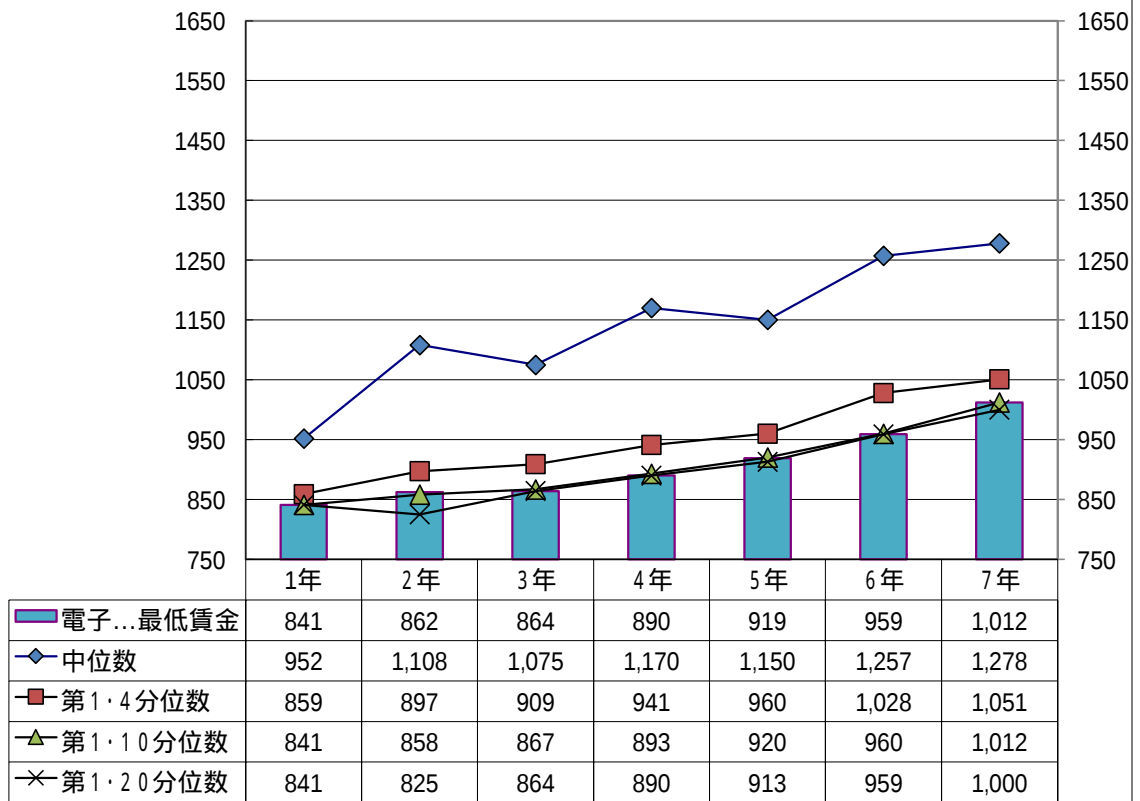


8 年齢別時間当たり賃金額 (電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業)

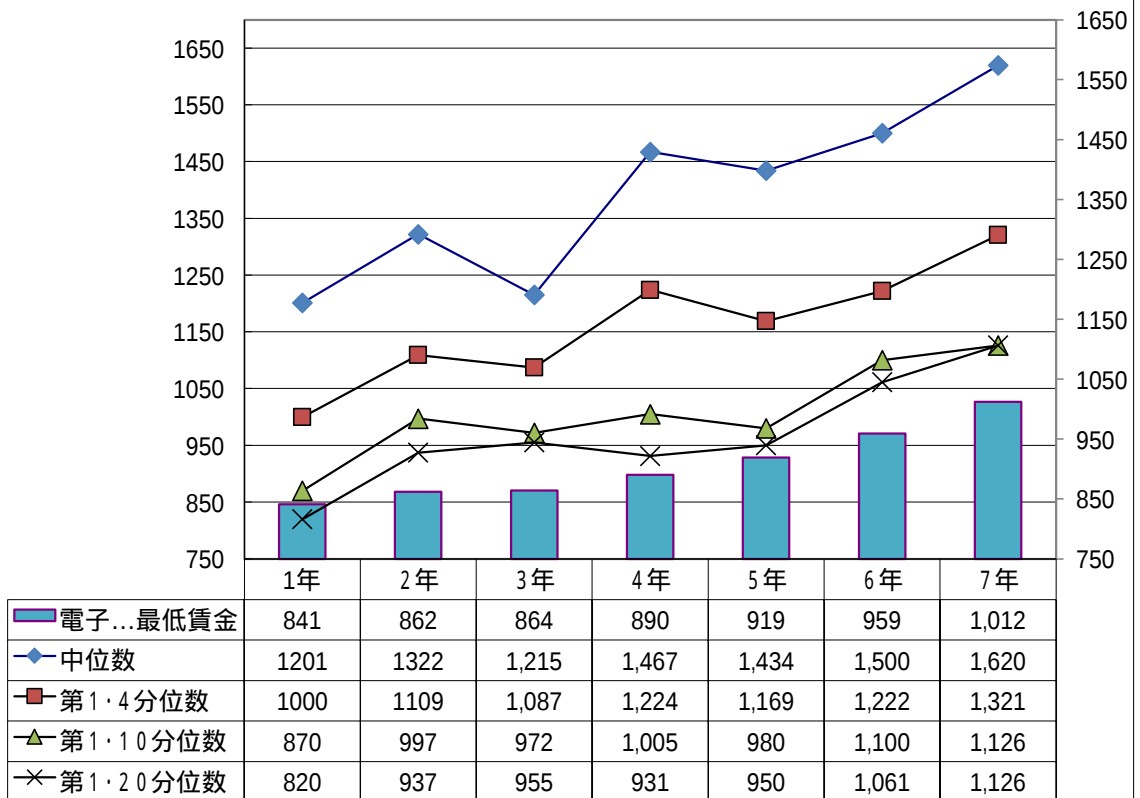


9 地域別時間当たり賃金額の推移

全地域

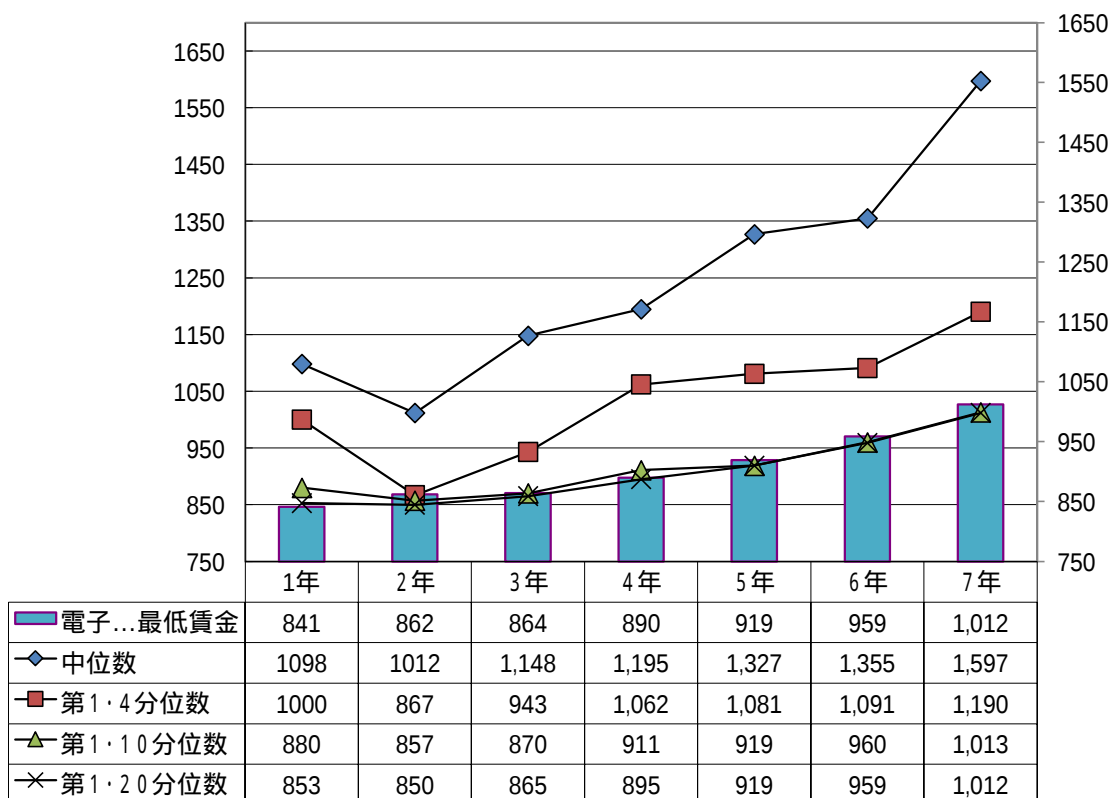


仙台市

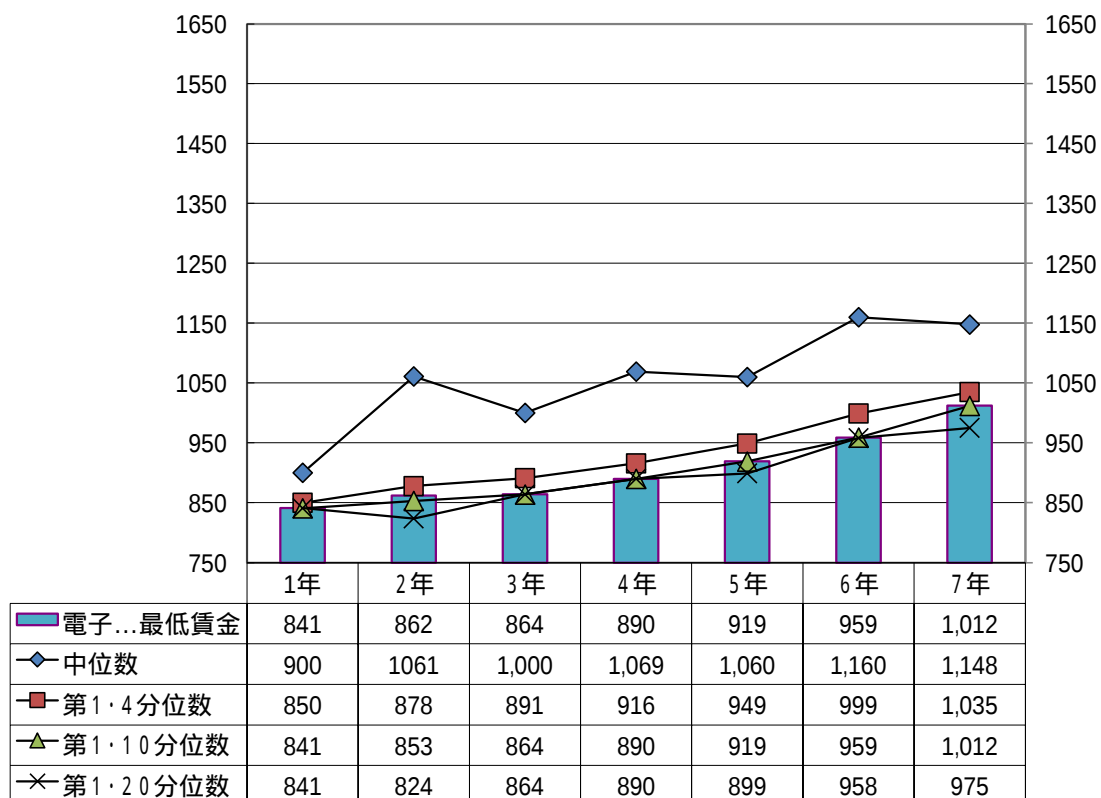


9 地域別時間当たり賃金額の推移

仙台市周辺

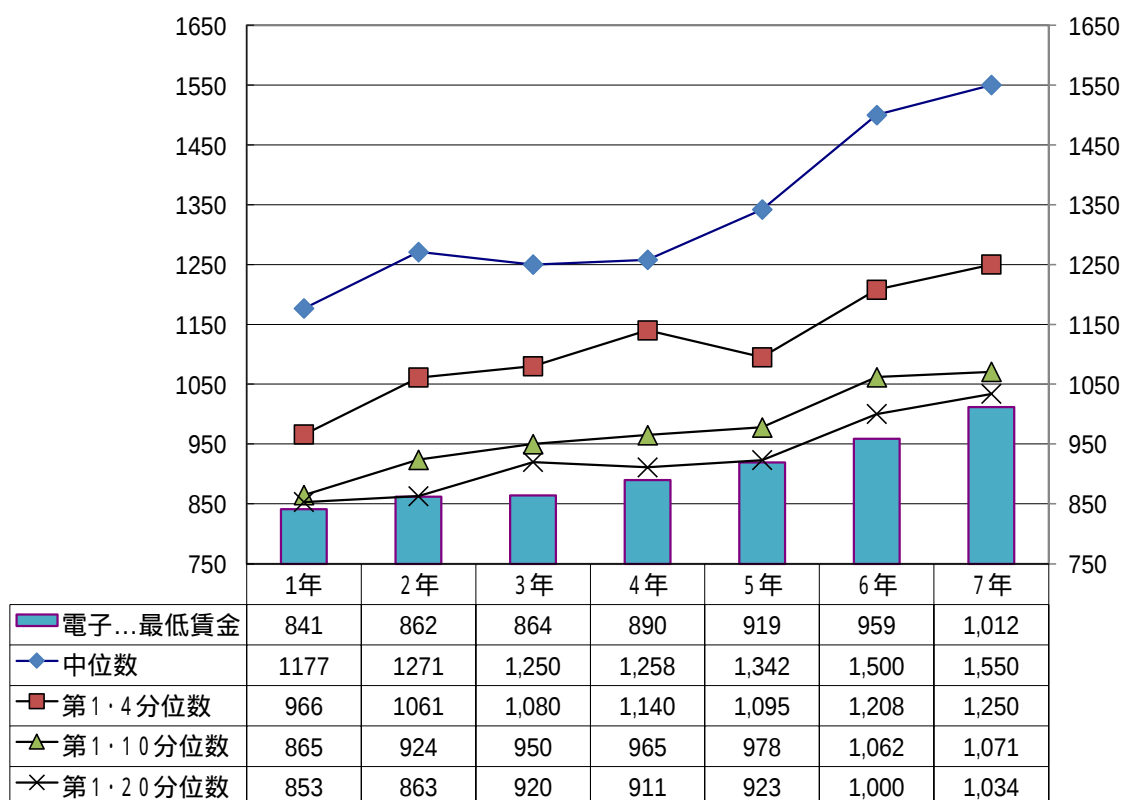


郡部

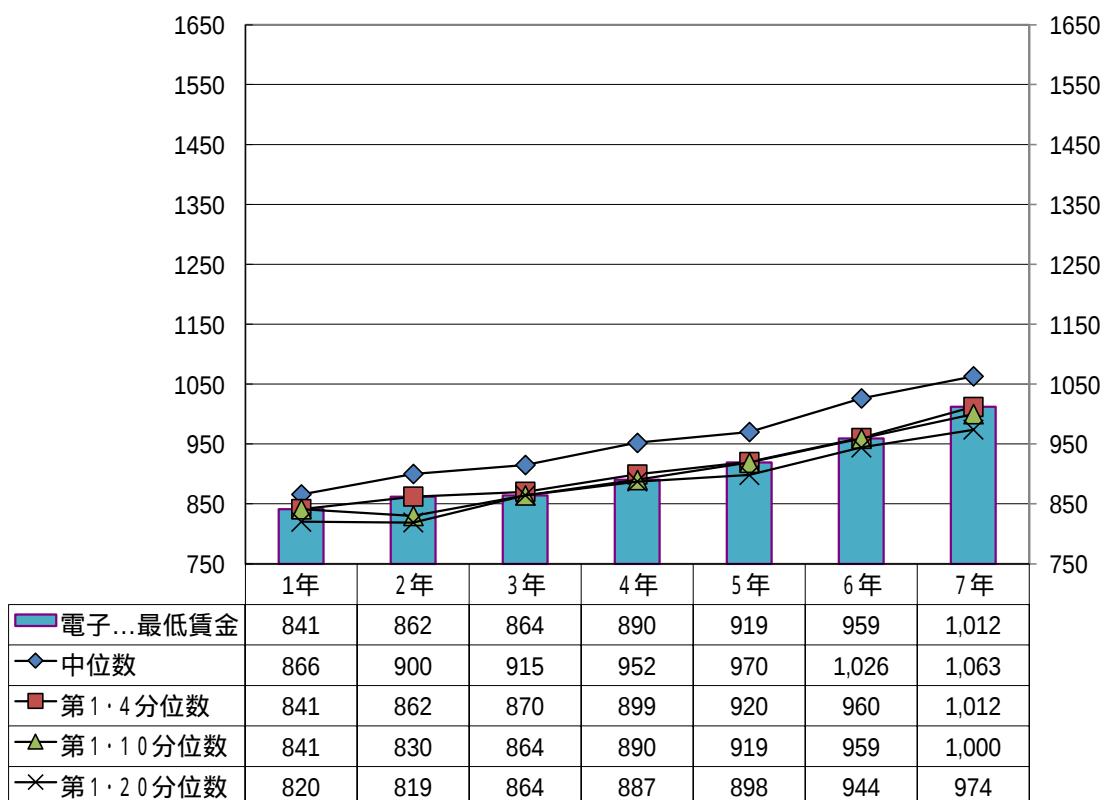


10 男女別時間当たり賃金額の推移

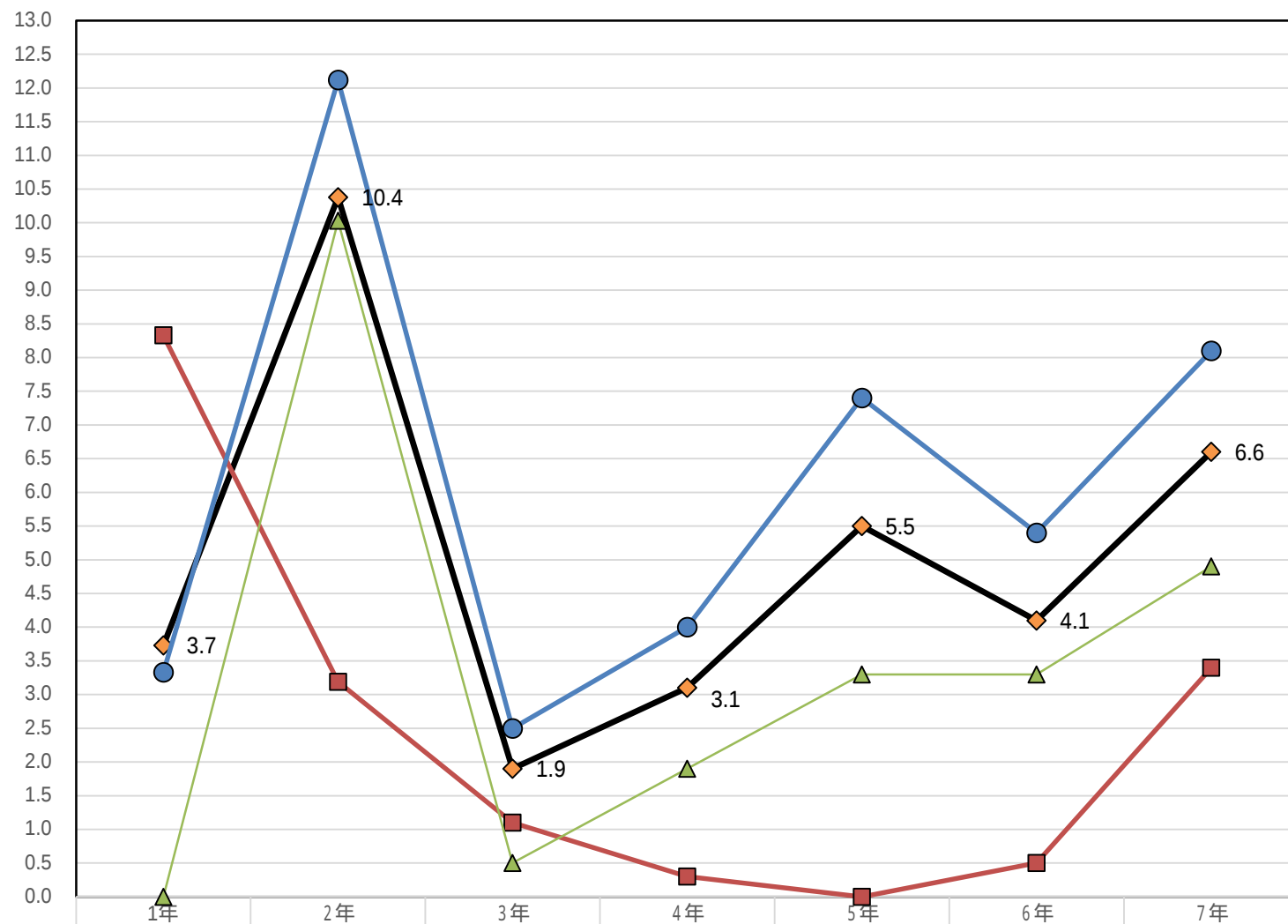
男性



女性



11 未満率の推移



	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
電子...最低賃金	841	862	864	890	919	959	1,012
全地域	3.7	10.4	1.9	3.1	5.5	4.1	6.6
仙台市	8.3	3.2	1.1	0.3	0.0	0.5	3.4
仙台市周辺	0.0	10.0	0.5	1.9	3.3	3.3	4.9
郡部	3.3	12.1	2.5	4.0	7.4	5.4	8.1

令和 7 年 最低賃金に関する基礎調査結果報告

調査結果の概要（表・グラフ）

令和 7 年 7 月 作成

宮 城 労 働 局

目 次

1 最低賃金に関する基礎調査(概要)	1
2 用語の説明	2
3 調査対象産業表	3
4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表	4
5 令和7年度影響率表	7
6 対象労働者別分位数等グラフ	8
7 対象産業別分位数等グラフ	9
8 年齢別時間当たり賃金額(産業計)	10
9 年齢別時間当たり賃金額(産業計)(パート)	11
10 地域別時間当たり賃金額の推移	12
11 男女別時間当たり賃金額の推移	14
12 未満率の推移	15
13 総括表1、2(地域最賃対象産業)	16

1 最低賃金に関する基礎調査(概要)

調査の目的	・地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改正等の審議に資すること ・中小規模の事業所の労働者の賃金の実態等を把握すること
調査対象 (産業)	・製造業(E) ・情報通信業(G)のうち新聞業(G413)及び出版業(G414) ・卸売業,小売業(I) ・学術研究,専門・技術サービス業(L) ・宿泊業,飲食サービス業(M) ・生活関連サービス業,娯楽業(N) ・医療,福祉(P) ・サービス業(他に分類されないもの)(R) ただし、上記の産業以外の産業において特定最低賃金が設定されており、当該特定最低賃金の審議に必要な場合は、上記の産業以外の産業であっても調査の対象とする。
(事業所)	事業所規模30人未満の民営事業所 (製造業(E)、情報通信業(G)は100人未満) ただし、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。
(労働者)	当年6月1日において雇用される労働者
調査時期	毎年5～6月
調査方法	郵送+オンライン
主な調査結果	・未満率、影響率(総括表)

2 用語の説明

地域について

仙 台 市 : 仙台市

仙 台 市 周 辺 : 塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、
亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町

郡 部 : 仙台市と仙台市周辺を除く市町村

統計用語

中 位 数 : 労働者の賃金を低いものから一列に並べ、それを二等分し、真ん中の節（ふし）に当たる労働者の賃金額

第一・四分位数 : 同様に四等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

第一・十分位数 : 同様に十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

第一・二十分位数 : 同様に二十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

未 満 率 : 最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者の割合
（最低賃金の減額特例許可を受けている労働者等も含まれる）

影 響 率 : 最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることになる労働者の割合
（すなわち、最低賃金の改定に伴い、法の強制力により、賃金の引上げを行う必要のある労働者の比率である。引上げ額が大きければ、影響率が上がり、引上げ率が小さければ、影響率は下がることとなる。）

3 調 査 対 象 産 業 表

総計	大計	中計	明細
01	01	00 特定(産業別)最賃適用 除外者及び年齢除外者	01 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者
		01 地域最賃適用 製 造 業	02 E - 製造業 E (特賃除く)
		02 地域最賃適用 卸売業, 小売業	04 I - 卸売業, 小売業 I (特賃を除く)
	地域最賃対象産業	03 地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業	03 G - 情報通信業のうち新聞業 (G 413), 出版業 (G 414) G 413, G 414 05 L - 学術研究, 専門技術サービス業 L
		04 地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業	06 M - 宿泊業, 飲食サービス業 M
		05 地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業	07 N - 生活関連サービス業, 娯楽業 N
		06 地域最賃適用 医療, 福祉	08 P - 医療・福祉 P
		07 地域最賃適用 サービス業 (他に分類されないもの)	09 R - サービス業 (他に分類されないもの) R
	02 特定(産業別)最賃対象産業	08 鉄鋼業	10 鉄鋼業 E 22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)
		09 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	11 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E 28 12 電気機械器具製造業 E 29 13 情報通信機械器具製造業 E 30
		10 自動車小売業	14 自動車 (新車) 小売業 I 5911 15 中古自動車小売業 I 5912 16 自動車部分品・附属品小売業 I 5913

4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
産業計	大計01	339,341 人	1,499 円	1,260 円	1,031 円	980 円	973 円	1.6 %
	男	158,166 人	1,738 円	1,497 円	1,170 円	1,000 円	975 円	1.6 %
	女	181,175 人	1,290 円	1,136 円	1,000 円	975 円	973 円	1.6 %
	パート	109,576 人	1,191 円	1,020 円	980 円	973 円	973 円	0.8 %
	仙台市	175,564 人	1,605 円	1,313 円	1,050 円	980 円	973 円	1.4 %
	仙台市周辺	48,810 人	1,418 円	1,221 円	1,025 円	980 円	973 円	3.1 %
	郡部	114,968 人	1,370 円	1,223 円	1,016 円	975 円	973 円	1.4 %
	30～99人 (製造業)	26,803 人	1,367 円	1,225 円	1,050 円	980 円	973 円	0.7 %
	10～29人	173,309 人	1,528 円	1,274 円	1,041 円	980 円	973 円	0.6 %
	1～9人	139,229 人	1,487 円	1,259 円	1,021 円	980 円	973 円	3.1 %
製造業	中計01	52,409 人	1,509 円	1,304 円	1,081 円	985 円	975 円	0.8 %
	男	33,229 人	1,687 円	1,468 円	1,212 円	1,079 円	1,001 円	1.0 %
	女	19,180 人	1,201 円	1,088 円	997 円	973 円	973 円	0.5 %
	パート	6,721 人	1,140 円	1,000 円	980 円	973 円	973 円	0.0 %
	仙台市	10,083 人	1,721 円	1,284 円	1,000 円	980 円	980 円	3.7 %
	仙台市周辺	10,952 人	1,340 円	1,185 円	1,060 円	973 円	973 円	0.0 %
	郡部	31,374 人	1,500 円	1,350 円	1,115 円	1,030 円	980 円	0.2 %
	30～99人	26,148 人	1,372 円	1,232 円	1,061 円	980 円	973 円	0.2 %
	10～29人	17,751 人	1,737 円	1,373 円	1,125 円	1,020 円	980 円	0.0 %
	1～9人	8,510 人	1,455 円	1,413 円	1,083 円	980 円	973 円	4.4 %

4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
卸売業・小売業	中計02	119,736 人	1,596 円	1,293 円	1,010 円	973 円	973 円	1.2 %
	男	63,618 人	1,851 円	1,696 円	1,130 円	987 円	973 円	1.5 %
	女	56,118 人	1,308 円	1,050 円	994 円	973 円	973 円	0.9 %
	パート	41,590 人	1,161 円	1,000 円	975 円	973 円	973 円	1.2 %
	仙台市	71,021 人	1,724 円	1,508 円	1,020 円	973 円	973 円	1.3 %
	仙台市周辺	16,045 人	1,577 円	1,275 円	1,022 円	980 円	973 円	0.9 %
	郡部	32,670 人	1,327 円	1,127 円	1,000 円	973 円	973 円	1.1 %
	10～29人	64,921 人	1,608 円	1,256 円	1,000 円	973 円	973 円	1.0 %
	1～9人	54,815 人	1,583 円	1,333 円	1,030 円	980 円	975 円	1.4 %
学術研究、専門・技術サービス業、新聞出版業	中計03	15,652 人	1,750 円	1,693 円	1,208 円	1,050 円	1,000 円	3.3 %
	男	9,091 人	1,984 円	1,937 円	1,501 円	1,130 円	1,011 円	3.9 %
	女	6,561 人	1,425 円	1,364 円	1,100 円	1,000 円	975 円	2.5 %
	パート	1,730 人	1,215 円	1,100 円	1,000 円	1,000 円	973 円	4.9 %
	仙台市	11,649 人	1,821 円	1,731 円	1,330 円	1,071 円	1,000 円	2.3 %
	仙台市周辺	1,134 人	1,626 円	1,646 円	1,280 円	1,000 円	900 円	7.5 %
	郡部	2,869 人	1,510 円	1,236 円	1,112 円	1,000 円	958 円	5.7 %
	10～29人	7,433 人	1,820 円	1,760 円	1,235 円	1,092 円	1,059 円	2.3 %
	1～9人	8,144 人	1,686 円	1,646 円	1,146 円	1,000 円	973 円	4.3 %
宿泊業、飲食サービス業	中計04	46,555 人	1,146 円	1,056 円	1,000 円	975 円	973 円	2.7 %
	男	13,267 人	1,237 円	1,200 円	1,014 円	980 円	973 円	3.7 %
	女	33,288 人	1,110 円	1,050 円	990 円	973 円	973 円	2.4 %
	パート	32,875 人	1,093 円	1,039 円	1,000 円	980 円	973 円	0.0 %
	仙台市	27,284 人	1,186 円	1,106 円	1,010 円	1,000 円	980 円	0.9 %
	仙台市周辺	7,017 人	1,075 円	1,030 円	980 円	596 円	596 円	11.7 %
	郡部	12,254 人	1,098 円	1,000 円	973 円	973 円	973 円	1.8 %
	10～29人	25,568 人	1,157 円	1,100 円	1,000 円	980 円	973 円	0.0 %
	1～9人	20,987 人	1,132 円	1,011 円	980 円	975 円	958 円	6.1 %

4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
生活関連サービス業、 娯楽業	中計05	18,930 人	1,353 円	1,125 円	1,000 円	980 円	973 円	0.7 %
	男	7,443 人	1,642 円	1,511 円	1,125 円	990 円	980 円	0.0 %
	女	11,487 人	1,166 円	1,050 円	1,000 円	975 円	973 円	1.2 %
	パート	7,840 人	1,069 円	1,000 円	980 円	973 円	973 円	0.0 %
	仙台市	10,987 人	1,420 円	1,188 円	1,000 円	980 円	973 円	0.7 %
	仙台市周辺	1,557 人	1,043 円	1,050 円	1,000 円	1,000 円	1,000 円	0.0 %
	郡部	6,386 人	1,314 円	1,186 円	1,020 円	980 円	980 円	1.0 %
	10～29人	7,816 人	1,480 円	1,200 円	1,017 円	980 円	973 円	1.0 %
	1～9人	11,114 人	1,264 円	1,078 円	1,000 円	980 円	980 円	0.6 %
医療・福祉	中計06	56,293 人	1,529 円	1,337 円	1,144 円	1,010 円	975 円	1.7 %
	男	11,001 人	1,955 円	1,400 円	1,209 円	1,020 円	973 円	0.0 %
	女	45,292 人	1,426 円	1,319 円	1,135 円	1,010 円	977 円	2.1 %
	パート	15,045 人	1,549 円	1,200 円	1,018 円	975 円	973 円	1.1 %
	仙台市	28,611 人	1,647 円	1,388 円	1,187 円	1,035 円	1,000 円	1.6 %
	仙台市周辺	8,486 人	1,455 円	1,280 円	1,125 円	995 円	973 円	1.6 %
	郡部	19,196 人	1,386 円	1,300 円	1,100 円	980 円	973 円	1.9 %
	10～29人	34,306 人	1,531 円	1,350 円	1,160 円	1,011 円	976 円	0.4 %
	1～9人	21,987 人	1,526 円	1,312 円	1,122 円	1,009 円	975 円	3.7 %
サービス業（他に分類されないもの）	中計07	28,180 人	1,563 円	1,417 円	1,187 円	1,062 円	1,000 円	2.0 %
	男	19,936 人	1,610 円	1,451 円	1,250 円	1,125 円	1,093 円	1.9 %
	女	8,244 人	1,449 円	1,252 円	1,071 円	1,000 円	1,000 円	2.4 %
	パート	3,165 人	1,315 円	1,100 円	1,000 円	1,000 円	1,000 円	3.1 %
	仙台市	15,802 人	1,613 円	1,451 円	1,200 円	1,057 円	1,000 円	0.6 %
	仙台市周辺	3,396 人	1,659 円	1,762 円	1,366 円	1,100 円	937 円	8.1 %
	郡部	8,982 人	1,438 円	1,303 円	1,125 円	1,071 円	1,000 円	2.2 %
	10～29人	14,856 人	1,461 円	1,400 円	1,185 円	1,093 円	1,038 円	0.0 %
	1～9人	13,324 人	1,676 円	1,475 円	1,200 円	1,042 円	980 円	4.3 %

5 令和7年度影響率表

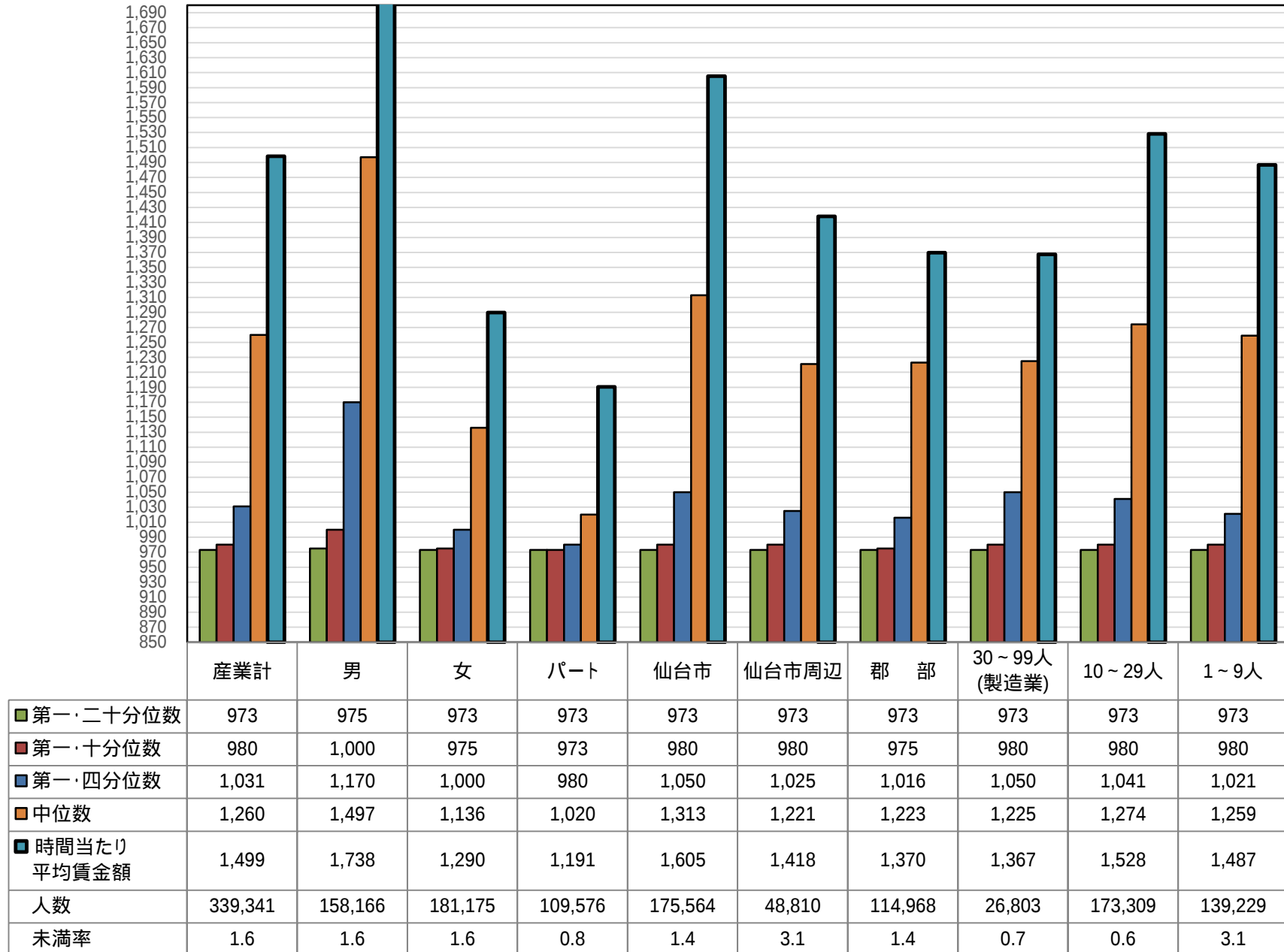
調査対象労働者数：339,341人

男女計・全地域

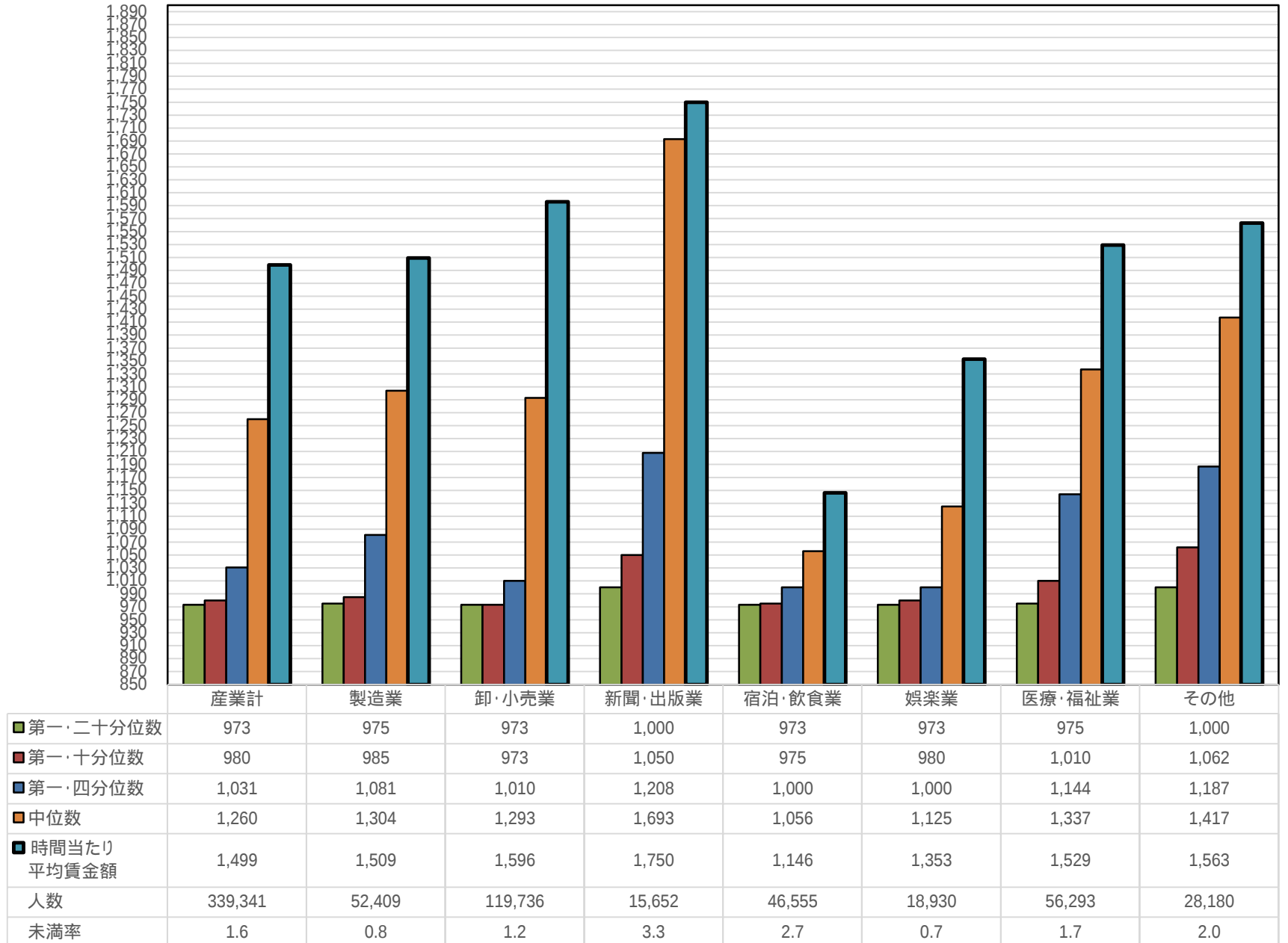
賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
～972		5,518	
973		18,526	1.63（未満率）
974	1	194	7.09
975	2	4,369	7.14
976	3	202	8.43
977	4	96	8.49
978	5	115	8.52
979	6	48	8.55
980	7	12,535	8.57
981	8	108	12.26
982	9	4	12.29
983	10	250	12.29
984	11	353	12.37
985	12	380	12.47
986	13	115	12.58
987	14	516	12.62
988	15	509	12.77
989	16	48	12.92
990	17	2,296	12.93
991	18	135	13.61
992	19	602	13.65
993	20	162	13.83
994	21	365	13.87
995	22	252	13.98
996	23	0	14.06
997	24	420	14.06
998	25	14	14.18
999	26	2	14.18
1000	27	18,877	14.18
1001	28	193	19.75
1002	29	108	19.80
1003	30	483	19.84
1004	31	15	19.98
1005	32	130	19.98
1006	33	108	20.02
1007	34	162	20.05
1008	35	303	20.10
1009	36	251	20.19
1010	37	2,493	20.26
1011	38	662	21.00

賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
1012	39	319	21.19
1013	40	289	21.29
1014	41	644	21.37
1015	42	233	21.56
1016	43	868	21.63
1017	44	125	21.89
1018	45	91	21.92
1019	46	37	21.95
1020	47	2,918	21.96
1021	48	288	22.82
1022	49	2,229	22.91
1023	50	108	23.56
1024	51	0	23.60
1025	52	847	23.60
1026	53	62	23.84
1027	54	409	23.86
1028	55	528	23.98
1029	56	400	24.14
1030	57	2,366	24.26
1031	58	160	24.95
1032	59	303	25.00
1033	60	210	25.09
1034	61	219	25.15
1035	62	331	25.22
1036	63	232	25.32
1037	64	240	25.38
1038	65	262	25.45
1039	66	282	25.53
1040	67	1,353	25.61
1041	68	401	26.01
1042	69	418	26.13
1043	70	5	26.25
1044	71	65	26.26
1045	72	448	26.28
1046	73	343	26.41
1047	74	124	26.51
1048	75	182	26.54
1049	76	48	26.60
1050	77	5,686	26.61
1051	78	471	28.29
1052	79	112	28.43
1053	80	225	28.46

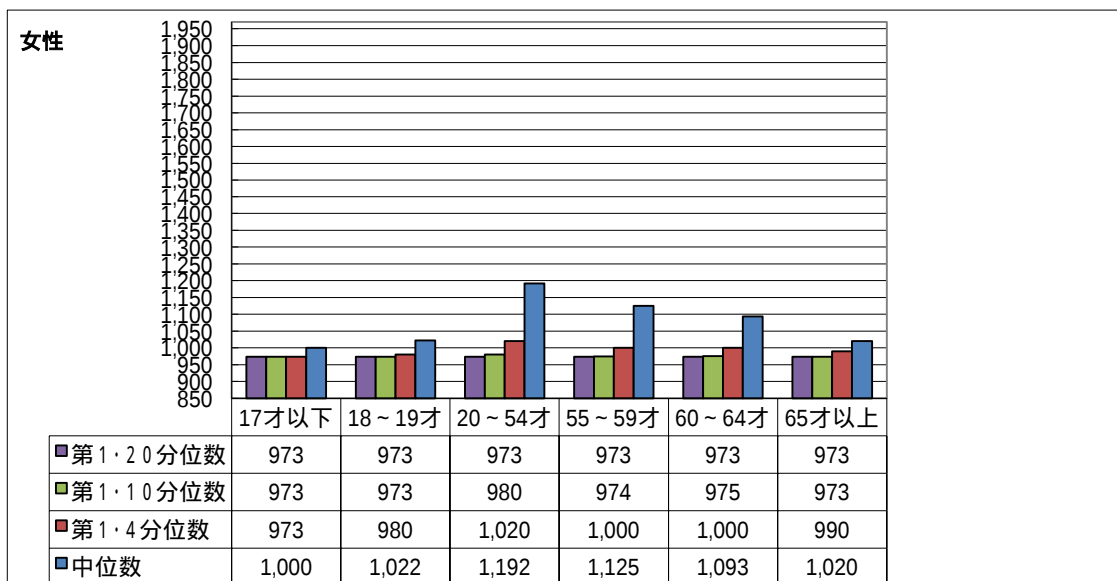
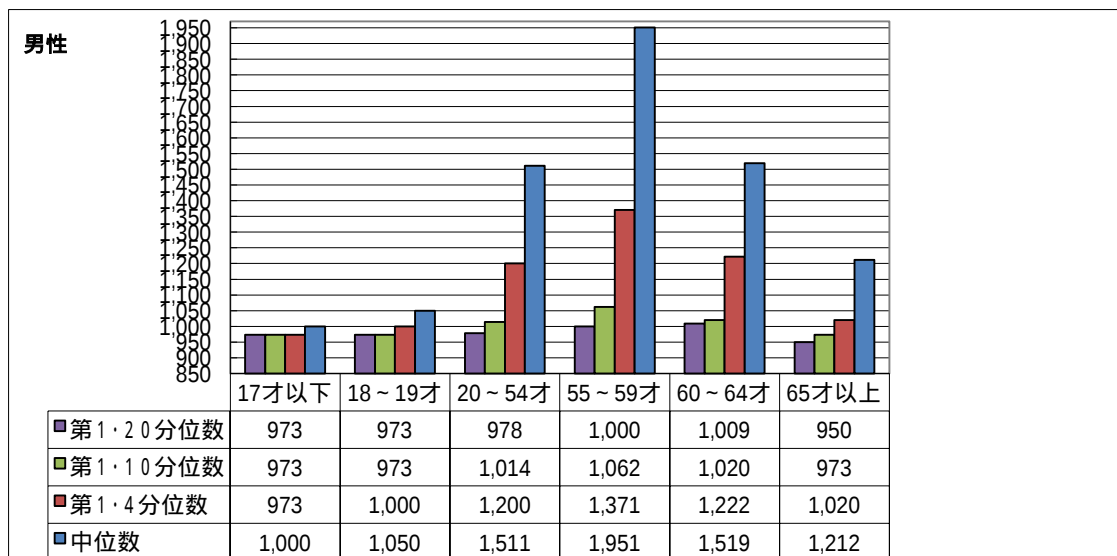
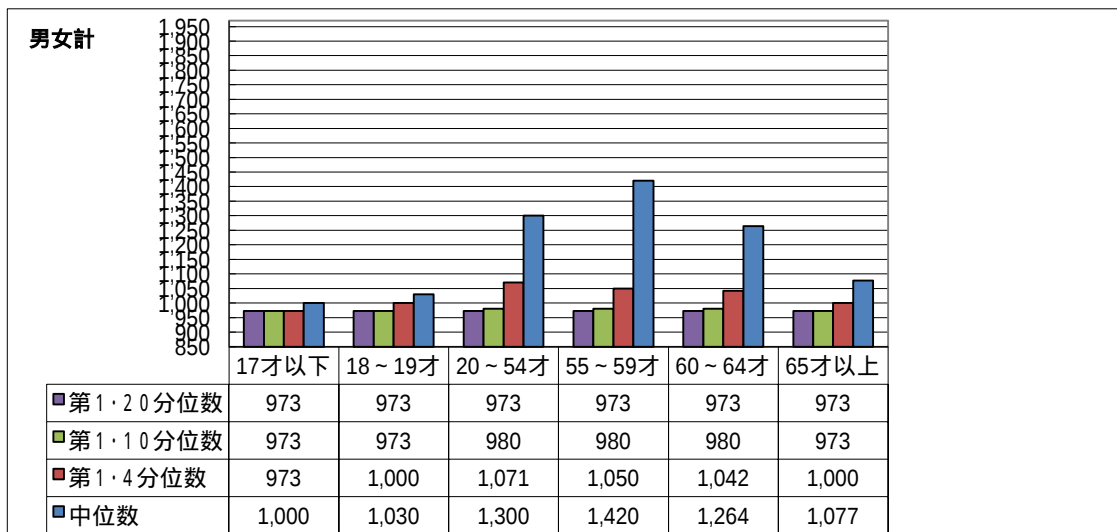
6 対象労働者別分位数等グラフ



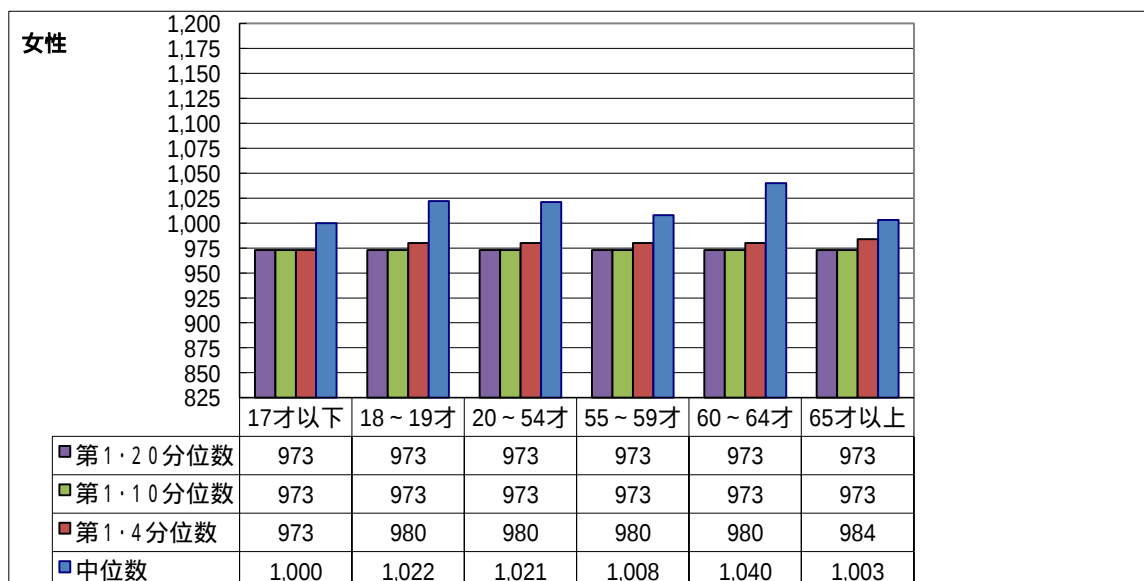
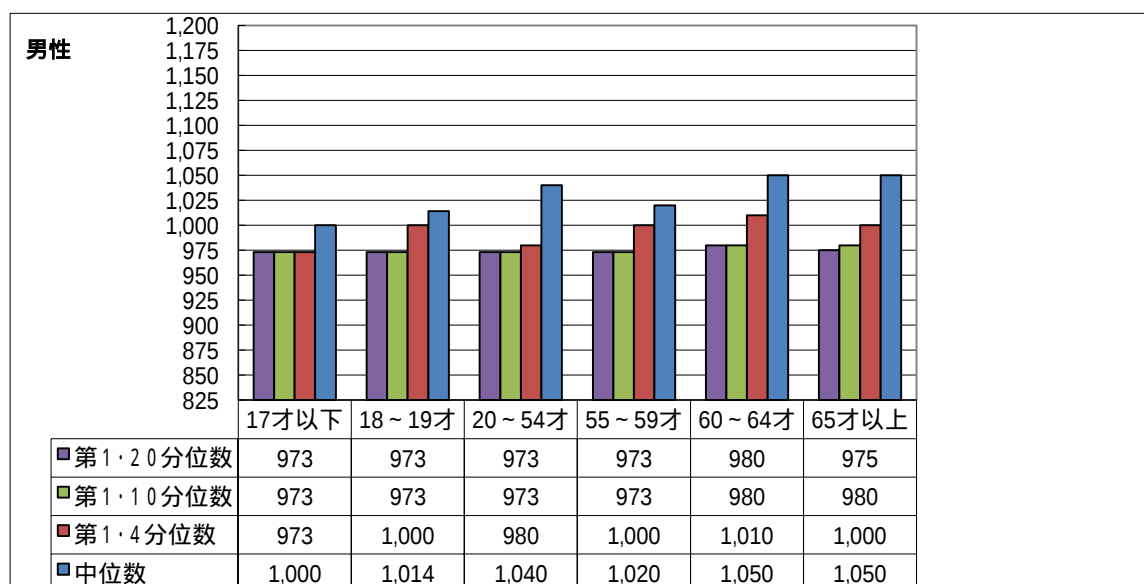
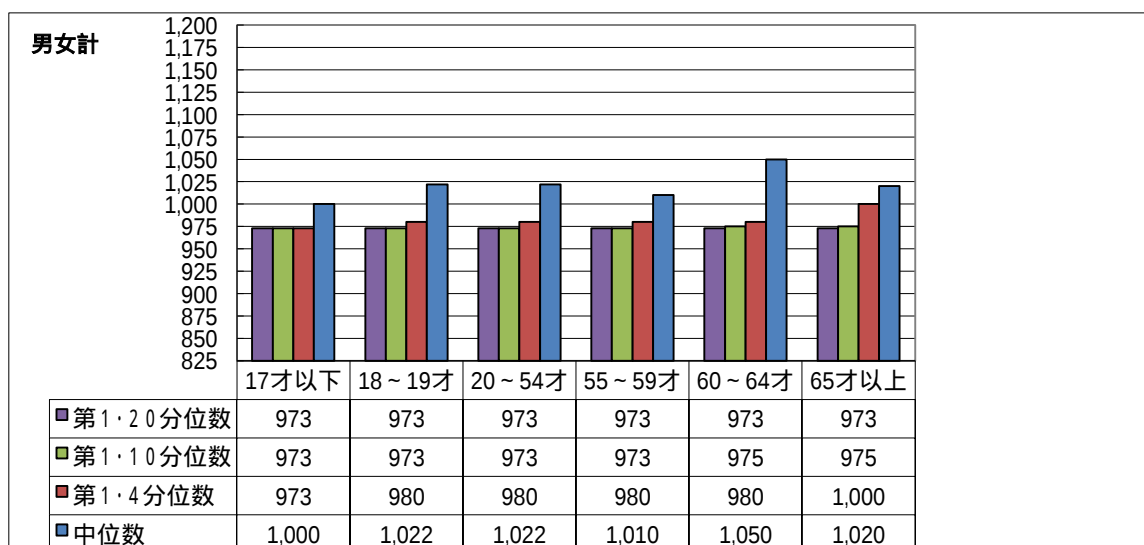
7 対象産業別分位数等グラフ



8 年齢別時間当たり賃金額(産業計)

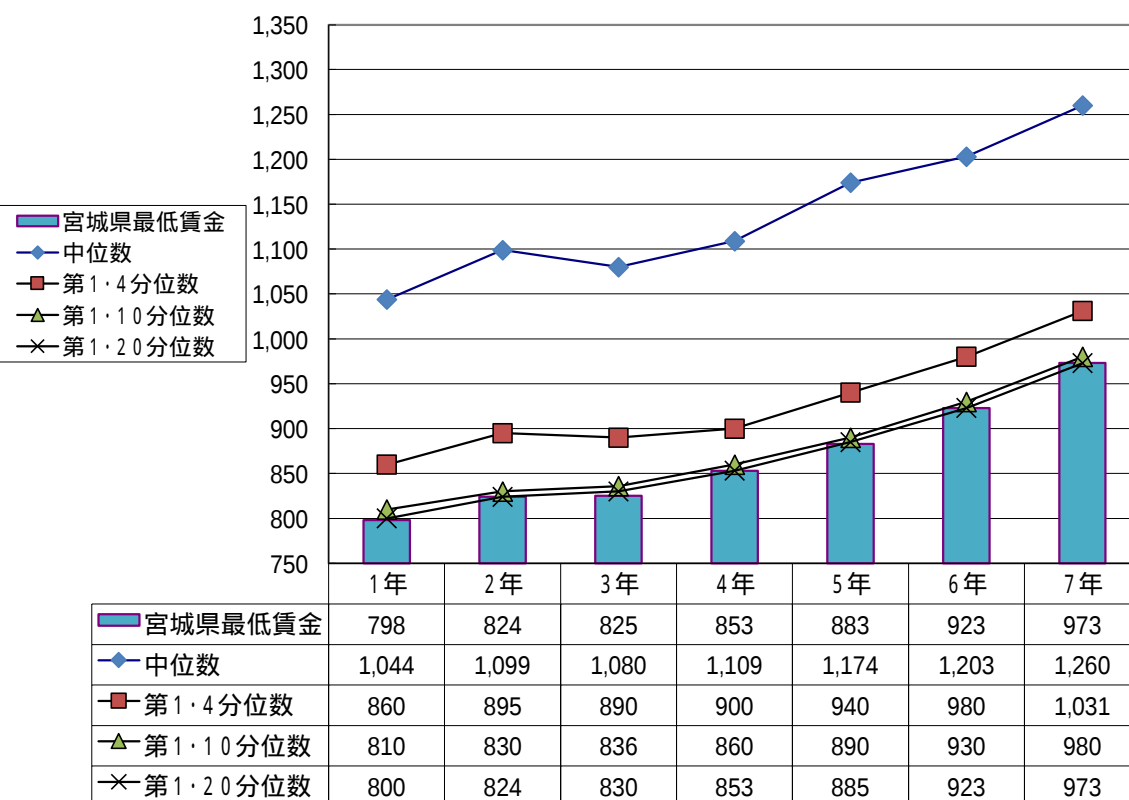


9 年齢別時間当たり賃金額(産業計)(パート)

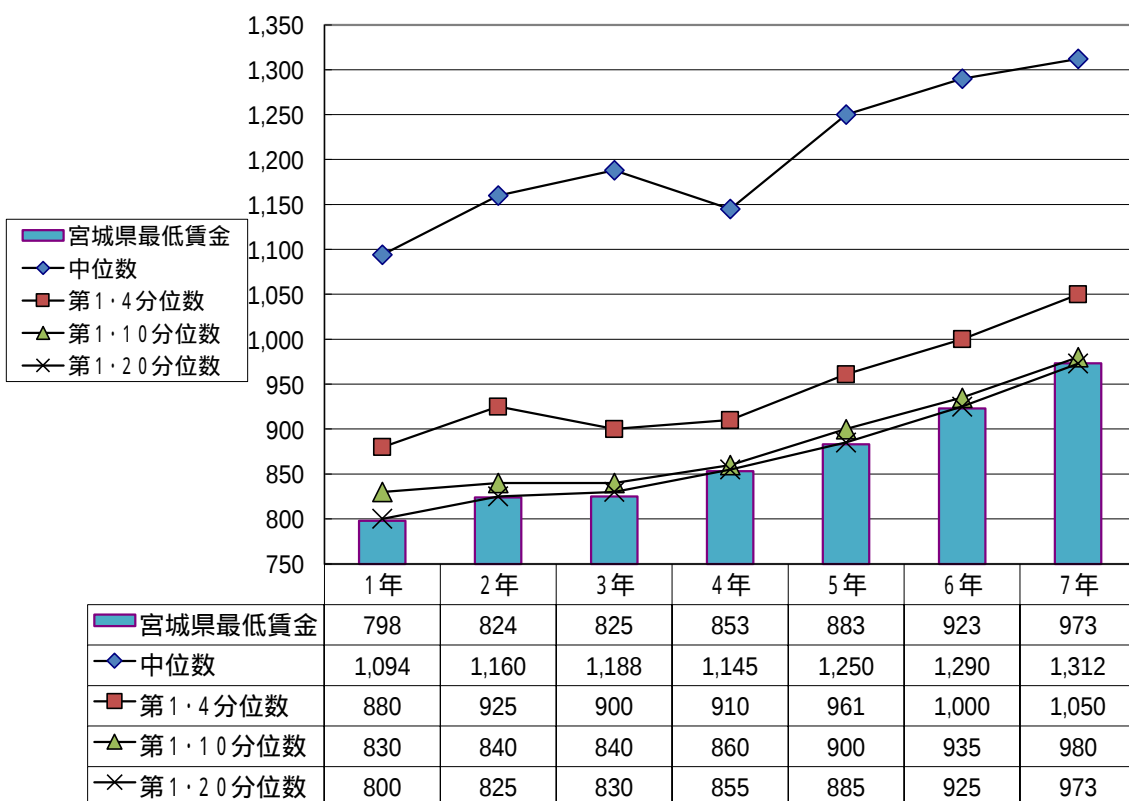


10 地域別時間当たり賃金額の推移

全地域

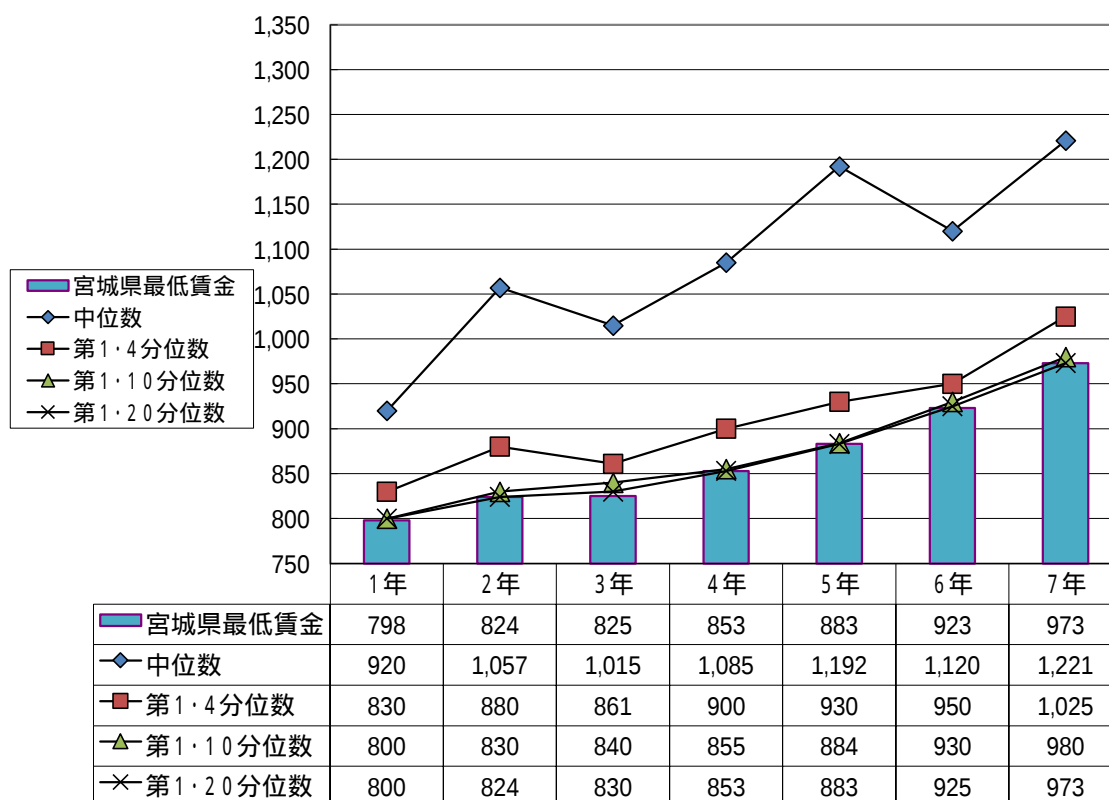


仙台市

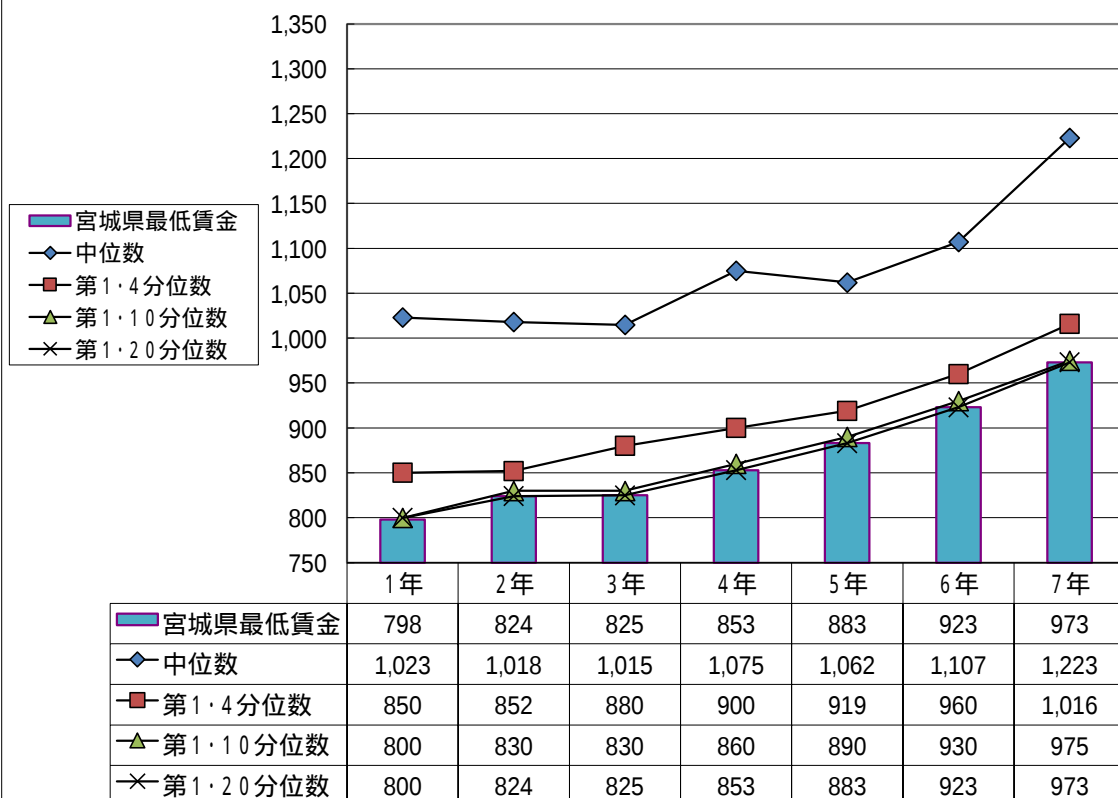


10 地域別時間当たり賃金額の推移

仙台市周辺

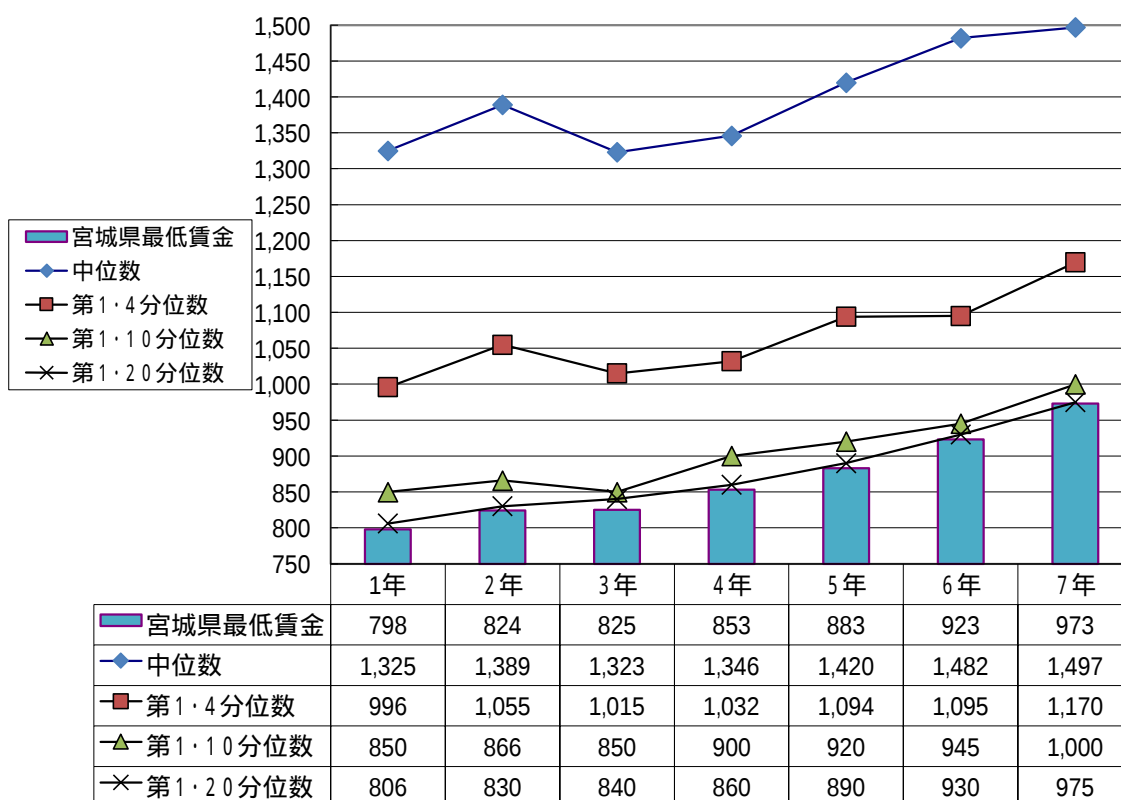


郡部

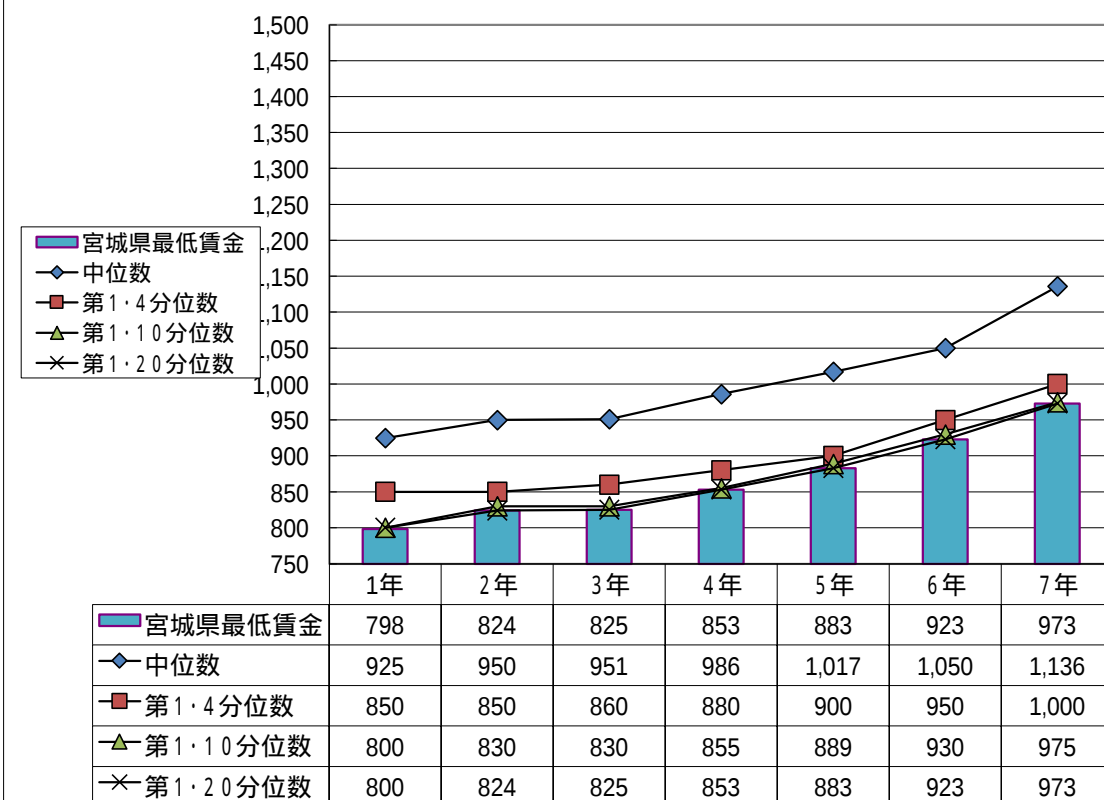


11 男女別時間当たり賃金額の推移

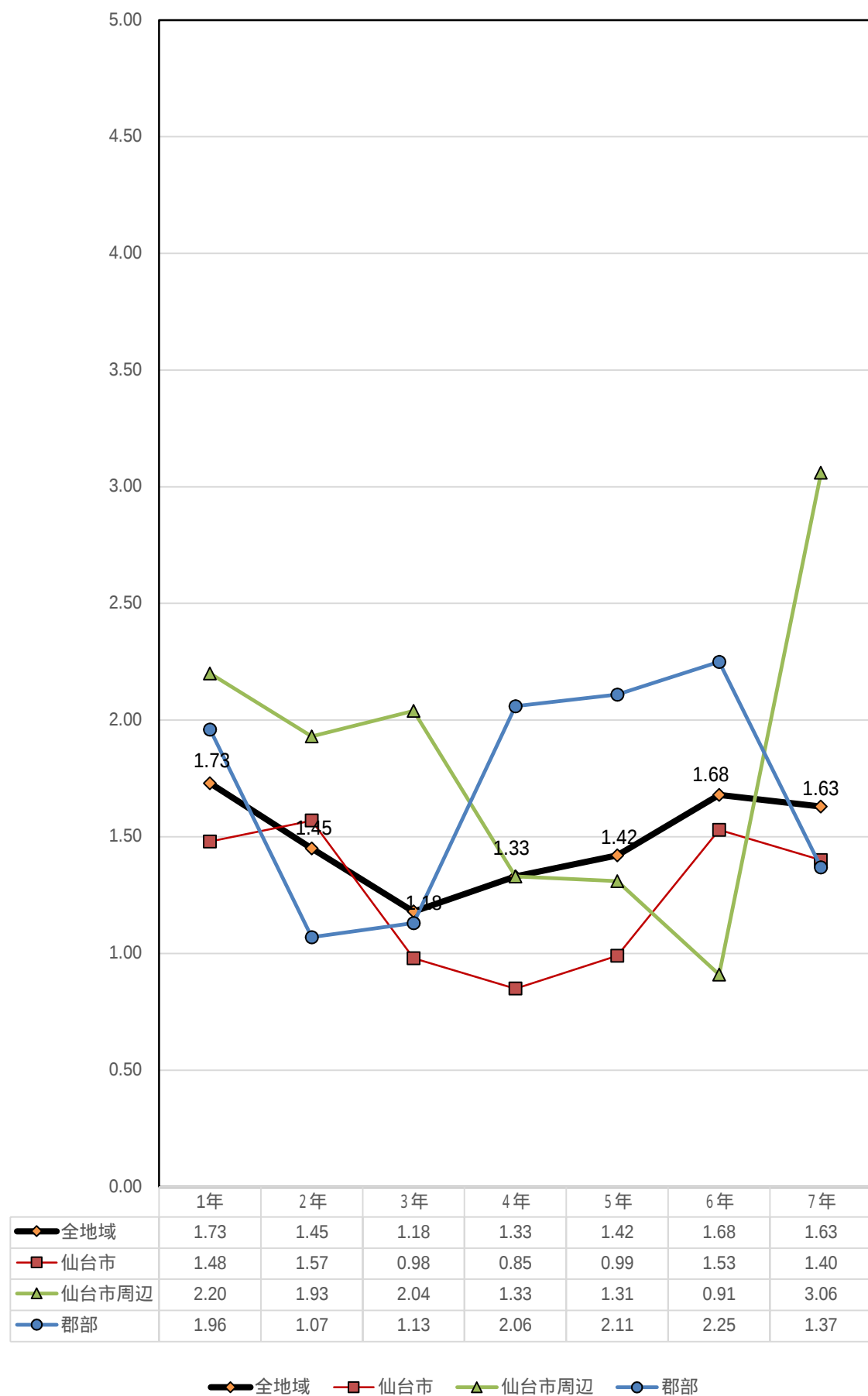
男性



女性



12 未満率の推移



総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

07年

総括表（１）

産業：（全て）

就業形態：（全て）

産別適用除外のみ

時間当たり所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	仙台市	周辺	郡部		１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	339,341	139,229	173,309	26,803	175,564	48,810	114,968		5,718	7,348	230,842	34,219	28,693	32,520
円	4,804	3,722	953	129	2,144	1,397	1,263			4	2,931	186	337	1,346
- 962	(1.4)	(2.7)	(0.5)	(0.5)	(1.2)	(2.9)	(1.1)			(0.0)	(1.3)	(0.5)	(1.2)	(4.1)
963 - 963	4,804	3,722	953	129	2,144	1,397	1,263			4	2,931	186	337	1,346
	(1.4)	(2.7)	(0.5)	(0.5)	(1.2)	(2.9)	(1.1)			(0.0)	(1.3)	(0.5)	(1.2)	(4.1)
964 - 964	4,880	3,799	953	129	2,221	1,397	1,263			4	2,931	186	414	1,346
	(1.4)	(2.7)	(0.5)	(0.5)	(1.3)	(2.9)	(1.1)			(0.0)	(1.3)	(0.5)	(1.4)	(4.1)
965 - 965	5,293	4,108	1,056	129	2,297	1,494	1,502			4	3,244	186	414	1,445
	(1.6)	(3.0)	(0.6)	(0.5)	(1.3)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.4)	(4.4)
966 - 966	5,373	4,185	1,056	132	2,374	1,494	1,506			4	3,321	186	417	1,445
	(1.6)	(3.0)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.4)
967 - 967	5,373	4,185	1,056	132	2,374	1,494	1,506			4	3,321	186	417	1,445
	(1.6)	(3.0)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.4)
968 - 968	5,453	4,265	1,056	132	2,453	1,494	1,506			4	3,321	186	417	1,525
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.7)
969 - 969	5,453	4,265	1,056	132	2,453	1,494	1,506			4	3,321	186	417	1,525
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.7)
970 - 970	5,453	4,265	1,056	132	2,453	1,494	1,506			4	3,321	186	417	1,525
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.7)
971 - 971	5,453	4,265	1,056	132	2,453	1,494	1,506			4	3,321	186	417	1,525
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.7)
972 - 972	5,518	4,265	1,056	197	2,453	1,494	1,571			4	3,386	186	417	1,525
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.7)	(1.4)	(3.1)	(1.4)			(0.0)	(1.5)	(0.5)	(1.5)	(4.7)
973 - 973	24,044	7,645	14,270	2,128	9,965	3,679	10,400		1,501	1,503	14,173	1,923	1,492	3,451
	(7.1)	(5.5)	(8.2)	(7.9)	(5.7)	(7.5)	(9.0)		(26.3)	(20.5)	(6.1)	(5.6)	(5.2)	(10.6)
974 - 974	24,237	7,777	14,332	2,128	9,965	3,679	10,593		1,501	1,503	14,235	2,055	1,492	3,451
	(7.1)	(5.6)	(8.3)	(7.9)	(5.7)	(7.5)	(9.2)		(26.3)	(20.5)	(6.2)	(6.0)	(5.2)	(10.6)
975 - 975	28,606	9,706	16,700	2,200	11,696	4,002	12,909		1,604	1,503	16,291	2,520	1,980	4,707
	(8.4)	(7.0)	(9.6)	(8.2)	(6.7)	(8.2)	(11.2)		(28.1)	(20.5)	(7.1)	(7.4)	(6.9)	(14.5)
976 - 976	28,809	9,782	16,763	2,264	11,772	4,065	12,971		1,604	1,503	16,493	2,520	1,980	4,707
	(8.5)	(7.0)	(9.7)	(8.4)	(6.7)	(8.3)	(11.3)		(28.1)	(20.5)	(7.1)	(7.4)	(6.9)	(14.5)
977 - 977	28,904	9,873	16,763	2,269	11,772	4,156	12,976		1,604	1,503	16,544	2,520	2,026	4,707
	(8.5)	(7.1)	(9.7)	(8.5)	(6.7)	(8.5)	(11.3)		(28.1)	(20.5)	(7.2)	(7.4)	(7.1)	(14.5)
978 - 978	29,019	9,873	16,874	2,272	11,881	4,156	12,982		1,604	1,503	16,655	2,524	2,026	4,707
	(8.6)	(7.1)	(9.7)	(8.5)	(6.8)	(8.5)	(11.3)		(28.1)	(20.5)	(7.2)	(7.4)	(7.1)	(14.5)
979 - 979	29,067	9,919	16,876	2,272	11,881	4,202	12,985		1,604	1,503	16,703	2,524	2,026	4,707
	(8.6)	(7.1)	(9.7)	(8.5)	(6.8)	(8.6)	(11.3)		(28.1)	(20.5)	(7.2)	(7.4)	(7.1)	(14.5)
980 - 980	41,602	17,846	20,454	3,302	17,730	6,625	17,247		2,749	1,776	23,386	3,990	3,168	6,533
	(12.3)	(12.8)	(11.8)	(12.3)	(10.1)	(13.6)	(15.0)		(48.1)	(24.2)	(10.1)	(11.7)	(11.0)	(20.1)
981 - 981	41,710	17,846	20,563	3,302	17,838	6,625	17,247		2,749	1,776	23,494	3,990	3,168	6,533
	(12.3)	(12.8)	(11.9)	(12.3)	(10.2)	(13.6)	(15.0)		(48.1)	(24.2)	(10.2)	(11.7)	(11.0)	(20.1)
982 - 982	41,714	17,849	20,563	3,302	17,838	6,625	17,250		2,749	1,776	23,494	3,990	3,168	6,537
	(12.3)	(12.8)	(11.9)	(12.3)	(10.2)	(13.6)	(15.0)		(48.1)	(24.2)	(10.2)	(11.7)	(11.0)	(20.1)
983 - 983	41,964	18,022	20,633	3,309	17,838	6,632	17,494		2,749	1,776	23,638	3,995	3,270	6,537
	(12.4)	(12.9)	(11.9)	(12.3)	(10.2)	(13.6)	(15.2)		(48.1)	(24.2)	(10.2)	(11.7)	(11.4)	(20.1)
984 - 984	42,317	18,154	20,855	3,309	18,055	6,632	17,631		2,749	1,776	23,751	4,126	3,270	6,645
	(12.5)	(13.0)	(12.0)	(12.3)	(10.3)	(13.6)	(15.3)		(48.1)	(24.2)	(10.3)	(12.1)	(11.4)	(20.4)
985 - 985	42,697	18,238	21,074	3,385	18,134	6,632	17,931		2,749	1,776	24,044	4,133	3,270	6,724
	(12.6)	(13.1)	(12.2)	(12.6)	(10.3)	(13.6)	(15.6)		(48.1)	(24.2)	(10.4)	(12.1)	(11.4)	(20.7)
986 - 986	42,812	18,352	21,074	3,387	18,211	6,634	17,968		2,749	1,776	24,044	4,210	3,308	6,724
	(12.6)	(13.2)	(12.2)	(12.6)	(10.4)	(13.6)	(15.6)		(48.1)	(24.2)	(10.4)	(12.3)	(11.5)	(20.7)

987 -	987	43,328 (12.8)	18,388 (13.2)	21,553 (12.4)	3,387 (12.6)	18,319 (10.4)	6,634 (13.6)	18,375 (16.0)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	24,498 (10.6)	4,210 (12.3)	3,371 (11.7)	6,724 (20.7)
988 -	988	43,837 (12.9)	18,619 (13.4)	21,832 (12.6)	3,387 (12.6)	18,766 (10.7)	6,634 (13.6)	18,437 (16.0)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	25,007 (10.8)	4,210 (12.3)	3,371 (11.7)	6,724 (20.7)
989 -	989	43,885 (12.9)	18,667 (13.4)	21,832 (12.6)	3,387 (12.6)	18,766 (10.7)	6,682 (13.7)	18,437 (16.0)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	25,055 (10.9)	4,210 (12.3)	3,371 (11.7)	6,724 (20.7)
990 -	990	46,182 (13.6)	20,441 (14.7)	22,322 (12.9)	3,419 (12.8)	19,516 (11.1)	7,288 (14.9)	19,377 (16.9)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	26,511 (11.5)	4,441 (13.0)	3,870 (13.5)	6,834 (21.0)
991 -	991	46,316 (13.6)	20,576 (14.8)	22,322 (12.9)	3,419 (12.8)	19,522 (11.1)	7,288 (14.9)	19,506 (17.0)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	26,511 (11.5)	4,441 (13.0)	3,999 (13.9)	6,840 (21.0)
992	992	46,919 (13.8)	20,655 (14.8)	22,518 (13.0)	3,746 (14.0)	19,798 (11.3)	7,288 (14.9)	19,833 (17.3)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	26,946 (11.7)	4,441 (13.0)	4,078 (14.2)	6,928 (21.3)
993	993	47,081 (13.9)	20,814 (14.9)	22,518 (13.0)	3,749 (14.0)	19,956 (11.4)	7,288 (14.9)	19,836 (17.3)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	26,950 (11.7)	4,520 (13.2)	4,078 (14.2)	7,008 (21.5)
994	994	47,446 (14.0)	21,070 (15.1)	22,626 (13.1)	3,749 (14.0)	20,141 (11.5)	7,337 (15.0)	19,967 (17.4)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	27,315 (11.8)	4,520 (13.2)	4,078 (14.2)	7,008 (21.5)
995	995	47,698 (14.1)	21,116 (15.2)	22,826 (13.2)	3,756 (14.0)	20,218 (11.5)	7,382 (15.1)	20,098 (17.5)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	27,432 (11.9)	4,523 (13.2)	4,160 (14.5)	7,058 (21.7)
996	996	47,698 (14.1)	21,116 (15.2)	22,826 (13.2)	3,756 (14.0)	20,218 (11.5)	7,382 (15.1)	20,098 (17.5)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	27,432 (11.9)	4,523 (13.2)	4,160 (14.5)	7,058 (21.7)
997	997	48,118 (14.2)	21,161 (15.2)	22,826 (13.2)	4,131 (15.4)	20,462 (11.7)	7,555 (15.5)	20,102 (17.5)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	27,481 (11.9)	4,767 (13.9)	4,223 (14.7)	7,122 (21.9)
998	998	48,132 (14.2)	21,165 (15.2)	22,832 (13.2)	4,136 (15.4)	20,462 (11.7)	7,555 (15.5)	20,115 (17.5)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	27,486 (11.9)	4,776 (14.0)	4,223 (14.7)	7,122 (21.9)
999	999	48,134 (14.2)	21,165 (15.2)	22,833 (13.2)	4,136 (15.4)	20,462 (11.7)	7,555 (15.5)	20,117 (17.5)		2,749 (48.1)	1,776 (24.2)	27,488 (11.9)	4,776 (14.0)	4,223 (14.7)	7,122 (21.9)
1000	1000	67,011 (19.7)	29,680 (21.3)	32,669 (18.9)	4,661 (17.4)	31,720 (18.1)	9,174 (18.8)	26,116 (22.7)		4,490 (78.5)	2,829 (38.5)	36,931 (16.0)	6,287 (18.4)	5,274 (18.4)	11,200 (34.4)
1001	1001	67,203 (19.8)	29,680 (21.3)	32,669 (18.9)	4,854 (18.1)	31,720 (18.1)	9,301 (19.1)	26,182 (22.8)		4,490 (78.5)	2,829 (38.5)	37,123 (16.1)	6,287 (18.4)	5,274 (18.4)	11,200 (34.4)
1002	1002	67,311 (19.8)	29,680 (21.3)	32,777 (18.9)	4,854 (18.1)	31,828 (18.1)	9,301 (19.1)	26,182 (22.8)		4,490 (78.5)	2,829 (38.5)	37,231 (16.1)	6,287 (18.4)	5,274 (18.4)	11,200 (34.4)
1003	1003	67,794 (20.0)	29,812 (21.4)	33,102 (19.1)	4,881 (18.2)	32,153 (18.3)	9,303 (19.1)	26,338 (22.9)		4,490 (78.5)	2,832 (38.5)	37,601 (16.3)	6,287 (18.4)	5,274 (18.4)	11,310 (34.8)
1004	1004	67,810 (20.0)	29,822 (21.4)	33,107 (19.1)	4,881 (18.2)	32,153 (18.3)	9,303 (19.1)	26,353 (22.9)		4,490 (78.5)	2,832 (38.5)	37,611 (16.3)	6,287 (18.4)	5,279 (18.4)	11,310 (34.8)
1005	1005	67,940 (20.0)	29,870 (21.5)	33,122 (19.1)	4,948 (18.5)	32,153 (18.3)	9,415 (19.3)	26,372 (22.9)		4,490 (78.5)	2,832 (38.5)	37,611 (16.3)	6,287 (18.4)	5,328 (18.6)	11,392 (35.0)
1006	1006	68,048 (20.1)	29,938 (21.5)	33,163 (19.1)	4,948 (18.5)	32,153 (18.3)	9,451 (19.4)	26,444 (23.0)		4,490 (78.5)	2,832 (38.5)	37,711 (16.3)	6,292 (18.4)	5,331 (18.6)	11,392 (35.0)
1007	1007	68,210 (20.1)	29,992 (21.5)	33,271 (19.2)	4,948 (18.5)	32,261 (18.4)	9,496 (19.5)	26,453 (23.0)		4,490 (78.5)	2,832 (38.5)	37,761 (16.4)	6,295 (18.4)	5,331 (18.6)	11,500 (35.4)
1008	1008	68,514 (20.2)	30,127 (21.6)	33,439 (19.3)	4,948 (18.5)	32,261 (18.4)	9,496 (19.5)	26,756 (23.3)		4,490 (78.5)	2,832 (38.5)	37,871 (16.4)	6,357 (18.6)	5,331 (18.6)	11,632 (35.8)
1009	1009	68,764 (20.3)	30,313 (21.8)	33,501 (19.3)	4,950 (18.5)	32,338 (18.4)	9,544 (19.6)	26,882 (23.4)		4,490 (78.5)	2,832 (38.5)	37,980 (16.5)	6,357 (18.6)	5,395 (18.8)	11,708 (36.0)
1010	1010	71,258 (21.0)	31,788 (22.8)	34,511 (19.9)	4,959 (18.5)	33,738 (19.2)	9,688 (19.8)	27,832 (24.2)		4,593 (80.3)	2,935 (39.9)	39,613 (17.2)	6,540 (19.1)	5,798 (20.2)	11,778 (36.2)
1011	1011	71,919 (21.2)	32,160 (23.1)	34,801 (20.1)	4,959 (18.5)	34,089 (19.4)	9,724 (19.9)	28,106 (24.4)		4,673 (81.7)	2,935 (39.9)	40,035 (17.3)	6,540 (19.1)	5,879 (20.5)	11,858 (36.5)
1012	1012	72,238 (21.3)	32,242 (23.2)	35,002 (20.2)	4,994 (18.6)	34,300 (19.5)	9,773 (20.0)	28,166 (24.5)		4,673 (81.7)	2,935 (39.9)	40,231 (17.4)	6,540 (19.1)	5,879 (20.5)	11,980 (36.8)
1013	1013	72,527 (21.4)	32,415 (23.3)	35,110 (20.3)	5,002 (18.7)	34,408 (19.6)	9,781 (20.0)	28,339 (24.6)		4,673 (81.7)	2,935 (39.9)	40,512 (17.5)	6,540 (19.1)	5,879 (20.5)	11,988 (36.9)
1014	1014	73,172 (21.6)	32,734 (23.5)	35,435 (20.4)	5,002 (18.7)	34,809 (19.8)	9,781 (20.0)	28,582 (24.9)		4,673 (81.7)	3,044 (41.4)	41,045 (17.8)	6,540 (19.1)	5,879 (20.5)	11,992 (36.9)

1015	1015	73,405 (21.6)	32,967 (23.7)	35,435 (20.4)	5,002 (18.7)	35,042 (20.0)	9,781 (20.0)	28,582 (24.9)		4,752 (83.1)	3,044 (41.4)	41,122 (17.8)	6,540 (19.1)	5,955 (20.8)	11,992 (36.9)
1016	1016	74,273 (21.9)	33,835 (24.3)	35,435 (20.4)	5,002 (18.7)	35,122 (20.0)	9,781 (20.0)	29,370 (25.5)		4,752 (83.1)	3,123 (42.5)	41,384 (17.9)	6,672 (19.5)	6,350 (22.1)	11,992 (36.9)
1017	1017	74,398 (21.9)	33,884 (24.3)	35,511 (20.5)	5,002 (18.7)	35,198 (20.0)	9,829 (20.1)	29,370 (25.5)		4,752 (83.1)	3,123 (42.5)	41,433 (17.9)	6,672 (19.5)	6,350 (22.1)	12,068 (37.1)
1018	1018	74,489 (22.0)	33,887 (24.3)	35,599 (20.5)	5,002 (18.7)	35,286 (20.1)	9,829 (20.1)	29,374 (25.5)		4,752 (83.1)	3,123 (42.5)	41,521 (18.0)	6,672 (19.5)	6,350 (22.1)	12,072 (37.1)
1019	1019	74,526 (22.0)	33,924 (24.4)	35,599 (20.5)	5,002 (18.7)	35,286 (20.1)	9,829 (20.1)	29,411 (25.6)		4,752 (83.1)	3,123 (42.5)	41,557 (18.0)	6,672 (19.5)	6,350 (22.1)	12,072 (37.1)
1020	1020	77,444 (22.8)	34,745 (25.0)	37,697 (21.8)	5,002 (18.7)	36,408 (20.7)	10,495 (21.5)	30,541 (26.6)		4,855 (84.9)	3,123 (42.5)	42,996 (18.6)	7,035 (20.6)	6,531 (22.8)	12,904 (39.7)
1021	1021	77,732 (22.9)	34,822 (25.0)	37,908 (21.9)	5,002 (18.7)	36,593 (20.8)	10,495 (21.5)	30,644 (26.7)		4,855 (84.9)	3,123 (42.5)	43,284 (18.8)	7,035 (20.6)	6,531 (22.8)	12,904 (39.7)
1022	1022	79,961 (23.6)	35,192 (25.3)	39,574 (22.8)	5,195 (19.4)	36,940 (21.0)	12,118 (21.5)	30,903 (26.9)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	44,468 (19.3)	7,166 (20.9)	6,705 (23.4)	13,046 (40.1)
1023	1023	80,069 (23.6)	35,192 (25.3)	39,683 (22.9)	5,195 (19.4)	37,048 (21.1)	12,118 (24.8)	30,903 (26.9)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	44,468 (19.3)	7,166 (20.9)	6,705 (23.4)	13,154 (40.4)
1024	1024	80,069 (23.6)	35,192 (25.3)	39,683 (22.9)	5,195 (19.4)	37,048 (21.1)	12,118 (24.8)	30,903 (26.9)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	44,468 (19.3)	7,166 (20.9)	6,705 (23.4)	13,154 (40.4)
1025	1025	80,916 (23.8)	35,323 (25.4)	40,398 (23.3)	5,195 (19.4)	37,464 (21.3)	12,417 (25.4)	31,035 (27.0)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	45,176 (19.6)	7,305 (21.3)	6,705 (23.4)	13,154 (40.4)
1026	1026	80,978 (23.9)	35,323 (25.4)	40,460 (23.3)	5,195 (19.4)	37,464 (21.3)	12,417 (25.4)	31,097 (27.0)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	45,238 (19.6)	7,305 (21.3)	6,705 (23.4)	13,154 (40.4)
1027	1027	81,387 (24.0)	35,323 (25.4)	40,806 (23.5)	5,258 (19.6)	37,660 (21.5)	12,630 (25.9)	31,097 (27.0)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	45,583 (19.7)	7,369 (21.5)	6,705 (23.4)	13,154 (40.4)
1028	1028	81,915 (24.1)	35,400 (25.4)	41,193 (23.8)	5,322 (19.9)	38,000 (21.6)	12,694 (26.0)	31,221 (27.2)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	45,810 (19.8)	7,544 (22.0)	6,705 (23.4)	13,279 (40.8)
1029	1029	82,315 (24.3)	35,525 (25.5)	41,405 (23.9)	5,386 (20.1)	38,080 (21.7)	12,953 (26.5)	31,283 (27.2)		5,005 (87.5)	3,572 (48.6)	46,101 (20.0)	7,653 (22.4)	6,705 (23.4)	13,279 (40.8)
1030	1030	84,682 (25.0)	37,102 (26.6)	42,065 (24.3)	5,515 (20.6)	39,664 (22.6)	13,323 (27.3)	31,695 (27.6)		5,005 (87.5)	3,774 (51.4)	47,986 (20.8)	7,826 (22.9)	6,770 (23.6)	13,321 (41.0)
1031	1031	84,842 (25.0)	37,262 (26.8)	42,065 (24.3)	5,515 (20.6)	39,760 (22.6)	13,323 (27.3)	31,759 (27.6)		5,005 (87.5)	3,774 (51.4)	48,146 (20.9)	7,826 (22.9)	6,770 (23.6)	13,321 (41.0)
1032	1032	85,144 (25.1)	37,341 (26.8)	42,223 (24.4)	5,580 (20.8)	39,839 (22.7)	13,473 (27.6)	31,833 (27.7)		5,005 (87.5)	3,774 (51.4)	48,441 (21.0)	7,826 (22.9)	6,770 (23.6)	13,329 (41.0)
1033	1033	85,355 (25.2)	37,421 (26.9)	42,223 (24.4)	5,711 (21.3)	39,918 (22.7)	13,473 (27.6)	31,963 (27.8)		5,084 (88.9)	3,774 (51.4)	48,506 (21.0)	7,891 (23.1)	6,770 (23.6)	13,329 (41.0)
1034	1034	85,573 (25.2)	37,574 (27.0)	42,223 (24.4)	5,776 (21.5)	40,072 (22.8)	13,473 (27.6)	32,029 (27.9)		5,084 (88.9)	3,774 (51.4)	48,725 (21.1)	7,891 (23.1)	6,770 (23.6)	13,329 (41.0)
1035	1035	85,905 (25.3)	37,754 (27.1)	42,311 (24.4)	5,840 (21.8)	40,160 (22.9)	13,585 (27.8)	32,160 (28.0)		5,084 (88.9)	3,905 (53.1)	48,925 (21.2)	7,891 (23.1)	6,770 (23.6)	13,329 (41.0)
1036	1036	86,136 (25.4)	37,762 (27.1)	42,535 (24.5)	5,840 (21.8)	40,168 (22.9)	13,739 (28.1)	32,229 (28.0)		5,084 (88.9)	3,905 (53.1)	49,136 (21.3)	7,891 (23.1)	6,770 (23.6)	13,349 (41.0)
1037	1037	86,376 (25.5)	37,894 (27.2)	42,643 (24.6)	5,840 (21.8)	40,276 (22.9)	13,739 (28.1)	32,361 (28.1)		5,084 (88.9)	3,905 (53.1)	49,268 (21.3)	7,891 (23.1)	6,770 (23.6)	13,458 (41.4)
1038	1038	86,638 (25.5)	37,894 (27.2)	42,838 (24.7)	5,907 (22.0)	40,413 (23.0)	13,741 (28.2)	32,484 (28.3)		5,084 (88.9)	3,905 (53.1)	49,528 (21.5)	7,891 (23.1)	6,770 (23.6)	13,460 (41.4)
1039	1039	86,920 (25.6)	38,110 (27.4)	42,838 (24.7)	5,972 (22.3)	40,413 (23.0)	13,741 (28.2)	32,766 (28.5)		5,084 (88.9)	3,905 (53.1)	49,593 (21.5)	7,891 (23.1)	6,878 (24.0)	13,568 (41.7)
1040	1040	88,273 (26.0)	38,703 (27.8)	43,206 (24.9)	6,364 (23.7)	41,032 (23.4)	13,899 (28.5)	33,342 (29.0)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	50,583 (21.9)	7,940 (23.2)	7,117 (24.8)	13,568 (41.7)
1041	1041	88,674 (26.1)	38,878 (27.9)	43,367 (25.0)	6,430 (24.0)	41,091 (23.4)	13,899 (28.5)	33,685 (29.3)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	50,752 (22.0)	7,940 (23.2)	7,117 (24.8)	13,800 (42.4)
1042	1042	89,092 (26.3)	39,146 (28.1)	43,516 (25.1)	6,430 (24.0)	41,359 (23.6)	14,048 (28.8)	33,685 (29.3)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	50,978 (22.1)	7,940 (23.2)	7,212 (25.1)	13,896 (42.7)

1043	1043	89,097 (26.3)	39,146 (28.1)	43,516 (25.1)	6,435 (24.0)	41,364 (23.6)	14,048 (28.8)	33,685 (29.3)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	50,978 (22.1)	7,940 (23.2)	7,212 (25.1)	13,901 (42.7)
1044	1044	89,162 (26.3)	39,146 (28.1)	43,516 (25.1)	6,500 (24.3)	41,364 (23.6)	14,048 (28.8)	33,750 (29.4)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	51,043 (22.1)	7,940 (23.2)	7,212 (25.1)	13,901 (42.7)
1045	1045	89,610 (26.4)	39,431 (28.3)	43,679 (25.2)	6,500 (24.3)	41,626 (23.7)	14,103 (28.9)	33,881 (29.5)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	51,283 (22.2)	8,016 (23.4)	7,212 (25.1)	14,032 (43.1)
1046	1046	89,953 (26.5)	39,547 (28.4)	43,906 (25.3)	6,500 (24.3)	41,932 (23.9)	14,103 (28.9)	33,918 (29.5)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	51,362 (22.2)	8,104 (23.7)	7,249 (25.3)	14,171 (43.6)
1047	1047	90,077 (26.5)	39,547 (28.4)	44,030 (25.4)	6,500 (24.3)	41,932 (23.9)	14,103 (28.9)	34,042 (29.6)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	51,486 (22.3)	8,104 (23.7)	7,249 (25.3)	14,171 (43.6)
1048	1048	90,259 (26.6)	39,626 (28.5)	44,133 (25.5)	6,500 (24.3)	42,011 (23.9)	14,103 (28.9)	34,145 (29.7)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	51,669 (22.4)	8,104 (23.7)	7,249 (25.3)	14,171 (43.6)
1049	1049	90,307 (26.6)	39,672 (28.5)	44,136 (25.5)	6,500 (24.3)	42,011 (23.9)	14,148 (29.0)	34,148 (29.7)		5,084 (88.9)	3,982 (54.2)	51,714 (22.4)	8,104 (23.7)	7,252 (25.3)	14,171 (43.6)
1050	1050	95,993 (28.3)	40,836 (29.3)	48,339 (27.9)	6,818 (25.4)	46,637 (26.6)	14,667 (30.0)	34,689 (30.2)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	53,746 (23.3)	9,315 (27.2)	8,397 (29.3)	15,112 (46.5)
1051	1051	96,464 (28.4)	40,885 (29.4)	48,762 (28.1)	6,818 (25.4)	46,745 (26.6)	14,865 (30.5)	34,854 (30.3)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	54,217 (23.5)	9,315 (27.2)	8,397 (29.3)	15,112 (46.5)
1052	1052	96,576 (28.5)	40,933 (29.4)	48,762 (28.1)	6,881 (25.7)	46,745 (26.6)	14,977 (30.7)	34,854 (30.3)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	54,217 (23.5)	9,315 (27.2)	8,509 (29.7)	15,112 (46.5)
1053	1053	96,801 (28.5)	40,933 (29.4)	48,987 (28.3)	6,881 (25.7)	46,970 (26.8)	14,977 (30.7)	34,854 (30.3)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	54,442 (23.6)	9,315 (27.2)	8,509 (29.7)	15,112 (46.5)
1054	1054	96,867 (28.5)	40,933 (29.4)	48,987 (28.3)	6,946 (25.9)	46,970 (26.8)	14,977 (30.7)	34,919 (30.4)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	54,507 (23.6)	9,315 (27.2)	8,509 (29.7)	15,112 (46.5)
1055	1055	97,212 (28.6)	41,218 (29.6)	49,047 (28.3)	6,946 (25.9)	47,124 (26.8)	15,032 (30.8)	35,056 (30.5)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	54,795 (23.7)	9,370 (27.4)	8,512 (29.7)	15,112 (46.5)
1056	1056	97,451 (28.7)	41,458 (29.8)	49,047 (28.3)	6,946 (25.9)	47,124 (26.8)	15,032 (30.8)	35,296 (30.7)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	54,926 (23.8)	9,370 (27.4)	8,512 (29.7)	15,220 (46.8)
1057	1057	97,602 (28.8)	41,553 (29.8)	49,102 (28.3)	6,946 (25.9)	47,219 (26.9)	15,086 (30.9)	35,296 (30.7)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	55,077 (23.9)	9,370 (27.4)	8,512 (29.7)	15,220 (46.8)
1058	1058	97,738 (28.8)	41,553 (29.8)	49,239 (28.4)	6,946 (25.9)	47,356 (27.0)	15,086 (30.9)	35,296 (30.7)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	55,214 (23.9)	9,370 (27.4)	8,512 (29.7)	15,220 (46.8)
1059	1059	98,300 (29.0)	41,884 (30.1)	49,469 (28.5)	6,946 (25.9)	47,525 (27.1)	15,309 (31.4)	35,466 (30.8)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	55,444 (24.0)	9,592 (28.0)	8,620 (30.0)	15,220 (46.8)
1060	1060	99,430 (29.3)	42,170 (30.3)	50,251 (29.0)	7,010 (26.2)	48,018 (27.4)	15,444 (31.6)	35,969 (31.3)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	56,201 (24.3)	9,834 (28.7)	8,620 (30.0)	15,353 (47.2)
1061	1061	99,561 (29.3)	42,170 (30.3)	50,316 (29.0)	7,075 (26.4)	48,018 (27.4)	15,444 (31.6)	36,099 (31.4)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	56,263 (24.4)	9,899 (28.9)	8,620 (30.0)	15,356 (47.2)
1062	1062	99,901 (29.4)	42,340 (30.4)	50,486 (29.1)	7,075 (26.4)	48,095 (27.4)	15,538 (31.8)	36,269 (31.5)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	56,373 (24.4)	10,007 (29.2)	8,697 (30.3)	15,401 (47.4)
1063	1063	100,380 (29.6)	42,639 (30.6)	50,665 (29.2)	7,075 (26.4)	48,280 (27.5)	15,832 (32.4)	36,269 (31.5)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	56,852 (24.6)	10,007 (29.2)	8,697 (30.3)	15,401 (47.4)
1064	1064	100,380 (29.6)	42,639 (30.6)	50,665 (29.2)	7,075 (26.4)	48,280 (27.5)	15,832 (32.4)	36,269 (31.5)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	56,852 (24.6)	10,007 (29.2)	8,697 (30.3)	15,401 (47.4)
1065	1065	100,622 (29.7)	42,639 (30.6)	50,907 (29.4)	7,075 (26.4)	48,418 (27.6)	15,832 (32.4)	36,372 (31.6)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	57,094 (24.7)	10,007 (29.2)	8,697 (30.3)	15,401 (47.4)
1066	1066	100,824 (29.7)	42,639 (30.6)	51,046 (29.5)	7,139 (26.6)	48,495 (27.6)	15,895 (32.6)	36,434 (31.7)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	57,094 (24.7)	10,069 (29.4)	8,774 (30.6)	15,465 (47.6)
1067	1067	100,901 (29.7)	42,716 (30.7)	51,046 (29.5)	7,139 (26.6)	48,571 (27.7)	15,895 (32.6)	36,434 (31.7)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	57,094 (24.7)	10,069 (29.4)	8,850 (30.8)	15,465 (47.6)
1068	1068	101,097 (29.8)	42,716 (30.7)	51,108 (29.5)	7,273 (27.1)	48,571 (27.7)	15,895 (32.6)	36,631 (31.9)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	57,287 (24.8)	10,069 (29.4)	8,854 (30.9)	15,465 (47.6)
1069	1069	101,415 (29.9)	42,870 (30.8)	51,272 (29.6)	7,273 (27.1)	48,889 (27.8)	15,895 (32.6)	36,631 (31.9)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	57,287 (24.8)	10,069 (29.4)	8,931 (31.1)	15,706 (48.3)
1070	1070	102,222 (30.1)	43,209 (31.0)	51,544 (29.7)	7,469 (27.9)	49,074 (28.0)	16,058 (32.9)	37,090 (32.3)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	57,592 (24.9)	10,069 (29.4)	9,039 (31.5)	16,100 (49.5)

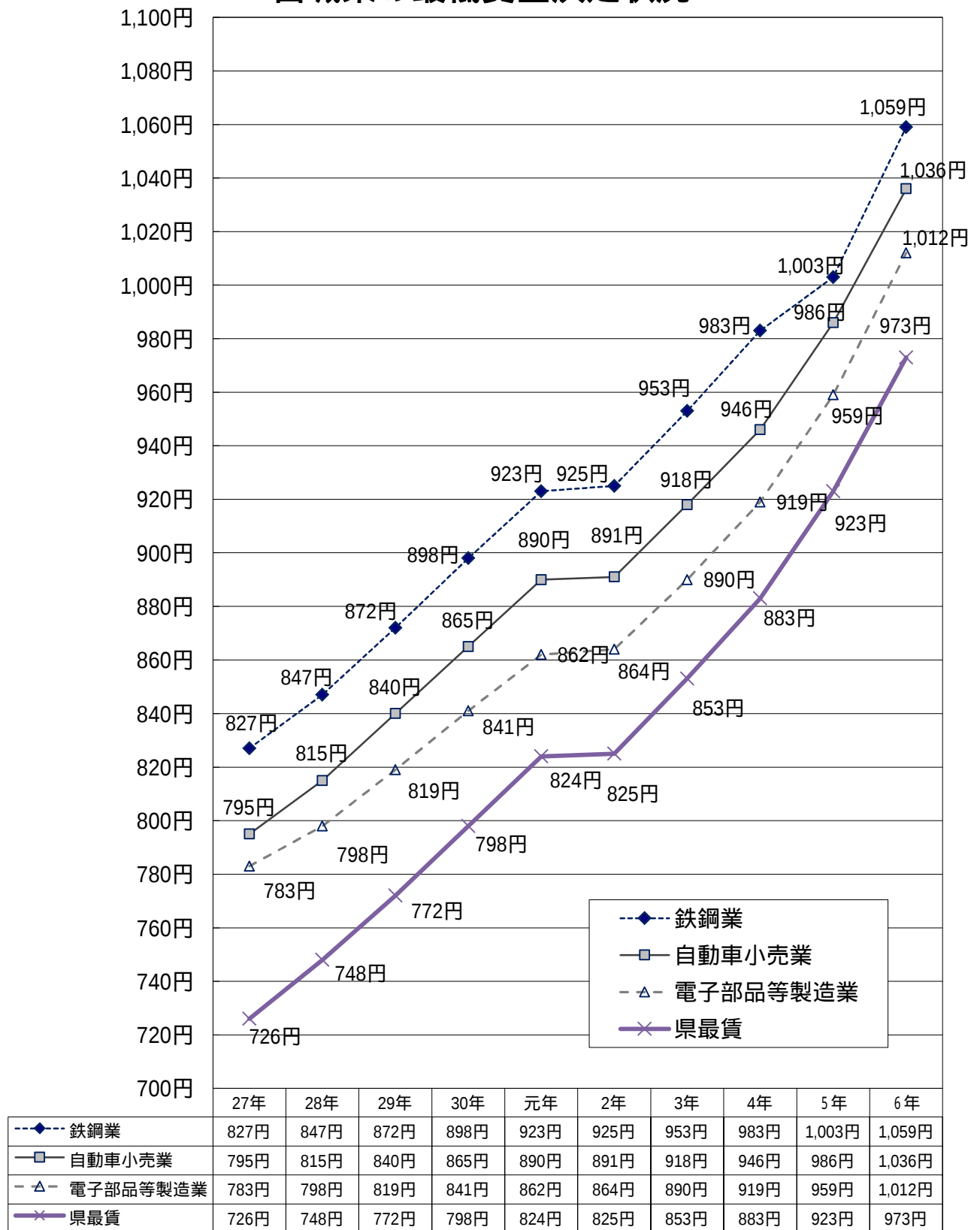
1071	1071	102,597 (30.2)	43,492 (31.2)	51,635 (29.8)	7,469 (27.9)	49,342 (28.1)	16,058 (32.9)	37,196 (32.4)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	57,955 (25.1)	10,069 (29.4)	9,046 (31.5)	16,104 (49.5)
1072	1072	102,938 (30.3)	43,703 (31.4)	51,635 (29.8)	7,600 (28.4)	49,421 (28.1)	16,058 (32.9)	37,459 (32.6)		5,163 (90.3)	4,259 (58.0)	58,296 (25.3)	10,069 (29.4)	9,046 (31.5)	16,104 (49.5)
1073	1073	103,200 (30.4)	43,828 (31.5)	51,772 (29.9)	7,600 (28.4)	49,635 (28.3)	16,107 (33.0)	37,459 (32.6)		5,163 (90.3)	4,336 (59.0)	58,482 (25.3)	10,069 (29.4)	9,046 (31.5)	16,104 (49.5)
1074	1079	105,322 (31.0)	44,664 (32.1)	52,342 (30.2)	8,315 (31.0)	50,069 (28.5)	16,541 (33.9)	38,712 (33.7)		5,163 (90.3)	4,336 (59.0)	60,071 (26.0)	10,278 (30.0)	9,201 (32.1)	16,272 (50.0)
1080	1089	108,959 (32.1)	45,845 (32.9)	54,080 (31.2)	9,034 (33.7)	51,363 (29.3)	17,350 (35.5)	40,246 (35.0)		5,163 (90.3)	4,401 (59.9)	62,419 (27.0)	10,684 (31.2)	9,681 (33.7)	16,611 (51.1)
1090	1099	110,954 (32.7)	46,387 (33.3)	55,335 (31.9)	9,232 (34.4)	52,600 (30.0)	17,624 (36.1)	40,731 (35.4)		5,163 (90.3)	4,465 (60.8)	64,011 (27.7)	10,738 (31.4)	9,866 (34.4)	16,711 (51.4)
1100	1109	117,469 (34.6)	49,190 (35.3)	58,329 (33.7)	9,950 (37.1)	55,421 (31.6)	19,124 (39.2)	42,924 (37.3)		5,163 (90.3)	4,566 (62.1)	68,792 (29.8)	10,991 (32.1)	10,184 (35.5)	17,774 (54.7)
1110	1119	119,967 (35.4)	50,242 (36.1)	59,509 (34.3)	10,216 (38.1)	56,568 (32.2)	19,510 (40.0)	43,889 (38.2)		5,163 (90.3)	4,642 (63.2)	70,822 (30.7)	10,991 (32.1)	10,341 (36.0)	18,008 (55.4)
1120	1129	124,233 (36.6)	51,820 (37.2)	61,875 (35.7)	10,538 (39.3)	57,407 (32.7)	20,450 (41.9)	46,376 (40.3)		5,163 (90.3)	4,642 (63.2)	73,881 (32.0)	11,189 (32.7)	10,733 (37.4)	18,624 (57.3)
1130	1139	127,041 (37.4)	53,261 (38.3)	62,984 (36.3)	10,796 (40.3)	58,412 (33.3)	20,968 (43.0)	47,662 (41.5)		5,163 (90.3)	4,642 (63.2)	76,166 (33.0)	11,371 (33.2)	10,934 (38.1)	18,764 (57.7)
1140	1149	129,575 (38.2)	54,221 (38.9)	64,226 (37.1)	11,127 (41.5)	59,351 (33.8)	21,420 (43.9)	48,805 (42.5)		5,163 (90.3)	4,730 (64.4)	77,943 (33.8)	11,758 (34.4)	10,999 (38.3)	18,980 (58.4)
1150	1159	133,013 (39.2)	56,094 (40.3)	65,516 (37.8)	11,403 (42.5)	61,526 (35.0)	21,656 (44.4)	49,831 (43.3)		5,163 (90.3)	4,730 (64.4)	80,845 (35.0)	11,957 (34.9)	11,313 (39.4)	19,005 (58.4)
1160	1169	135,142 (39.8)	56,914 (40.9)	66,699 (38.5)	11,530 (43.0)	62,228 (35.4)	21,916 (44.9)	50,999 (44.4)		5,163 (90.3)	4,730 (64.4)	82,610 (35.8)	12,146 (35.5)	11,407 (39.8)	19,085 (58.7)
1170	1179	137,704 (40.6)	57,692 (41.4)	68,030 (39.3)	11,982 (44.7)	63,276 (36.0)	22,620 (46.3)	51,809 (45.1)		5,163 (90.3)	4,730 (64.4)	84,298 (36.5)	12,324 (36.0)	11,521 (40.2)	19,668 (60.5)
1180	1189	141,294 (41.6)	58,774 (42.2)	70,151 (40.5)	12,369 (46.1)	65,332 (37.2)	23,114 (47.4)	52,848 (46.0)		5,718 (100.0)	5,008 (68.2)	86,540 (37.5)	12,446 (36.4)	11,790 (41.1)	19,791 (60.9)
1190	1199	143,798 (42.4)	59,640 (42.8)	71,590 (41.3)	12,567 (46.9)	66,429 (37.8)	23,350 (47.8)	54,018 (47.0)			5,008 (68.2)	88,185 (38.2)	12,508 (36.6)	12,294 (42.8)	20,084 (61.8)
1200	1299	179,615 (52.9)	73,625 (52.9)	90,227 (52.1)	15,762 (58.8)	84,843 (48.3)	27,031 (55.4)	67,741 (58.9)			6,928 (94.3)	113,757 (49.3)	15,129 (44.2)	15,348 (53.5)	22,734 (69.9)
1300	1399	203,611 (60.0)	82,702 (59.4)	103,295 (59.6)	17,614 (65.7)	95,071 (54.2)	31,169 (63.9)	77,371 (67.3)			7,286 (99.2)	131,776 (57.1)	16,601 (48.5)	17,813 (62.1)	24,418 (75.1)
1400	1499	221,489 (65.3)	90,430 (65.0)	111,796 (64.5)	19,263 (71.9)	104,553 (59.6)	33,508 (68.7)	83,428 (72.6)			7,286 (99.2)	145,324 (63.0)	18,078 (52.8)	19,179 (66.8)	25,904 (79.7)
1500	1599	238,809 (70.4)	96,366 (69.2)	121,742 (70.2)	20,701 (77.2)	114,246 (65.1)	35,464 (72.7)	89,099 (77.5)			7,286 (99.2)	159,192 (69.0)	20,005 (58.5)	19,698 (68.7)	26,909 (82.7)
1600	1699	253,542 (74.7)	102,372 (73.5)	128,963 (74.4)	22,207 (82.9)	122,149 (69.6)	37,784 (77.4)	93,609 (81.4)			7,348 (100.0)	171,105 (74.1)	21,270 (62.2)	20,759 (72.3)	27,343 (84.1)
1700	1799	267,309 (78.8)	107,956 (77.5)	135,967 (78.5)	23,386 (87.2)	129,365 (73.7)	40,126 (82.2)	97,818 (85.1)				180,697 (78.3)	23,158 (67.7)	22,488 (78.4)	27,900 (85.8)
1800	1899	277,983 (81.9)	112,544 (80.8)	141,583 (81.7)	23,856 (89.0)	135,275 (77.1)	41,254 (84.5)	101,454 (88.2)				188,473 (81.6)	24,071 (70.3)	23,687 (82.6)	28,686 (88.2)
1900	1999	287,588 (84.7)	115,811 (83.2)	147,415 (85.1)	24,362 (90.9)	140,476 (80.0)	43,404 (88.9)	103,709 (90.2)				195,525 (84.7)	25,318 (74.0)	24,587 (85.7)	29,092 (89.5)
2000		339,341 (100.0)	139,229 (100.0)	173,309 (100.0)	26,803 (100.0)	175,564 (100.0)	48,810 (100.0)	114,968 (100.0)				230,842 (100.0)	34,219 (100.0)	28,693 (100.0)	32,520 (100.0)
月平均賃金額		212,626	210,908	211,390	229,536	224,451	185,167	206,225		33,321	80,323	224,504	255,149	217,412	140,765
時間当平均賃金額		1,499	1,487	1,528	1,367	1,605	1,418	1,370		1,009	1,086	1,519	1,691	1,481	1,342
月一人当たり労働時間数		137	138	132	167	133	132	147		33	72	144	146	141	108
第1・20分位数		973	973	973	973	973	973	973		973	973	973	973	973	973
第1・10分位数		980	980	980	980	980	980	975		973	973	980	980	980	973
第1・4分位数		1,031	1,021	1,041	1,050	1,050	1,025	1,016		973	1,000	1,071	1,050	1,042	1,000
中位数		1,260	1,259	1,274	1,225	1,313	1,221	1,223		1,000	1,030	1,300	1,420	1,264	1,077
四分位偏差係数		0.2671	0.2808	0.2630	0.2102	0.2997	0.2531	0.2122		0.0135	0.0971	0.2504	0.3345	0.2706	0.1825

8 特定最低賃金改定状況

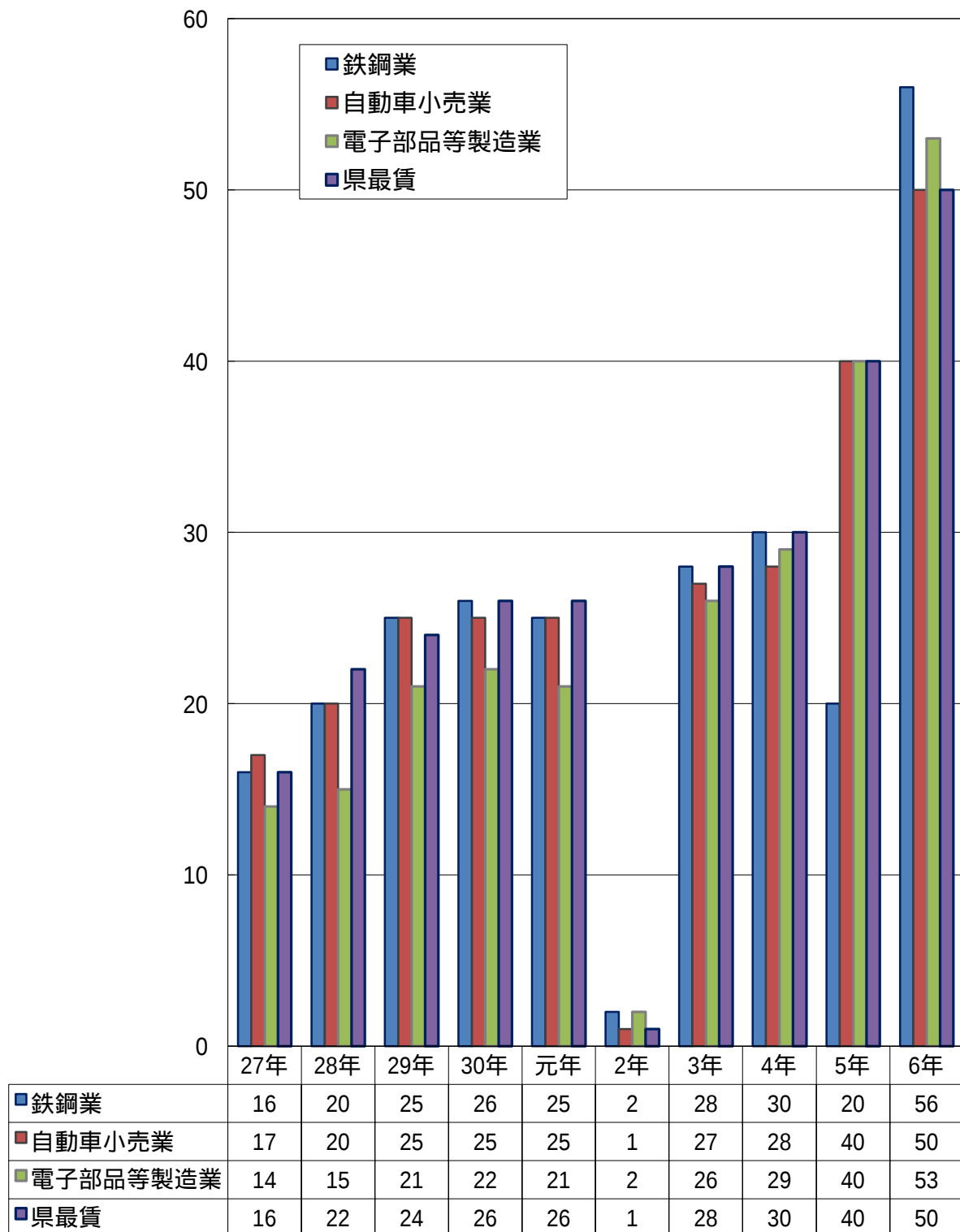
目次

1	宮城県の最低賃金決定状況	1
2	宮城県の最低賃金時間額引上額の推移	2
3	東北 3 県の鉄鋼業最低賃金決定状況	3
4	東北 3 県の鉄鋼業最低賃金引上額の推移	4
5	東北 6 県の電子部品等製造業最低賃金決定状況	5
6	東北 6 県の電子部品等製造業最低賃金引上額の推移	6
7	東北 5 県の自動車小売業最低賃金決定状況	7
8	東北 5 県の自動車小売業最低賃金引上額の推移	8
9	宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数（鉄鋼業） ..	9
10	宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数 （電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信 機械器具製造業）	10
11	宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数 （自動車小売業）	11

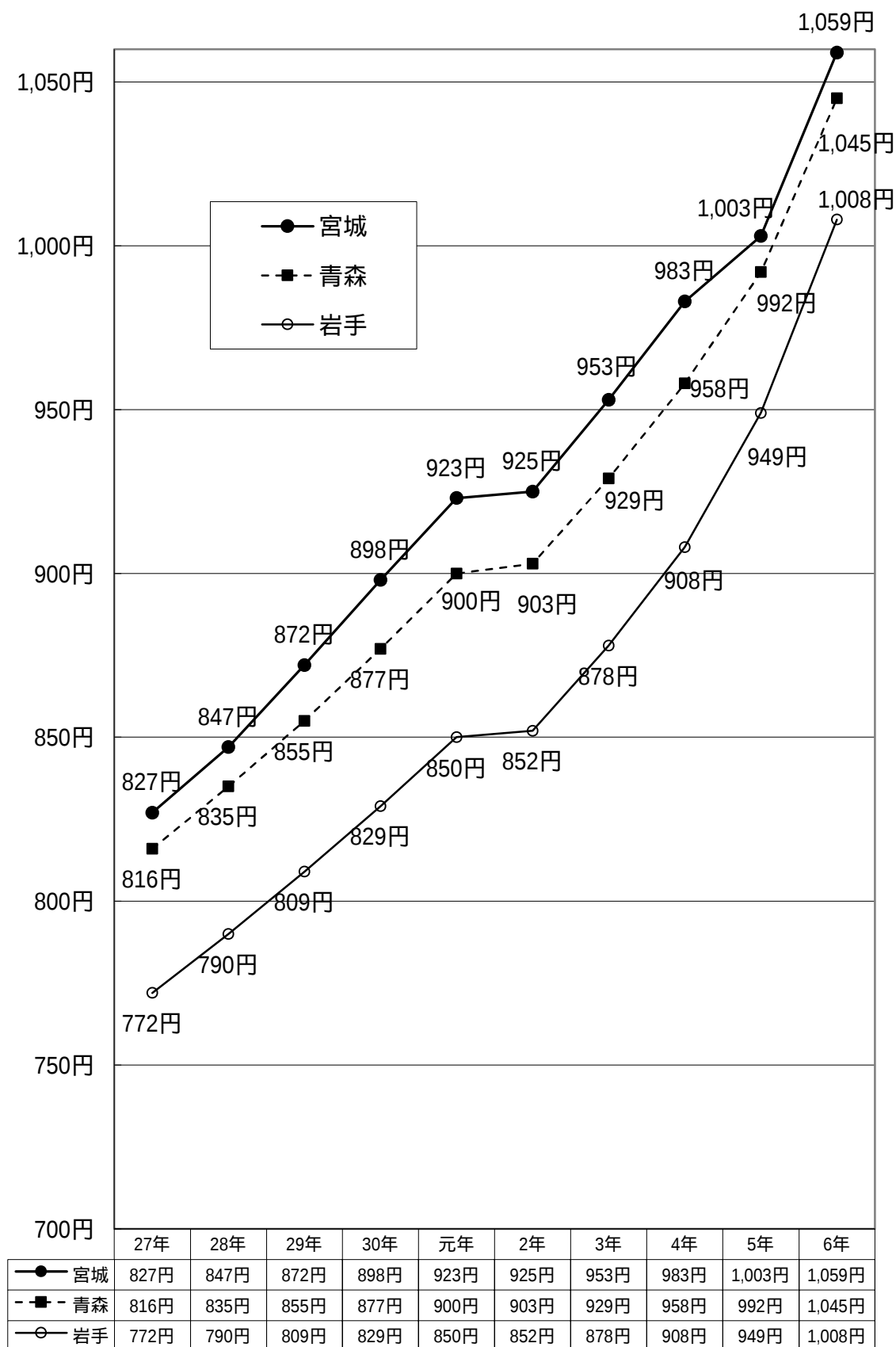
1 宮城県の最低賃金決定状況



2 宮城県の最低賃金時間額引上額の推移

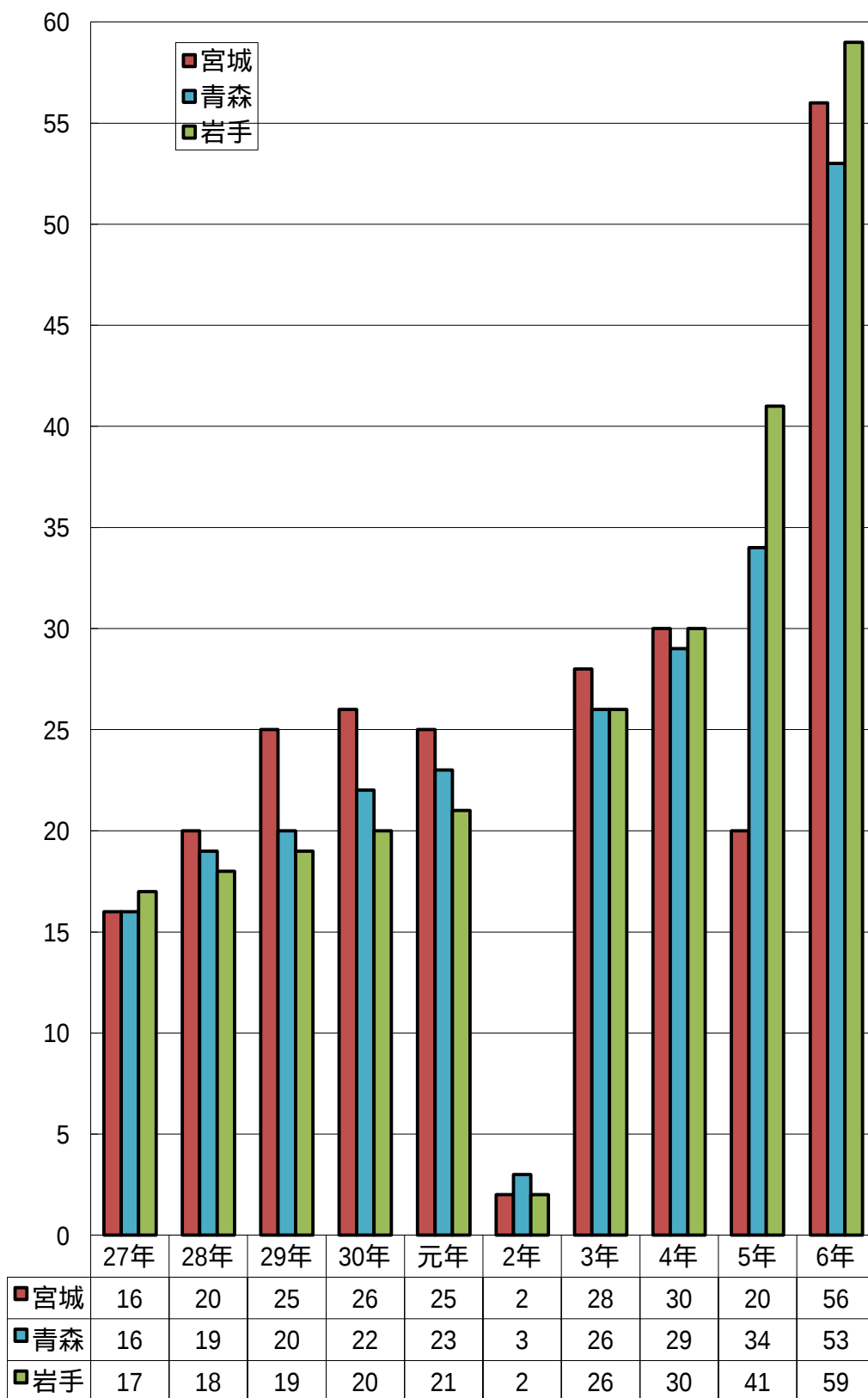


3 東北3県の鉄鋼業最低賃金決定状況

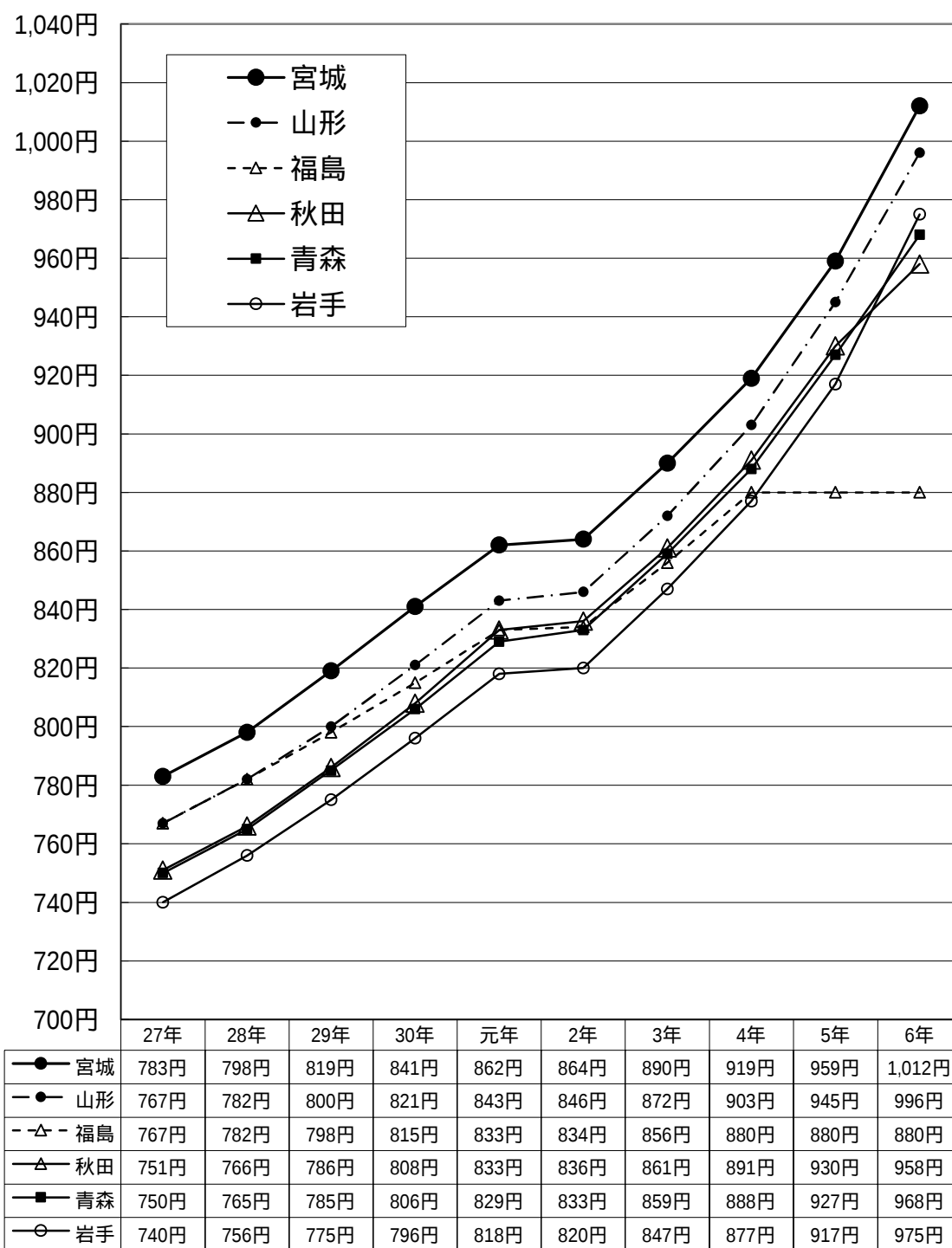


岩手県は金属線製品、その他の金属製品製造業を含む

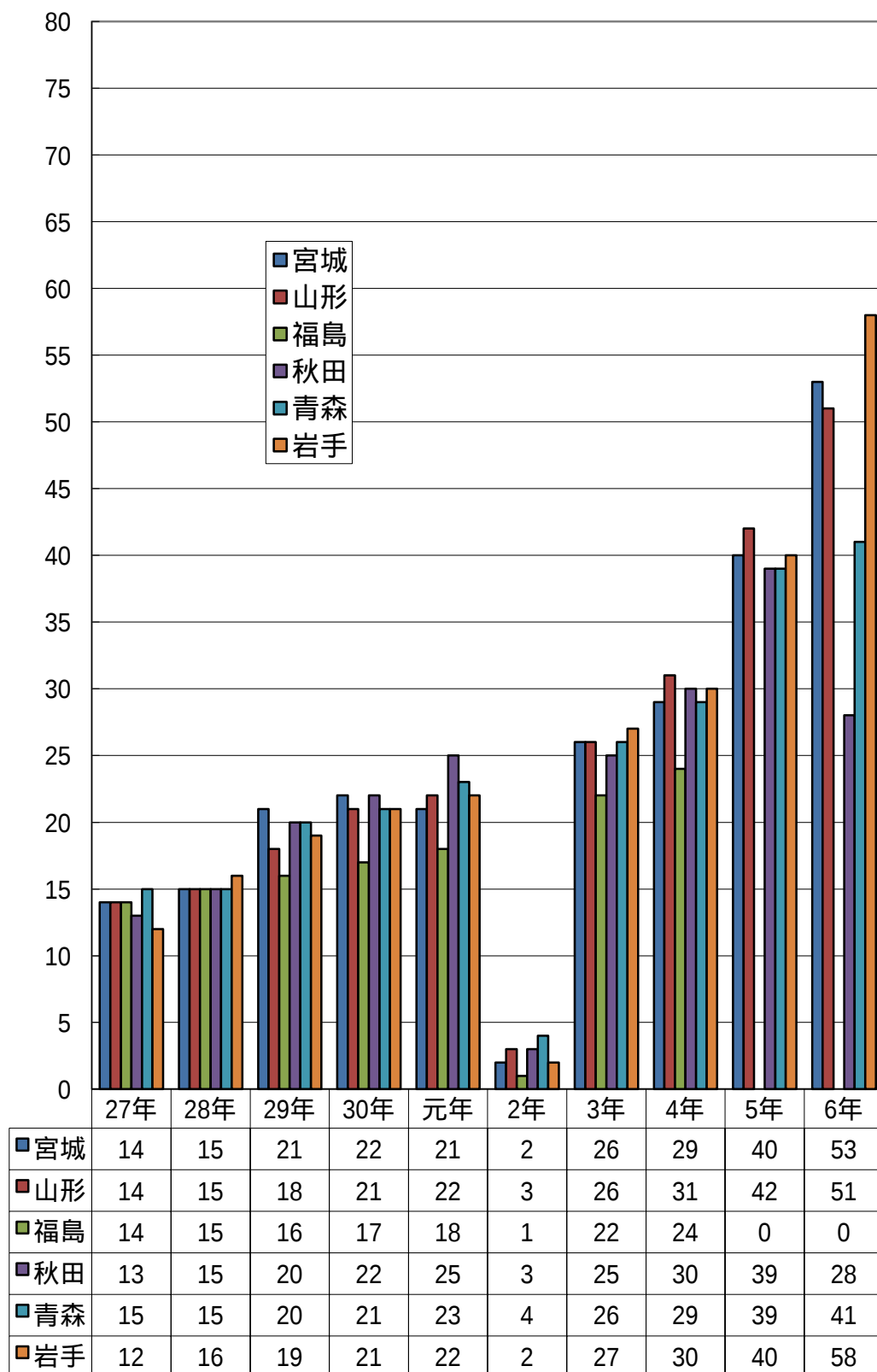
4 東北3県の鉄鋼業最低賃金引上額の推移



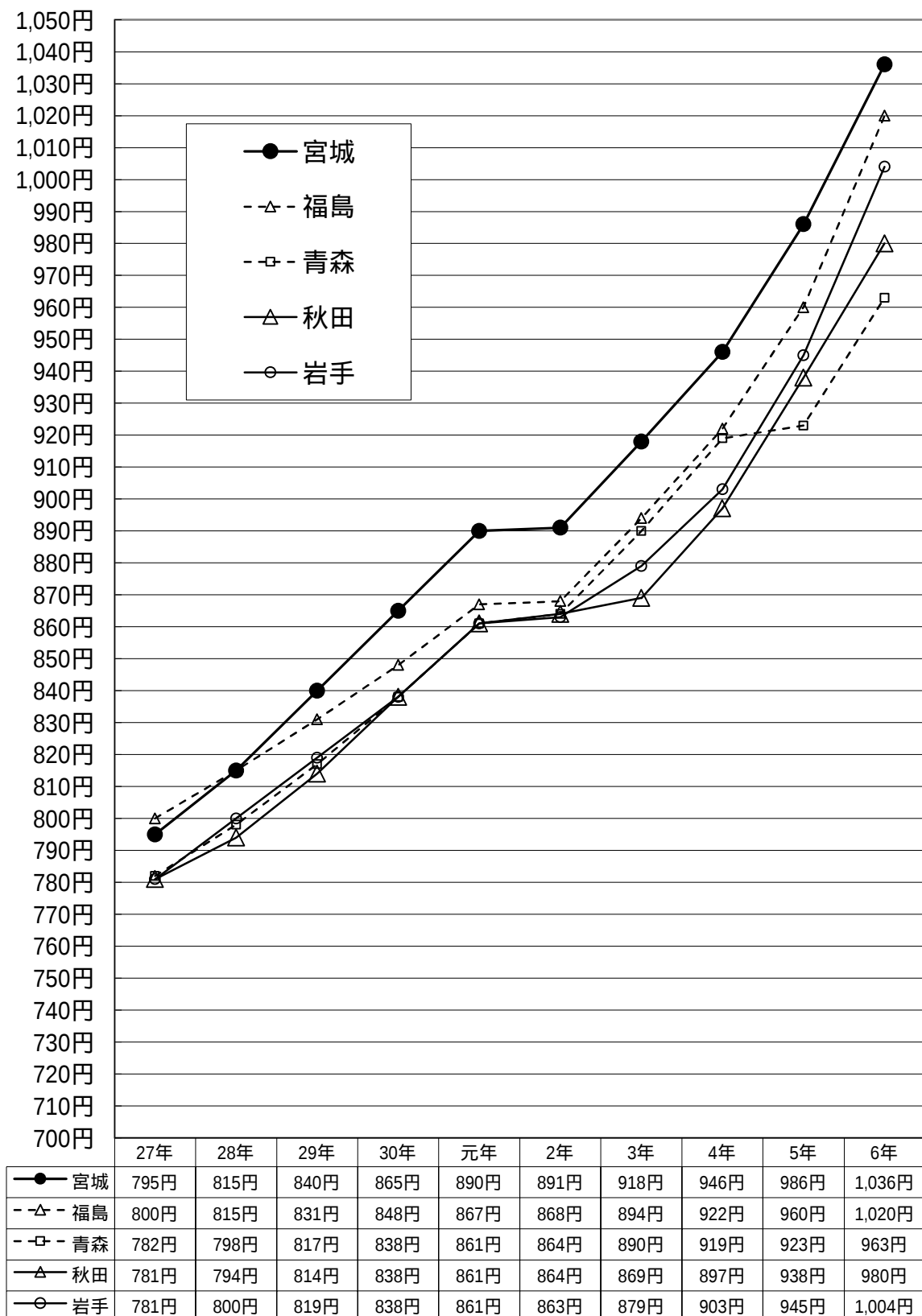
5 東北6県の電子部品等製造業最低賃金決定状況



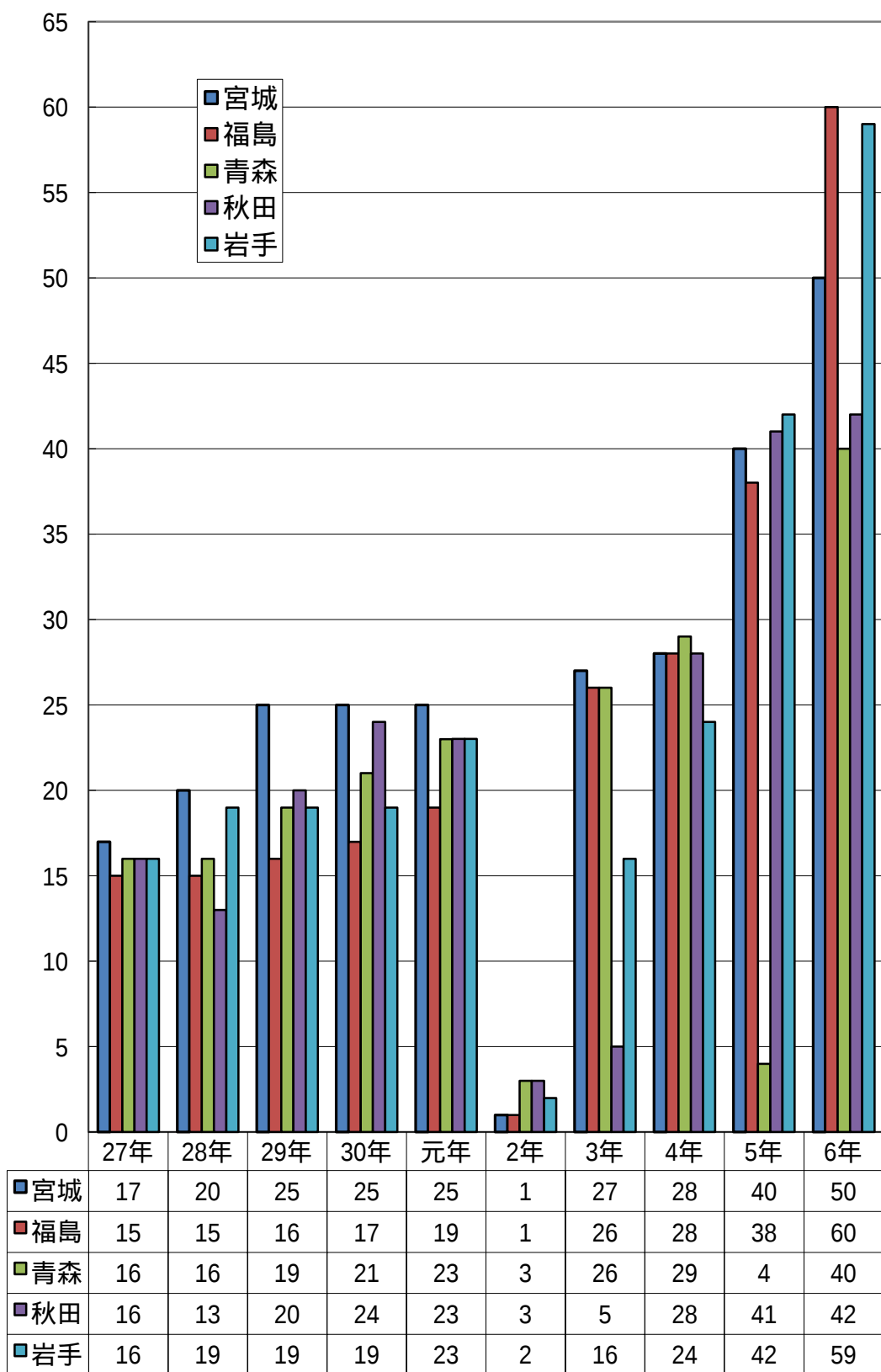
6 東北6県の電子部品等製造業最低賃金引上額の推移



7 東北5県の自動車小売業最低賃金決定状況

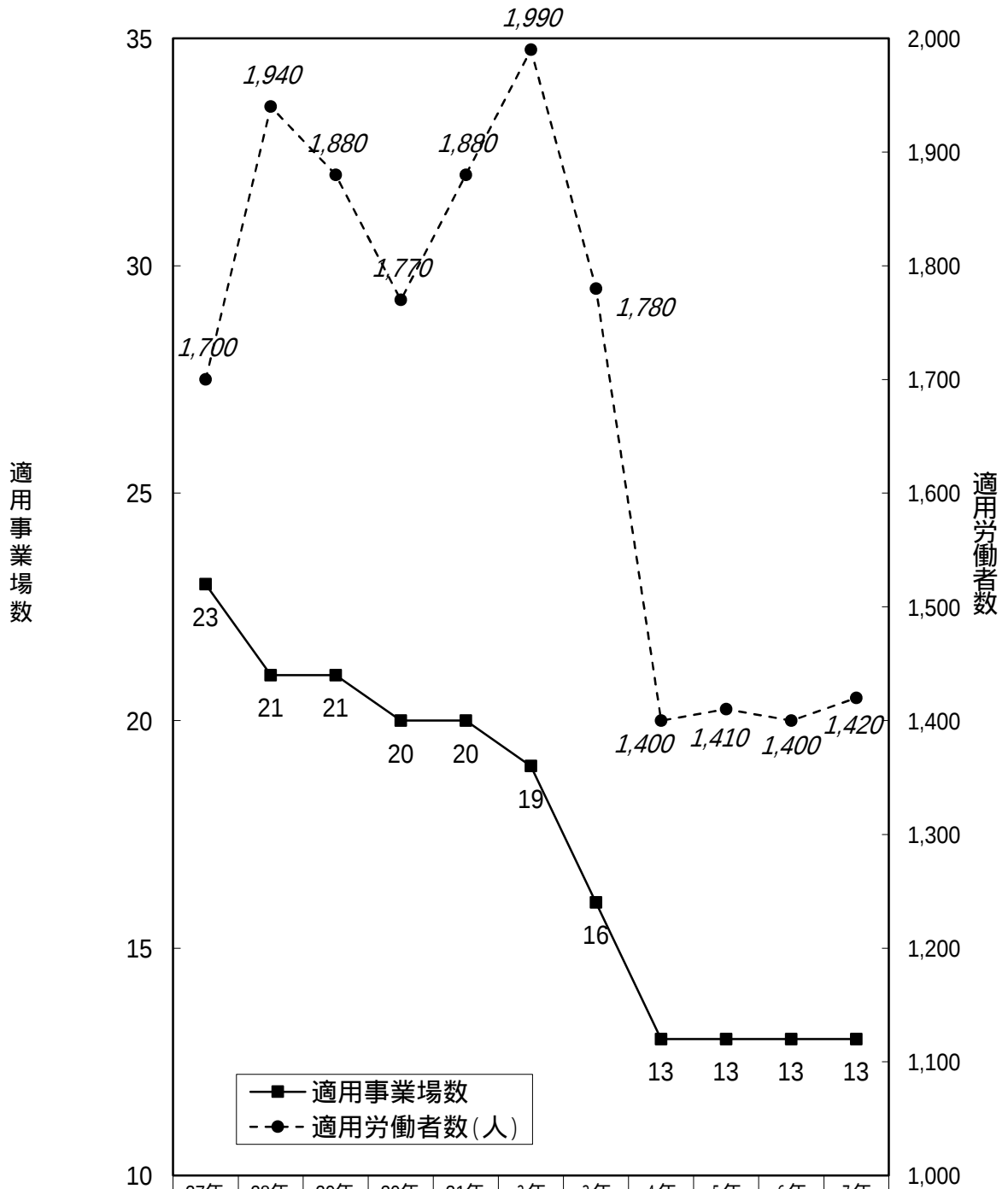


8 東北5県の自動車小売業最低賃金引上額の推移



9 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数 (鉄鋼業)

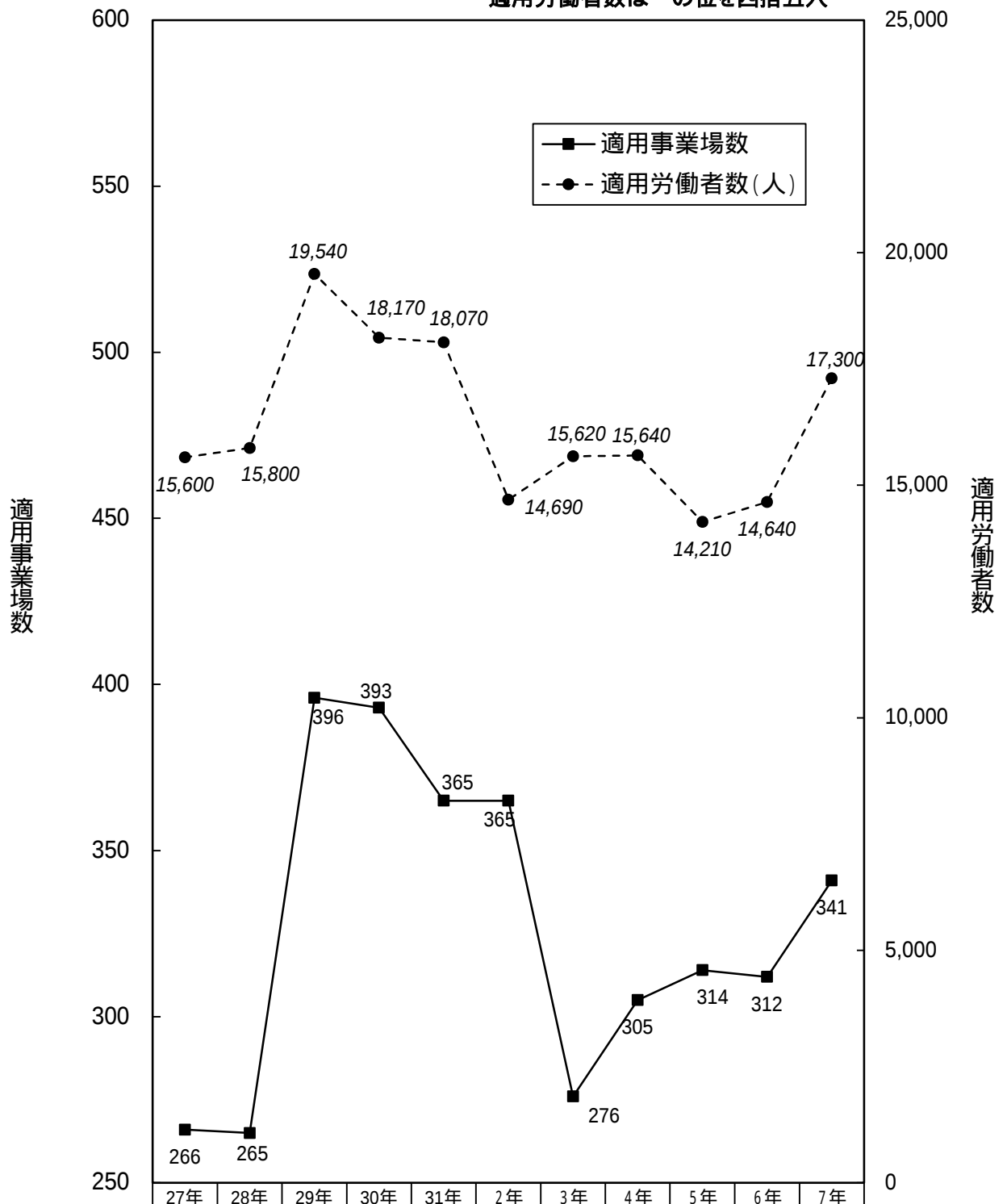
* 適用労働者数は一の位を四捨五入



	27年	28年	29年	30年	31年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
■ 適用事業場数	23	21	21	20	20	19	16	13	13	13	13
● 適用労働者数(人)	1,700	1,940	1,880	1,770	1,880	1,990	1,780	1,400	1,410	1,400	1,420

10 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数 (電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業)

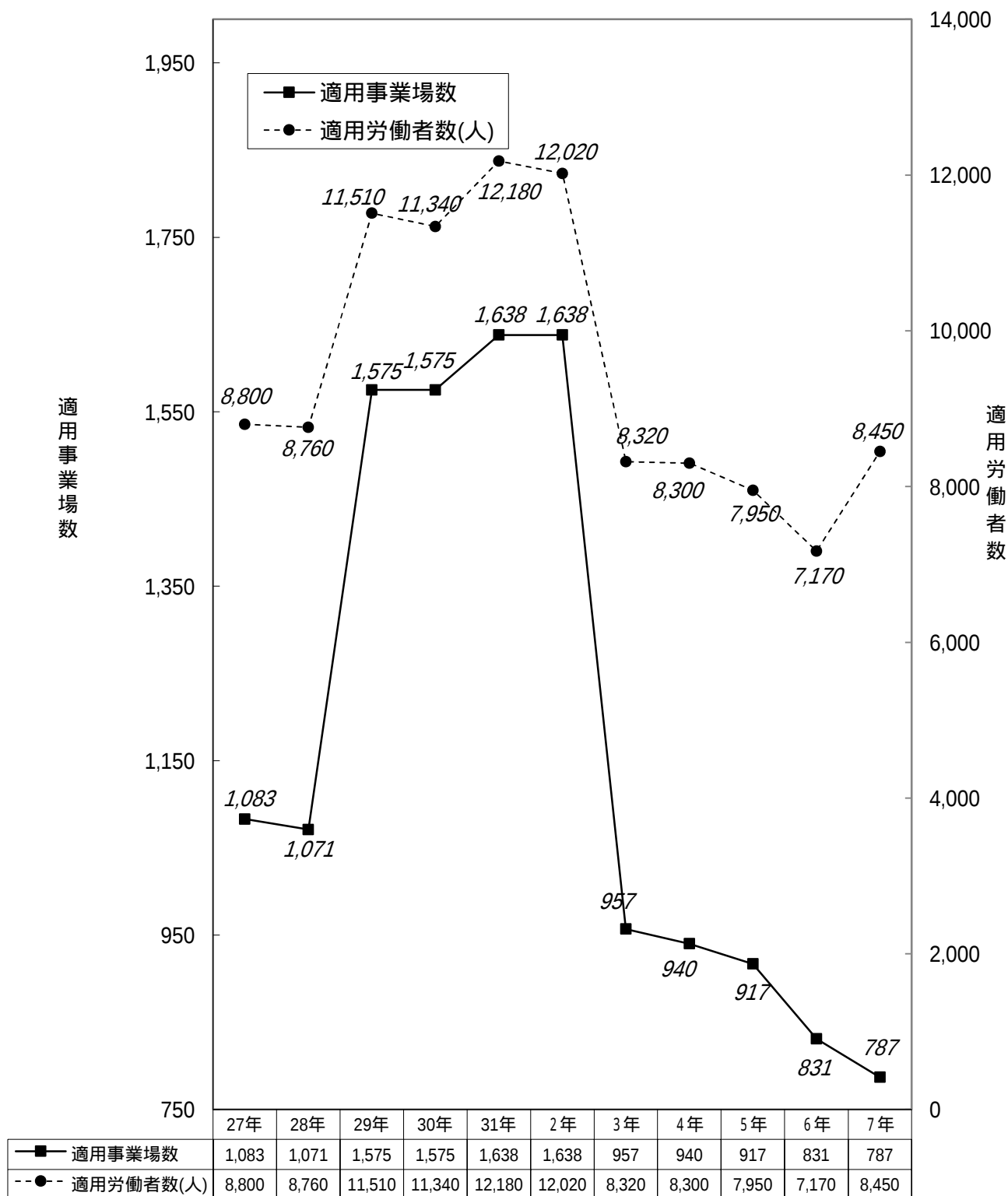
* 適用労働者数は一の位を四捨五入



■ 適用事業場数	266	265	396	393	365	365	276	305	314	312	341
● 適用労働者数(人)	15,600	15,800	19,540	18,170	18,070	14,690	15,620	15,640	14,210	14,640	17,300

11 宮城県の特定最低賃金適用事業場数・適用労働者数 (自動車小売業)

* 適用労働者数は一の位で四捨五入



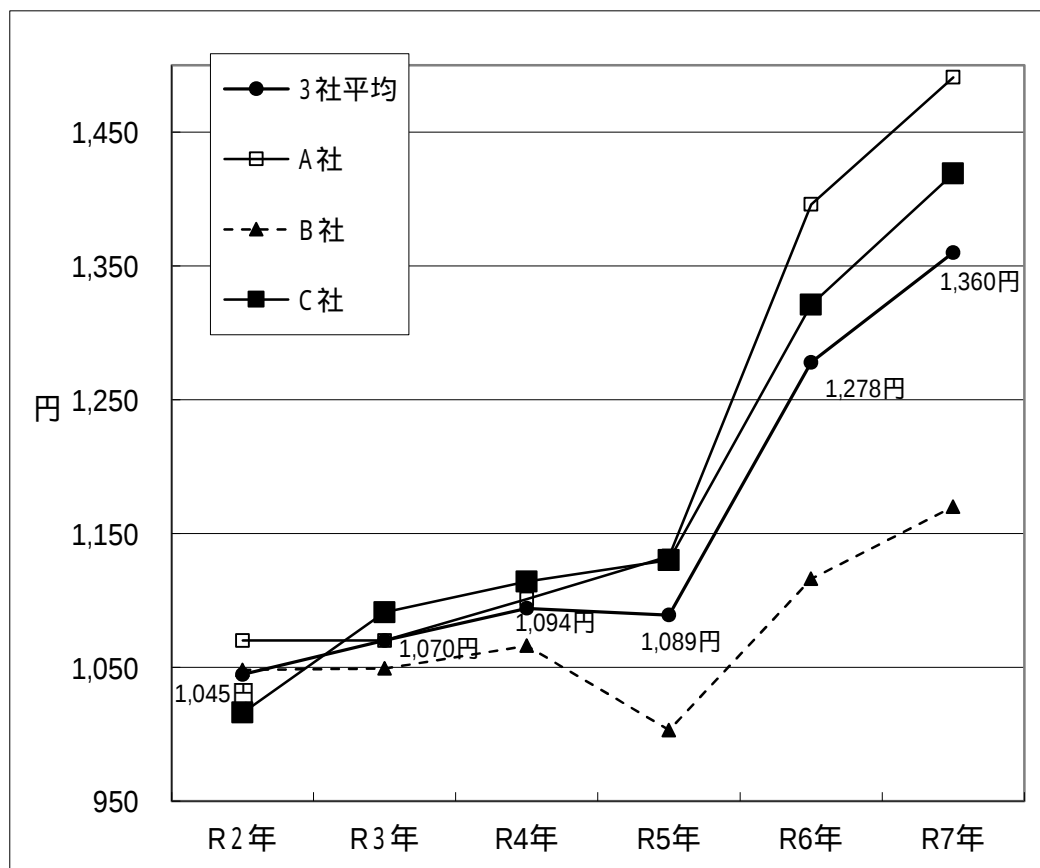
9 賃金関連統計

目次

1	鉄鋼業の労働協約における賃金の最低額の推移（宮城県）	1
2	鉄鋼業の所定内給与額の推移（全国）	2
3	鉄鋼業の所定内給与額の推移（全国、～19歳）	3
4	電子部品等製造業の所定内給与額の推移（宮城県）	4
5	電子部品等製造業の所定内給与額の推移（宮城県、20～24歳）	5
6	電気機械器具製造業の所定内給与額の推移（全国）	6
7	電気機械器具製造業の所定内給与額の推移（全国、20～24歳）	7
8	東北3県自動車営業職従事者（男女計）の所定内給与額の推移	8

1 鉄鋼業の労働協約における賃金の最低額の推移
(宮城県、令和2年～令和7年)

	時間額					
労働協約のある 事業場3社	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
3社平均	1,045円	1,070円	1,094円	1,089円	1,278円	1,360円
A社	1,070円	1,070円	1,101円	1,133円	1,396円	1,491円
B社	1,048円	1,049円	1,066円	1,003円	1,116円	1,170円
C社	1,016円	1,091円	1,114円	1,130円	1,321円	1,419円



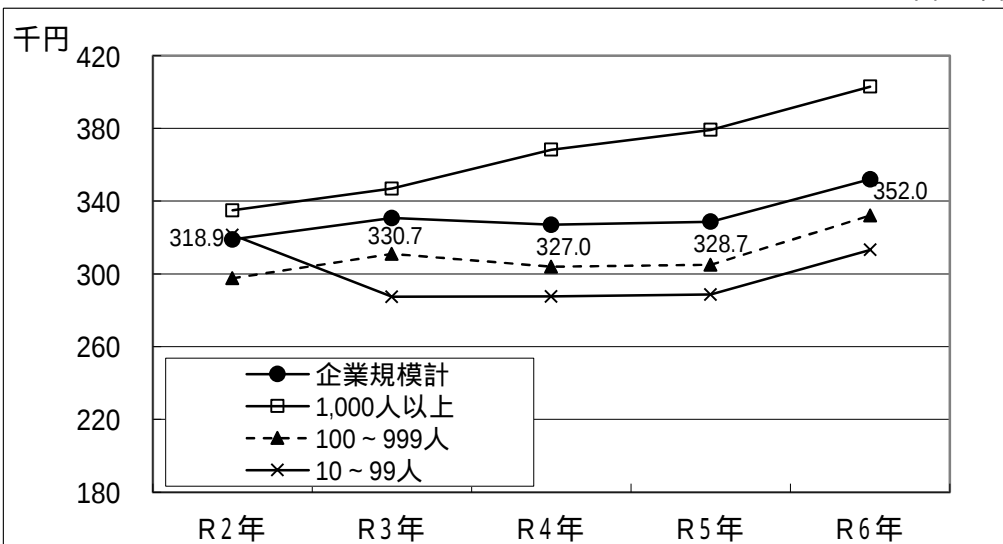
(資料出所:最低賃金改正決定申出書添付の労働協約による)

2 鉄鋼業の所定内給与額の推移 (全国、男女別、令和2年～令和6年)

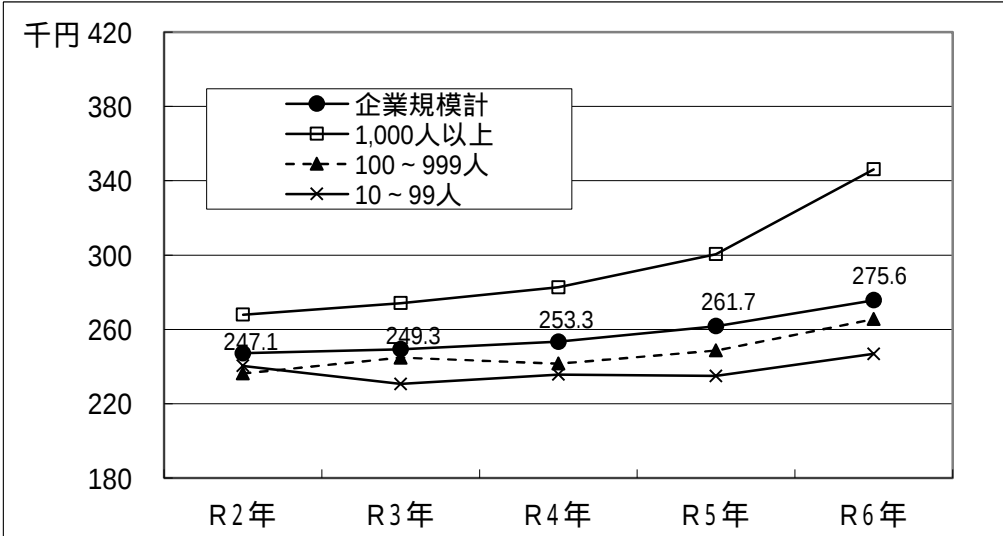
	男子労働者					女子労働者				
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
企業規模計	318.9	330.7	327.0	328.7	352.0	247.1	249.3	253.3	261.7	275.6
1,000人以上	335.0	346.9	368.3	379.2	403.0	267.9	274.1	282.6	300.5	346.1
100～999人	297.6	311.0	304.0	305.0	332.1	236.2	244.7	241.5	248.6	265.5
10～99人	321.4	287.4	287.6	288.7	313.2	240.3	230.6	235.7	234.9	246.8

単位:千円

(男子労働者)



(女子労働者)



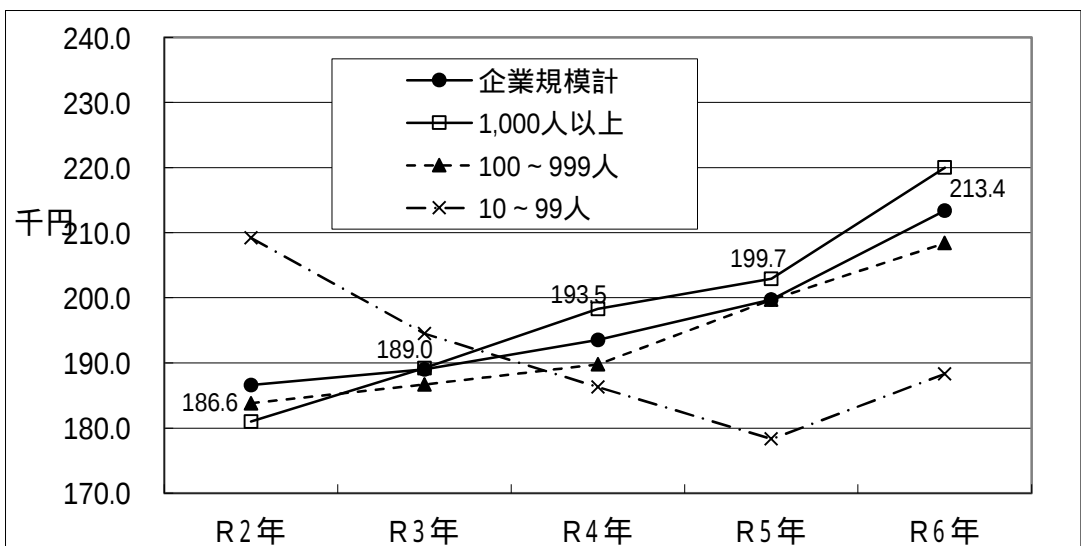
(資料出所:賃金構造基本統計調査 令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

3 鉄鋼業の所定内給与額の推移 (全国、男女別、～19歳、令和2年～令和6年)

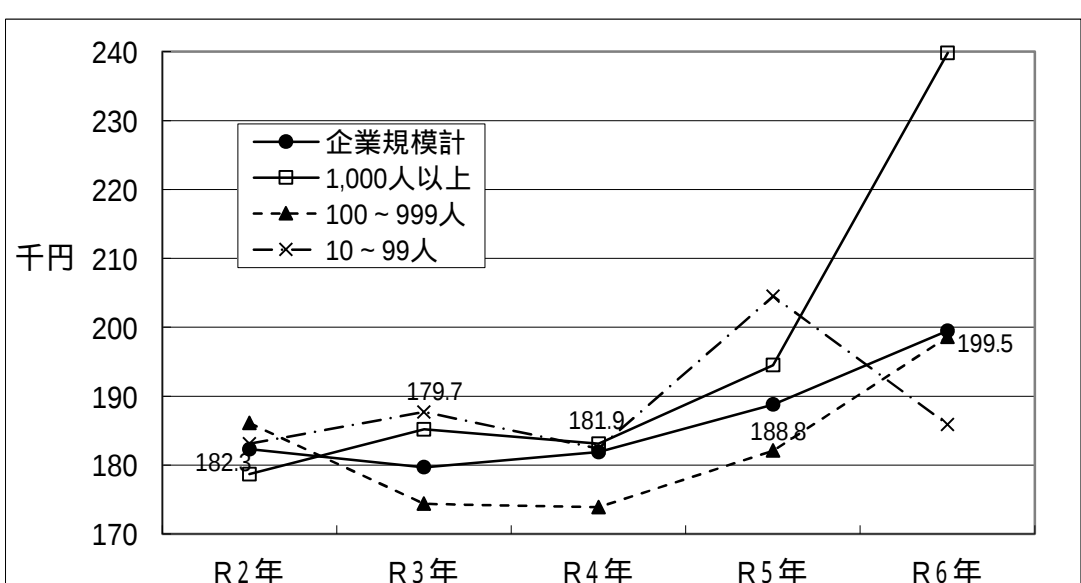
	男子労働者(18～19歳)					女子労働者(18～19歳)				
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
企業規模計	186.6	189.0	193.5	199.7	213.4	182.3	179.7	181.9	188.8	199.5
1,000人以上	181.0	189.2	198.3	202.9	220.0	178.7	185.2	183.1	194.5	239.8
100～999人	183.8	186.7	189.8	199.7	208.4	186.1	174.4	173.9	182.1	198.6
10～99人	209.2	194.5	186.3	178.3	188.3	183.1	187.7	182.4	204.5	185.9

単位:千円

(男子労働者)



(女子労働者)



(資料出所:賃金構造基本統計調査 令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

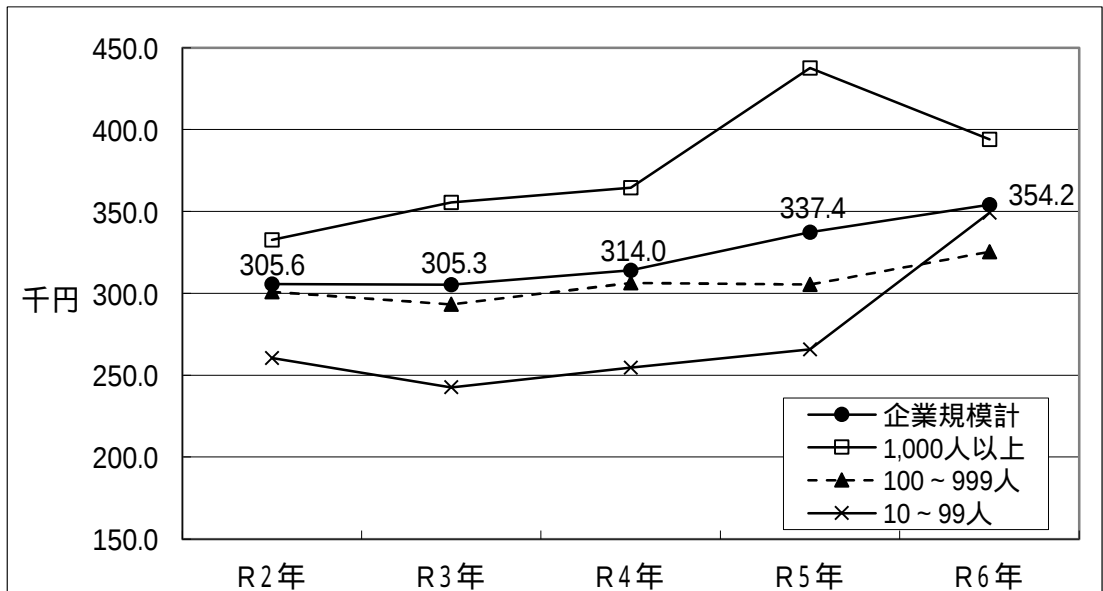
4 電子部品等製造業の所定内給与額の推移 (宮城県、令和2年～令和6年、E28・29・30の加重平均)

E28電子部品・デバイス・電子回路製造業、E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

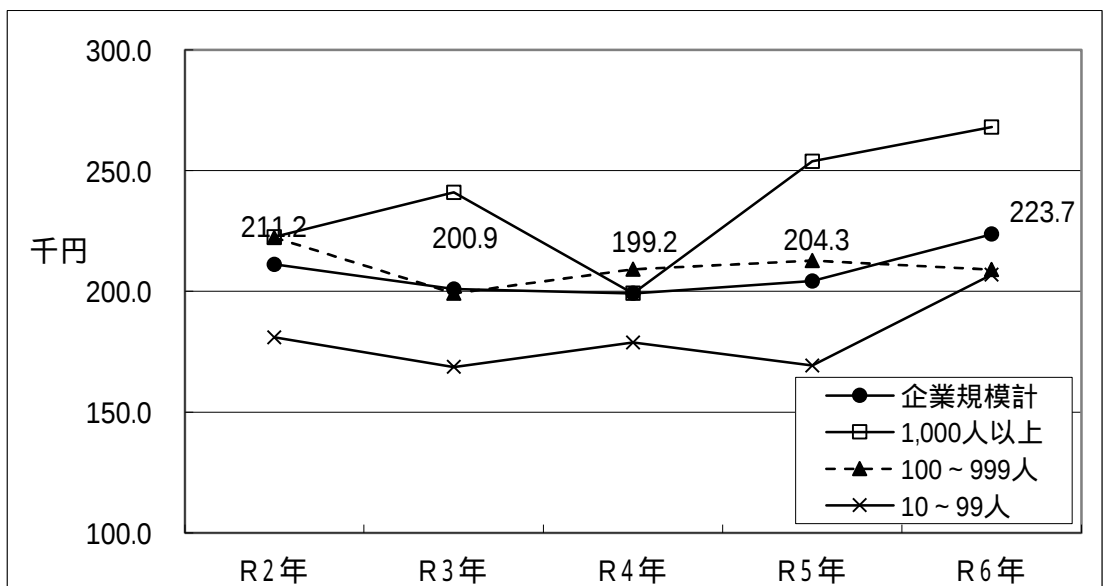
	男子労働者					女子労働者				
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
企業規模計	305.6	305.3	314.0	337.4	354.2	211.2	200.9	199.2	204.3	223.7
1,000人以上	332.7	355.4	364.4	437.6	394.0	222.5	241.0	199.2	253.8	268.0
100～999人	301.0	293.3	306.5	305.5	325.5	222.3	199.2	209.1	212.7	209.0
10～99人	260.4	242.6	254.7	265.8	349.3	180.9	168.7	178.8	169.3	206.9

単位：千円

(男子労働者)



(女子労働者)



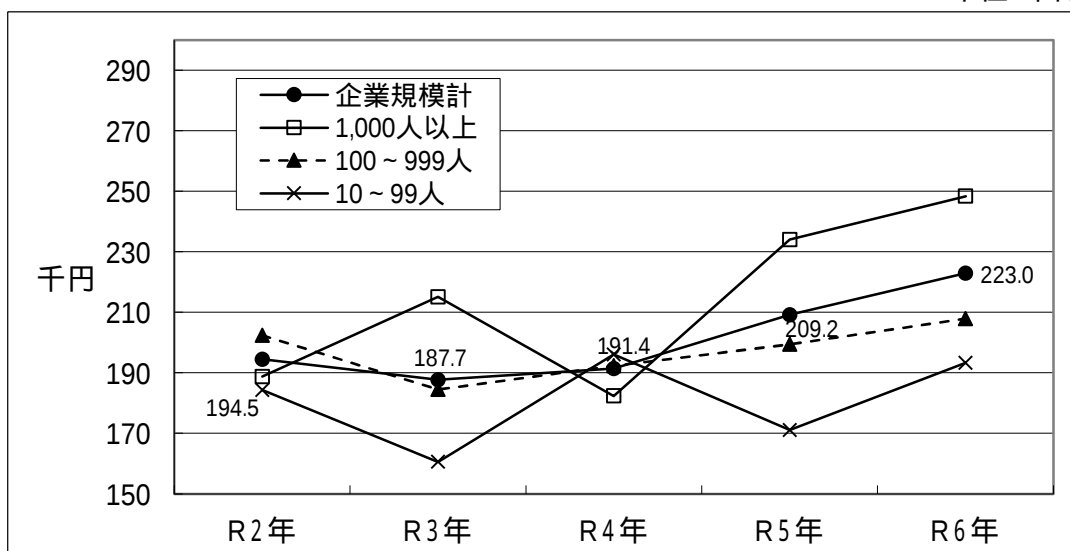
(資料出所：賃金構造基本統計調査 令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

5 電子部品等製造業の所定内給与額の推移
(宮城県、20～24歳、令和2年～令和6年、E28・29・30の加重平均)

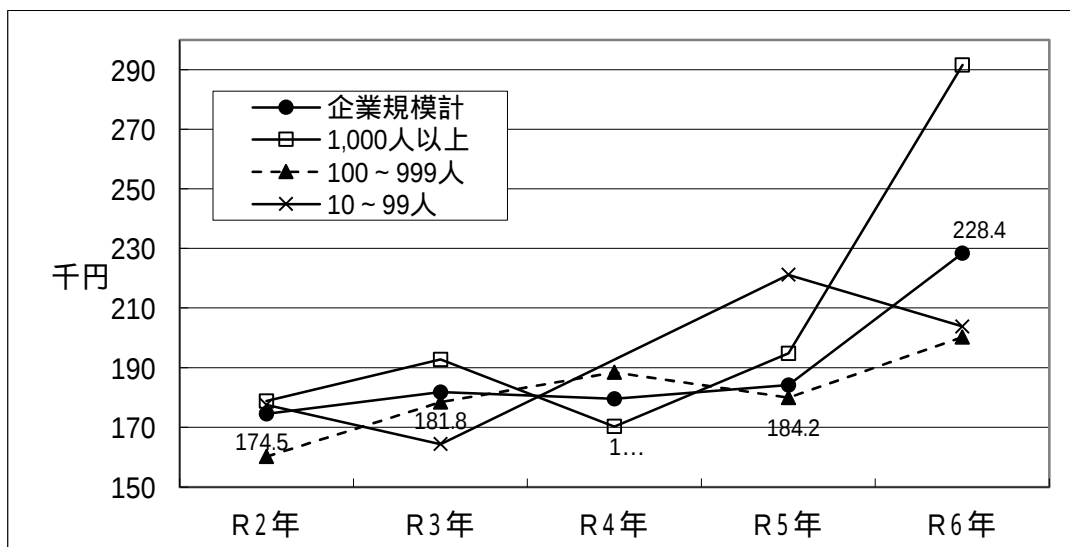
	男子労働者(20～24歳)					女子労働者(20～24歳)				
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
企業規模計	194.5	187.7	191.4	209.2	223.0	174.5	181.8	179.5	184.2	228.4
1,000人以上	188.8	215.1	182.4	234.0	248.4	178.8	192.8	170.3	194.8	291.6
100～999人	202.4	184.5	192.4	199.4	207.9	160.2	178.5	188.5	180.0	200.3
10～99人	184.3	160.6	196.1	171.1	193.3	177.5	164.4	-	221.2	203.8

単位:千円

(男子労働者)



(女子労働者)



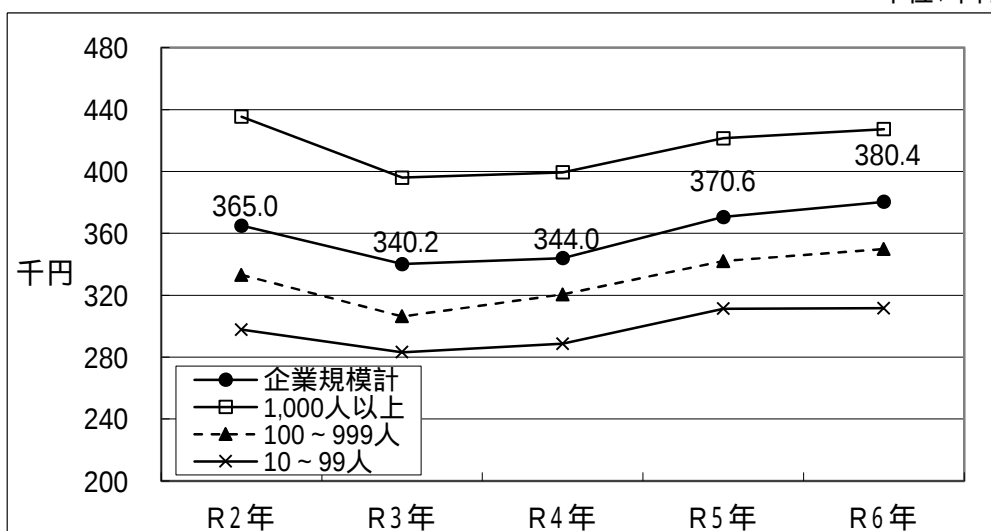
(資料出所:賃金構造基本統計調査 令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

6 電気機械器具製造業(E29)の所定内給与額の推移 (全国、令和2年～令和6年)

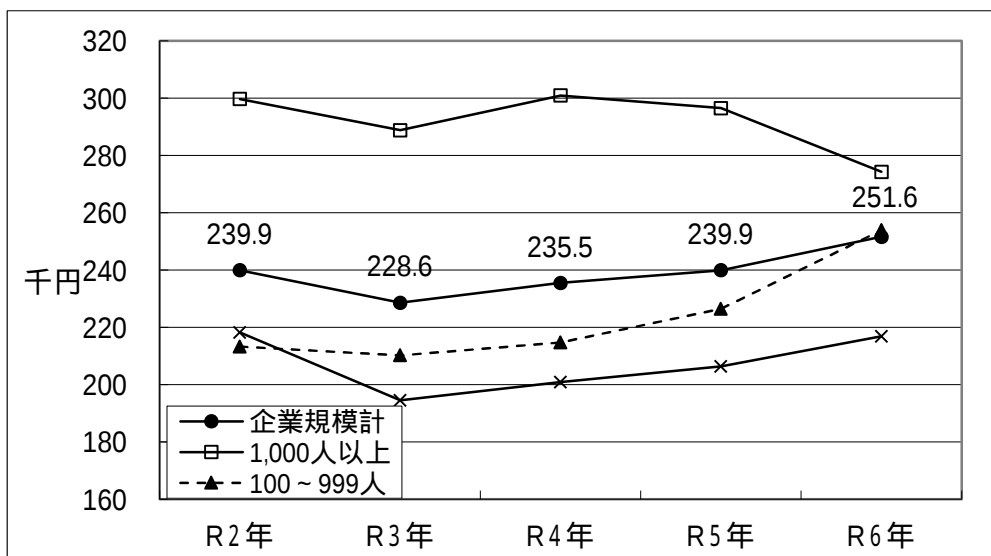
	男子労働者					女子労働者				
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
企業規模計	365.0	340.2	344.0	370.6	380.4	239.9	228.6	235.5	239.9	251.6
1,000人以上	435.5	396.0	399.5	421.5	427.4	299.7	288.8	300.9	296.5	274.3
100～999人	333.1	306.3	320.5	342.0	349.9	213.3	210.2	214.7	226.4	253.9
10～99人	297.8	283.2	288.6	311.3	311.6	218.2	194.5	200.9	206.3	216.8

単位:千円

(男子労働者)



(女子労働者)



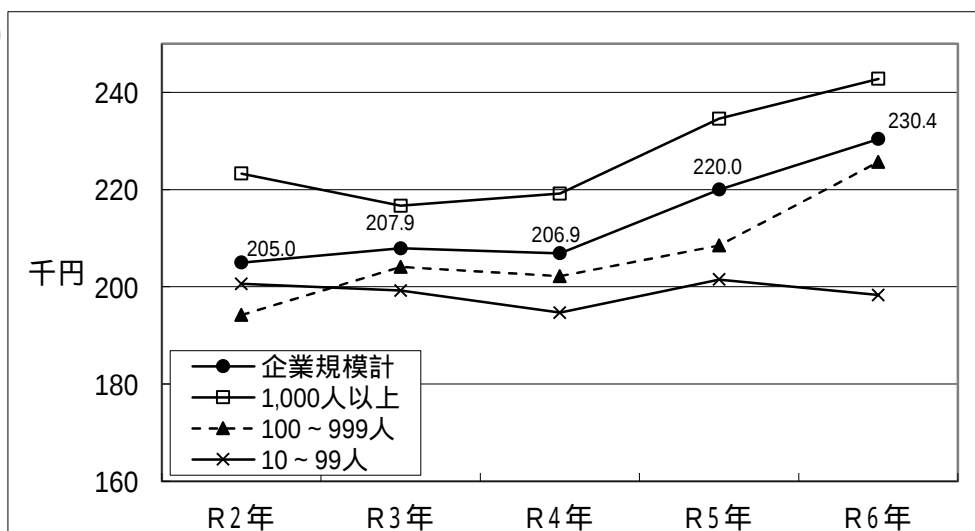
(資料出所:賃金構造基本統計調査 令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

7 電気機械器具製造業(E29)の所定内給与額の推移 (全国、20～24歳、令和2年～令和6年)

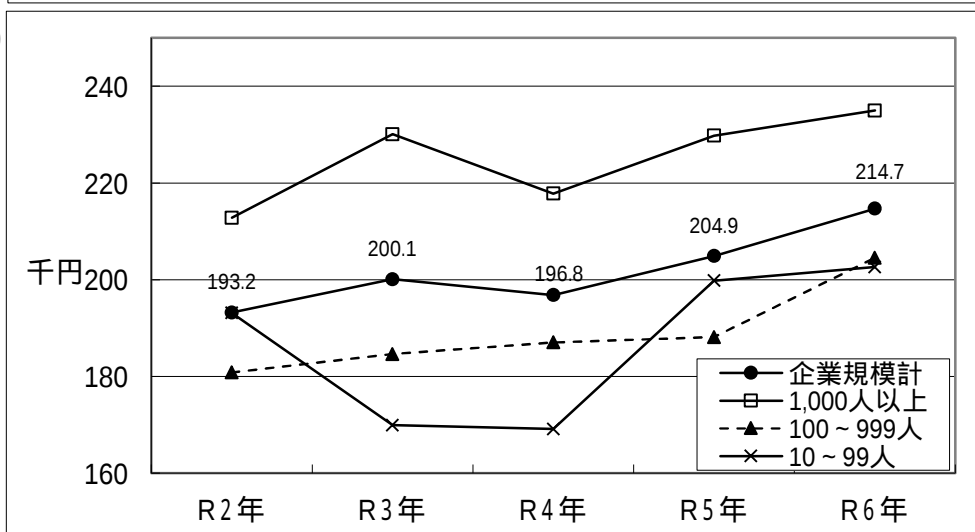
	男子労働者(20～24歳)					女子労働者(20～24歳)				
	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
企業規模計	205.0	207.9	206.9	220.0	230.4	193.2	200.1	196.8	204.9	214.7
1,000人以上	223.3	216.7	219.2	234.6	242.8	212.8	230.1	217.8	229.8	235.0
100～999人	194.2	204.1	202.2	208.5	225.7	180.8	184.6	187.0	188.1	204.5
10～99人	200.6	199.2	194.7	201.5	198.3	193.1	169.9	169.1	199.8	202.6

単位:千円

(男子労働者)



(女子労働者)



(資料出所:賃金構造基本統計調査 令和2年調査から推計方法の見直しが行われた。)

8 東北3県 自動車営業職業従事者(男女計)の所定内給与額の推移 (平成30年～令和6年)

○宮城県

年	年 齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成30年	47.2	28.2	152	328.1	2,159
令和元年	40.9	11.9	190	337.5	1,776
令和2年	42.7	18.9	165	295.6	1,792
令和3年	41.0	15.3	169	329.6	1,950
令和4年	38.0	10.4	164	344.4	2,100
令和5年	38.4	15.5	165	265.0	1,606
令和6年	42.0	12.1	170	293.6	1,727

○福島県

年	年 齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成30年	39.9	13.8	174	268.4	1,543
令和元年	36.0	10.5	172	312.8	1,819
令和2年	40.4	12.0	173	305.4	1,765
令和3年	43.2	17.4	158	324.2	2,052
令和4年	38.4	11.3	156	325.9	2,089
令和5年	41.8	16.8	160	364.4	2,278
令和6年	39.7	11.7	162	317.4	1,959

○山形県

年	年 齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成30年	37.1	10.1	175	306.7	1,753
令和元年	41.3	16.0	167	276.3	1,654
令和2年	41.0	13.8	167	281.6	1,686
令和3年	39.9	13.4	174	317.6	1,825
令和4年	45.4	15.4	168	330.6	1,968
令和5年	42.3	17.6	165	355.5	2,155
令和6年	48.2	21.3	164	321.6	1,961

参考 全国

年	年 齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内労働時間数 (時間)	所定内給与額 (千円)	1時間当たりの所 定内給与額(円)
平成30年	36.5	12.0	167	306.0	1,832
令和元年	37.5	13.1	167	321.5	1,925
令和2年	39.4	14.1	167	324.5	1,943
令和3年	37.9	12.5	167	326.7	1,956
令和4年	39.4	14.3	164	335.7	2,047
令和5年	40.8	15.0	166	328.9	1,981
令和6年	40.9	14.7	165	370.6	2,246

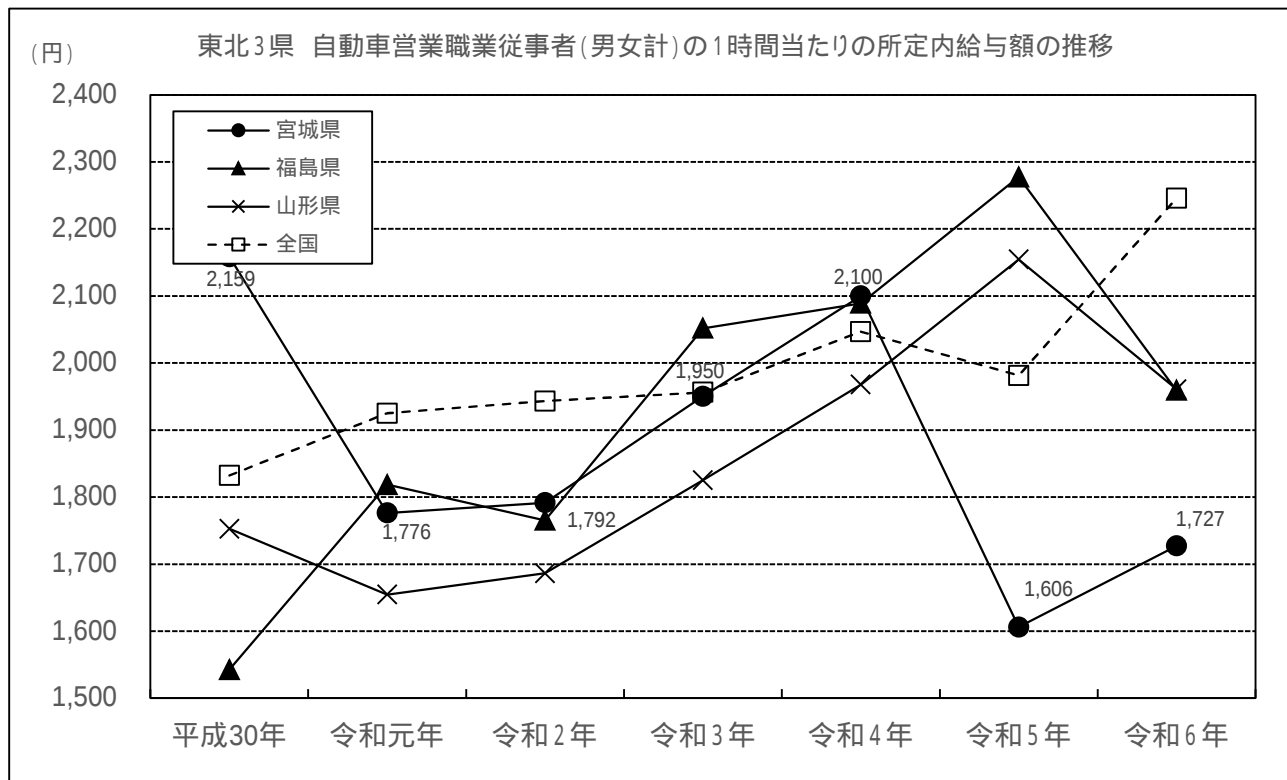
資料出所:賃金構造基本統計調査

1 令和2年調査から調査項目及び推計方法の見直しが行われた。平成27年から令和元年までの表の数値は、令和2年と同じ推計方法で集計を行ったもの。

2 令和元年までの職種区分は、「自動車外交販売員(男女計)」。

3 1時間当たりの所定内給与額(円) = 所定内給与額(千円) ÷ 所定内労働時間数(時間)

8 東北3県 自動車営業職業従事者(男女計)の所定内給与額の推移 (平成30年～令和6年)



10 動向関連統計

目次

1	宮城県の鉄鋼業製造品出荷額・付加価値額等の推移	1
2	宮城県の電機等製造業製造品出荷額・付加価値額等の推移	2
3	宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車を除く）	3
4	宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車のみ）	4
5	宮城県の自動車新規登録台数の推移（軽自動車を含む合計）	5
6	鉱工業生産指数の推移	6
6-1	鉱工業生産指数	6
6-2	業種別鉱工業生産指数 鉄鋼業	6
6-3	業種別鉱工業生産指数 電子部品・デバイス工業	7
6-4	業種別鉱工業生産指数 電気機械工業	7
6-5	業種別鉱工業生産指数 情報通信機械工業	8

1 宮城県の鉄鋼業製造品出荷額・付加価値額等の推移

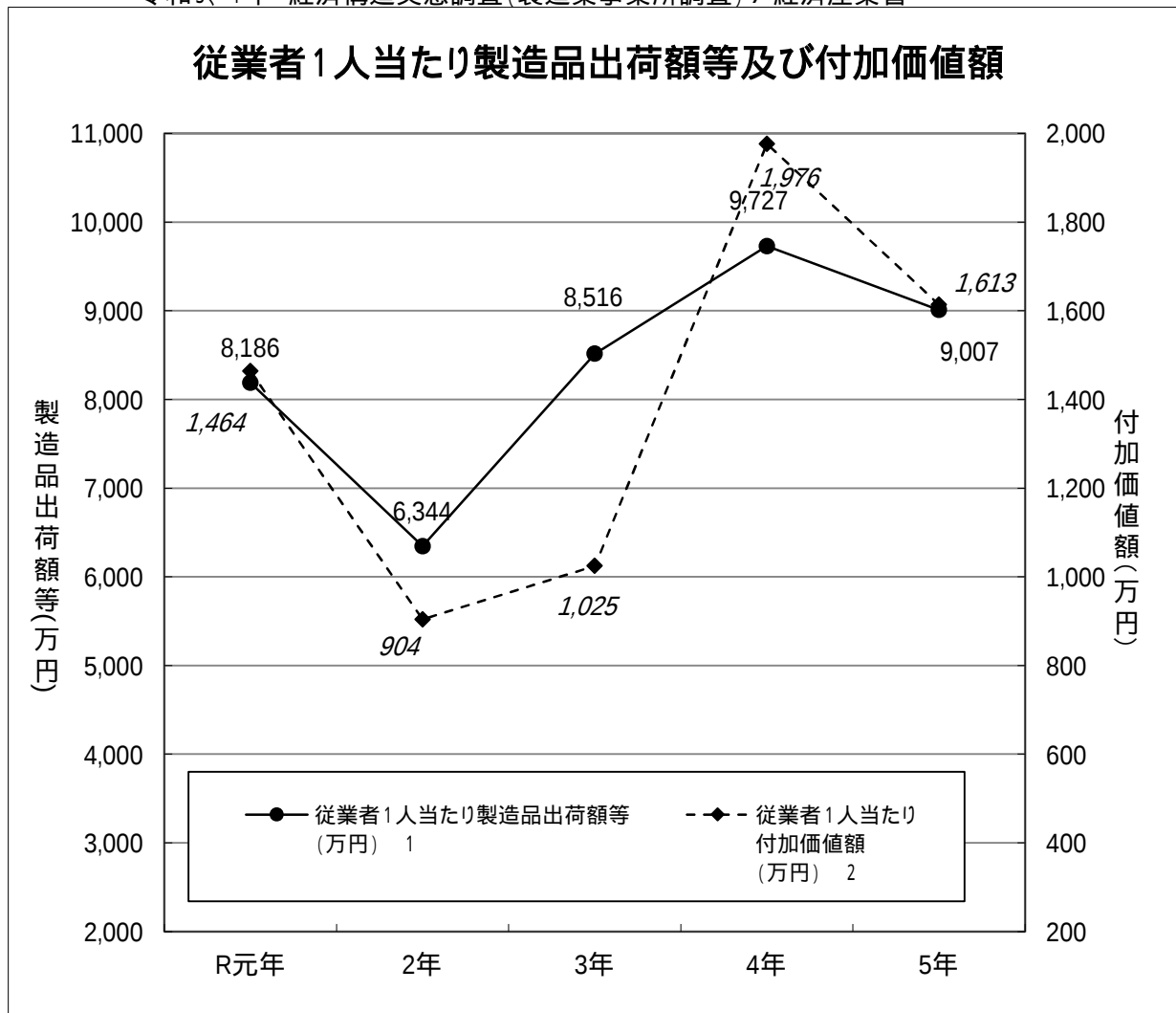
全事業所(産業中分類:鉄鋼業)

年	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費等 (百万円)	製造品出荷額等 (百万円)	従業者1人当たり製造品出荷額等 (万円) 1	付加価値額 (万円)	従業者1人当たり付加価値額 (万円) 2
R元年	37	2,228	11,414	182,389	8,186	3,261,422	1,464
2年	46	2,210	11,475	140,202	6,344	1,998,011	904
3年	55	2,222	12,114	189,221	8,516	2,276,700	1,025
4年	57	2,242	13,014	218,073	9,727	4,430,400	1,976
5年	56	2,348	13,235	211,488	9,007	3,788,300	1,613

1、 2 「製造品出荷額等」や「付加価値額」を従業者数で除した額。

資料出所:平成29年～令和2年 宮城県の工業(確報) / 宮城県企画部

令和3、4年 経済構造実態調査(製造業事業所調査) / 経済産業省

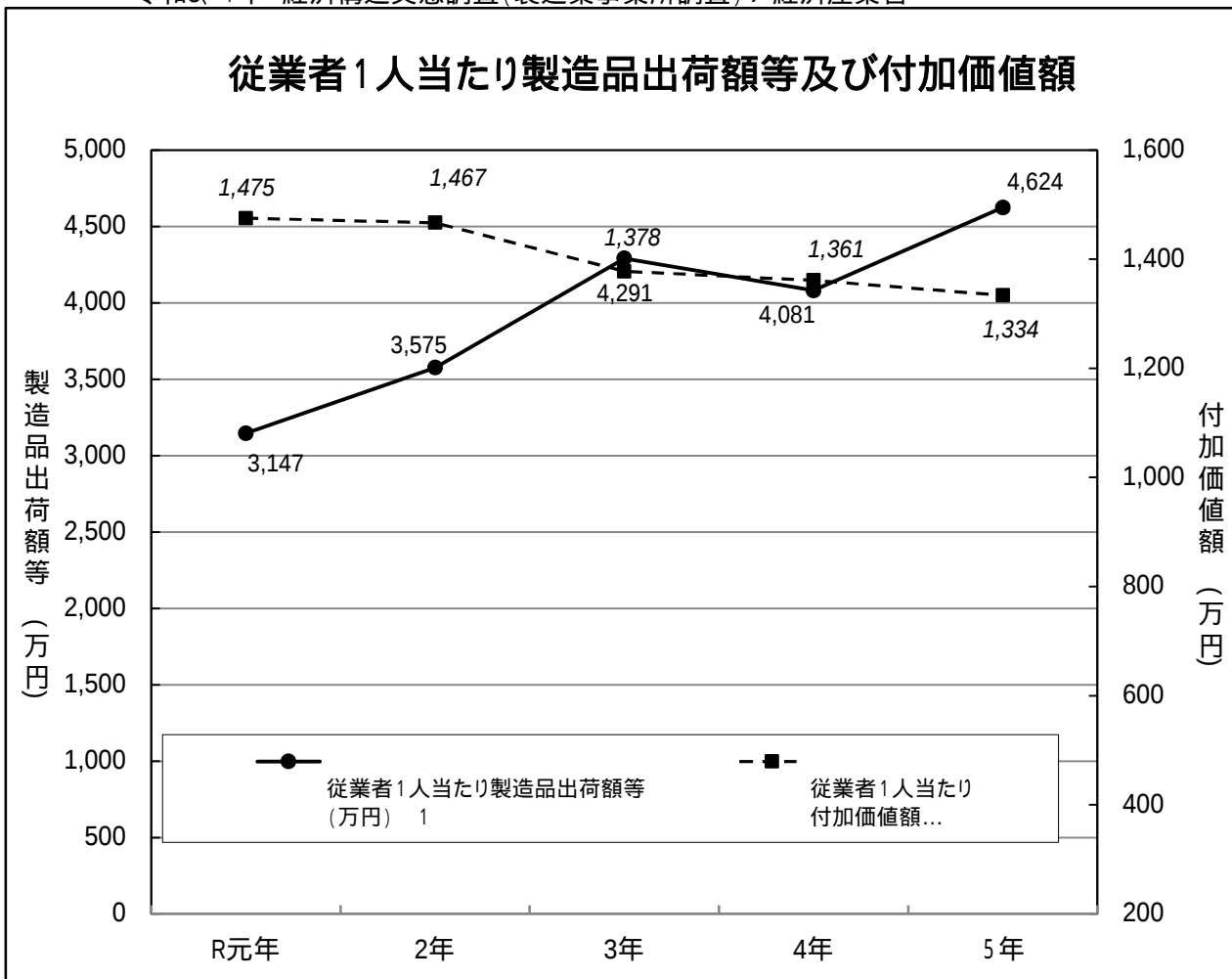


2 宮城県の電子部品等製造業製造品出荷額・付加価値額等の推移

全事業所(産業中分類:電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業及び情報通信機械器具製造業)

年	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費等(万円)	製造品出荷額等(万円)	従業者1人当たり製造品出荷額等(万円) 1	付加価値額(万円)	従業者1人当たり付加価値額(万円) 2
R元年	212	23,735	10,304,057	74,684,132	3,147	35,016,537	1,475
2年	225	22,050	10,262,537	78,836,399	3,575	32,347,502	1,467
3年	261	21,882	9,997,400	93,891,300	4,291	30,145,300	1,378
4年	264	23,236	11,272,500	94,826,616	4,081	31,634,000	1,361
5年	263	22,832	11,158,100	105,578,700	4,624	30,451,300	1,334

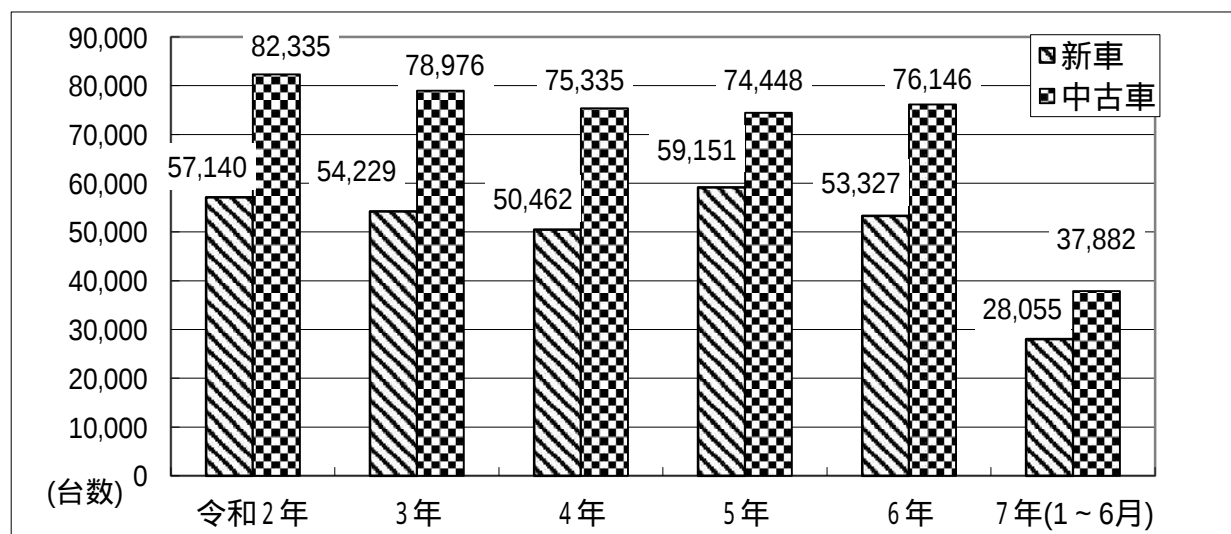
1、 2 「製造品出荷額等」や「付加価値額」を従業者数で除した額。
 資料出所:平成29年～令和2年 宮城県の工業(確報) / 宮城県企画部
 令和3、4年 経済構造実態調査(製造業事業所調査) / 経済産業省



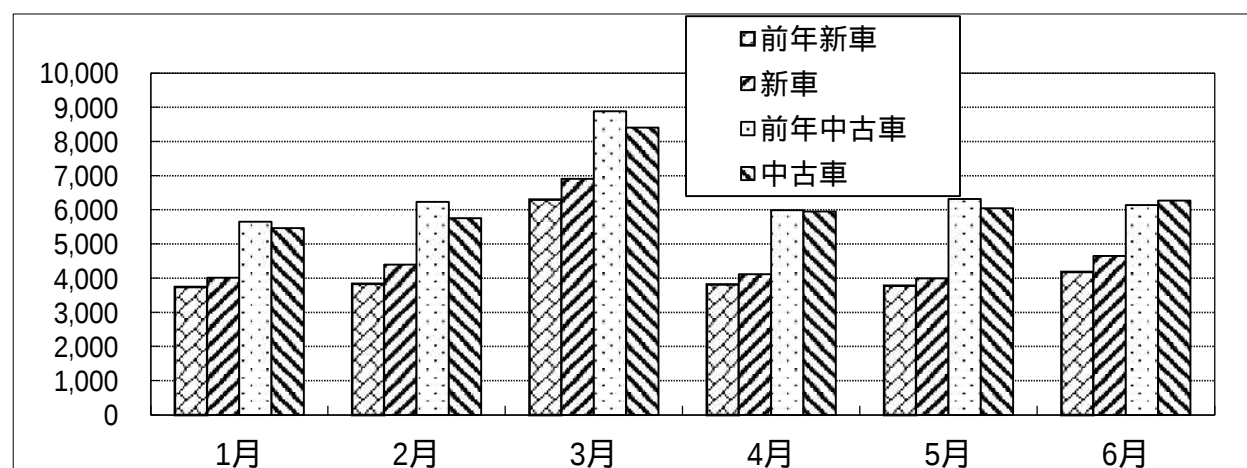
3 宮城県の自動車新規登録台数の推移(軽自動車を除く)

単位: 台

	新車	新車対前年比	中古車	中古車対前年比
令和2年	57,140	-13.52%	82,335	-2.00%
3年	54,229	-5.09%	78,976	-4.08%
4年	50,462	-6.95%	75,335	-4.61%
5年	59,151	17.22%	74,448	-1.18%
6年	53,327	-9.85%	76,146	2.28%
7年(1～6月)	28,055	9.50%	37,882	-3.33%



令和7年	前年新車	新車	前年中古車	中古車
1月	3,734	4,011	5,648	5,464
2月	3,831	4,391	6,230	5,754
3月	6,291	6,901	8,880	8,405
4月	3,811	4,114	5,985	5,951
5月	3,773	3,990	6,310	6,038
6月	4,181	4,648	6,135	6,270
計	25,621	28,055	39,188	37,882

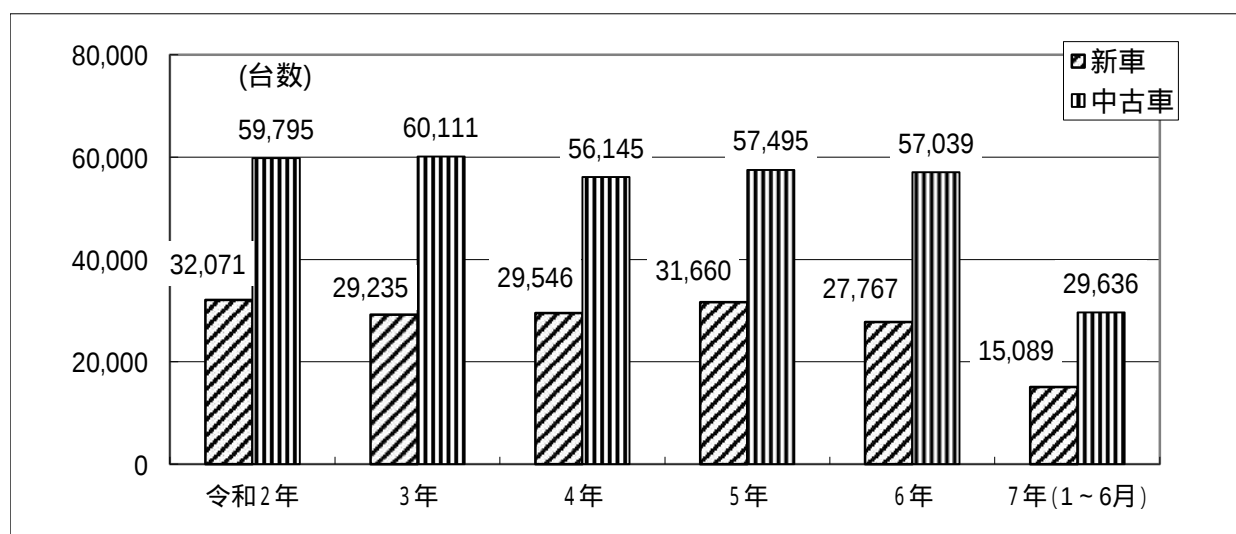


資料出所: 東北運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会宮城県支部

4 宮城県の自動車新規登録台数の推移(軽自動車のみ)

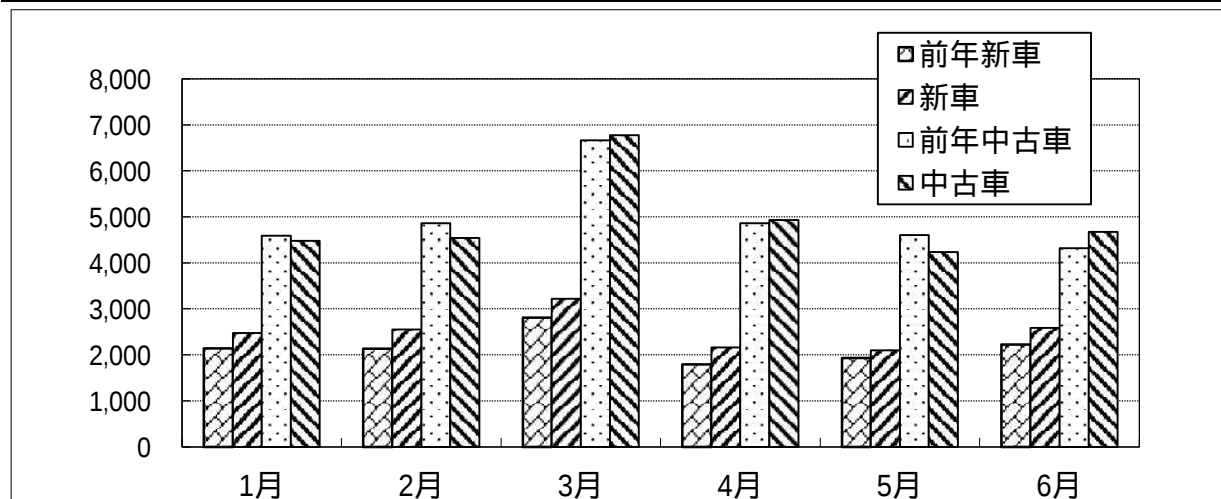
単位:台

	新車	新車対前年比	中古車	中古車対前年比
令和2年	32,071	-8.83%	59,795	-5.49%
3年	29,235	-8.84%	60,111	0.53%
4年	29,546	1.06%	56,145	-6.60%
5年	31,660	7.15%	57,495	2.40%
6年	27,767	-12.30%	57,039	-0.79%
7年(1~6月)	15,089	15.77%	29,636	-0.87%



単位:台

令和7年	前年新車	新車	前年中古車	中古車
1月	2,141	2,475	4,588	4,480
2月	2,133	2,547	4,859	4,543
3月	2,811	3,218	6,663	6,775
4月	1,794	2,160	4,862	4,932
5月	1,932	2,101	4,605	4,232
6月	2,223	2,588	4,318	4,674
計	13,034	15,089	29,895	29,636

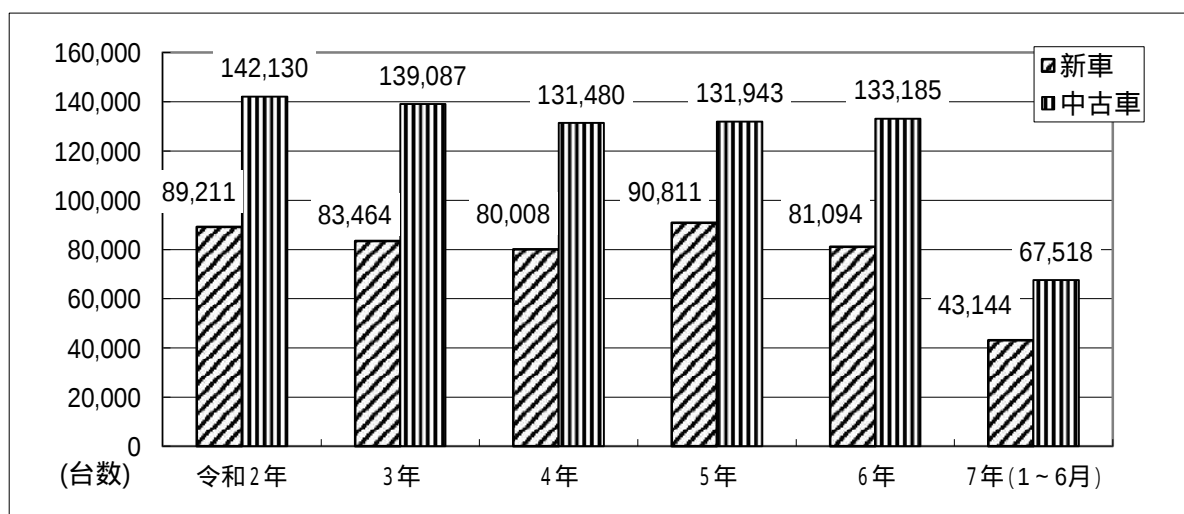


資料出所:宮城県軽自動車協会

5 宮城県の自動車新規登録台数の推移(軽自動車を含む合計)

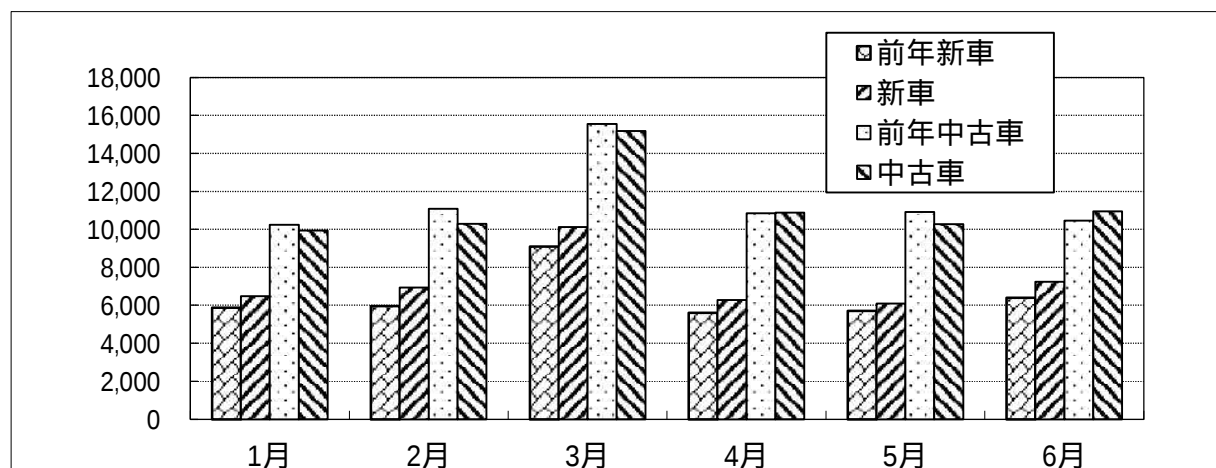
単位: 台

	新車	新車対前年比	中古車	中古車対前年比
令和2年	89,211	-11.89%	142,130	-3.50%
3年	83,464	-6.44%	139,087	-2.14%
4年	80,008	-4.14%	131,480	-5.47%
5年	90,811	13.50%	131,943	0.35%
6年	81,094	-10.70%	133,185	0.94%
7年(1~6月)	43,144	11.61%	67,518	-2.27%



単位: 台

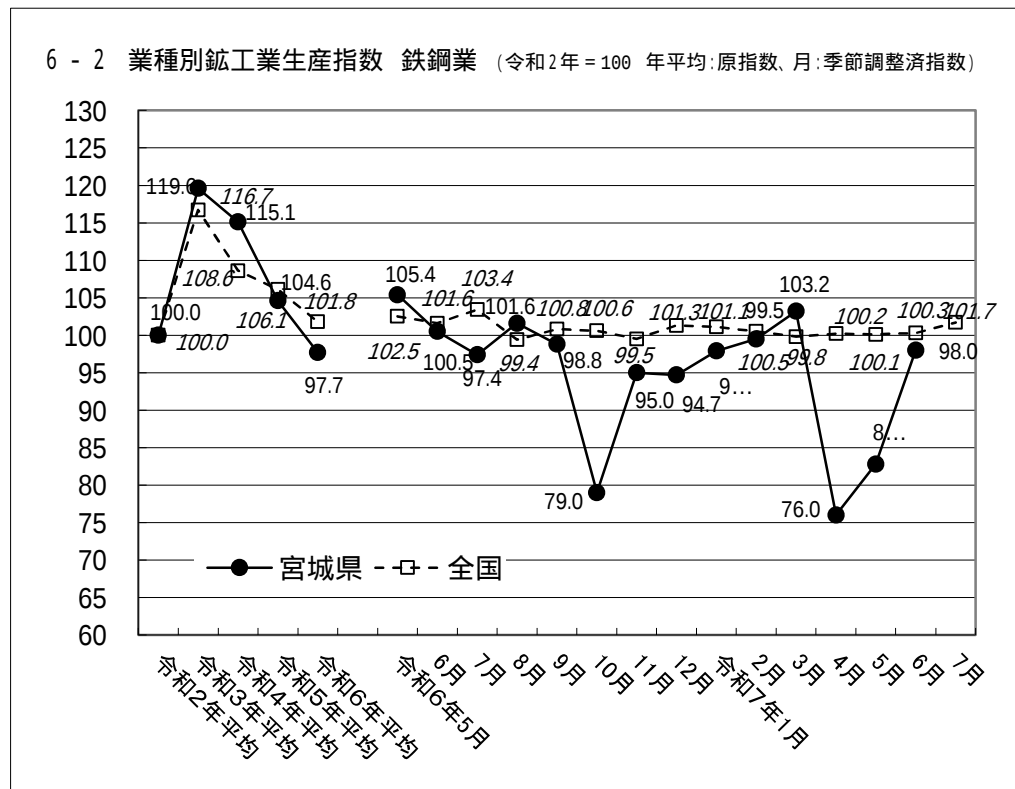
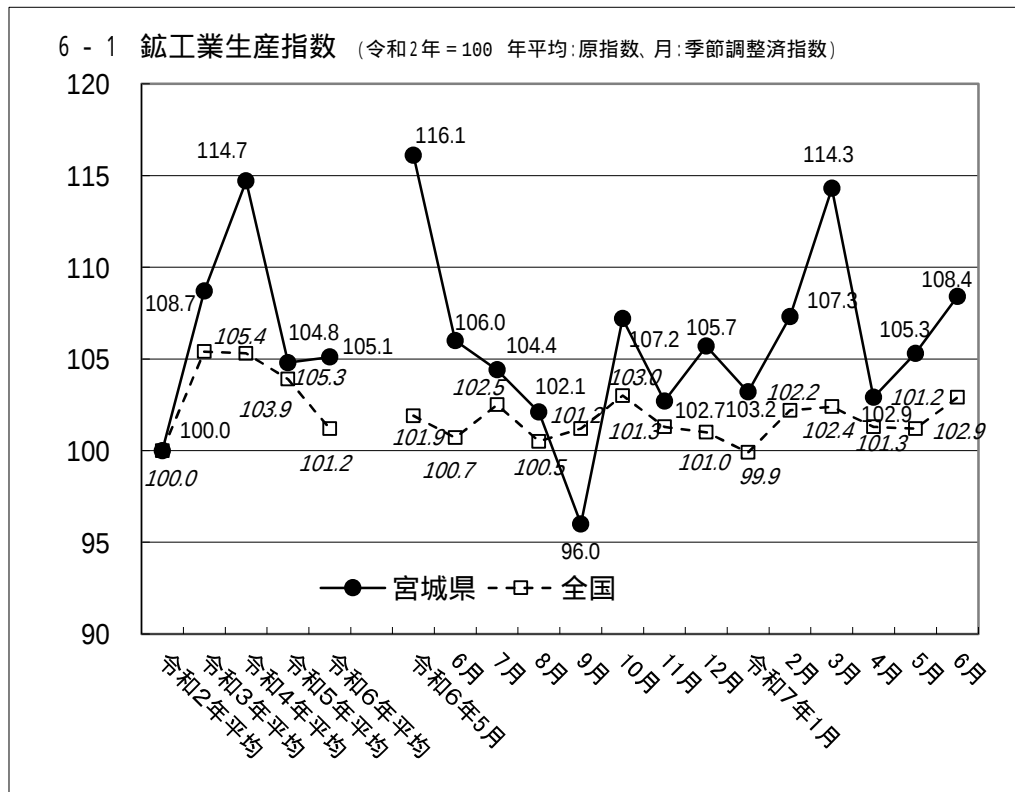
令和7年	前年新車	新車	前年中古車	中古車
1月	5,875	6,486	10,236	9,944
2月	5,964	6,938	11,089	10,297
3月	9,102	10,119	15,543	15,180
4月	5,605	6,274	10,847	10,883
5月	5,705	6,091	10,915	10,270
6月	6,404	7,236	10,453	10,944
計	38,655	43,144	69,083	67,518



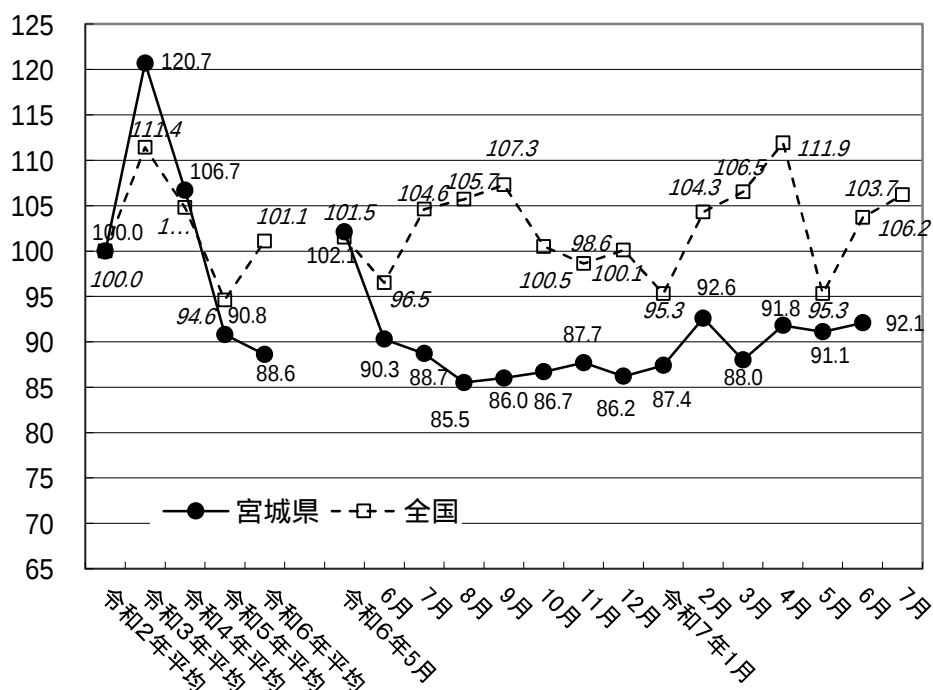
資料出所: 東北運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会宮城県支部
宮城県軽自動車協会

6 鋁工業生産指数の推移

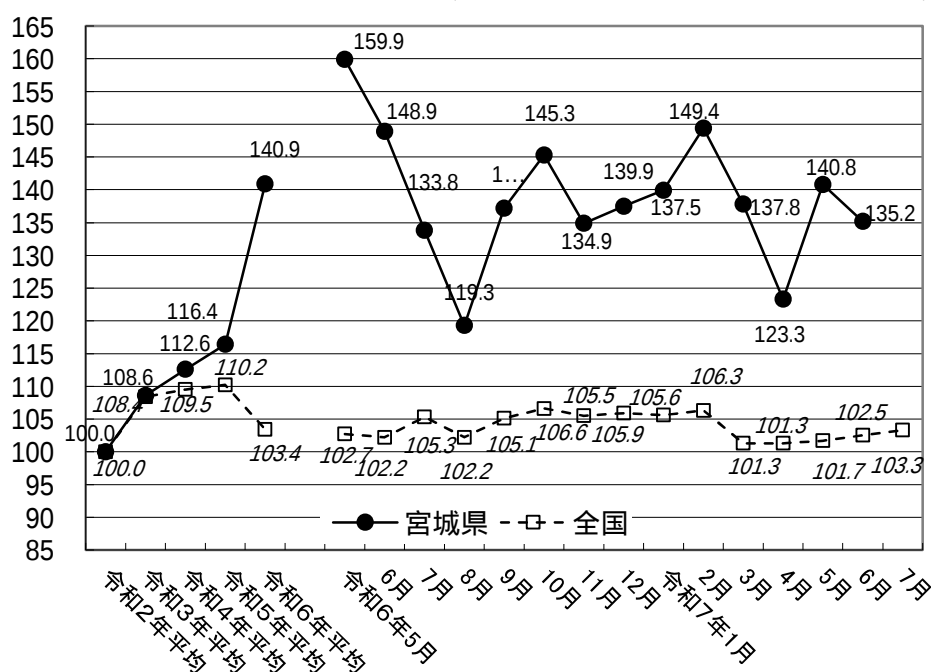
資料出所:宮城県
経済産業省



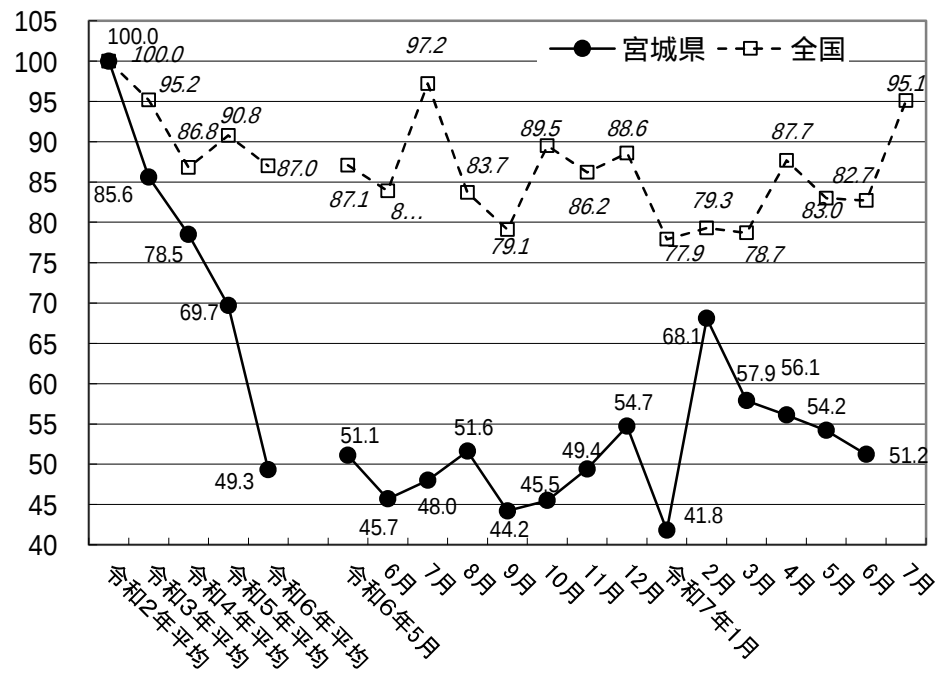
6 - 3 業種別鉱工業生産指数 電子部品・デバイス工業 (令和2年=100 年平均:原指数、月:季節調整済指数)



6 - 4 業種別鉱工業生産指数 電気機械工業 (令和2年=100 年平均:原指数、月:季節調整済指数)



6 - 5 業種別鉱工業生産指数 情報通信機械工業 (年平均:原指数、月:季節調整済指数)



11 雇用情勢関連統計

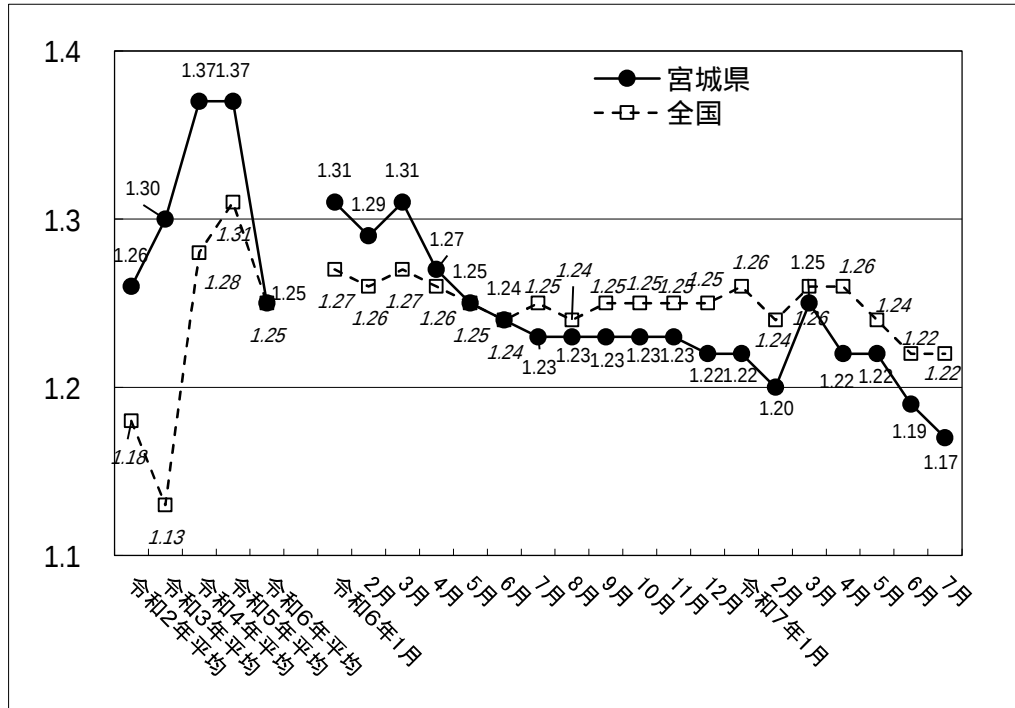
目次

1 宮城県内の求人倍率等の推移	1
1-1 有効求人倍率の推移	1
1-2 新規求人倍率等の推移	1
1-3 有効求人数及び新規求人数の対前年同月比	2
2 宮城県の一般職業紹介状況(令和7年7月分)について	3

1 宮城県内の求人倍率等の推移

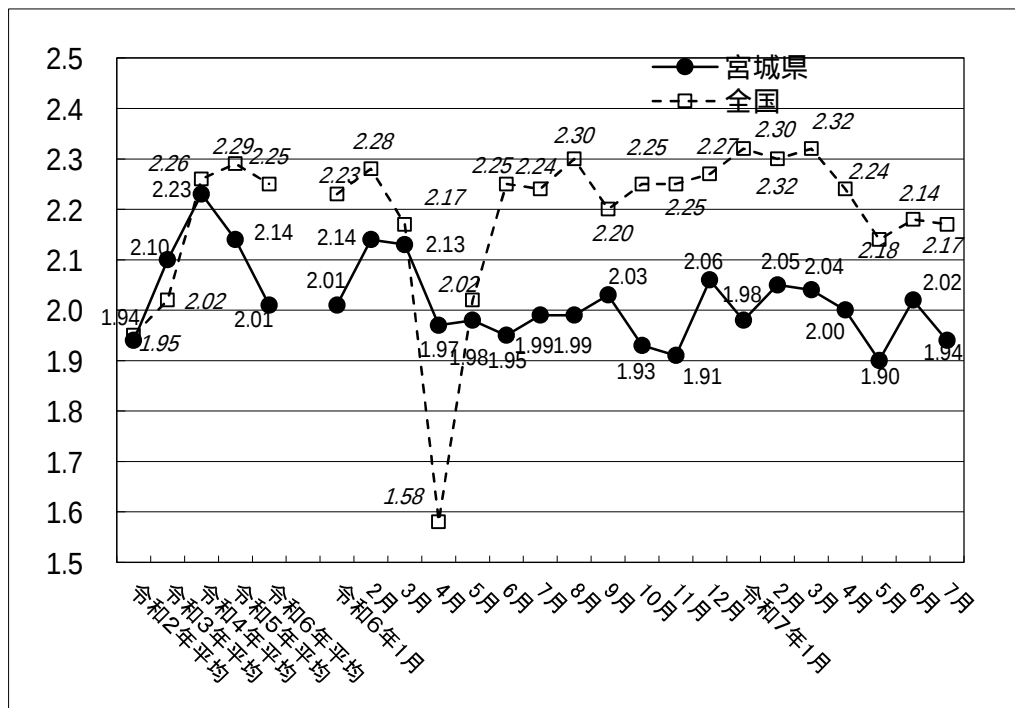
1 - 1 有効求人倍率の推移

資料出所:宮城労働局



1 - 2 新規求人倍率の推移

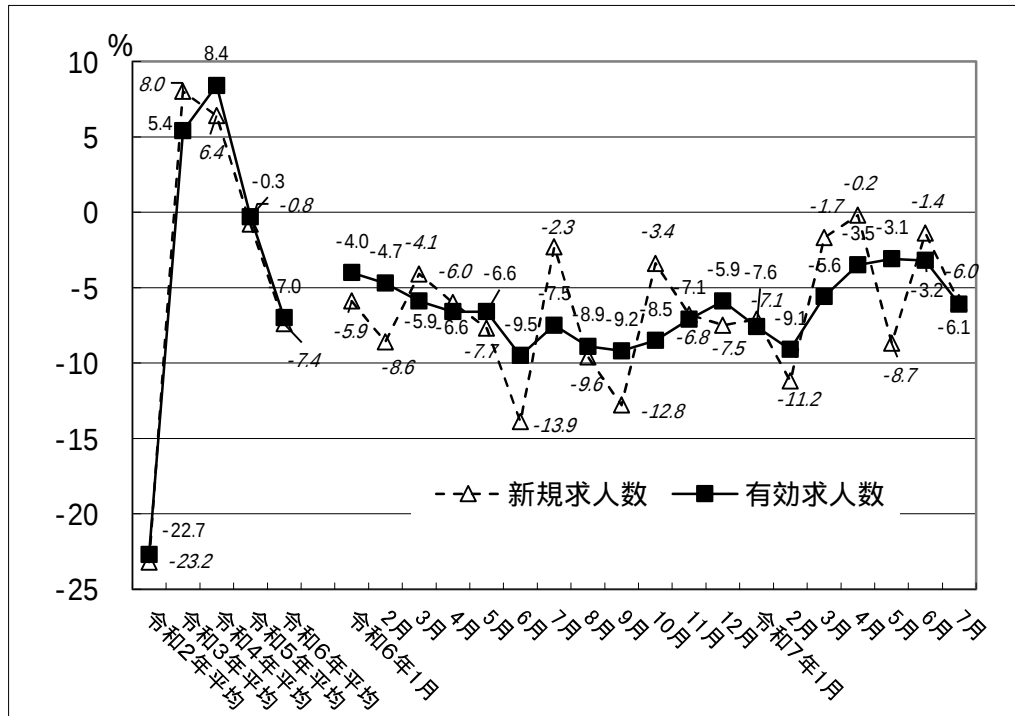
資料出所:宮城労働局



* 新規学卒関係及び一般日雇い関係を除く

資料出所:宮城労働局

1 - 3 有効求人数及び新規求人数の対前年同月比 (%)



* 新規学卒関係及び一般日雇い関係を除く



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

令和7年8月29日（金）

宮城労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 伊藤 文武

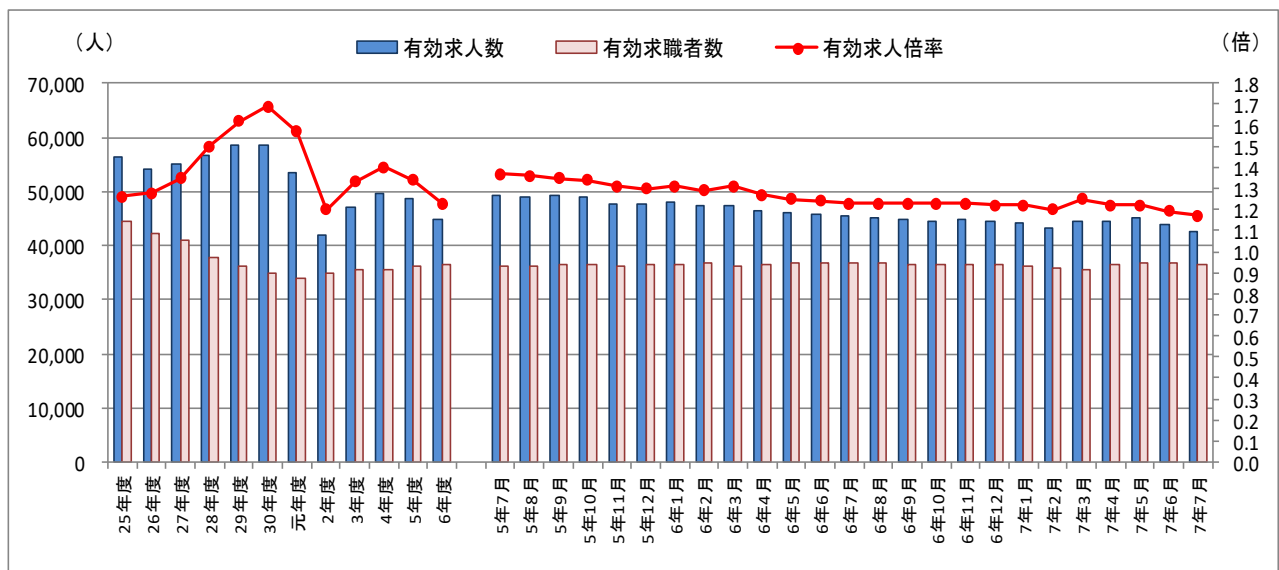
地方労働市場情報官 藤村 学

電話 022（299）8061

― 宮城県の一般職業紹介状況（令和7年7月分）について ―

令和7年7月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

- ◎ 令和7年7月の有効求人倍率は1.17倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
 - 有効求人数は42,701人で、前月と比べて2.5%の減少となった。
 - 有効求職者数は36,393人で、前月と比べて0.9%の減少となった。
 - 新規求人倍率は1.94倍で、前月を0.08ポイント下回った。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人は弱含みで推移している。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は42,701人で、前月比2.5%減と2か月連続で減少し、有効求職者数は36,393人で、前月比0.9%減と2か月連続で減少しました。

有効求人倍率は1.17倍となり、前月を0.02ポイント下回りました。

2 新規求人・新規求職の動き

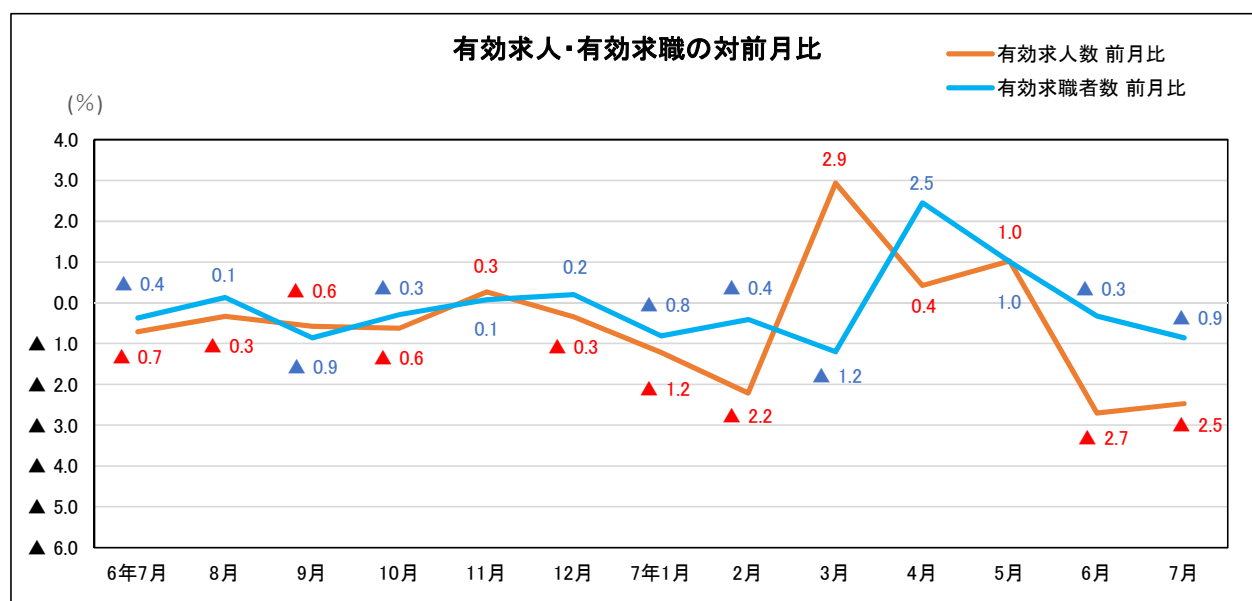
新規求人数は14,652人で、前月比4.9%減と2か月ぶりで減少し、新規求職申込件数は7,541件で、前月比1.3%減と4か月連続で減少しました。

新規求人倍率は1.94倍となり、前月を0.08ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
6年7月	45,333	▲ 0.7	36,734	▲ 0.4	1.23	▲ 0.01	15,586	1.0	7,842	▲ 1.1	1.99	0.04
8月	45,182	▲ 0.3	36,783	0.1	1.23	0.00	15,885	1.9	7,980	1.8	1.99	0.00
9月	44,922	▲ 0.6	36,468	▲ 0.9	1.23	0.00	15,741	▲ 0.9	7,764	▲ 2.7	2.03	0.04
10月	44,642	▲ 0.6	36,363	▲ 0.3	1.23	0.00	15,285	▲ 2.9	7,923	2.0	1.93	▲ 0.10
11月	44,764	0.3	36,390	0.1	1.23	0.00	15,265	▲ 0.1	7,991	0.9	1.91	▲ 0.02
12月	44,611	▲ 0.3	36,465	0.2	1.22	▲ 0.01	16,099	5.5	7,809	▲ 2.3	2.06	0.15
7年1月	44,068	▲ 1.2	36,170	▲ 0.8	1.22	0.00	15,178	▲ 5.7	7,680	▲ 1.7	1.98	▲ 0.08
2月	43,093	▲ 2.2	36,022	▲ 0.4	1.20	▲ 0.02	15,340	1.1	7,472	▲ 2.7	2.05	0.07
3月	44,358	2.9	35,589	▲ 1.2	1.25	0.05	16,284	6.2	7,980	6.8	2.04	▲ 0.01
4月	44,545	0.4	36,461	2.5	1.22	▲ 0.03	15,712	▲ 3.5	7,870	▲ 1.4	2.00	▲ 0.04
5月	45,001	1.0	36,827	1.0	1.22	0.00	14,846	▲ 5.5	7,818	▲ 0.7	1.90	▲ 0.10
6月	43,784	▲ 2.7	36,708	▲ 0.3	1.19	▲ 0.03	15,412	3.8	7,643	▲ 2.2	2.02	0.12
7月	42,701	▲ 2.5	36,393	▲ 0.9	1.17	▲ 0.02	14,652	▲ 4.9	7,541	▲ 1.3	1.94	▲ 0.08

(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は14,860人で、949人(6.0%)減と22か月連続で減少となりました。

これを産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(105人増、15.8%増)、「建設業」(96人増、5.3%増)、「学術研究、専門・技術サービス業」(88人増、17.1%増)等で増加となり、「サービス業」(580人減、18.3%減)、「卸売業、小売業」(268人減、14.6%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(134人減、26.3%減)等で減少となりました。

なお、有効求人数は41,172人で、2,677人(6.1%)減と26か月連続で減少となりました。

2 求職の動き

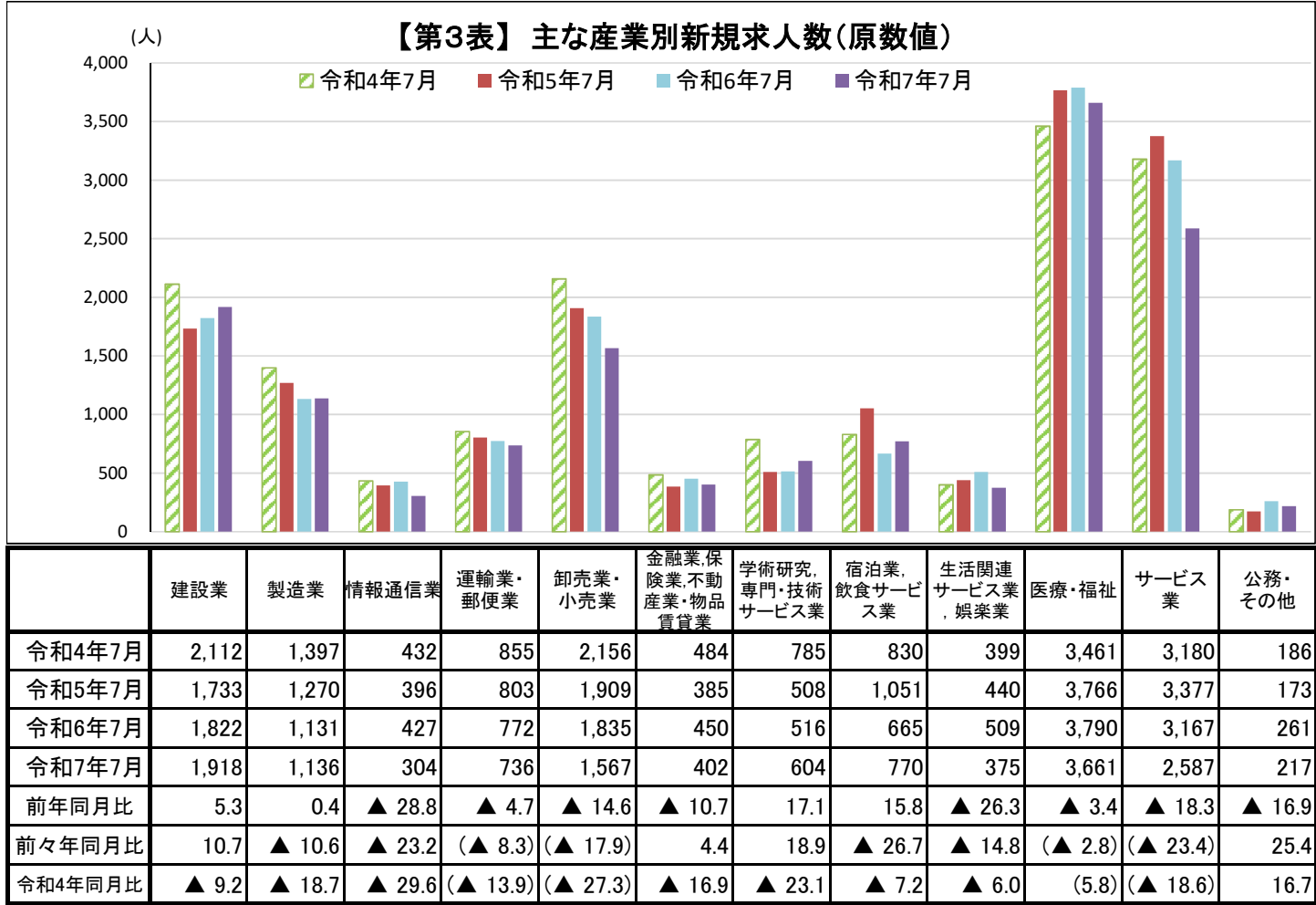
新規求職申込件数は7,214件で、389件(5.1%)減と2か月ぶりで減少となりました。

うち、常用フルタイム希望者は4,746人で、337人(6.6%)減少し、事業主都合による離職者は727人で、148人(16.9%)減と4か月連続で減少となりました。

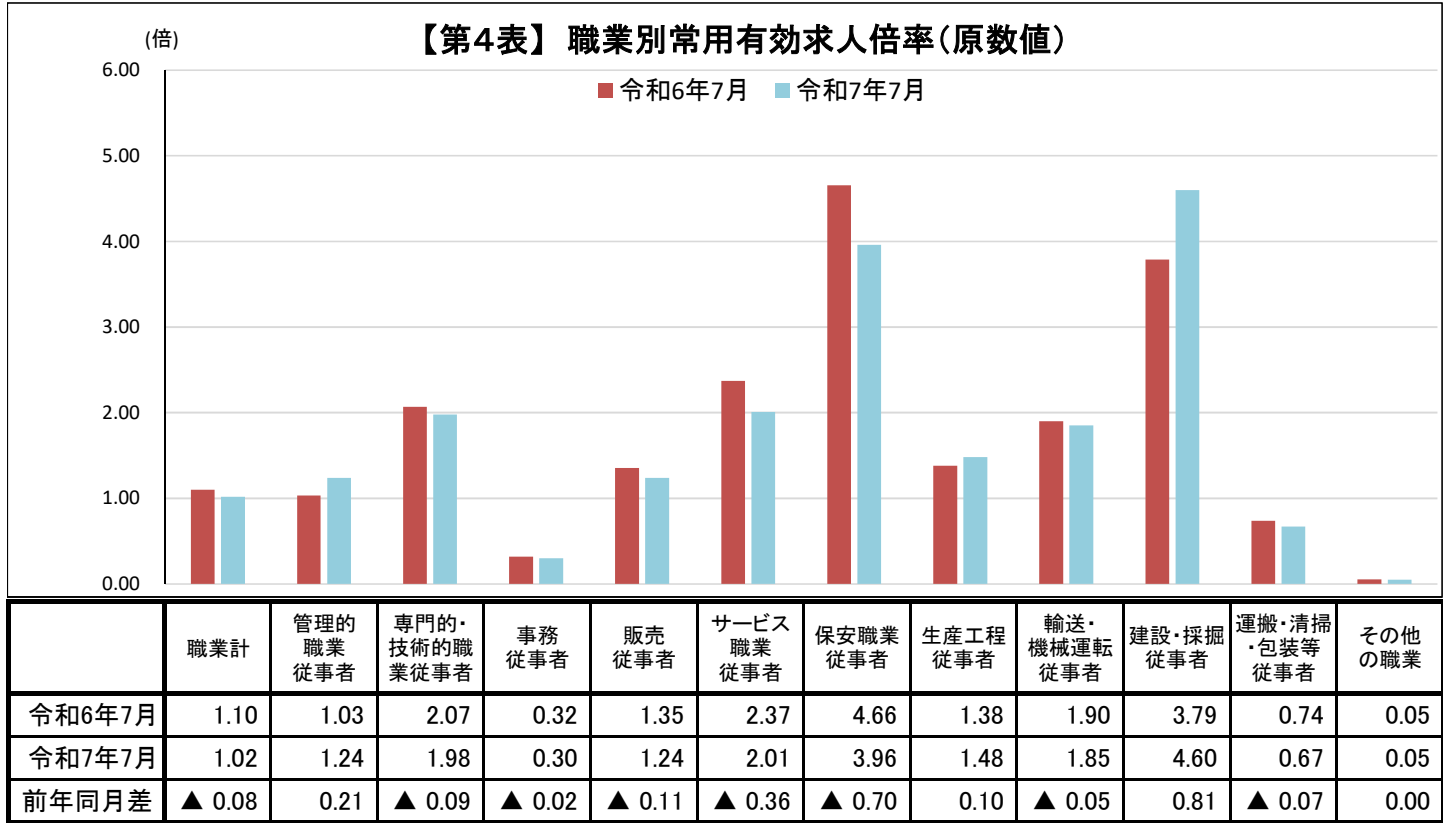
なお、有効求職者数は36,801人で、332人(0.9%)減と2か月ぶりで減少となりました。

【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

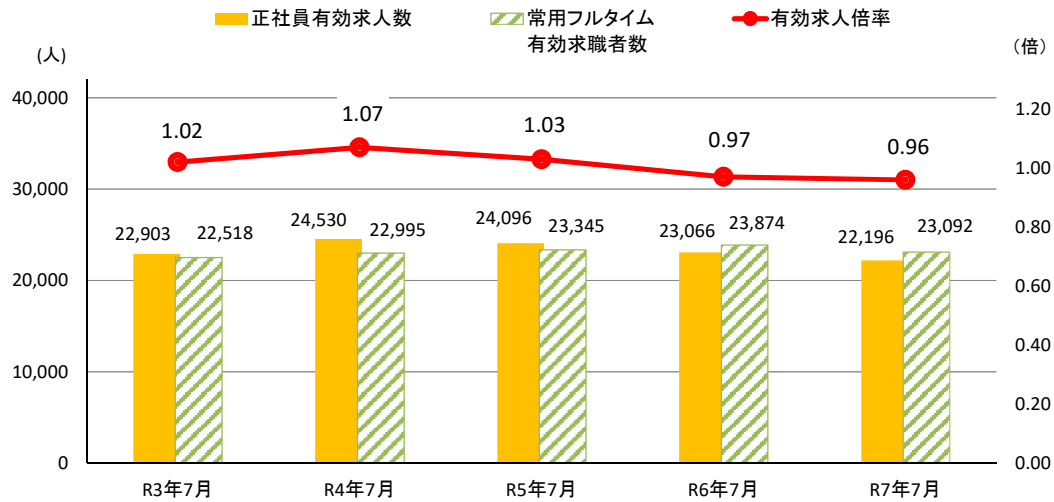
	新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和5年度平均	17,010	▲ 3.3	8,061	2.0	48,641	▲ 2.3	36,246	1.6	2.11	▲ 0.12	1.34	▲ 0.06
令和6年度平均	15,722	▲ 7.6	7,865	▲ 2.4	44,912	▲ 7.7	36,412	0.5	2.00	▲ 0.11	1.23	▲ 0.11
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和5年平均	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	2.14	▲ 0.09	1.37	0.00
令和6年平均	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	2.01	▲ 0.13	1.25	▲ 0.12
令和4年 7月	16,675	0.6	6,811	▲ 1.7	47,811	8.9	35,821	4.3				
5年 7月	16,176	▲ 3.0	7,362	8.1	47,414	▲ 0.8	36,104	0.8				
6年 7月	15,809	▲ 2.3	7,603	3.3	43,849	▲ 7.5	37,133	2.9				
8月	15,445	▲ 9.6	7,025	▲ 5.5	43,710	▲ 8.9	36,103	1.2				
9月	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3				
10月	16,964	▲ 3.4	8,173	0.5	45,481	▲ 8.5	36,409	▲ 0.1				
11月	15,288	▲ 6.8	6,759	▲ 2.2	45,101	▲ 7.1	35,279	▲ 0.4				
12月	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1				
7年 1月	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1				
2月	16,287	▲ 11.2	7,867	▲ 10.3	46,058	▲ 9.1	35,294	▲ 2.9				
3月	16,334	▲ 1.7	8,324	1.7	46,753	▲ 5.6	36,436	▲ 1.7				
4月	15,330	▲ 0.2	10,852	▲ 2.2	44,416	▲ 3.5	38,805	0.1				
5月	14,176	▲ 8.7	8,301	▲ 6.2	43,133	▲ 3.1	39,453	▲ 0.4				
6月	14,569	▲ 1.4	7,286	1.3	41,814	▲ 3.2	38,672	0.2				
7月	14,860	▲ 6.0	7,214	▲ 5.1	41,172	▲ 6.1	36,801	▲ 0.9				



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。前々年同月比及び令和4年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

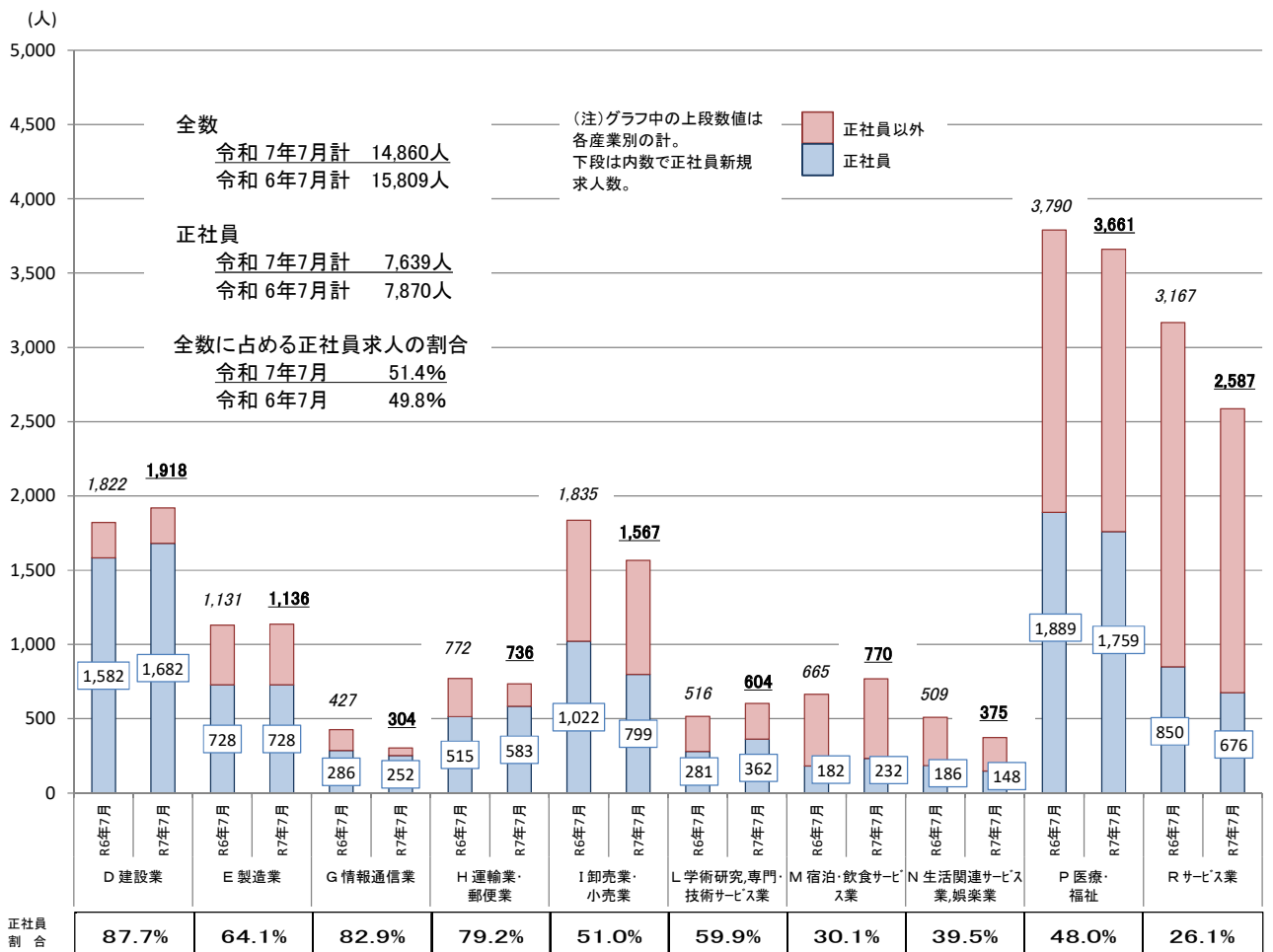


【第5表】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



- (注) 1. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。
 2. 有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。
 3. 常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常 用 計	在 職 者		離 職 者		うち事業主都合		うち自己都合		無 業 者		
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		
令和2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,757	▲ 2.1	3,113	2.0	802	▲ 4.0	2,164	4.1	322	6.8
5年度月平均	5,309	2.2	1,764	0.4	3,246	4.3	856	6.6	2,251	4.0	299	▲ 7.3
6年度月平均	5,126	▲ 3.4	1,665	▲ 5.6	3,162	▲ 2.6	859	0.4	2,154	▲ 4.3	299	0.2
令和4年 7月	4,601	▲ 2.2	1,527	▲ 0.1	2,802	▲ 3.0	717	▲ 5.4	1,961	▲ 2.2	272	▲ 5.2
5年 7月	5,056	9.9	1,658	8.6	3,131	11.7	844	17.7	2,161	10.2	267	▲ 1.8
8月	5,106	2.3	1,667	2.1	3,160	4.2	774	3.1	2,256	5.1	279	▲ 14.2
9月	5,146	2.5	1,756	12.3	3,105	0.7	707	1.7	2,283	1.6	285	▲ 23.8
10月	5,349	5.6	1,658	1.5	3,369	7.5	843	6.2	2,395	8.1	322	7.7
11月	4,553	0.0	1,474	▲ 7.0	2,814	3.3	721	21.4	1,983	▲ 0.9	265	8.2
12月	4,201	8.7	1,441	▲ 0.2	2,542	16.0	716	28.5	1,739	13.1	218	▲ 5.2
6年 1月	5,828	1.3	2,195	▲ 0.9	3,337	2.5	879	7.7	2,323	1.0	296	4.2
2月	5,629	2.3	2,250	▲ 0.4	3,105	5.9	802	16.9	2,166	2.8	274	▲ 12.2
3月	5,454	▲ 5.3	2,066	▲ 4.7	3,009	▲ 5.7	723	▲ 10.5	2,145	▲ 3.7	379	▲ 5.5
4月	6,854	3.8	1,691	0.8	4,766	4.3	1,582	8.1	2,867	1.3	397	12.1
5月	5,601	0.1	1,647	0.4	3,599	▲ 0.3	1,013	1.5	2,428	▲ 0.6	355	2.0
6月	4,815	▲ 7.1	1,626	▲ 3.8	2,897	▲ 9.4	733	▲ 7.9	2,033	▲ 10.9	292	▲ 1.4
7月	5,083	0.5	1,651	▲ 0.4	3,150	0.6	875	3.7	2,141	▲ 0.9	282	5.6
8月	4,684	▲ 8.3	1,507	▲ 9.6	2,918	▲ 7.7	663	▲ 14.3	2,121	▲ 6.0	259	▲ 7.2
9月	4,692	▲ 8.8	1,548	▲ 11.8	2,870	▲ 7.6	632	▲ 10.6	2,136	▲ 6.4	274	▲ 3.9
10月	5,348	▲ 0.0	1,661	0.2	3,378	0.3	949	12.6	2,300	▲ 4.0	309	▲ 4.0
11月	4,430	▲ 2.7	1,472	▲ 0.1	2,702	▲ 4.0	648	▲ 10.1	1,929	▲ 2.7	256	▲ 3.4
12月	4,016	▲ 4.4	1,361	▲ 5.6	2,452	▲ 3.5	804	12.3	1,548	▲ 11.0	203	▲ 6.9
7年 1月	5,438	▲ 6.7	1,886	▲ 14.1	3,232	▲ 3.1	853	▲ 3.0	2,227	▲ 4.1	320	8.1
2月	5,128	▲ 8.9	1,997	▲ 11.2	2,846	▲ 8.3	686	▲ 14.5	2,021	▲ 6.7	285	4.0
3月	5,422	▲ 0.6	1,930	▲ 6.6	3,135	4.2	874	20.9	2,102	▲ 2.0	357	▲ 5.8
4月	6,493	▲ 5.3	1,549	▲ 8.4	4,571	▲ 4.1	1,541	▲ 2.6	2,789	▲ 2.7	373	▲ 6.0
5月	5,080	▲ 9.3	1,425	▲ 13.5	3,343	▲ 7.1	883	▲ 12.8	2,294	▲ 5.5	312	▲ 12.1
6月	4,666	▲ 3.1	1,451	▲ 10.8	2,895	▲ 0.1	729	▲ 0.5	2,039	0.3	320	9.6
7月	4,746	▲ 6.6	1,499	▲ 9.2	2,951	▲ 6.3	727	▲ 16.9	2,114	▲ 1.3	296	5.0

(注) 事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1－1】

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月 項 目		7年7月			7年6月	6年7月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	36,801	▲ 0.9	▲ 0.9	38,672	37,133
	2 新規求職申込件数 (件)	7,214	▲ 5.1	▲ 1.3	7,286	7,603
	3 月間有効求人数 (人)	41,172	▲ 6.1	▲ 2.5	41,814	43,849
	4 新規求人数 (人)	14,860	▲ 6.0	▲ 4.9	14,569	15,809
	5 就職件数 (件)	1,886	▲ 11.1	—	2,129	2,121
	6 充足件数 (件)	1,877	▲ 11.5	—	2,127	2,120
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.12	▲ 0.06	—	1.08	1.18
	同 季節調整値 (倍)	1.17	—	▲ 0.02	1.19	1.23
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.06	▲ 0.02	—	2.00	2.08
	同 季節調整値 (倍)	1.94	—	▲ 0.08	2.02	1.99
	9 就職率(5/2×100) (%)	26.1	▲ 1.8	—	29.2	27.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.6	▲ 0.8	—	14.6	13.4
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	36,643	▲ 0.9		38,501	36,966
	12 新規求職申込件数 (件)	7,195	▲ 5.0		7,254	7,576
	13 月間有効求人数 (人)	37,500	▲ 7.9		38,304	40,729
	14 新規求人数 (人)	13,270	▲ 8.6		13,168	14,511
	15 就職件数 (件)	1,737	▲ 12.4		1,937	1,984
	16 充足件数 (件)	1,723	▲ 13.1		1,935	1,983
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.02	▲ 0.08		0.99	1.10
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.84	▲ 0.08		1.82	1.92
	19 就職率(15/12×100) (%)	24.1	▲ 2.1		26.7	26.2
	20 充足率(16/14×100) (%)	13.0	▲ 0.7		14.7	13.7

(注)1. 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数 新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1－2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月 項 目		7年7月		7年6月	6年7月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	23,092	▲ 3.3	23,718	23,874
	2 新規求職申込件数 (件)	4,746	▲ 6.6	4,666	5,083
	3 月間有効求人数 (人)	26,843	▲ 9.7	27,641	29,718
	4 新規求人数 (人)	9,294	▲ 8.6	9,401	10,168
	5 就職件数 (件)	1,048	▲ 16.0	1,084	1,248
	6 充足件数 (件)	1,045	▲ 16.1	1,079	1,246
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.16	▲ 0.08	1.17	1.24
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.96	▲ 0.04	2.01	2.00
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.1	▲ 2.5	23.2	24.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.2	▲ 1.1	11.5	12.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	22,196	▲ 3.8	22,891	23,066
	12 新規求人数 (人)	7,639	▲ 2.9	7,698	7,870
	13 就職件数 (件)	858	▲ 11.9	834	974
	14 充足件数 (件)	857	▲ 9.4	833	946
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.96	▲ 0.01	0.97	0.97
	16 充足率(14/12×100) (%)	11.2	▲ 0.8	10.8	12.0
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	13,551	3.5	14,783	13,092
	18 新規求職申込件数 (件)	2,449	▲ 1.8	2,588	2,493
	19 月間有効求人数 (人)	10,657	▲ 3.2	10,663	11,011
	20 新規求人数 (人)	3,976	▲ 8.5	3,767	4,343
	21 就職件数 (件)	689	▲ 6.4	853	736
	22 充足件数 (件)	678	▲ 8.0	856	737
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.79	▲ 0.05	0.72	0.84
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.62	▲ 0.12	1.46	1.74
	25 就職率(21/18×100) (%)	28.1	▲ 1.4	33.0	29.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	17.1	0.1	22.7	17.0

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07
令和5年度平均	36,246	1.6	48,641	▲ 2.3	1.34	▲ 0.06	8,061	2.0	17,010	▲ 3.3	2.11	▲ 0.12
令和6年度平均	36,412	0.5	44,912	▲ 7.7	1.23	▲ 0.11	7,865	▲ 2.4	15,722	▲ 7.6	2.00	▲ 0.11

令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13
令和5年平均	35,969	▲ 0.0	49,278	▲ 0.3	1.37	0.00	8,080	3.1	17,307	▲ 0.8	2.14	▲ 0.09
令和6年平均	36,582	1.7	45,836	▲ 7.0	1.25	▲ 0.12	7,968	▲ 1.4	16,025	▲ 7.4	2.01	▲ 0.13

(注)年度平均・年平均は原数値。

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
令和4年	7月	35,924	▲ 1.2	49,780	▲ 1.1	1.39	0.01	7,619	▲ 6.1	17,001	▲ 4.9	2.23	0.03
	8月	35,798	▲ 0.4	50,170	0.8	1.40	0.01	7,849	3.0	17,781	4.6	2.27	0.04
	9月	35,527	▲ 0.8	49,674	▲ 1.0	1.40	0.00	7,885	0.5	17,100	▲ 3.8	2.17	▲ 0.10
	10月	35,524	▲ 0.0	49,918	0.5	1.41	0.01	7,997	1.4	17,543	2.6	2.19	0.02
	11月	35,281	▲ 0.7	49,665	▲ 0.5	1.41	0.00	7,765	▲ 2.9	17,737	1.1	2.28	0.09
	12月	35,088	▲ 0.5	49,972	0.6	1.42	0.01	7,544	▲ 2.8	17,136	▲ 3.4	2.27	▲ 0.01
令和5年	1月	35,224	0.4	49,736	▲ 0.5	1.41	▲ 0.01	7,955	5.4	17,564	2.5	2.21	▲ 0.06
	2月	35,295	0.2	50,104	0.7	1.42	0.01	7,863	▲ 1.2	18,560	5.7	2.36	0.15
	3月	35,440	0.4	49,293	▲ 1.6	1.39	▲ 0.03	7,820	▲ 0.5	16,871	▲ 9.1	2.16	▲ 0.20
	4月	35,608	0.5	49,909	1.2	1.40	0.01	8,094	3.5	17,146	1.6	2.12	▲ 0.04
	5月	35,700	0.3	49,693	▲ 0.4	1.39	▲ 0.01	8,012	▲ 1.0	17,770	3.6	2.22	0.10
	6月	35,814	0.3	49,730	0.1	1.39	0.00	7,891	▲ 1.5	17,426	▲ 1.9	2.21	▲ 0.01
	7月	36,107	0.8	49,436	▲ 0.6	1.37	▲ 0.02	8,191	3.8	16,953	▲ 2.7	2.07	▲ 0.14
	8月	36,146	0.1	49,050	▲ 0.8	1.36	▲ 0.01	8,063	▲ 1.6	17,582	3.7	2.18	0.11
	9月	36,521	1.0	49,431	0.8	1.35	▲ 0.01	8,250	2.3	17,077	▲ 2.9	2.07	▲ 0.11
	10月	36,483	▲ 0.1	48,906	▲ 1.1	1.34	▲ 0.01	8,094	▲ 1.9	16,501	▲ 3.4	2.04	▲ 0.03
	11月	36,345	▲ 0.4	47,744	▲ 2.4	1.31	▲ 0.03	7,981	▲ 1.4	16,843	2.1	2.11	0.07
	12月	36,570	0.6	47,551	▲ 0.4	1.30	▲ 0.01	8,257	3.5	17,108	1.6	2.07	▲ 0.04
令和6年	1月	36,558	▲ 0.0	47,868	0.7	1.31	0.01	8,114	▲ 1.7	16,334	▲ 4.5	2.01	▲ 0.06
	2月	36,980	1.2	47,535	▲ 0.7	1.29	▲ 0.02	8,174	0.7	17,502	7.2	2.14	0.13
	3月	36,215	▲ 2.1	47,276	▲ 0.5	1.31	0.02	7,911	▲ 3.2	16,820	▲ 3.9	2.13	▲ 0.01
	4月	36,419	0.6	46,423	▲ 1.8	1.27	▲ 0.04	8,008	1.2	15,796	▲ 6.1	1.97	▲ 0.16
	5月	36,730	0.9	46,072	▲ 0.8	1.25	▲ 0.02	8,029	0.3	15,891	0.6	1.98	0.01
	6月	36,870	0.4	45,657	▲ 0.9	1.24	▲ 0.01	7,930	▲ 1.2	15,430	▲ 2.9	1.95	▲ 0.03
	7月	36,734	▲ 0.4	45,333	▲ 0.7	1.23	▲ 0.01	7,842	▲ 1.1	15,586	1.0	1.99	0.04
	8月	36,783	0.1	45,182	▲ 0.3	1.23	0.00	7,980	1.8	15,885	1.9	1.99	0.00
	9月	36,468	▲ 0.9	44,922	▲ 0.6	1.23	0.00	7,764	▲ 2.7	15,741	▲ 0.9	2.03	0.04
	10月	36,363	▲ 0.3	44,642	▲ 0.6	1.23	0.00	7,923	2.0	15,285	▲ 2.9	1.93	▲ 0.10
	11月	36,390	0.1	44,764	0.3	1.23	0.00	7,991	0.9	15,265	▲ 0.1	1.91	▲ 0.02
	12月	36,465	0.2	44,611	▲ 0.3	1.22	▲ 0.01	7,809	▲ 2.3	16,099	5.5	2.06	0.15
令和7年	1月	36,170	▲ 0.8	44,068	▲ 1.2	1.22	0.00	7,680	▲ 1.7	15,178	▲ 5.7	1.98	▲ 0.08
	2月	36,022	▲ 0.4	43,093	▲ 2.2	1.20	▲ 0.02	7,472	▲ 2.7	15,340	1.1	2.05	0.07
	3月	35,589	▲ 1.2	44,358	2.9	1.25	0.05	7,980	6.8	16,284	6.2	2.04	▲ 0.01
	4月	36,461	2.5	44,545	0.4	1.22	▲ 0.03	7,870	▲ 1.4	15,712	▲ 3.5	2.00	▲ 0.04
	5月	36,827	1.0	45,001	1.0	1.22	0.00	7,818	▲ 0.7	14,846	▲ 5.5	1.90	▲ 0.10
	6月	36,708	▲ 0.3	43,784	▲ 2.7	1.19	▲ 0.03	7,643	▲ 2.2	15,412	3.8	2.02	0.12
	7月	36,393	▲ 0.9	42,701	▲ 2.5	1.17	▲ 0.02	7,541	▲ 1.3	14,652	▲ 4.9	1.94	▲ 0.08

(注)令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

職業紹介状況～主要指標（全数）

【別表3】

新規卒卒関係及び一般日雇関係を除く

区分	月間有効求職者数				月間有効求人数				新規求職申込件数				新規求人数				就職件数				充足数			
	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート
令和2年度月平均	34,941	2.4	23,512	11,429	42,057	▲21.5	29,298	12,759	7,854	▲4.8	5,368	2,486	15,104	▲19.1	10,297	4,807	2,267	▲15.7	1,339	928	2,324	▲14.8	1,371	952
3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲0.3	1,338	921	2,314	▲0.4	1,367	947
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲1.0	1,318	919	2,268	▲2.0	1,325	943
5年度月平均	36,246	1.6	23,564	12,681	48,641	▲2.3	33,673	14,968	8,061	2.0	5,338	2,724	17,010	▲3.3	11,675	5,335	2,246	0.4	1,303	943	2,277	0.4	1,323	953
6年度月平均	36,412	0.5	23,429	12,983	44,912	▲7.7	31,523	13,389	7,865	▲2.4	5,155	2,710	15,722	▲7.6	10,860	4,862	2,083	▲7.2	1,192	892	2,096	▲7.9	1,203	893
令和4年 7月	35,821	4.3	23,059	12,762	47,811	8.9	33,300	14,511	6,811	▲1.7	4,608	2,203	16,675	0.6	11,639	5,036	1,981	▲4.3	1,211	770	1,999	▲5.7	1,221	778
5年 7月	36,104	0.8	23,426	12,678	47,414	▲0.8	32,992	14,422	7,362	8.1	5,068	2,294	16,176	▲3.0	11,259	4,917	2,041	3.0	1,241	800	2,063	3.2	1,256	807
8月	35,687	1.2	23,462	12,225	47,980	▲2.4	33,772	14,208	7,430	1.4	5,116	2,314	17,088	▲3.1	11,882	5,206	1,913	▲0.7	1,195	718	1,978	2.6	1,238	740
9月	35,928	2.5	23,542	12,386	48,480	▲1.1	34,128	14,352	7,763	3.0	5,157	2,806	17,261	3.8	12,195	5,066	2,162	▲3.3	1,313	849	2,177	▲3.5	1,313	864
10月	36,454	3.1	23,700	12,754	49,680	▲1.7	34,996	14,684	8,130	5.8	5,368	2,762	17,564	▲5.6	12,246	5,318	2,284	7.2	1,347	937	2,300	4.6	1,371	929
11月	35,438	2.7	22,984	12,454	48,553	▲3.5	34,138	14,415	6,909	2.4	4,565	2,344	16,405	▲7.2	11,219	5,186	2,101	2.9	1,228	873	2,116	2.7	1,238	878
12月	33,617	4.3	21,986	11,631	47,699	▲4.2	33,443	14,256	6,196	9.8	4,274	1,922	16,112	▲0.7	11,360	4,752	1,900	3.1	1,146	754	1,913	2.2	1,162	751
6年 1月	34,298	3.9	22,626	11,672	49,025	▲4.0	33,378	15,647	8,817	1.8	5,920	2,897	18,224	▲5.9	11,675	6,549	1,700	0.2	1,018	682	1,697	▲1.5	1,019	678
2月	36,341	4.7	23,857	12,484	50,648	▲4.7	34,053	16,595	8,770	2.1	5,675	3,095	18,344	▲8.6	11,927	6,417	2,524	2.2	1,365	1,159	2,557	3.0	1,364	1,193
3月	37,067	1.1	24,288	12,779	49,522	▲5.9	33,811	15,711	8,186	▲6.3	5,460	2,726	16,611	▲4.1	11,601	5,010	3,163	▲6.0	1,659	1,504	3,190	▲6.4	1,684	1,506
4月	38,774	2.7	24,912	13,862	46,032	▲6.6	31,832	14,200	11,096	4.7	6,879	4,217	15,366	▲6.0	10,250	5,116	2,298	▲1.7	1,277	1,021	2,378	▲1.2	1,320	1,058
5月	39,599	3.0	25,178	14,421	44,515	▲6.6	31,233	13,282	8,848	0.2	5,623	3,225	15,528	▲7.7	10,978	4,550	2,413	2.9	1,374	1,039	2,460	2.3	1,422	1,038
6月	38,577	2.0	24,471	14,106	43,212	▲9.5	30,665	12,547	7,191	▲7.2	4,826	2,365	14,774	▲13.9	10,715	4,059	2,163	▲11.9	1,279	904	2,154	▲14.4	1,252	902
7月	37,133	2.9	23,936	13,197	43,849	▲7.5	31,356	12,493	7,603	3.3	5,095	2,508	15,809	▲2.3	10,877	4,932	2,121	3.9	1,295	826	2,120	2.8	1,290	830
8月	36,103	1.2	23,365	12,738	43,710	▲8.9	30,769	12,941	7,025	▲5.5	4,689	2,336	15,445	▲9.6	10,511	4,934	1,821	▲4.8	1,051	770	1,843	▲6.8	1,081	762
9月	35,821	▲0.3	23,093	12,728	44,043	▲9.2	31,178	12,865	7,166	▲7.7	4,702	2,464	15,046	▲12.8	10,986	4,060	1,997	▲7.6	1,160	837	2,013	▲7.5	1,179	834
10月	36,409	▲0.1	23,361	13,048	45,481	▲8.5	32,172	13,309	8,173	0.5	5,368	2,805	16,964	▲3.4	11,737	5,227	2,180	▲4.6	1,284	896	2,160	▲6.1	1,264	896
11月	35,279	▲0.4	22,603	12,676	45,101	▲7.1	31,921	13,180	6,759	▲2.2	4,448	2,311	15,288	▲6.8	10,438	4,850	1,871	▲10.9	1,076	795	1,858	▲12.2	1,087	771
12月	33,581	▲0.1	21,677	11,904	44,896	▲5.9	31,660	13,236	5,985	▲3.4	4,087	1,898	14,904	▲7.5	10,678	4,226	1,777	▲6.5	1,036	741	1,775	▲7.2	1,027	748
7年 1月	33,935	▲1.1	22,042	11,893	45,283	▲7.6	31,397	13,896	8,346	▲5.3	5,538	2,808	16,924	▲7.1	11,127	5,797	1,466	▲13.8	857	609	1,492	▲12.1	871	621
2月	35,294	▲2.9	22,923	12,371	46,058	▲9.1	31,727	14,331	7,867	▲10.3	5,172	2,895	16,287	▲11.2	10,759	5,528	2,156	▲14.6	1,136	1,020	2,153	▲15.8	1,153	1,000
3月	36,436	▲1.7	23,582	12,854	46,753	▲5.6	32,360	14,393	8,324	1.7	5,436	2,888	16,334	▲1.7	11,269	5,065	2,716	▲14.1	1,475	1,241	2,748	▲13.9	1,494	1,254
4月	38,805	0.1	24,435	14,370	44,416	▲3.5	30,771	13,645	10,852	▲2.2	6,515	4,337	15,330	▲0.2	10,435	4,895	2,211	▲3.8	1,250	961	2,252	▲5.3	1,253	999
5月	39,453	▲0.4	24,377	15,076	43,133	▲3.1	30,357	12,776	8,301	▲6.2	5,103	3,198	14,176	▲8.7	9,998	4,178	2,145	▲11.1	1,179	966	2,173	▲11.7	1,195	978
6月	38,672	0.2	23,784	14,888	41,814	▲3.2	29,558	12,256	7,286	1.3	4,671	2,615	14,569	▲1.4	10,165	4,404	2,129	▲2.5	1,140	989	2,127	▲1.3	1,136	991
7月	36,801	▲0.9	23,156	13,645	41,172	▲6.1	28,957	12,215	7,214	▲5.1	4,755	2,459	14,860	▲6.0	10,201	4,659	1,886	▲11.1	1,106	780	1,877	▲11.5	1,108	769

(注) 1. 就職率＝就職件数/新規求職申込件数 充足率＝充足数/新規求人数

2. 各数値は原数値。

主 業 別 新 規 求 人 数

【別表4】

[illegible]

(注) 1. 各数値は原数値。

[illegible]

正社員の職業紹介状況

【別表5】

新規卒卒関係及び一般日雇関係を除く

	月間有効求職者数			月間有効求人数			新規求職申込件数			新規求人数			就職件数			充足数			有効求人倍率			就職率		充足率	
	全数	常用フルタイム	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	全数	正社員
令和2年度月平均	34,941	23,391	3.0	42,057	21,640	▲ 14.7	7,854	5,330	▲ 5.0	15,104	7,540	▲ 13.2	2,267	977	▲ 16.9	2,324	983	▲ 15.7	2,324	983	▲ 15.7	289	183	15.4	13.0
3年度月平均	35,468	23,219	▲ 0.7	47,139	24,031	11.1	7,754	5,149	▲ 3.4	16,779	8,329	10.5	2,260	966	▲ 1.1	2,314	970	▲ 1.3	2,314	970	▲ 1.3	291	188	13.8	11.6
4年度月平均	35,679	23,023	▲ 0.8	49,780	24,858	3.4	7,900	5,193	0.9	17,588	8,594	3.2	2,237	969	0.3	2,268	958	▲ 1.3	2,268	958	▲ 1.3	283	187	12.9	11.1
5年度月平均	36,246	23,454	1.9	48,641	24,450	▲ 1.6	8,061	5,309	2.2	17,010	8,413	▲ 2.1	2,246	956	▲ 1.4	2,277	953	▲ 0.5	2,277	953	▲ 0.5	279	180	13.4	11.3
6年度月平均	36,412	23,328	▲ 0.5	44,912	23,301	▲ 4.7	7,865	5,126	▲ 3.4	15,722	7,944	▲ 5.6	2,083	885	▲ 7.4	2,096	877	▲ 8.0	2,096	877	▲ 8.0	265	173	13.3	11.0
令和4年 7月	35,821	22,995	2.1	47,811	24,530	7.1	6,811	4,601	▲ 2.2	16,675	8,316	0.9	1,981	905	▲ 0.4	1,999	890	▲ 2.4	1,999	890	▲ 2.4	291	197	12.0	10.7
5年 7月	36,104	23,345	1.5	47,414	24,096	▲ 1.8	7,362	5,056	9.9	16,176	7,914	▲ 4.8	2,041	919	1.5	2,063	917	3.0	2,063	917	3.0	277	182	12.8	11.6
8月	35,687	23,400	2.1	47,980	24,603	▲ 0.3	7,430	5,106	2.3	17,088	8,527	1.5	1,913	900	▲ 1.5	1,978	910	3.6	1,978	910	3.6	257	176	11.6	10.7
9月	35,928	23,485	3.3	48,480	24,887	0.6	7,763	5,146	2.5	17,261	9,211	5.1	2,162	966	▲ 3.6	2,177	943	▲ 4.4	2,177	943	▲ 4.4	279	188	12.6	10.2
10月	36,454	23,636	3.5	49,680	25,516	0.4	8,130	5,349	5.6	17,564	8,534	▲ 5.9	2,284	1,016	2.6	2,300	1,032	4.6	2,300	1,032	4.6	281	190	13.1	12.1
11月	35,438	22,922	2.8	48,553	24,774	▲ 2.9	6,909	4,553	0.0	16,405	7,879	▲ 9.6	2,101	900	▲ 9.1	2,116	883	▲ 7.0	2,116	883	▲ 7.0	304	198	12.9	11.2
12月	33,617	21,862	4.2	47,689	24,097	▲ 3.0	6,196	4,201	8.7	16,112	8,440	4.5	1,900	880	12.2	1,913	881	12.2	1,913	881	12.2	307	209	11.9	10.4
6年 1月	34,298	22,428	3.3	49,025	23,990	▲ 4.8	8,817	5,828	1.3	18,224	8,114	▲ 11.4	1,700	778	0.0	1,697	765	▲ 2.9	1,697	765	▲ 2.9	193	133	9.3	9.4
2月	36,341	23,619	4.7	50,648	24,340	▲ 3.4	8,770	5,629	2.3	18,344	8,319	▲ 3.8	2,524	970	▲ 1.8	2,557	969	▲ 0.6	2,557	969	▲ 0.6	288	172	13.9	11.6
3月	37,067	24,130	1.7	49,522	24,524	▲ 3.3	8,186	5,454	▲ 5.3	16,611	8,734	4.0	3,163	1,077	▲ 9.5	3,190	1,079	▲ 9.9	3,190	1,079	▲ 9.9	386	197	19.2	12.4
4月	38,774	24,817	2.7	46,032	23,472	▲ 3.5	11,096	6,854	3.8	15,366	7,378	▲ 9.4	2,298	968	▲ 1.7	2,378	971	▲ 4.1	2,378	971	▲ 4.1	207	141	15.5	13.2
5月	39,599	25,114	2.9	44,515	23,062	▲ 3.5	8,848	5,601	0.1	15,528	7,867	▲ 3.8	2,413	1,012	1.1	2,460	1,016	1.8	2,460	1,016	1.8	273	181	15.8	12.9
6月	38,577	24,406	1.5	43,212	22,587	▲ 7.2	7,191	4,815	▲ 7.1	14,774	7,987	▲ 10.9	2,183	933	▲ 13.1	2,154	906	▲ 13.7	2,154	906	▲ 13.7	304	194	14.6	11.3
7月	37,133	23,874	2.3	43,849	23,066	▲ 4.3	7,603	5,083	0.5	15,809	7,870	▲ 0.6	2,121	974	6.0	2,120	946	3.2	2,120	946	3.2	279	192	13.4	12.0
8月	36,103	23,318	▲ 0.4	43,710	22,630	▲ 8.0	7,025	4,684	▲ 8.3	15,445	7,534	▲ 11.6	1,821	798	▲ 11.3	1,843	810	▲ 11.0	1,843	810	▲ 11.0	259	170	11.9	10.8
9月	35,821	23,051	▲ 1.8	44,043	23,073	▲ 7.3	7,166	4,692	▲ 8.8	15,046	8,345	▲ 9.4	1,997	898	▲ 7.0	2,013	886	▲ 6.0	2,013	886	▲ 6.0	279	191	13.4	10.6
10月	36,409	23,309	▲ 1.4	45,481	23,849	▲ 6.5	8,173	5,348	▲ 0.0	16,964	8,575	0.5	2,180	996	▲ 2.0	2,160	953	▲ 7.7	2,160	953	▲ 7.7	267	186	12.7	11.1
11月	35,279	22,542	▲ 1.7	45,101	23,759	▲ 4.1	6,759	4,430	▲ 2.7	15,288	7,549	▲ 4.2	1,871	805	▲ 10.6	1,858	796	▲ 9.9	1,858	796	▲ 9.9	277	182	12.2	10.5
12月	33,581	21,560	▲ 1.4	44,896	23,493	▲ 2.5	5,985	4,016	▲ 4.4	14,904	7,995	▲ 5.3	1,777	802	▲ 8.9	1,775	785	▲ 10.9	1,775	785	▲ 10.9	297	200	11.9	9.8
7年 1月	33,935	21,846	▲ 2.6	45,293	23,222	▲ 3.2	8,346	5,438	▲ 6.7	16,924	8,113	▲ 0.0	1,466	669	▲ 14.0	1,492	678	▲ 11.4	1,492	678	▲ 11.4	176	123	8.8	8.4
2月	35,294	22,688	▲ 3.9	46,058	23,419	▲ 3.8	7,867	5,128	▲ 8.9	16,287	7,749	▲ 6.9	2,156	793	▲ 18.2	2,153	811	▲ 16.3	2,153	811	▲ 16.3	274	155	13.2	10.5
3月	36,436	23,413	▲ 3.0	46,753	23,981	▲ 2.2	8,324	5,422	▲ 0.6	16,334	8,360	▲ 4.3	2,716	967	▲ 10.2	2,748	969	▲ 10.2	2,748	969	▲ 10.2	326	178	16.8	11.6
4月	38,805	24,346	▲ 1.9	44,416	23,246	▲ 1.0	10,852	6,493	▲ 5.3	15,330	7,950	7.8	2,211	936	▲ 3.3	2,252	924	▲ 4.8	2,252	924	▲ 4.8	204	144	14.7	11.6
5月	39,453	24,304	▲ 3.2	43,133	23,280	0.9	8,301	5,080	▲ 9.3	14,176	7,734	▲ 1.7	2,145	871	▲ 13.9	2,173	867	▲ 14.7	2,173	867	▲ 14.7	258	171	15.3	11.2
6月	38,672	23,718	▲ 2.8	41,814	22,891	1.3	7,286	4,666	▲ 3.1	14,569	7,698	▲ 3.6	2,129	834	▲ 10.6	2,127	833	▲ 8.1	2,127	833	▲ 8.1	292	179	14.6	10.8
7月	36,801	23,092	▲ 3.3	41,172	22,196	▲ 3.8	7,214	4,746	▲ 6.6	14,860	7,639	▲ 2.9	1,886	858	▲ 11.9	1,877	857	▲ 9.4	1,877	857	▲ 9.4	261	181	12.6	11.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの有効求職者を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数 充足率＝充足数÷新規求人数

3. 各数値は原数値。

【別表6】

安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
	対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)	
令和2年度計	181,249	▲19.1	106,243	▲23.0	6,734	▲27.1	9,537	▲12.4	18,596	▲11.2	6,798	▲12.0	6,555	▲9.3	2,663	▲8.7	12,693	▲9.8	6,555	▲15.7	4,875	▲7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲3.4	6,639	▲7.1	7,094	▲1.3	3,043	▲3.2	13,616	▲1.4	6,021	▲18.9	5,132	3.4
5年度計	204,114	▲3.3	131,320	▲1.7	8,172	▲2.1	9,258	▲6.3	15,745	▲11.2	6,101	▲8.1	6,521	▲8.1	3,119	2.5	13,319	▲2.2	5,671	▲5.8	4,888	▲4.8
6年度計	188,669	▲7.6	120,425	▲8.3	7,556	▲7.5	8,629	▲6.8	15,513	▲1.5	5,385	▲11.7	6,391	▲2.0	2,812	▲9.8	11,801	▲11.4	5,499	▲3.0	4,658	▲4.7
令和6年7月	15,809	▲2.3	9,742	▲3.3	705	▲7.4	894	19.0	1,315	▲1.9	493	▲8.4	515	15.5	261	1.6	991	▲15.9	459	1.5	434	13.6
8月	15,445	▲9.6	9,955	▲10.1	628	▲6.4	703	▲13.2	1,194	▲12.8	408	▲1.7	511	▲7.1	229	2.7	983	▲4.3	444	▲13.5	390	▲11.2
9月	15,046	▲12.8	9,794	▲15.5	541	▲6.7	556	▲20.6	1,270	6.6	468	▲15.1	411	▲14.4	223	▲26.4	1,006	▲0.4	393	▲16.9	384	▲0.8
10月	16,964	▲3.4	10,858	▲2.4	707	▲21.1	829	5.6	1,401	1.0	484	▲4.9	431	▲10.8	320	20.3	1,001	▲17.0	509	4.3	424	1.2
11月	15,288	▲6.8	9,955	▲4.8	649	1.6	712	▲3.5	1,238	▲12.0	372	▲8.6	492	▲13.8	183	▲20.4	900	▲19.0	462	▲1.9	325	▲13.6
12月	14,904	▲7.5	9,479	▲10.0	568	▲2.2	599	▲21.9	1,212	18.9	449	▲22.9	696	32.6	238	▲7.4	877	▲15.8	459	10.6	327	▲16.4
7年1月	16,924	▲7.1	10,312	▲9.5	658	▲15.6	872	▲5.3	1,561	▲3.3	518	14.3	474	▲4.8	257	4.0	1,202	▲6.1	578	▲0.9	492	7.7
2月	16,287	▲11.2	10,139	▲12.6	697	▲10.5	755	▲10.7	1,333	▲14.2	460	▲5.9	755	▲9.8	206	▲20.5	991	▲12.8	523	32.1	428	▲3.2
3月	16,334	▲1.7	10,511	▲4.4	595	3.3	620	0.0	1,344	13.8	453	▲23.7	700	52.2	268	3.1	1,058	▲1.7	436	▲14.3	349	2.6
4月	15,330	▲0.2	9,277	▲4.1	658	▲1.5	804	▲6.0	1,352	15.2	539	14.0	563	22.1	236	11.3	958	▲4.3	506	15.0	437	8.2
5月	14,176	▲8.7	9,094	▲10.0	571	▲11.1	717	9.5	1,056	▲16.2	403	11.9	433	▲14.3	195	1.6	907	▲5.6	469	11.1	331	▲21.7
6月	14,569	▲1.4	9,347	▲5.5	604	21.3	607	4.8	1,205	▲0.5	408	▲8.7	533	21.1	232	4.0	944	13.7	403	7.8	286	2.9
7月	14,860	▲6.0	9,101	▲6.6	634	▲10.1	704	▲21.3	1,252	▲4.8	514	4.3	534	3.7	228	▲12.6	962	▲2.9	473	3.1	458	5.5

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月是对前年同月比。

2. ()は出張所。

【別表7】

安定所別新規求職申込件数の推移

ハローワーク名	局計			仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
				仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
	対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		
令和2年度計	94,250	▲ 4.8		49,237	▲ 5.7	3,392	▲ 3.6	7,501	4.2	8,390	▲ 7.0	3,460	▲ 11.9	6,072	▲ 3.1	1,830	5.4	7,866	▲ 3.0	2,529	▲ 8.9	3,973	▲ 6.3
3年度計	93,046	▲ 1.3		48,426	▲ 1.6	3,239	▲ 4.5	7,378	▲ 1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲ 6.0	7,844	▲ 0.3	2,517	▲ 0.5	3,861	▲ 2.8
4年度計	94,801	1.9		50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲ 2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲ 6.7	7,772	▲ 0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
5年度計	96,737	2.0		51,296	2.3	3,555	4.7	7,586	2.8	8,176	▲ 0.3	3,571	▲ 0.6	6,138	0.9	1,625	1.2	8,128	4.6	2,681	▲ 1.1	3,981	1.3
6年度計	94,383	▲ 2.4		49,771	▲ 3.0	3,356	▲ 5.6	7,368	▲ 2.9	8,311	1.7	3,296	▲ 7.7	6,058	▲ 1.3	1,612	▲ 0.8	7,801	▲ 4.0	2,748	2.5	4,062	2.0
令和6年7月	7,603	3.3		4,027	3.1	237	▲ 16.0	601	1.3	687	1.2	227	▲ 14.3	482	12.4	114	6.5	687	10.3	229	30.9	312	2.6
8月	7,025	▲ 5.5		3,825	▲ 2.3	245	▲ 21.5	560	▲ 0.4	597	▲ 3.4	255	0.8	408	▲ 12.8	124	1.6	559	▲ 16.2	172	▲ 20.0	280	▲ 6.0
9月	7,166	▲ 7.7		3,744	▲ 10.2	262	▲ 12.7	556	▲ 9.0	671	▲ 1.2	215	▲ 29.7	451	▲ 2.6	128	23.1	610	▲ 1.9	191	▲ 2.6	338	8.3
10月	8,173	0.5		4,191	▲ 4.6	290	7.8	661	9.4	790	13.5	288	2.1	547	2.1	144	12.5	673	▲ 2.5	236	15.1	353	7.3
11月	6,759	▲ 2.2		3,593	▲ 1.7	221	▲ 7.1	540	▲ 2.0	585	0.0	242	▲ 3.6	466	9.9	111	▲ 5.1	541	▲ 7.7	182	▲ 11.2	278	▲ 6.1
12月	5,985	▲ 3.4		3,252	▲ 2.4	200	▲ 6.1	452	▲ 4.2	470	▲ 6.0	163	▲ 24.5	397	▲ 9.4	124	▲ 0.8	460	▲ 10.7	186	10.7	281	28.9
7年1月	8,346	▲ 5.3		4,358	▲ 5.4	287	▲ 18.2	699	3.9	725	▲ 1.0	295	▲ 3.9	545	▲ 4.7	128	▲ 18.5	732	▲ 0.5	231	▲ 15.1	346	▲ 15.2
2月	7,867	▲ 10.3		4,064	▲ 13.1	314	▲ 8.7	590	▲ 20.2	697	▲ 5.0	372	1.1	506	0.4	138	1.5	609	▲ 14.7	228	▲ 3.8	349	10.1
3月	8,324	1.7		4,386	3.7	333	3.4	633	▲ 4.4	692	1.2	290	0.7	497	▲ 11.4	156	3.3	690	1.6	261	3.6	386	7.8
4月	10,852	▲ 2.2		5,760	▲ 2.0	394	▲ 3.2	893	4.1	965	0.0	365	▲ 10.3	653	▲ 4.4	156	▲ 19.2	939	7.4	309	▲ 15.6	418	▲ 10.1
5月	8,301	▲ 6.2		4,424	▲ 4.2	287	▲ 8.3	634	▲ 7.4	727	▲ 11.2	261	▲ 13.3	524	▲ 11.5	146	7.4	681	▲ 11.0	253	4.5	364	▲ 4.0
6月	7,286	1.3		3,827	▲ 0.3	286	15.8	560	5.1	636	3.8	262	8.7	485	0.2	116	0.0	576	▲ 4.2	213	▲ 4.9	325	10.2
7月	7,214	▲ 5.1		3,794	▲ 5.8	262	10.5	544	▲ 9.5	624	▲ 9.2	233	2.6	481	▲ 0.2	141	23.7	634	▲ 7.7	192	▲ 16.2	309	▲ 1.0

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月是对前年同月比。

(注)2. ()は出張所。

【別表8】

安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
令和2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
5年度平均	1.34	1.55	1.44	0.78	1.37	1.20	0.70	1.31	1.10	1.44	0.90
6年度平均	1.23	1.41	1.39	0.72	1.32	1.13	0.68	1.19	0.97	1.33	0.82
令和6年7月	1.18	1.36	1.38	0.69	1.23	1.09	0.62	1.19	0.90	1.20	0.79
8月	1.21	1.37	1.42	0.74	1.27	1.16	0.66	1.27	0.91	1.31	0.82
9月	1.23	1.38	1.43	0.73	1.30	1.24	0.68	1.23	1.00	1.31	0.87
10月	1.25	1.43	1.42	0.71	1.28	1.19	0.61	1.24	1.02	1.34	0.88
11月	1.28	1.47	1.48	0.75	1.34	1.19	0.60	1.24	1.02	1.36	0.84
12月	1.34	1.51	1.59	0.77	1.45	1.26	0.76	1.32	1.03	1.50	0.85
7年1月	1.33	1.48	1.58	0.79	1.57	1.24	0.78	1.28	1.08	1.56	0.90
2月	1.30	1.45	1.45	0.80	1.53	1.17	0.89	1.23	0.99	1.53	0.90
3月	1.28	1.44	1.38	0.73	1.50	1.11	0.87	1.17	1.01	1.42	0.84
4月	1.14	1.28	1.26	0.67	1.27	1.06	0.73	1.12	0.94	1.26	0.75
5月	1.09	1.22	1.18	0.66	1.18	1.10	0.69	1.07	0.90	1.21	0.71
6月	1.08	1.20	1.27	0.65	1.15	1.07	0.73	1.16	0.88	1.21	0.71
7月	1.12	1.25	1.31	0.67	1.22	1.13	0.63	1.04	0.95	1.25	0.76

(注)1. 各数値は原数値。

2. ()は出張所。

【別表9】

東北ブロック求人倍率の推移

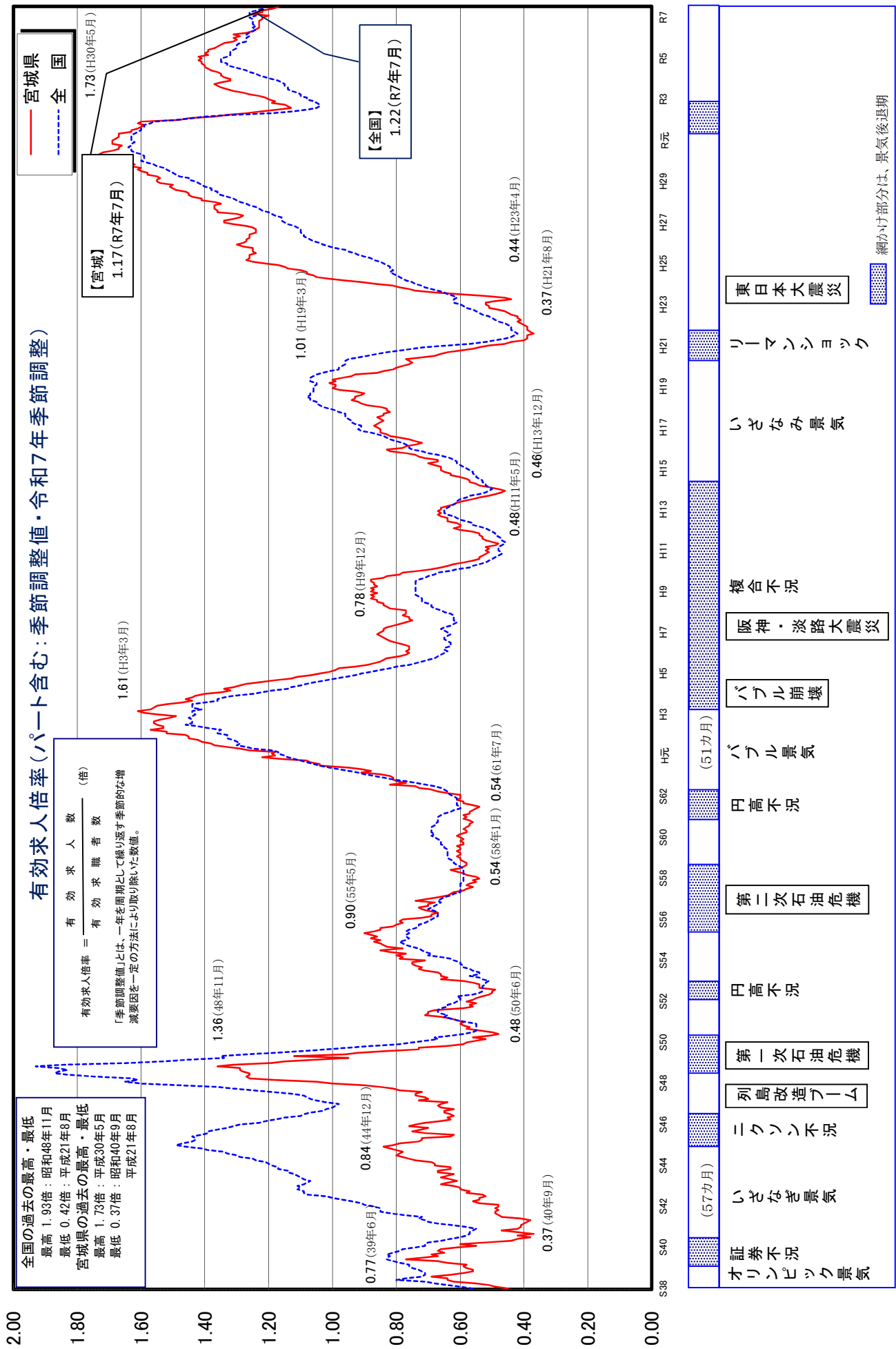
局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
令和2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34	1.17	1.22	1.32	1.38	1.37
6年度平均	2.26	1.25	1.92	1.23	2.00	1.23	1.10	1.19	1.26	1.34	1.26
令和6年7月	2.24	1.25	1.94	1.23	1.99	1.23	1.11	1.19	1.26	1.32	1.26
8月	2.30	1.24	1.96	1.23	1.99	1.23	1.11	1.20	1.25	1.35	1.26
9月	2.20	1.25	1.87	1.23	2.03	1.23	1.11	1.20	1.26	1.35	1.26
10月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.93	1.23	1.10	1.18	1.25	1.35	1.25
11月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.91	1.23	1.09	1.17	1.25	1.35	1.24
12月	2.27	1.25	1.90	1.21	2.06	1.22	1.09	1.17	1.24	1.33	1.24
7年1月	2.32	1.26	2.01	1.23	1.98	1.22	1.10	1.18	1.24	1.38	1.27
2月	2.30	1.24	1.97	1.21	2.05	1.20	1.10	1.18	1.23	1.33	1.26
3月	2.32	1.26	1.94	1.24	2.04	1.25	1.08	1.21	1.25	1.35	1.31
4月	2.24	1.26	1.94	1.23	2.00	1.22	1.07	1.19	1.23	1.34	1.30
5月	2.14	1.24	1.85	1.22	1.90	1.22	1.07	1.19	1.20	1.31	1.30
6月	2.18	1.22	1.92	1.21	2.02	1.19	1.09	1.19	1.20	1.28	1.30
7月	2.17	1.22	1.93	1.20	1.94	1.17	1.10	1.15	1.21	1.29	1.28

(注)1. 表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率。

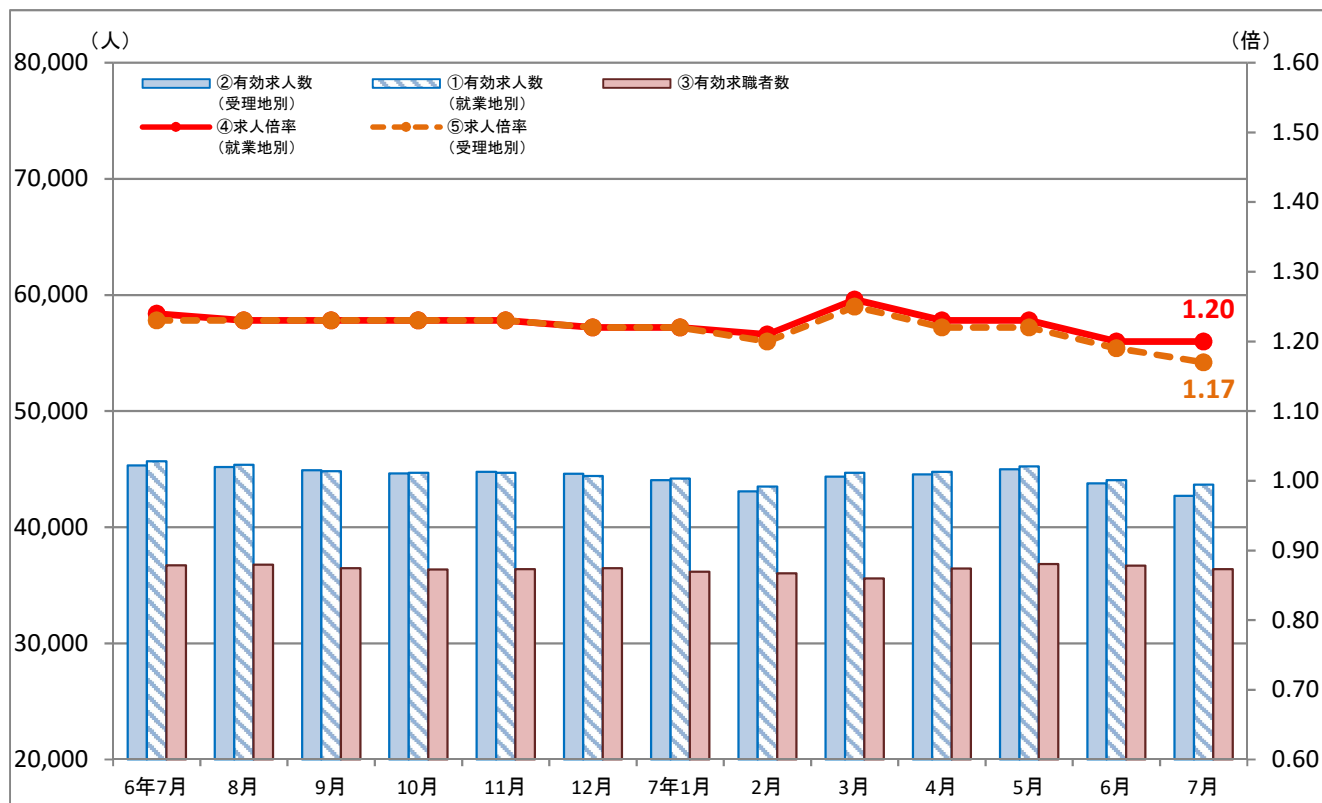
2. 年度平均は原数値。

3. 月別の数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表10】 有効求人倍率の長期推移



【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人数 (就業地別)	②有効求人数 (受在地別)	差分 (①－②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受在地別)	差分 (④－⑤)
6年7月	45,676	45,333	343	36,734	1.24	1.23	0.01
8月	45,387	45,182	205	36,783	1.23	1.23	0.00
9月	44,828	44,922	-94	36,468	1.23	1.23	0.00
10月	44,681	44,642	39	36,363	1.23	1.23	0.00
11月	44,684	44,764	-80	36,390	1.23	1.23	0.00
12月	44,411	44,611	-200	36,465	1.22	1.22	0.00
7年1月	44,184	44,068	116	36,170	1.22	1.22	0.00
2月	43,511	43,093	418	36,022	1.21	1.20	0.01
3月	44,681	44,358	323	35,589	1.26	1.25	0.01
4月	44,779	44,545	234	36,461	1.23	1.22	0.01
5月	45,250	45,001	249	36,827	1.23	1.22	0.01
6月	44,044	43,784	260	36,708	1.20	1.19	0.01
7月	43,680	42,701	979	36,393	1.20	1.17	0.03

(注) 各数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

12 経済情勢

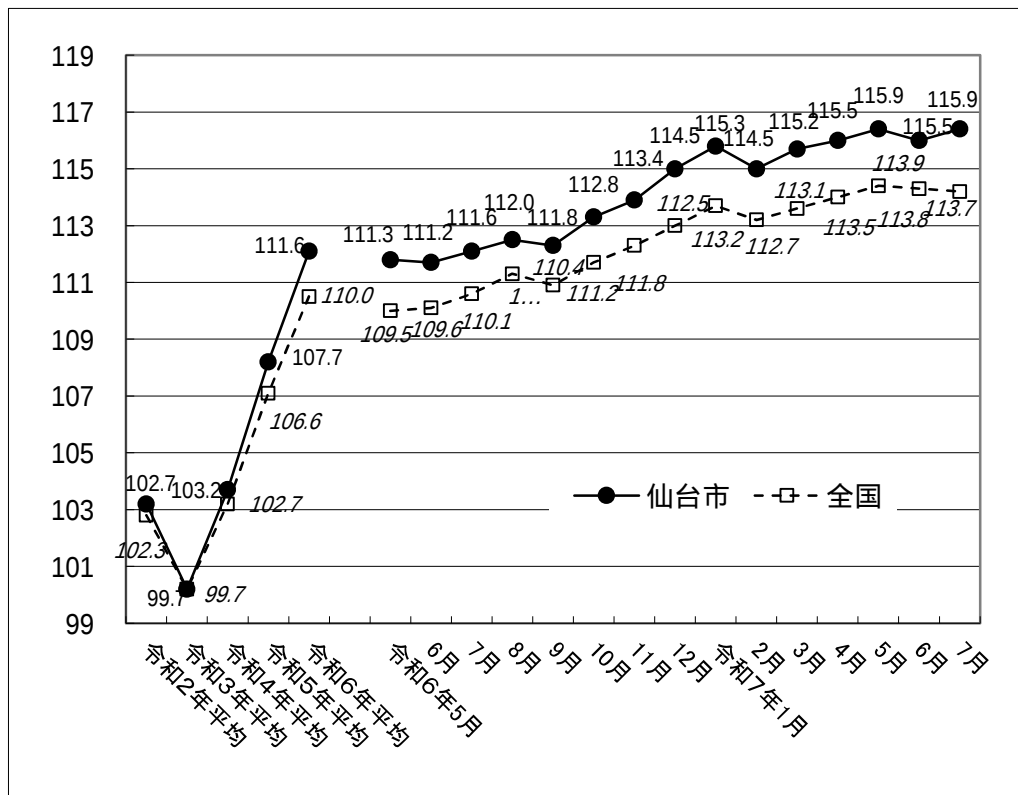
目次

1	消費者物価指数	1
2	宮城県の経済情勢 令和 7 年 7 月（財務省東北財務局）	2
3	法人企業景気予測調査 令和 7 年 7 月—9 月期調査 宮城県分 （財務省東北財務局）	17
4	みやぎ経済月報 2025 年 8 月号（宮城県統計課）	22
5	経済の動き 2025 年 7 月 （日本銀行仙台支店）	56
6	全国企業短期経済観測調査結果（東北地区 6 県） -2025 年 6 月調査（日本銀行仙台支店）	60
7	地域経済報告 - さくらレポート - （2025 年 7 月） （日本銀行仙台支店）	70
8	7 7 R&C 調査月報 2025 年 7 月号 / 8 月号（速報） （七十七リサーチ&コンサルティング株式会社）	118

2 消費者物価指数(仙台市)の推移

(令和元年、2年の指数は平成27年 = 100 令和3年以降の指数は令和2年 = 100)

資料出所:宮城県、総務省統計局
指数は、「持家の帰属家賃を除く総合指数」





宮 城 県 の 経 済 情 勢

令 和 7 年 7 月
財 務 省 東 北 財 務 局

調査方法の概略

◆調査期間

前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業 174 社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 県内約 150 社へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。

県内約 150 社からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和 7 年 6 月 12 日に公表した「法人企業景気予測調査(令和 7 年 4-6 月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは 6 月に発表した内容と同じである。

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

(注)7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが一進一退の状況にあるものの、汎用・生産用・業務用機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	
企業の 景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

百貨店・スーパー販売は商品の値上げの影響等により、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売はキャンペーンや新商品投入の効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は園芸等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はスマートフォンや高性能・高機能商品が堅調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により、前年を上回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高により生活必需品を中心とした購買傾向は続いているなか、デザートなどの嗜好品にも動きが出ているなど明るい兆しがみられる。(スーパー)
- 人気コンテンツの催事効果により、新規顧客の来店も多くみられ客数の下げ止まりにつながった。(百貨店)
- 節約志向が継続する中で、お得な企画をアピールすることにより、客数を落とすことなく維持している。(コンビニエンスストア)
- ポイントを上手く活用しながら堅実な買い物をする消費者が増えており、ポイント還元等の販売促進策が集客につながっている。(ドラッグストア)
- 春先以降の天候不順により主力商品の園芸が伸び悩んだものの、政府備蓄米の販売以降に来店客数が増加し、ついで買いの効果により足下の売上げは堅調となっている。(ホームセンター)
- 省エネ性能の高い高単価商品の売行きが良く、物価高を背景に、長期的視点から節約につながる商品を購入する傾向がみられる。(家電量販店)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動は和らいでいる。足下では、コロナ禍以前の購入車の買い替えが進んでいるほか、新型車効果もあって受注も堅調となっている。(業界団体)
- 周辺施設に比べ宿泊単価を抑えていることや SNS の口コミ効果などにより稼働率・客数ともに増加している。(宿泊)
- 海外個人旅行は近場のアジア方面のほか、欧州等への旅行者もみられる。(旅行代理店)
- リニューアル効果により客数は増加傾向。飲食店やアミューズメント施設の利用も増えていることで館内全体の売上げが増加している。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはサーバー向けで動きがみられるものの、海外の自動車向けが弱い動きとなっていることから、一進一退の状況にある。輸送機械は持ち直しのテンポが緩やかになっている。汎用・生産用・業務用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- サーバー向けは、AI (人工知能) 需要を背景に受注が堅調となっている。(電子部品・デバイス)
- 車載部品は、中国・欧州向けともに低調な受注が続いており、回復には時間が掛かる見込み。(電子部品・デバイス)
- 3月までのばん回生産時と比べると生産量は減少しているものの、引き続き高い稼働率となっている。(輸送機械)
- 中国の半導体向け設備投資需要に一服感がみられるものの、AI (人工知能) 向けの先端設備投資需要により、生産量は増加している。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 有資格の専門人材を中心に企業の採用意欲は高い状況にあるものの、物価や人件費の上昇に伴う収益悪化により求人を控える動きが継続している。一部の企業では繁閑に応じたスポットワークの活用が広がっており、在職しながらの副業・兼業ニーズとも合致している。(公的機関)
- 賃上げ等が従業員の定着につながっており、在職者や自己都合離職者の求職者数減少の一因となっている。(公的機関)
- 一般事務等は公共職業安定所で募集しているが、薬剤師等の即戦力となる資格保有者の確保には民間職業紹介を活用している。(卸売)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 製造業は、減少見込みとなっている。
 - 非製造業は、増加見込みとなっている。

- 企業収益 「7年度は減益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 製造業は、減益見込みとなっている。
 - 非製造業は、減益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
 - 現状(7年4~6月期)は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、7年7~9月期に「下降」超幅が縮小し、7年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、市町村、国などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

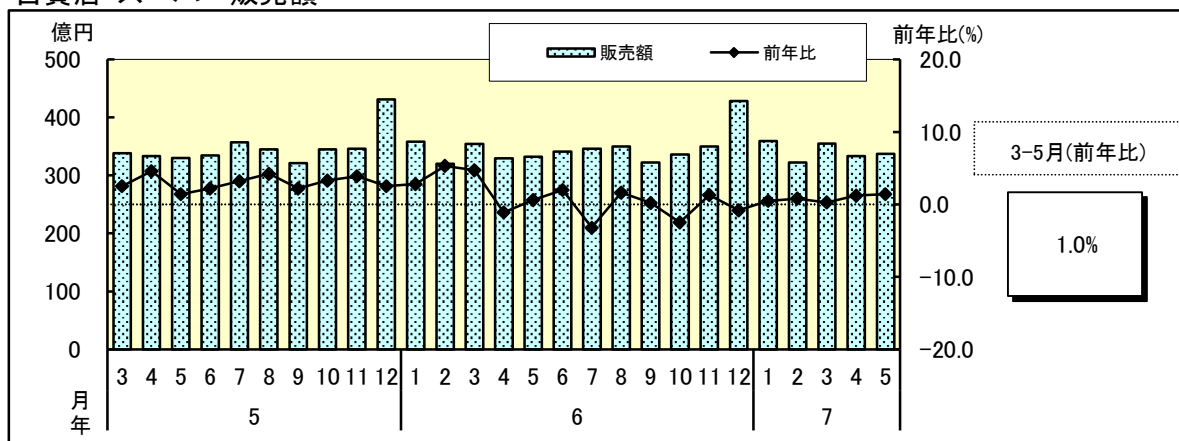
資料編（宮城県）

目 次

1. 個人消費	1
2. 生産活動	4
3. 雇用情勢	5
4. 設備投資	6
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	7
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	8
9. 消費者物価	8
10. 金 融	9
11. 企業倒産	9

1.個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、持ち直している

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	0.5	0.8
6. 4-6	0.9	0.5
7-9	▲ 0.7	▲ 0.5
10-12	▲ 1.3	▲ 0.7
7. 1-3	▲ 0.1	0.5
7. 1	0.1	0.5
2	▲ 0.9	0.8
3	0.3	0.3
4	0.6	1.2
5	0.5	1.4

(注)6年分は年間補正後

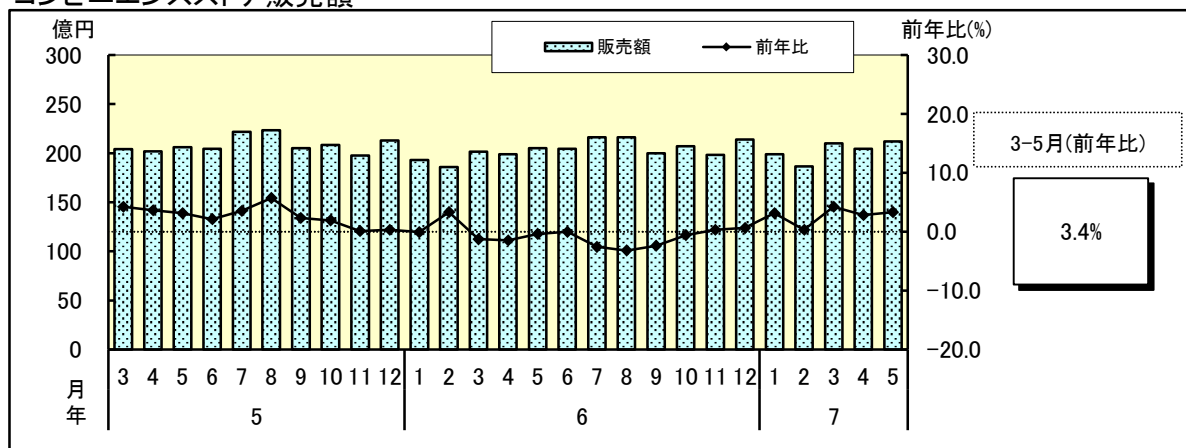
品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 1	▲ 7.0	▲ 1.9	2.1	▲ 2.1
2	▲ 4.9	▲ 3.1	1.5	2.3
3	▲ 4.4	1.1	2.5	▲ 2.7
4	▲ 11.4	▲ 2.6	3.4	▲ 0.7
5	▲ 8.5	▲ 9.9	2.6	12.2

(注)7年5月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

コンビニエンスストア販売額



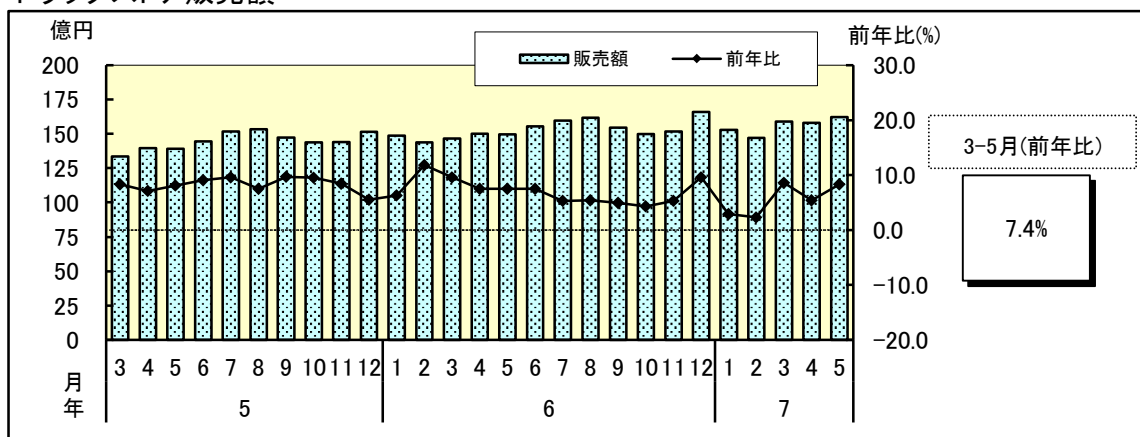
全店舗ベース

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	▲ 0.4	▲ 0.7
6. 4-6	▲ 0.4	▲ 0.6
7-9	▲ 2.3	▲ 2.7
10-12	0.5	0.1
7. 1-3	2.0	2.6
7. 1	2.6	3.1
2	▲ 0.1	0.3
3	3.3	4.2
4	1.5	2.8
5	2.6	3.3

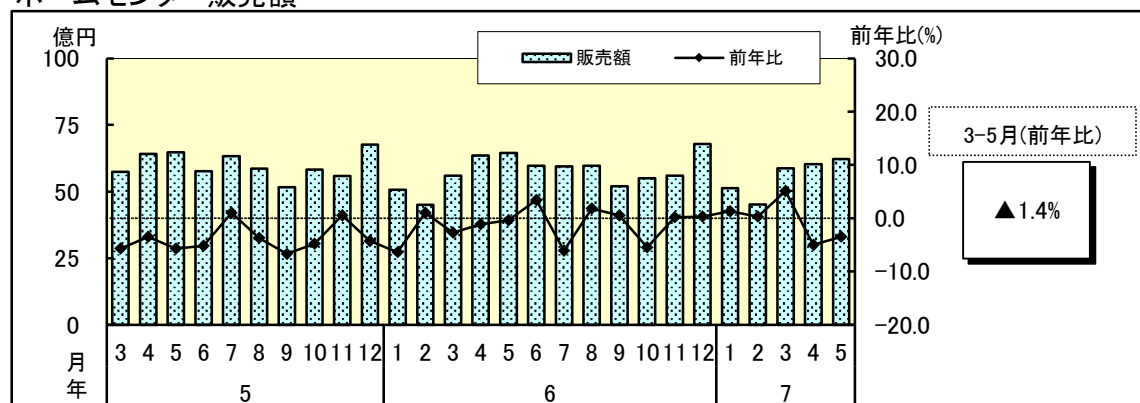
(注)6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

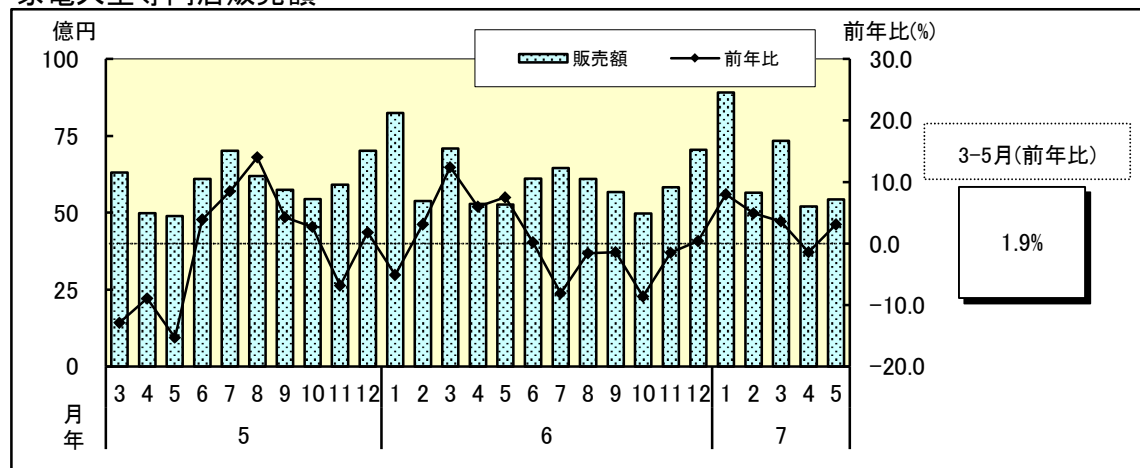
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電大型専門店販売額



全店舗ベース ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	7.0	7.0
6. 4-6	7.5	7.5
7-9	5.1	5.2
10-12	7.0	6.4
7. 1-3	4.6	4.6
7. 1	2.8	2.9
2	1.2	2.3
3	9.7	8.6
4	5.0	5.4
5	5.8	8.3

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	▲ 2.3	▲ 1.3
6. 4-6	0.8	0.5
7-9	▲ 2.9	▲ 1.5
10-12	▲ 3.4	▲ 1.6
7. 1-3	0.6	2.4
7. 1	▲ 1.1	1.3
2	▲ 1.2	0.3
3	3.5	5.1
4	▲ 5.3	▲ 5.0
5	▲ 0.2	▲ 3.5

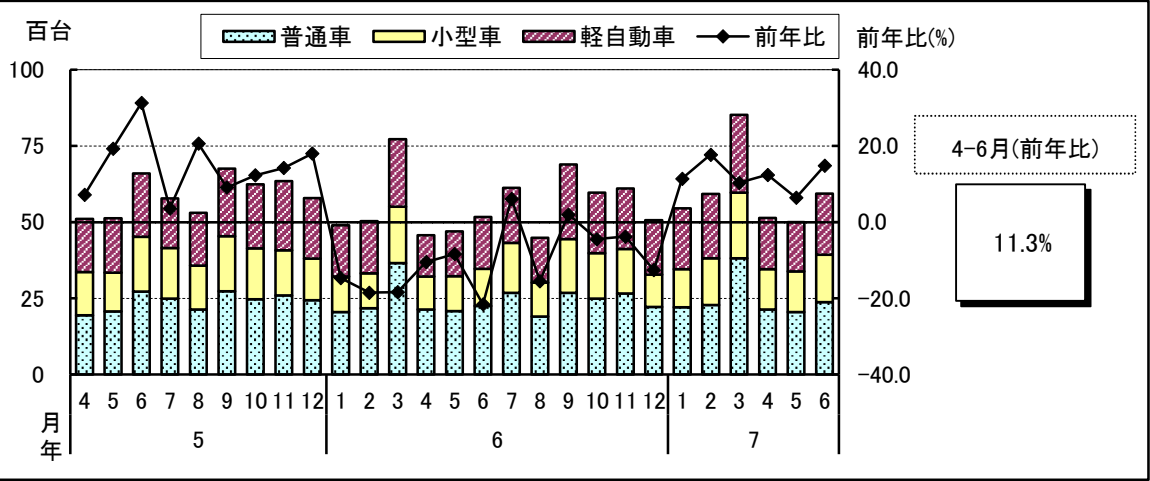
家電大型専門店

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	▲ 2.1	▲ 0.1
6. 4-6	4.2	4.3
7-9	▲ 6.4	▲ 3.9
10-12	▲ 4.7	▲ 2.9
7. 1-3	2.1	5.7
7. 1	3.4	8.0
2	▲ 0.3	4.9
3	2.6	3.6
4	▲ 2.7	▲ 1.4
5	1.6	3.1

(注)6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

乗用車新車登録・届出台数

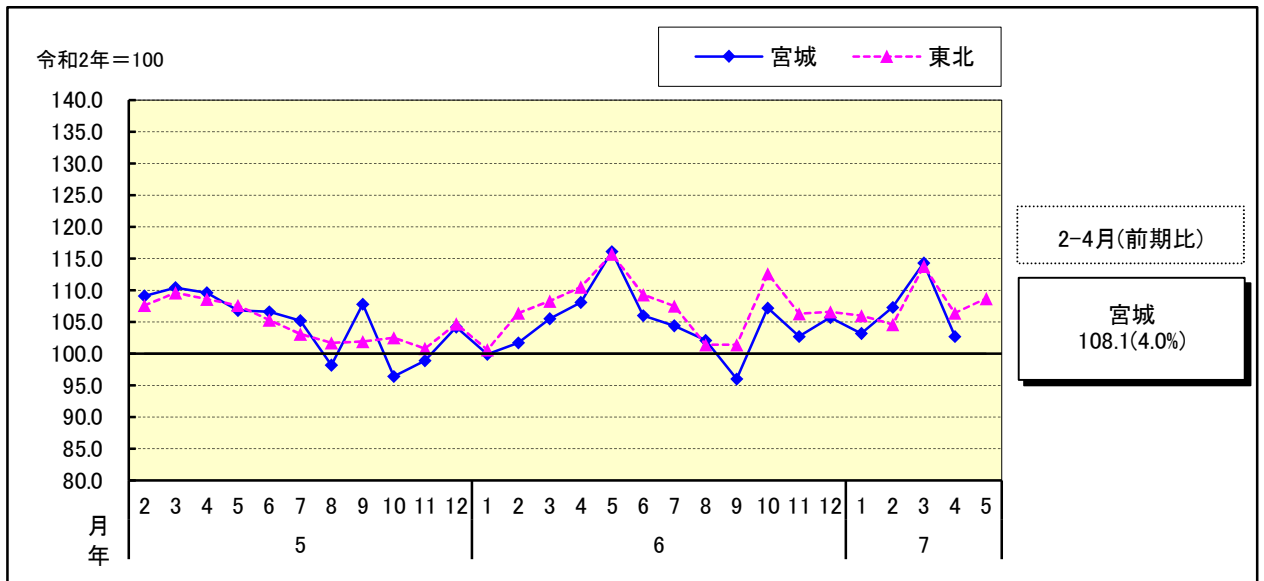


区分	東北		宮城		
	(前年比%)	(前年比%)	普通	小型	軽
6年	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 3.0	▲ 19.6	▲ 11.8
6. 7-9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 7.7	2.5
10-12	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 1.7	▲ 11.5	▲ 9.5
7. 1-3	14.2	12.7	5.3	18.9	18.6
4-6	5.6	11.3	1.5	21.9	17.2
7. 2	20.3	17.7	4.8	35.0	22.6
3	10.9	10.3	4.5	16.2	14.9
4	9.5	12.4	0.0	22.1	24.0
5	2.2	6.4	▲ 1.2	15.3	10.3
6	5.3	14.8	5.5	28.0	17.7

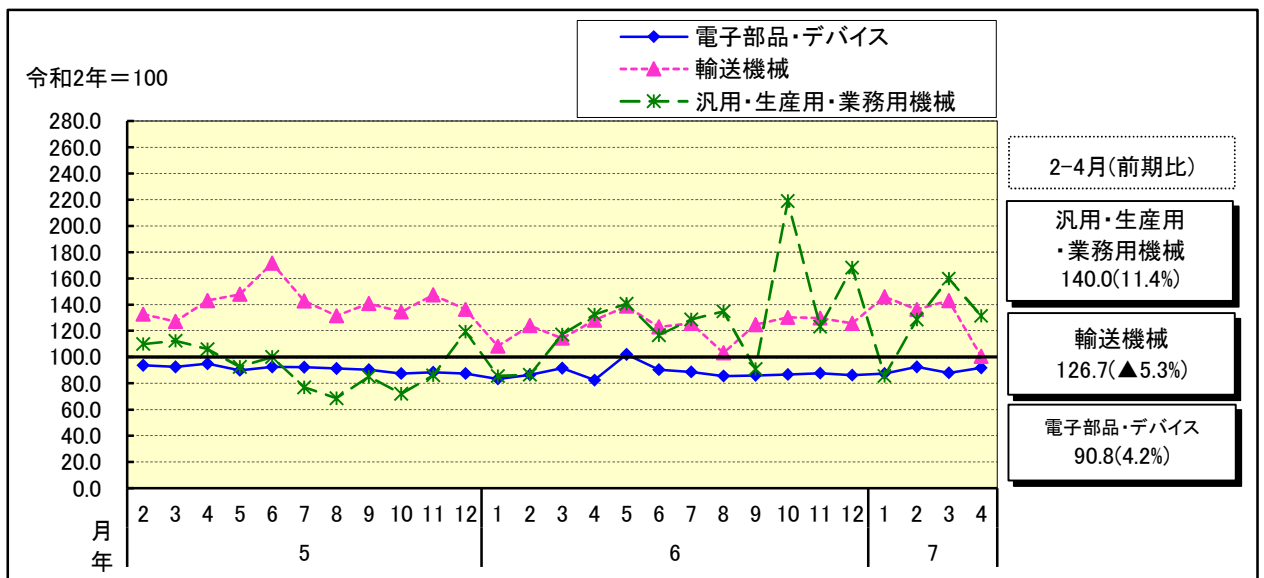
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2.生産活動 … 持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔令和2年=100〕			宮城 〔令和2年=100〕			電子部品・デバイス(Wt. 1, 461.2)			輸送機械 (Wt. 1, 121.8)			汎用・生産用・業務用機械 (Wt. 1, 015.8)		
	前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%	
6年	107.3	2.2		105.1	0.3		88.6	▲2.4		124.5	▲11.2		125.9	29.7	
6. 4-6	111.8	6.4	4.3	110.1	7.5	3.8	91.6	5.2		129.9	12.5		129.9	34.6	
7-9	103.4	▲7.5	1.4	100.8	▲8.4	▲3.8	86.7	▲5.3		117.9	▲9.2		118.1	▲9.1	
10-12	108.5	4.9	6.6	105.2	4.4	7.1	86.9	0.2		128.5	9.0		170.1	44.0	
7. 1-3	108.1	▲0.4	2.9	108.3	2.9	3.6	89.3	2.8		141.9	10.4		124.7	▲26.7	
7. 1	106.0	▲0.6	5.4	103.2	▲2.4	3.3	87.4	1.4	4.8	146.1	16.3	34.9	85.6	▲49.1	0.0
2	104.6	▲1.3	▲2.1	107.3	4.0	▲1.4	92.6	5.9	▲1.8	136.4	▲6.6	2.2	128.7	50.4	51.2
3	113.8	8.8	5.1	114.3	6.5	8.3	88.0	▲5.0	▲3.9	143.1	4.9	25.3	159.8	24.2	36.3
4	106.4	▲6.5	▲3.7	102.7	▲10.1	▲4.9	91.8	4.3	11.4	100.5	▲29.8	▲21.6	131.6	▲17.6	▲0.7
5	108.7	2.2	▲7.4												

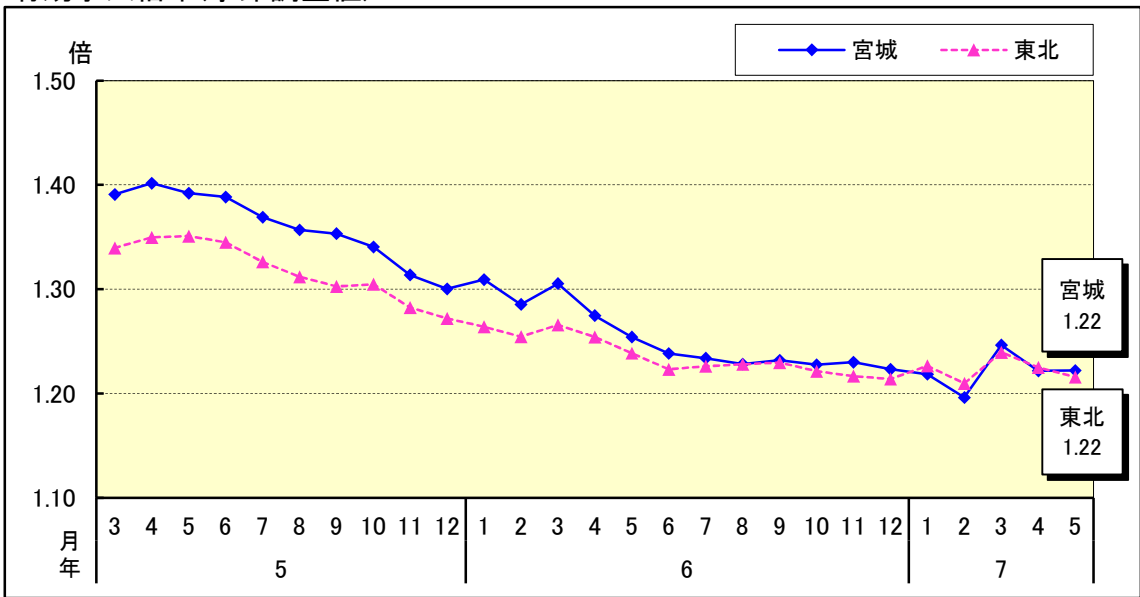
(注)1.前年比は原指数、東北の7年5月、宮城の7年4月は速報値

2.宮城の6年分は年間補正後

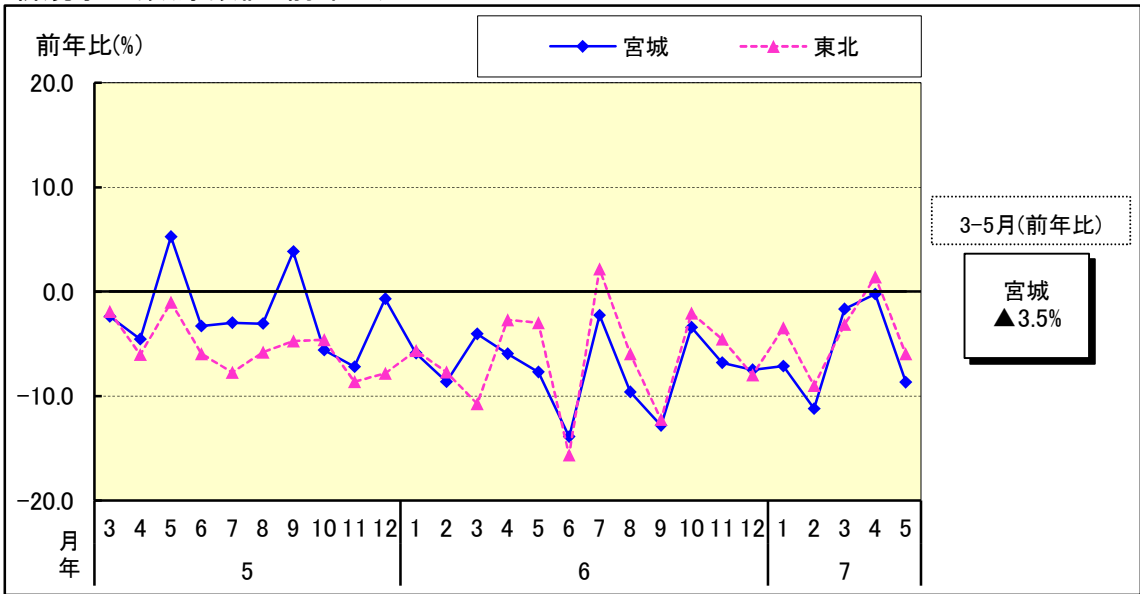
〔東北経済産業局、宮城県〕

3.雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



区分	有効求人倍率(季調値)				新規求人数		新規求職者 (前年比%)	完全失業率	
	東北	宮城	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	東北	宮城		東北	宮城
	(倍)	(倍)			(前年比%)	(前年比%)		(%)	(%)
6年	1.24	1.25	45,836	36,582	▲6.5	▲7.4	▲1.4	2.8	3.2
6. 4-6	1.24	1.26	46,051	36,673	▲7.3	▲9.3	▲0.1	2.6	3.1
7-9	1.23	1.23	45,146	36,662	▲5.5	▲8.4	▲3.4	3.0	3.4
10-12	1.22	1.23	44,672	36,406	▲4.8	▲5.8	▲1.5	2.7	3.1
7. 1-3	1.23	1.22	43,840	35,927	▲5.3	▲6.8	▲4.8	2.9	3.1
7. 1	1.23	1.22	44,068	36,170	▲3.5	▲7.1	▲5.3		
2	1.21	1.20	43,093	36,022	▲9.0	▲11.2	▲10.3		
3	1.24	1.25	44,358	35,589	▲3.1	▲1.7	1.7		
4	1.23	1.22	44,545	36,461	1.4	▲0.2	▲2.2		
5	1.22	1.22	45,001	36,827	▲5.9	▲8.7	▲6.2		

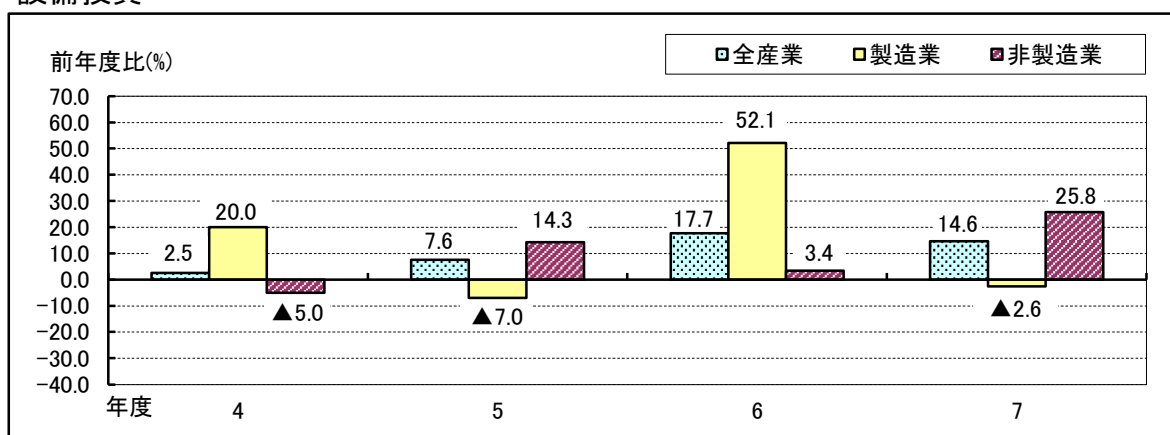
(注)1.新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値

2.6年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4.設備投資 … 7年度は増加見込み

設備投資



(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	(	▲	(	▲	(	▲
7 年 度	20.5	2.6	26.4	25.8	16.6	14.6

(注) 1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2.()書きは前回調査結果

3.グラフについて、4-6年度は当該年度の1-3月期調査結果で、7年度は見込み

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)」〕

5.企業収益 … 7年度は減益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	(	▲	(	▲	(	▲
7 年 度	4.7	1.4	4.9	4.2	0.8	3.0

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2.()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)」〕

6.企業の景況感 … 「下降」超幅が拡大

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

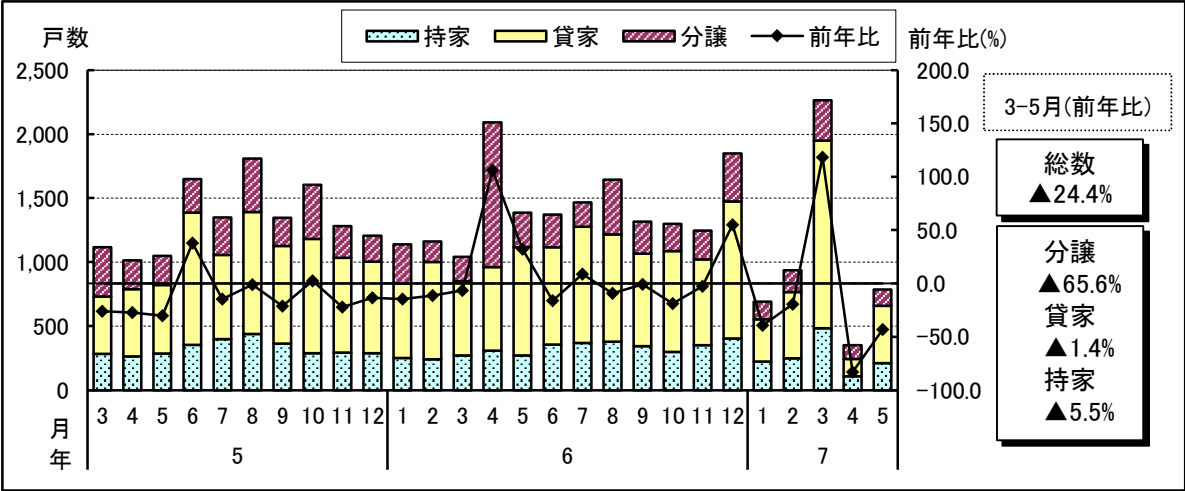
区 分		7年1～3月 (7年1-3月期調査)	7年4～6月 現 状 判 断	7年7～9月 見 通 し	7年10～12月 見 通 し
全 産 業		(▲ 3.8)	(▲ 7.6) ▲13.2	(4.3) ▲ 2.9	3.4
業 種 別	製 造 業	(2.4)	(▲ 9.5) ▲14.3	(4.8) 17.1	14.3
	非製造業	(▲ 5.6)	(▲ 7.0) ▲12.9	(4.2) ▲ 7.9	0.7

(注)()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)」〕

7.住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

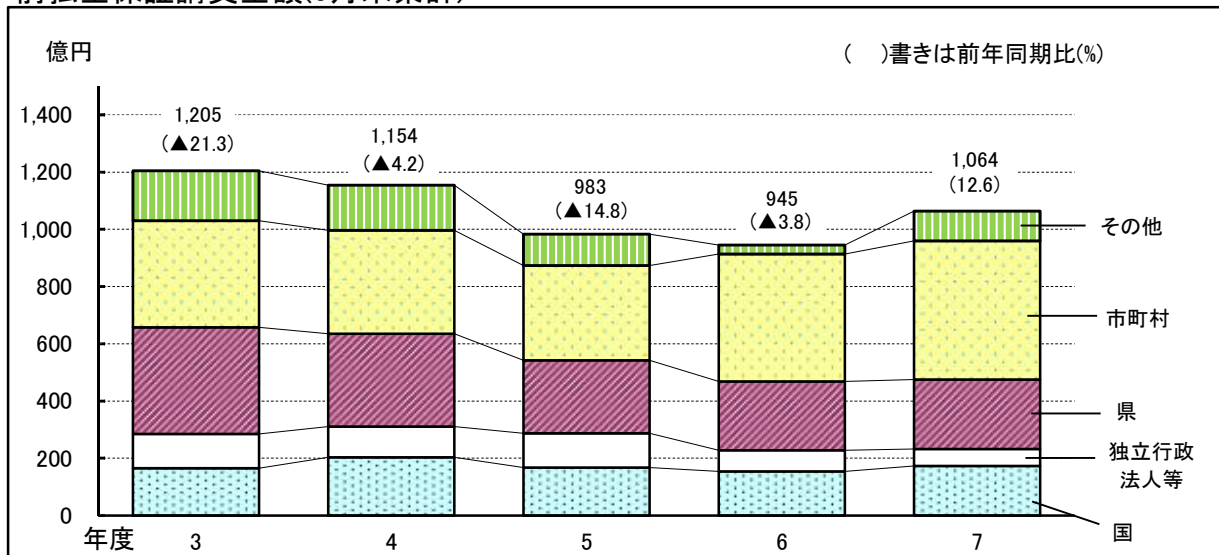


区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)	持家	貸家	分譲
6年	▲ 3.6	6.2	▲ 0.3	9.1	5.2
6. 4-6	4.3	30.9	3.8	7.8	131.2
7-9	▲ 9.2	▲ 1.4	▲ 9.2	3.9	▲ 6.9
10-12	0.8	7.8	20.8	7.7	▲ 6.8
7. 1-3	14.9	16.7	25.5	20.3	▲ 5.5
7. 1	▲20.3	▲39.4	▲10.4	▲43.3	▲55.2
2	▲ 9.8	▲19.4	2.9	▲31.7	4.9
3	64.5	118.3	78.9	152.2	65.8
4	▲57.8	▲83.1	▲64.7	▲79.3	▲90.6
5	▲40.9	▲43.1	▲22.2	▲46.9	▲53.0

〔国土交通省〕

8.公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(6月末累計)



(注)その他には地方公社を含む

(単月)

月	7年4月	5月	6月
前年同月比%	26.7	10.3	▲1.1

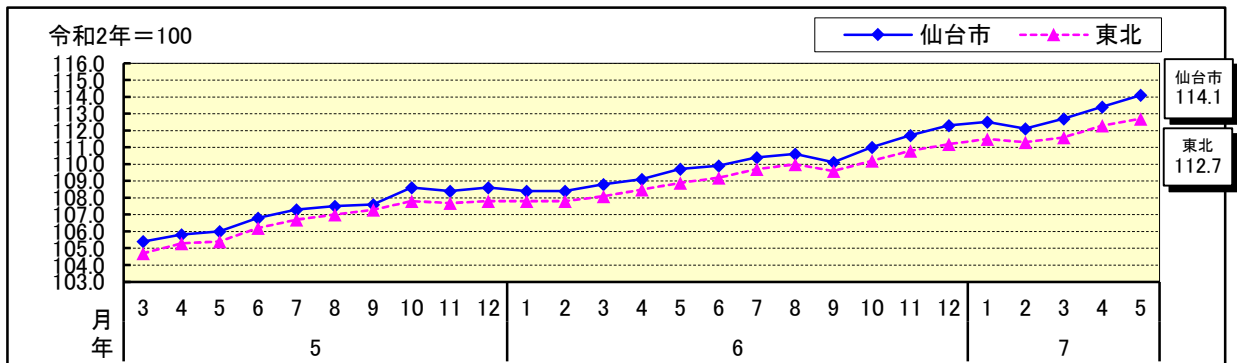
(参考:年度末累計)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前年度比%	▲32.9	▲12.4	▲3.5	▲4.7

[東日本建設業保証(株)ほか]

9.消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



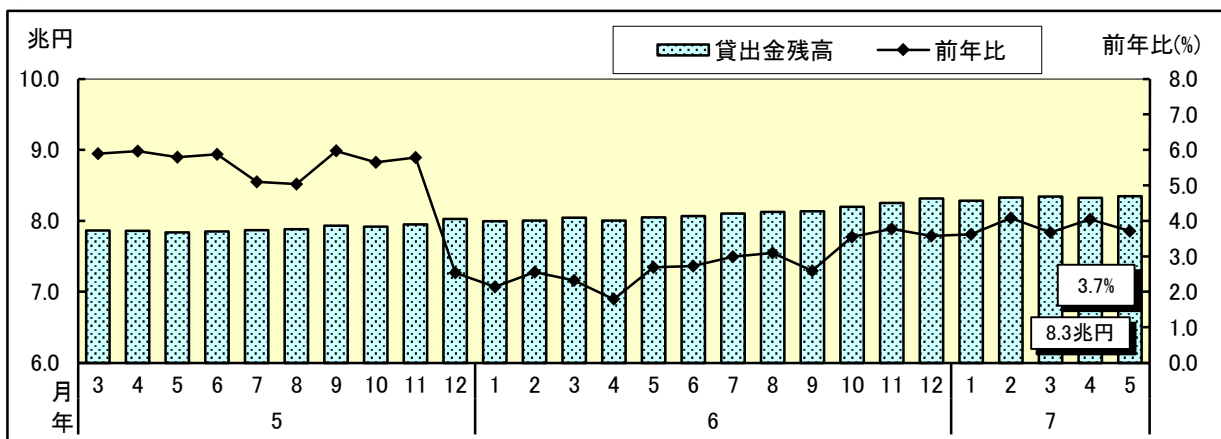
区 分	生鮮食品を除く総合〔令和2年=100〕					
	東 北			仙 台 市		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
6年	109.3		2.9	110.0		3.0
6. 4-6	108.9	0.9	3.1	109.6	1.0	3.2
7-9	109.8	0.8	2.6	110.4	0.7	2.7
10-12	110.7	0.8	2.7	111.7	1.2	2.9
7. 1-3	111.5	0.7	3.3	112.4	0.6	3.6
7. 1	111.5	0.3	3.4	112.5	0.2	3.8
2	111.3	▲0.2	3.3	112.1	▲0.3	3.4
3	111.6	0.2	3.3	112.7	0.5	3.5
4	112.3	0.7	3.6	113.4	0.6	3.9
5	112.7	0.4	3.5	114.1	0.6	4.0

(注)四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

10.金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



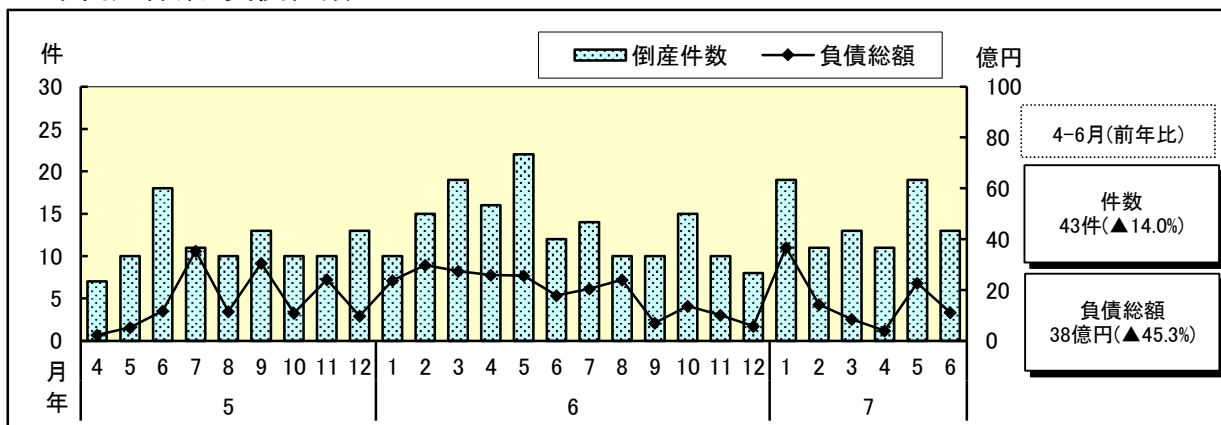
区分	国内銀行	
	東北	宮城
	前年比%	前年比%
6.	8	2.6
	9	2.1
	10	2.7
	11	3.0
	12	2.8
7.	1	2.9
	2	2.9
	3	2.5
	4	2.7
	5	2.6

(注)在店舗ベース(ゆうちょ銀行除く)

〔日本銀行〕

11.企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数			負債総額		
	東北	宮城		東北	宮城	
	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%
6年	30.9	161	12.6	7.8	23,162	24.0
6. 7-9	19.5	34	0.0	0.7	5,159	▲33.4
10-12	20.9	33	0.0	17.1	2,957	▲34.1
7. 1-3	▲0.7	43	▲2.3	▲3.9	5,962	▲26.4
4-6	13.2	43	▲14.0	▲3.2	3,800	▲45.3
7. 2	▲34.5	11	▲26.7	▲37.3	1,434	▲51.9
3	▲20.3	13	▲31.6	▲1.5	853	▲68.9
4	30.0	11	▲31.3	57.9	398	▲84.7
5	4.7	19	▲13.6	▲16.7	2,282	▲11.1
6	10.0	13	8.3	▲29.2	1,120	▲37.2

〔株東京商工リサーチ〕

法人企業景気予測調査

(令和7年7-9月期調査)

宮城県分

令和7年9月11日
財務省東北財務局

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

令和7年8月15日

4. 調査対象期間

判断項目： 7年7～9月期又は9月末見込み、7年10～12月期又は12月末見通し、
8年1～3月期又は3月末見通し

計数項目： 6年度実績、7年度実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	37	146	183
回答企業数	36	136	172
回収率 %	97.3	93.2	94.0

財務省東北財務局 経済調査課
TEL 022-263-1111 内線 3157
<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/>

1. 企業の景況判断…

現状は「下降」超幅が縮小

先行きは7年10～12月期に「上昇」超に転じ、

8年1～3月期に「下降」超に転じる見通し

(現状判断)

7年7～9月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では7年10～12月期に「上昇」超に転じ、8年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

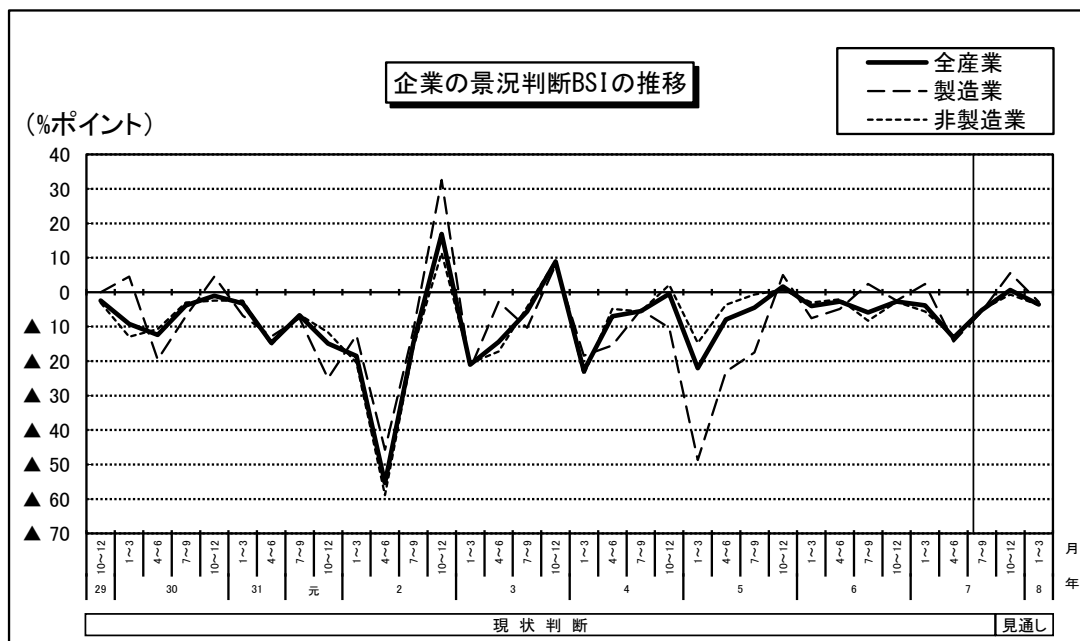
企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	7年4～6月 (7年4～6月期調査)	7年7～9月 現 状 判 断	7年10～12月 見 通 し	8年1～3月 見 通 し
全 産 業	(▲13.2)	(▲2.9) ▲5.2	(3.4) 0.6	▲3.5
業 種 別				
製 造 業	(▲14.3)	(17.1) ▲5.6	(14.3) 5.6	▲2.8
非製造業	(▲12.9)	(▲7.9) ▲5.1	(0.7) ▲0.7	▲3.7

(注) () 書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断… 現状は「下降」超幅が縮小 先行きは「下降」超で推移する見通し

(現状判断)

7年7～9月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大しており、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		7年4～6月 (7年4～6月期調査)	7年7～9月 現 状 判 断	7年10～12月 見 通 し	8年1～3月 見 通 し
全 産 業		(▲16.2)	(▲10.3) ▲10.5	(▲ 5.9) ▲ 7.0	▲13.3
業 種 別	製 造 業	(▲11.1)	(▲ 3.7) ▲13.8	(0.0) ▲10.3	▲ 3.4
	非製造業	(▲17.4)	(▲11.9) ▲ 9.6	(▲ 7.3) ▲ 6.1	▲15.8

(注)()書きは前回調査結果

3. 売上高… 7年度は増収見込み

7年度の売上高は、製造業で11.9%、非製造業で4.9%の増収見込みとなっており、全産業では8.0%の増収見込みとなっている。

売上高

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	(9.8)	11.9	(5.0)	4.9	(7.1)	8.0

(注) 1. 電気・ガス・水道・金融・保険を除いた計数
2. ()書きは前回調査結果

4. 経常利益… 7年度は増益見込み

7年度の経常利益は、非製造業で2.8%の減益見込みとなっているものの、製造業で5.4%の増益見込みとなっており、全産業では0.7%の増益見込みとなっている。

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	(▲ 1.4)	5.4	(▲ 4.2)	▲ 2.8	(▲ 3.0)	0.7

(注) 1. 電気・ガス・水道・金融・保険を除いた計数
2. ()書きは前回調査結果

5. 設備投資… 7年度は増加見込み

7年度の設備投資は、製造業で4.4%の減少見込みとなっているものの、非製造業で35.2%の増加見込みとなっていることから、全産業では19.9%の増加見込みとなっている。

設備投資

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業	非製造業	全 産 業
7 年 度	(▲ 2.6) ▲ 4.4	(25.8) 35.2	(14.6) 19.9

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
2. () 書きは前回調査結果

6. 従業員数判断… 現状は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

7年9月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	7年6月末 (7年4-6月期調査)	7年9月末 現 状 判 断	7年12月末 見 通 し	8年3月末 見 通 し
全 産 業	(25.4)	(23.2) 29.3	(23.9) 23.8	17.7
業 種 別				
製 造 業	(14.3)	(3.6) 16.1	(7.1) 9.7	0.0
非製造業	(28.2)	(28.2) 32.8	(28.2) 27.6	22.4

(注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年度比増減率：%)

区 分			
	製 造 業	非製造業	全 産 業
7 年 度	11.9	4.9	7.9

(注)電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)

経常利益

(前年度比増減率：%)

区 分			
	製 造 業	非製造業	全 産 業
7 年 度	5.4	16.1	13.2

(注)電気・ガス・水道、金融・保険を含む

(参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率：%)

区 分			
	製 造 業	非製造業	全 産 業
7 年 度	▲ 3.3	32.5	17.7

(注)石油・石炭、電気・ガス・水道を除く

みやぎ経済月報

(2025年8月号)

令和7年9月1日

目次		
I 本県の経済概況		1
II 主な指標の動き		2
1 生産		
鉱工業生産指数	6月	2
2 住宅投資		
新設住宅着工戸数	6月	2
3 公共工事		
公共工事請負金額	7月	2
4 個人消費		
百貨店・スーパー販売額	6月	3
コンビニエンスストア販売額	6月	3
家電大型専門店販売額	6月	3
ドラッグストア販売額	6月	4
ホームセンター販売額	6月	4
乗用車新車登録及び届出台数	7月	4
仙台市消費者物価指数	7月	5
5 雇用		
求人倍率	6月	5
所定外労働時間	6月	6
実質賃金指数	6月	6
雇用保険受給者実人員	6月	6
6 企業倒産	7月	7
III 全国・東北等の景況		8
IV 主要経済指標		12

利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

■ 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「－」.....該当数字がないもの

■ 内容についての御照会、御意見は、
 宮城県企画部統計課
 (企画分析班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453(直通)
 に御連絡ください。

■ 本誌の内容は、インターネットでも御覧いただけます。

宮 城 県 統 計 課 ホ ム ペ ー ジ

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

6月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直しているものの、弱い動きもみられる。

○前回公表分からの変更点（前月号の表現）
なし

（変化方向※）



7 月 号

8 月 号

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。

絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2025 年 7 月号)	今回公表分 (2025 年 8 月号)	変化方向※
生 産	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。	
住宅投資	<u>弱い動きとなっている。</u>	<u>減少している。</u>	
公共投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	
個人消費	回復の動きに足踏みがみられる。	回復の動きに足踏みがみられる。	
雇 用	持ち直しの動きが弱まっている。	持ち直しの動きが弱まっている。	
企業倒産	減少傾向がみられる。	減少傾向がみられる。	

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。

絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

Ⅱ 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

6月の鉱工業生産指数(季節調整値、令和2年＝100)は108.4(速報値)で、前月比は2.9%上昇し、2か月連続の上昇となった(図1、2)。

汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業など7業種が上昇した。一方で、化学、石油・石炭製品工業、電気機械工業など8業種が低下した。

前年同月比(原指数)では、4.3%上昇し、3か月ぶりの上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは13～15ページに掲載

図1：前月比(季節調整済指数)

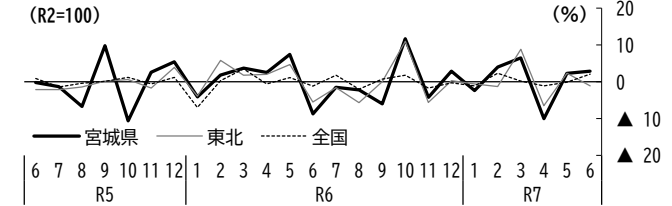
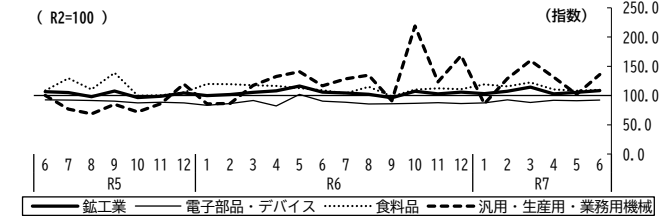


図2：季節調整済指数(宮城県)



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

6月の新設住宅着工戸数は996戸で、前年同月比28.0%減少し、3か月連続の減少となった(図3、4)。

利用別に前年同月比をみると、持家は31.7%減少し、3か月連続の減少となった。

貸家は23.2%減少し、3か月連続の減少となった。

分譲住宅は36.6%減少し、3か月連続の減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16、17ページに掲載

図3：前年同月比

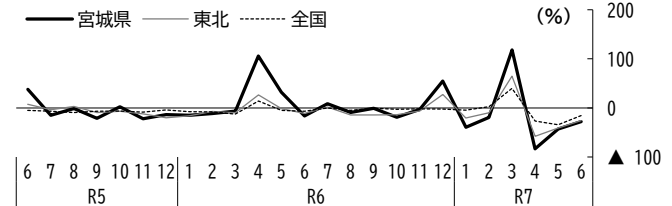
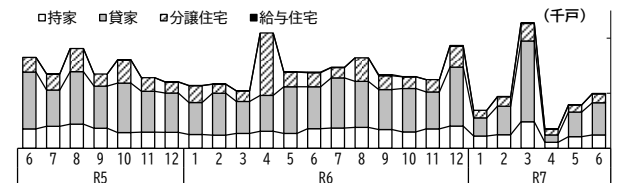


図4：戸数(宮城県)



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

7月の公共工事請負金額は331億58百万円で、前年同月比15.0%増加し、2か月ぶりの増加となった(図5、6)。

発注者別に前年同月比をみると、国は38.7%増加し、2か月ぶりの増加となった。都道府県は5.3%増加し、2か月連続の増加となった。市町村は0.3%減少し、2か月ぶりの減少となった。その他※(独立行政法人等、地方公社、その他)は119.5%増加し、2か月ぶりの増加となった。

※「その他」は、県が算出。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18、19ページに掲載

図5：前年同月比

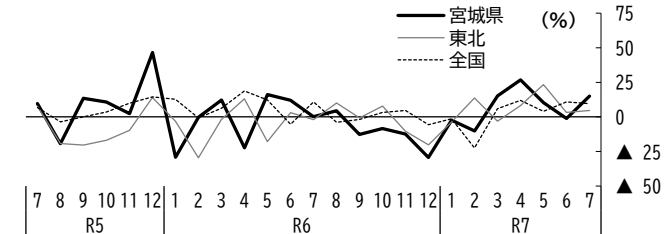
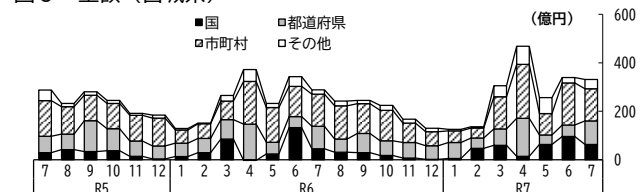


図6：金額(宮城県)



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

6月の百貨店・スーパー販売額は 343 億円で、全店舗比較では前年同月比 0.7%増加し、6か月連続の増加となった(図7、8)。既存店比較は 0.2%増加し、8か月連続の増加となった。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは 19～22 ページに掲載

図7：前年同月比（全店舗、百貨店・スーパー計）

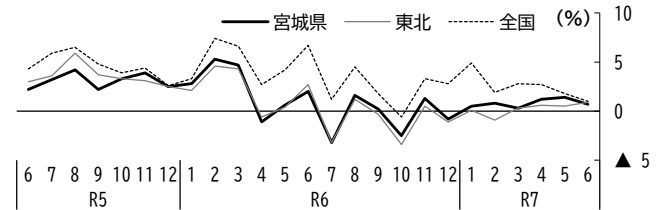
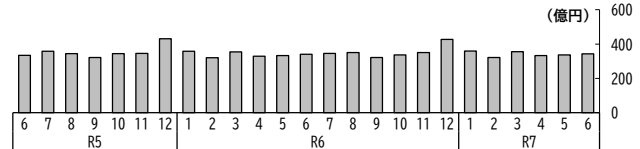


図8：金額（宮城県）



(2) コンビニエンスストア販売額

6月のコンビニエンスストア販売額は 214 億円で、前年同月比 4.8%増加し、8か月連続の増加となった(図9、10)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは 20～22 ページに掲載

図9：前年同月比

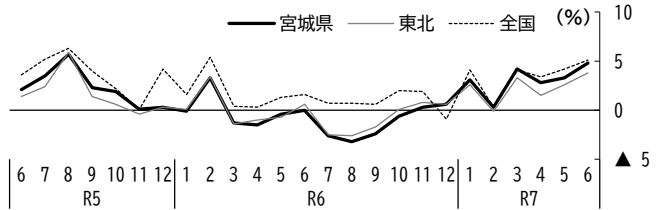
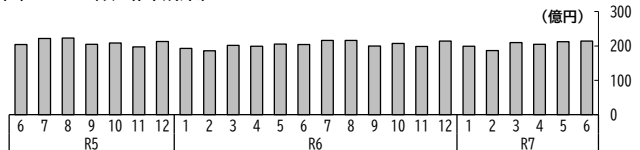


図10：金額（宮城県）



(3) 家電大型専門店販売額

6月の家電大型専門店販売額は 64 億円で、前年同月比 4.5%増加し、2か月連続の増加となった(図11、12)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは 20～22 ページに掲載

図11：前年同月比

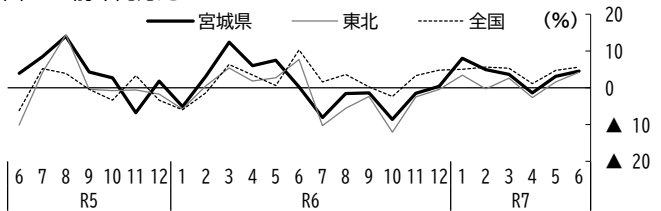
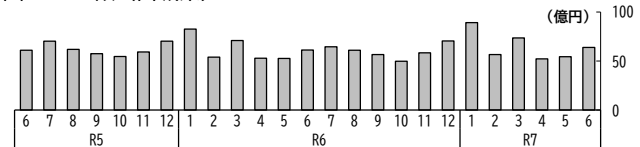


図12：金額（宮城県）



(4) ドラッグストア販売額

6月のドラッグストア販売額は173億円で、前年同月比11.0%増加し、51か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20～22ページに掲載

図13: 前年同月比

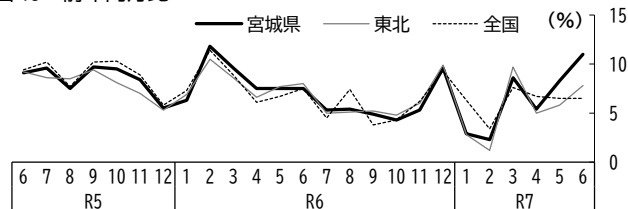
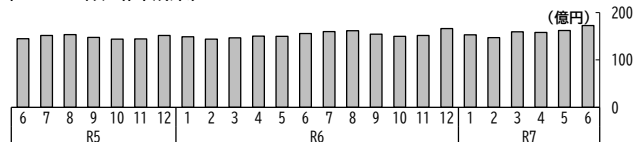


図14: 金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

6月のホームセンター販売額は62億円で、前年同月比3.2%増加し、3か月ぶりの増加となった(図15、16)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20～22ページに掲載

図15: 前年同月比

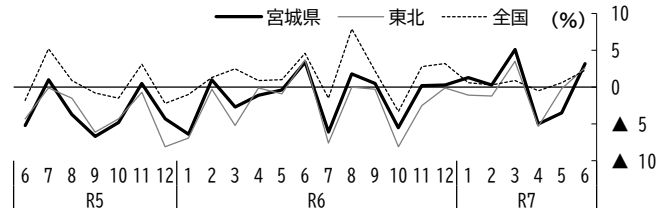
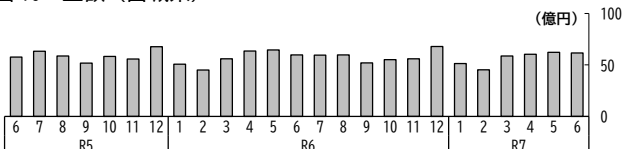


図16: 金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値※)

6月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は855億円で、前年同月比4.1%増加し、8か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17: 前年同月比

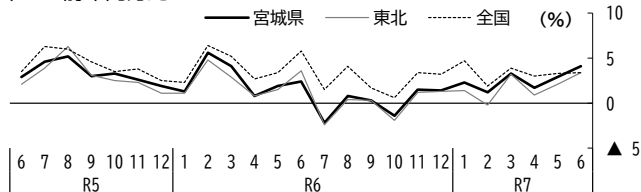
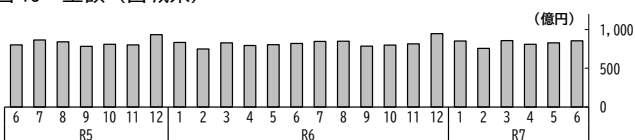


図18: 金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

7月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計)は5,874台で、前年同月比4.1%減少し、7か月ぶりの減少となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は8.6%減少し、2か月ぶりの減少となった。小型車は8.8%減少し、7か月ぶりの減少となった。軽自動車は6.9%増加し、7か月連続の増加となった。

(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは23～26ページに掲載

図19: 前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

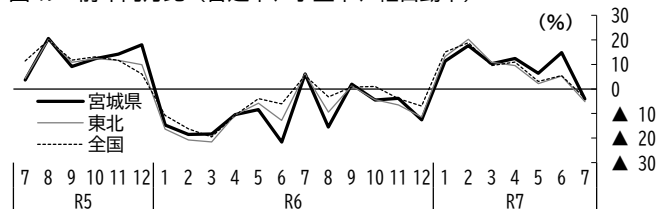
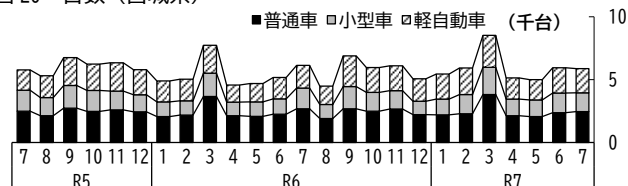


図20: 台数(宮城県)



(8) 物価

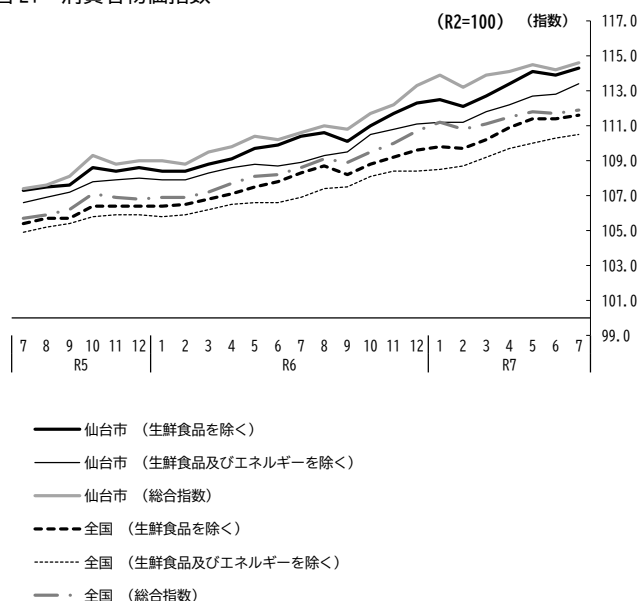
7月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(令和2年=100)は 114.3 で、前月比 0.3%上昇した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 113.4 で、前月比 0.5%上昇した。総合指数(同)は 114.6 で、前月比 0.4%上昇した。(図 21)。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(同)は 3.6%上昇し、49 か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 4.1%上昇し、40 か月連続の上昇となった。総合指数(同)は 3.6%上昇し、47 か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 27、28 ページに掲載

図 21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は 1.19 倍で、前月を 0.03 ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった(図 22)。新規求人倍率(同)は 2.02 倍で、前月を 0.12 ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった(図 23)。

有効求人数及び新規求人数(原数値、新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比 3.2%減少し 25 か月連続の減少となった。新規は前年同月比 1.4%減少し、21 か月連続の減少となった。

新規求人数(原数値・前年同月比)を産業別にみると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などで増加となり、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 29、30 ページに掲載

図 22：有効求人倍率(季節調整済)

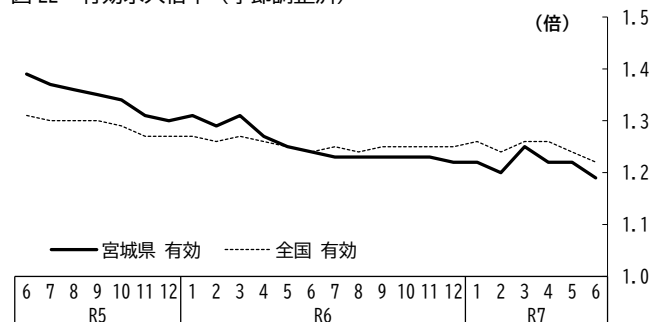
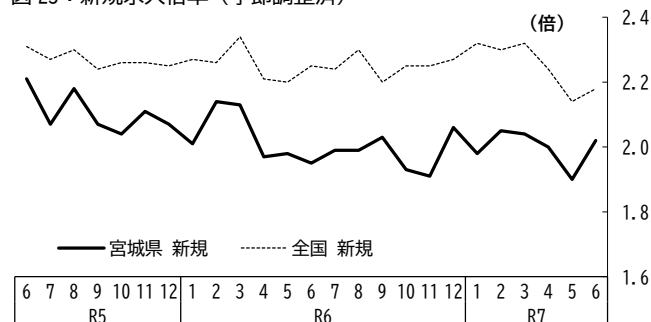


図 23：新規求人倍率(季節調整済)



(2) 所定外労働時間

6月の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30 人以上、1 人平均月間)は 16.9 時間で、前年同月比(指数、令和2年=100)が 28.0%増加し、3か月連続の増加となった(図 24、25)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 31 ページに掲載

図 24：前年同月比(製造業・30 人以上、指数(R2=100))

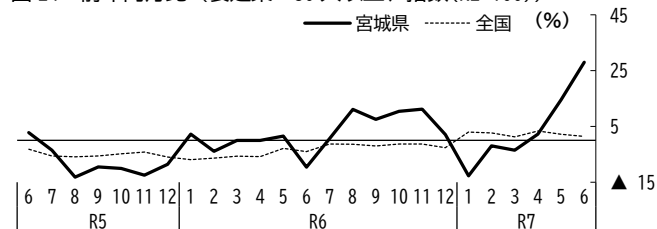
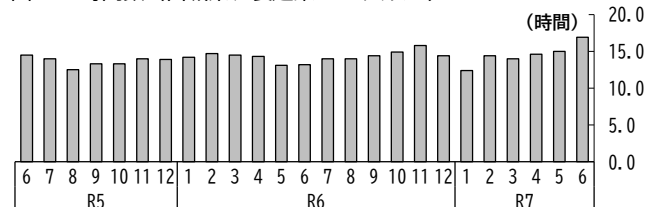


図 25：時間数(宮城県、製造業・30 人以上)



(3) 実質賃金指数

6月の実質賃金指数(令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模 30 人以上)は 151.1 で、前年同月比が 1.9%上昇し、2か月ぶりの上昇となった(図 26、27)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 31 ページに掲載

図 26：前年同月比(製造業・30 人以上、指数(R2=100))

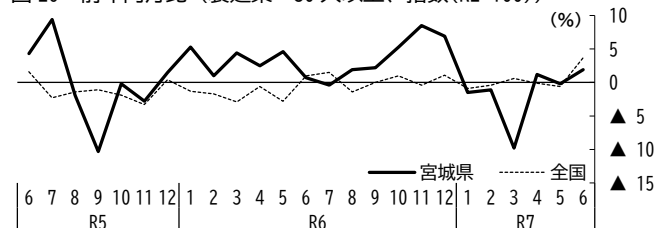
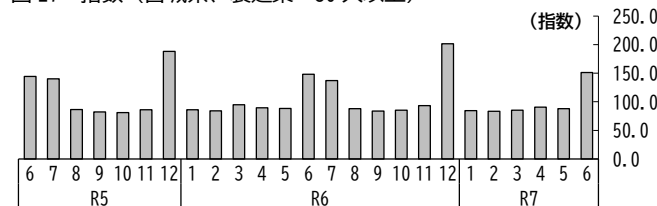


図 27：指数(宮城県、製造業・30 人以上)



(4) 雇用保険受給者実人員

6月の雇用保険受給者実人員は 8,934 人で、前年同月比 4.0%増加し、3か月ぶりの増加となった(図 28、29)。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 31 ページに掲載

図 28：前年同月比

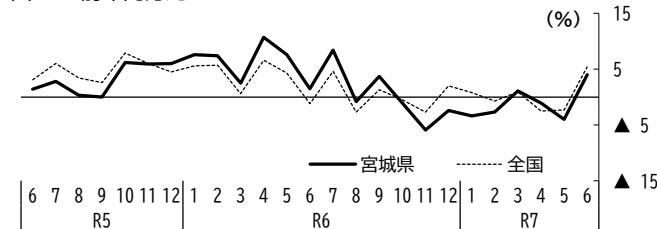
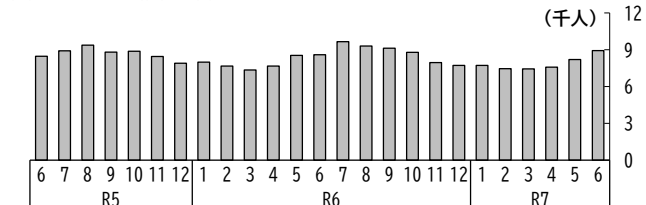


図 29：人数(宮城県)



6 企業倒産

7月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は10件で、前年同月比28.6%減少し、2か月ぶりの減少となった(図30)。負債総額は5億5百万円で、前年同月比75.4%減少し、6か月連続の減少となった(図31)。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は5件となり、全体に占める構成比は50.0%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)
→ 数値データは32ページに掲載

図30：前年同月比(件数)

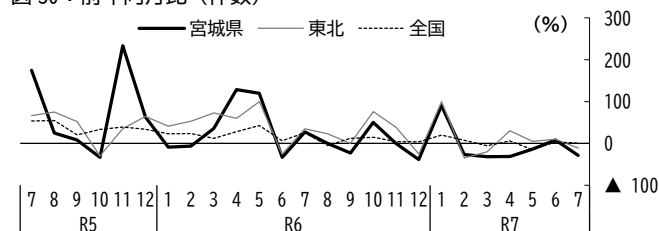
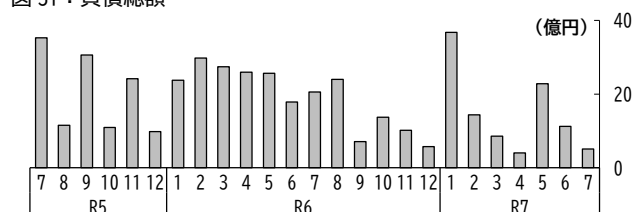
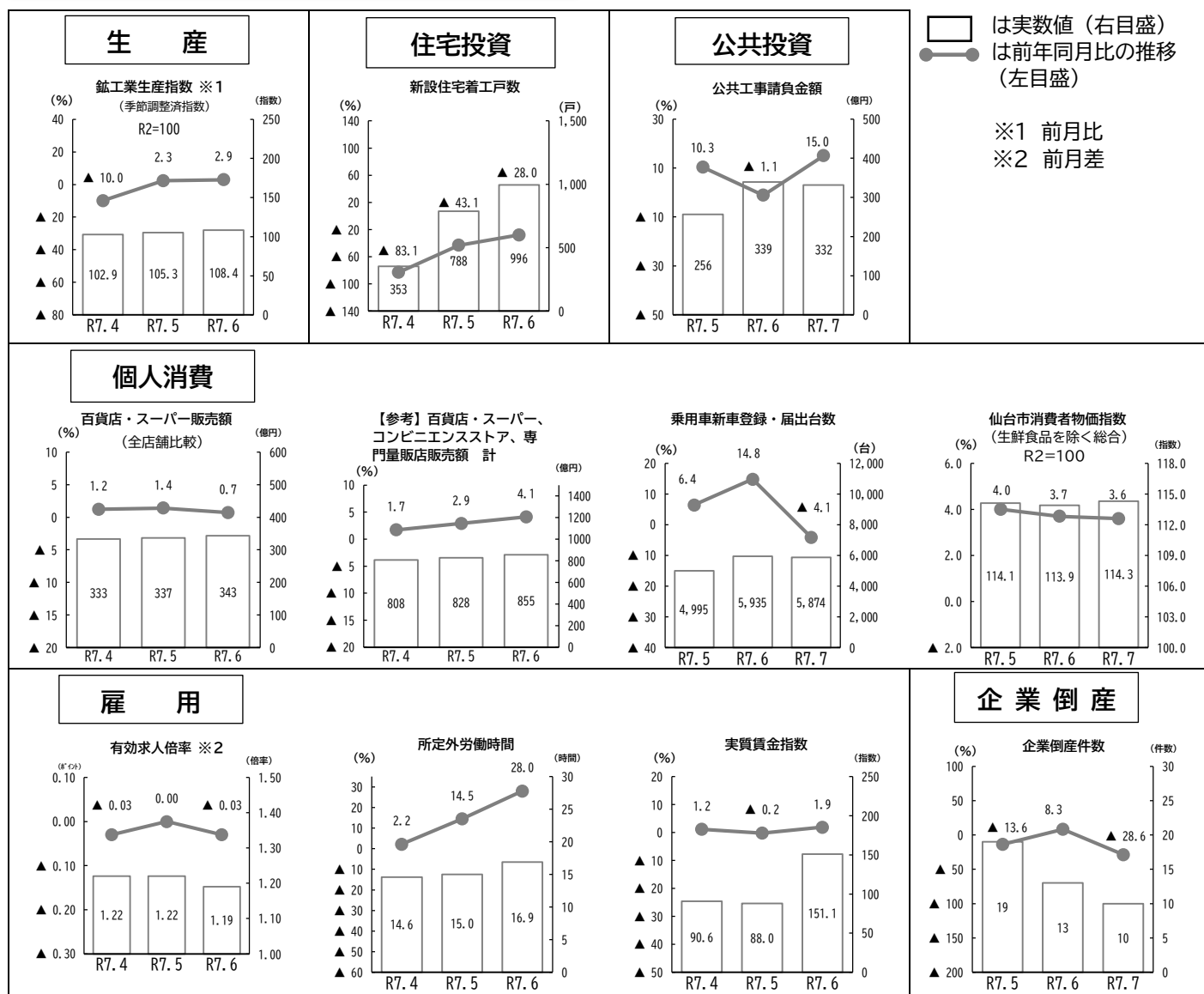


図31：負債総額



直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況		
月例経済報告（内閣府） 8月27日		[https://www.cao.go.jp/]
景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。		
経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解（日本銀行） 7月31日		[https://www.boj.or.jp/]
わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、米などの食料品価格上昇の影響等から、足もとでは3%台前半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。		

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 8月26日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

緩やかに持ち直している

- ・鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費：一部に足踏みが残るものの、改善の動きがみられる
- ・住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った
- ・公共投資：3か月連続で前年同月を上回った
- ・設備投資：前年度を上回る見込み
- ・雇用：有効求人倍率は前月と比べ低下
- ・企業倒産：倒産件数は前年同月を上回った

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 7月24日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

県内経済の基調判断（七十七リサーチ & コンサルティング株式会社） 8月8日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しの動きとなっている。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

この間、企業の景況感は持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている。

【 用 語 解 説 】

- 指数：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例)りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和2年とした場合、令和2年のりんごの価格指数は 100 となります($R2=100$)。りんごの令和2年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$ なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- 季節調整：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動^{*})を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- 前月(期)比：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

- * 足元の動きを見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- 前年同月(期)比：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

- * 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。

IV 主要経済指標

目次

1 生産
 鉱工業生産指数 13

2 設備投資
 機械受注額 15

3 建設
 (1)新設住宅着工戸数 16
 (2)公共工事請負金額 18

4 個人消費
 (1)百貨店・スーパー販売額、
 【参考】コンビニエンスストア、
 専門量販店販売額 19
 (2)乗用車新車登録台数
 及び軽自動車新規届出台数 23

5 物価
 (1)国内企業物価指数 27
 (2)消費者物価指数 27

6 金融
 (1)貸出約定平均金利 28
 (2)短期・長期プライムレート 28

7 雇用
 (1)有効求人倍率 29
 (2)新規求人倍率 30
 (3)所定外労働時間 31
 (4)実質賃金指数 31
 (5)雇用保険受給者実人員 31

8 企業倒産
 (1)企業倒産件数 32
 (2)負債総額 32

9 市場
 (1)株式 33
 (2)円相場 33

10 輸出入通関実績 33

(数値変更等、留意事項について)

○掲載指標中、季節調整済みの数値については、直近の季節変動のパターンを反映させるために定期的に再計算が行われており、その結果、過去に遡り数値が変更される場合があります。その他の数値についても基準改定や年間補正等により、過去の数値が変更される場合があります。

○季節調整済みの数値を掲載している指標については、月(四半期)値が季節調整済みの値、年値については原数値を掲載しています。

○鉱工業生産指数については、全国値が令和5年6月、東北値が令和6年5月、宮城県値が令和6年7月に令和2年基準へ改定されております。

○百貨店・スーパー販売額、及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額は、統計の見直し等に伴い不連続が生じる場合があります。補正等の対象期間とそれ以前の前年同月(期)比については、販売額にリンク係数を乗じて処理した値から算出されております。詳しくは以下のホームページを参照願います。

・東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
(<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>)

・経済産業省「商業動態統計」(調査の結果)
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

		生産											
		鉱工業生産指数（季節調整済）（注１）											
		宮城（令和２年＝100）											
		鉱工業		業種別									
				電子部品・デバイス工業			食料品工業			汎用・生産用・業務用機械工業			
		前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 1461.2	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 2022.1	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 1015.8	前月 （期）比	前年同月 （期）比	
令和2年	100.0	－	▲ 6.8	100.0	－	▲ 6.4	100.0	－	2.7	100.0	－	11.6	
3年	108.7	－	8.7	120.7	－	20.7	102.6	－	2.6	133.3	－	33.3	
4年	114.7	－	5.5	106.7	－	▲ 11.6	129.0	－	25.7	163.9	－	23.0	
5年	104.8	－	▲ 8.6	90.8	－	▲ 14.9	114.2	－	▲ 11.5	97.1	－	▲ 40.8	
6年	105.1	－	0.3	88.6	－	▲ 2.4	112.4	－	▲ 1.6	125.9	－	29.7	
5年	1～ 3月	107.3	▲ 8.8	▲ 1.3	92.2	▲ 15.1	▲ 13.3	112.9	▲ 27.0	1.1	103.0	▲ 25.5	▲ 33.3
	4～ 6月	107.7	0.4	▲ 2.7	92.5	0.3	▲ 14.0	113.1	0.2	▲ 8.7	99.6	▲ 3.3	▲ 33.6
	7～ 9月	103.7	▲ 3.7	▲ 13.6	91.3	▲ 1.3	▲ 14.6	126.2	11.6	5.9	76.9	▲ 22.8	▲ 59.1
	10～12月	99.8	▲ 3.8	▲ 15.4	87.8	▲ 3.8	▲ 17.5	101.9	▲ 19.3	▲ 34.4	92.5	20.3	▲ 28.0
6年	1～ 3月	102.4	2.6	▲ 5.6	87.1	▲ 0.8	▲ 5.1	118.9	16.7	9.4	96.5	4.3	▲ 12.8
	4～ 6月	110.1	7.5	3.8	91.6	5.2	▲ 0.1	112.6	▲ 5.3	0.9	129.9	34.6	37.8
	7～ 9月	100.8	▲ 8.4	▲ 3.8	86.7	▲ 5.3	▲ 4.5	105.8	▲ 6.0	▲ 18.7	118.1	▲ 9.1	39.9
	10～12月	105.2	4.4	7.1	86.9	0.2	0.0	111.1	5.0	7.4	170.1	44.0	68.1
7年	1～ 3月	108.3	2.9	3.6	89.3	2.8	▲ 0.5	119.0	7.1	▲ 2.8	124.7	▲ 26.7	31.3
	4～ 6月	105.5	▲ 2.6	▲ 4.2	91.7	2.7	0.3	109.5	▲ 8.0	▲ 2.7	123.2	▲ 1.2	▲ 4.7
5年	2月	109.1	6.6	1.9	93.7	3.7	▲ 14.8	113.4	2.4	1.5	109.9	26.9	▲ 8.3
	3月	110.4	1.2	0.1	92.6	▲ 1.2	▲ 8.5	114.7	1.1	0.5	112.5	2.4	▲ 35.3
	4月	109.6	▲ 0.7	0.5	95.0	2.6	▲ 12.2	110.9	▲ 3.3	▲ 4.3	106.2	▲ 5.6	▲ 27.3
	5月	106.8	▲ 2.6	▲ 3.8	90.0	▲ 5.3	▲ 15.9	119.8	8.0	▲ 2.0	92.5	▲ 12.9	▲ 43.0
	6月	106.6	▲ 0.2	▲ 4.7	92.6	2.9	▲ 14.0	108.7	▲ 9.3	▲ 18.2	100.1	8.2	▲ 31.1
	7月	105.2	▲ 1.3	▲ 8.0	92.2	▲ 0.4	▲ 13.3	129.4	19.0	26.8	76.9	▲ 23.2	▲ 57.5
	8月	98.2	▲ 6.7	▲ 19.3	91.4	▲ 0.9	▲ 16.1	110.5	▲ 14.6	▲ 1.3	68.7	▲ 10.7	▲ 71.7
	9月	107.8	9.8	▲ 13.5	90.3	▲ 1.2	▲ 14.6	138.6	25.4	▲ 4.1	85.1	23.9	▲ 50.4
	10月	96.4	▲ 10.6	▲ 21.9	87.4	▲ 3.2	▲ 16.8	99.7	▲ 28.1	▲ 43.6	72.0	▲ 15.4	▲ 55.9
	11月	98.9	2.6	▲ 19.2	88.4	1.1	▲ 18.8	100.6	0.9	▲ 45.2	86.0	19.4	▲ 41.8
	12月	104.2	5.4	▲ 4.1	87.6	▲ 0.9	▲ 16.9	105.4	4.8	▲ 1.5	119.5	39.0	4.3
	6年	1月	99.9	▲ 4.1	▲ 5.6	83.4	▲ 4.8	▲ 9.4	119.7	13.6	9.8	85.6	▲ 28.4
2月		101.7	1.8	▲ 3.7	86.4	3.6	▲ 2.3	119.3	▲ 0.3	14.5	86.6	1.2	▲ 36.7
3月		105.5	3.7	▲ 7.2	91.6	6.0	▲ 4.0	117.7	▲ 1.3	4.5	117.3	35.5	0.6
4月		108.1	2.5	2.1	82.4	▲ 10.0	▲ 10.1	116.3	▲ 1.2	4.7	132.4	12.9	32.0
5月		116.1	7.4	13.5	102.1	23.9	16.2	112.8	▲ 3.0	▲ 1.7	140.7	6.3	95.5
6月		106.0	▲ 8.7	▲ 3.4	90.3	▲ 11.6	▲ 4.7	108.8	▲ 3.5	▲ 0.1	116.7	▲ 17.1	6.1
7月		104.4	▲ 1.5	3.4	88.7	▲ 1.8	0.9	103.7	▲ 4.7	▲ 19.0	128.6	10.2	82.3
8月		102.1	▲ 2.2	0.5	85.5	▲ 3.6	▲ 8.5	115.0	10.9	7.4	134.9	4.9	104.5
9月		96.0	▲ 6.0	▲ 13.3	86.0	0.6	▲ 6.1	98.7	▲ 14.2	▲ 34.8	90.9	▲ 32.6	▲ 12.2
10月		107.2	11.7	15.2	86.7	0.8	0.2	110.1	11.6	8.5	218.9	140.8	238.0
11月		102.7	▲ 4.2	3.0	87.7	1.2	0.1	112.4	2.1	11.5	123.2	▲ 43.7	40.2
12月		105.7	2.9	4.1	86.2	▲ 1.7	▲ 0.2	110.7	▲ 1.5	2.4	168.2	36.5	35.1
7年	1月	103.2	▲ 2.4	3.3	87.4	1.4	4.8	119.1	7.6	▲ 0.5	85.6	▲ 49.1	0.0
	2月	107.3	4.0	▲ 1.4	92.6	5.9	▲ 1.8	115.6	▲ 2.9	▲ 11.7	128.7	50.4	51.2
	3月	114.3	6.5	8.3	88.0	▲ 5.0	▲ 3.9	122.2	5.7	3.9	159.8	24.2	36.3
	4月	102.9	▲ 10.0	▲ 4.8	91.8	4.3	11.4	110.5	▲ 9.6	▲ 5.0	131.6	▲ 17.6	▲ 0.7
	5月	105.3	2.3	▲ 11.1	91.1	▲ 0.8	▲ 12.4	108.3	▲ 2.0	▲ 4.1	102.0	▲ 22.5	▲ 30.5
	6月	108.4	2.9	4.3	92.1	1.1	3.8	109.6	1.2	0.9	136.1	33.4	21.5
	7月												
資料出所	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」												

（注１）前期（月）比は季節調整済指数、前年同月（月）比は原指数による。最新月数値は速報値（ただし全国は確報値）。

生産												
鉱工業生産指数（季節調整済）												
宮城（令和2年=100）												
業種別												
輸送機械工業			パルプ・紙・紙加工品工業			化学、石油・石炭製品工業			金属製品工業			
ウェイト 1121.8	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 549.1	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 737	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 510.6	前月 （期）比	前年同月 （期）比	
100.0	－	▲ 19.5	100.0	－	▲ 13.6	100.0	－	▲ 13.9	100.0	－	▲ 11.1	令和2年 3年 4年 5年 6年
119.9	－	19.9	96.0	－	▲ 4.0	84.3	－	▲ 15.7	103.2	－	3.2	
112.2	－	▲ 6.4	93.6	－	▲ 2.5	94.6	－	12.2	106.0	－	2.7	
140.2	－	25.0	87.4	－	▲ 6.6	100.3	－	6.0	99.1	－	▲ 6.5	
124.5	－	▲ 11.2	83.6	－	▲ 4.3	119.8	－	19.4	91.8	－	▲ 7.4	
130.8	2.3	34.2	94.7	10.4	▲ 3.2	116.4	22.4	22.8	101.4	▲ 3.0	▲ 1.6	5年 1～ 3月 4～ 6月 7～ 9月 10～12月
154.2	17.9	53.5	92.4	▲ 2.4	▲ 4.8	92.5	▲ 20.5	46.6	98.8	▲ 2.6	▲ 6.3	
138.4	▲ 10.2	14.6	82.0	▲ 11.3	▲ 9.0	88.9	▲ 3.9	▲ 25.0	97.0	▲ 1.8	▲ 12.3	
139.3	0.7	7.5	79.6	▲ 2.9	▲ 10.1	98.6	10.9	0.3	98.7	1.8	▲ 5.3	
115.5	▲ 17.1	▲ 14.7	82.4	3.5	▲ 9.9	114.9	16.5	▲ 0.5	95.1	▲ 3.6	▲ 7.7	6年 1～ 3月 4～ 6月 7～ 9月 10～12月
129.9	12.5	▲ 13.4	85.9	4.2	▲ 4.8	147.3	28.2	57.6	94.4	▲ 0.7	▲ 4.3	
117.9	▲ 9.2	▲ 13.5	82.6	▲ 3.8	▲ 1.1	117.3	▲ 20.4	28.5	90.1	▲ 4.6	▲ 7.1	
128.5	9.0	▲ 3.6	81.4	▲ 1.5	▲ 0.7	116.2	▲ 0.9	11.9	87.0	▲ 3.4	▲ 9.8	
141.9	10.4	18.8	92.3	13.4	8.0	98.4	▲ 15.3	▲ 13.3	88.4	1.6	▲ 7.8	7年 1～ 3月 4～ 6月
133.8	▲ 5.7	0.8	88.3	▲ 4.3	1.7	113.0	14.8	▲ 20.0	94.5	6.9	0.2	
132.7	0.0	34.7	92.8	2.9	▲ 17.8	117.3	15.7	11.9	103.1	3.2	0.7	5年 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
127.1	▲ 4.2	19.6	101.0	8.8	34.1	130.4	11.2	79.0	101.1	▲ 1.9	2.1	
143.2	12.7	27.4	95.1	▲ 5.8	9.5	118.2	▲ 9.4	134.5	102.6	1.5	▲ 0.6	
147.9	3.3	23.2	97.7	2.7	▲ 16.0	92.2	▲ 22.0	62.3	103.5	0.9	1.1	
171.5	16.0	144.8	84.4	▲ 13.6	▲ 4.6	67.0	▲ 27.3	▲ 33.1	90.4	▲ 12.7	▲ 17.3	
142.8	▲ 16.7	27.7	80.2	▲ 5.0	▲ 11.3	88.1	31.5	▲ 50.9	95.5	5.6	▲ 17.3	
131.4	▲ 8.0	10.3	84.9	5.9	▲ 8.1	88.4	0.3	▲ 22.2	97.5	2.1	▲ 10.2	
140.9	7.2	7.5	81.0	▲ 4.6	▲ 7.7	90.1	1.9	▲ 5.0	98.0	0.5	▲ 8.9	
134.3	▲ 4.7	1.5	80.5	▲ 0.6	▲ 11.8	90.8	0.8	▲ 7.3	95.8	▲ 2.2	▲ 6.4	
147.4	9.8	25.8	77.2	▲ 4.1	▲ 12.5	101.6	11.9	1.9	100.0	4.4	▲ 3.5	
136.3	▲ 7.5	▲ 2.8	81.2	5.2	▲ 6.9	103.4	1.8	5.8	100.2	0.2	▲ 6.4	
108.3	▲ 20.5	▲ 21.7	82.1	1.1	▲ 9.9	110.8	7.2	7.6	96.3	▲ 3.9	▲ 1.1	
124.0	14.5	▲ 1.6	83.7	1.9	2.1	113.6	2.5	▲ 1.6	94.7	▲ 1.7	▲ 8.8	
114.2	▲ 7.9	▲ 21.5	81.4	▲ 2.7	▲ 20.5	120.2	5.8	▲ 6.7	94.4	▲ 0.3	▲ 12.7	
128.1	12.2	▲ 1.5	89.3	9.7	▲ 4.8	121.3	0.9	9.1	95.2	0.8	▲ 4.5	
138.7	8.3	3.2	86.5	▲ 3.1	▲ 6.7	147.4	21.5	65.4	94.0	▲ 1.3	▲ 7.2	
123.0	▲ 11.3	▲ 36.8	81.9	▲ 5.3	▲ 1.3	173.1	17.4	173.4	94.1	0.1	▲ 1.1	
125.8	2.3	▲ 4.2	79.5	▲ 2.9	▲ 8.7	151.3	▲ 12.6	90.7	91.2	▲ 3.1	0.1	
103.2	▲ 18.0	▲ 28.3	82.1	3.3	▲ 1.6	87.6	▲ 42.1	0.0	87.2	▲ 4.4	▲ 13.7	
124.8	20.9	▲ 10.5	86.2	5.0	7.2	112.9	28.9	23.5	91.8	5.3	▲ 8.0	
130.3	4.4	3.9	82.1	▲ 4.8	▲ 1.7	121.2	7.4	31.0	90.6	▲ 1.3	▲ 1.8	
129.7	▲ 0.5	▲ 12.6	77.3	▲ 5.8	▲ 4.0	118.3	▲ 2.4	9.0	84.5	▲ 6.7	▲ 16.1	
125.6	▲ 3.2	▲ 1.0	84.7	9.6	2.4	109.0	▲ 7.9	▲ 0.5	86.0	1.8	▲ 11.1	
146.1	16.3	34.9	89.1	5.2	8.5	97.9	▲ 10.2	▲ 11.6	87.3	1.5	▲ 9.3	7年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月
136.4	▲ 6.6	2.2	93.3	4.7	0.4	85.0	▲ 13.2	▲ 21.8	88.9	1.8	▲ 8.6	
143.1	4.9	25.3	94.4	1.2	16.0	112.2	32.0	▲ 6.7	89.1	0.2	▲ 5.6	
100.5	▲ 29.8	▲ 21.6	87.8	▲ 7.0	▲ 1.7	123.6	10.2	2.0	94.4	5.9	▲ 0.8	
135.1	34.4	▲ 6.4	85.5	▲ 2.6	0.7	119.1	▲ 3.6	▲ 19.5	95.0	0.6	▲ 1.7	
165.8	22.7	40.2	91.5	7.0	9.7	96.4	▲ 19.1	▲ 44.1	94.2	▲ 0.8	3.0	
県統計課「宮城県鉱工業生産指数」												資料出所

	生産									設備投資		
	鉱工業生産指数（季節調整済）									機械受注額（季節調整値）（注2）		
	東北（令和2年=100）						全国（令和2年=100）			全国（億円）		
	鉱工業			（参考掲載）業種別			鉱工業					
				輸送機械工業								
	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 741.5	前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比	
令和2年	100.0	—	▲ 6.6	100.0	—	▲ 11.0	100.0	—	▲ 10.4	95,570	—	▲ 8.4
3年	108.2	—	8.2	105.0	—	5.0	105.4	—	5.4	102,086	—	6.8
4年	109.6	—	1.3	99.6	—	▲ 5.1	105.3	—	▲ 0.1	107,418	—	5.2
5年	105.0	—	▲ 4.2	121.7	—	22.2	103.9	—	▲ 1.3	103,550	—	▲ 3.6
6年	107.3	—	2.2	112.9	—	▲ 7.2	101.2	—	▲ 2.6	105,131	—	1.5
5年 1～3月	107.7	▲ 1.6	1.3	116.5	2.8	35.8	103.5	▲ 1.7	▲ 1.3	26,547	1.8	1.8
4～6月	107.2	▲ 0.5	▲ 0.4	136.2	16.9	48.5	104.8	1.3	0.9	25,778	▲ 2.9	▲ 6.7
7～9月	102.2	▲ 4.7	▲ 10.7	116.0	▲ 14.8	9.1	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	25,552	▲ 0.9	▲ 7.2
10～12月	102.7	0.5	▲ 6.3	120.1	3.5	4.8	104.4	1.1	▲ 0.7	25,138	▲ 1.6	▲ 2.5
6年 1～3月	105.1	2.3	▲ 3.2	102.2	▲ 14.9	▲ 13.3	99.0	▲ 5.2	▲ 3.9	26,176	4.1	▲ 2.0
4～6月	111.8	6.4	4.3	122.5	19.9	▲ 9.8	101.1	2.1	▲ 3.3	26,154	▲ 0.1	2.7
7～9月	103.4	▲ 7.5	1.4	106.9	▲ 12.7	▲ 5.9	101.4	0.3	▲ 1.8	25,974	▲ 0.7	▲ 0.4
10～12月	108.5	4.9	6.6	118.7	11.0	0.2	101.8	0.4	▲ 1.5	26,582	2.3	6.6
7年 1～3月	108.1	▲ 0.4	2.9	121.7	2.5	18.5	101.5	▲ 0.3	1.0	27,632	3.9	5.6
4～6月	107.6	▲ 0.5	▲ 3.7	127.8	5.0	3.6	101.9	0.4	0.9	27,737	0.4	6.3
5年 2月	107.6	1.6	2.3	119.8	7.2	41.2	104.5	3.4	▲ 0.5	8,749	▲ 5.4	9.8
3月	109.6	1.9	4.4	117.9	▲ 1.6	32.2	104.9	0.4	▲ 0.8	8,547	▲ 2.3	▲ 3.5
4月	108.6	▲ 0.9	1.0	128.4	8.9	39.9	105.2	0.3	▲ 0.8	8,793	2.9	▲ 5.9
5月	107.6	▲ 0.9	1.2	127.4	▲ 0.8	36.1	104.1	▲ 1.0	4.1	8,418	▲ 4.3	▲ 8.7
6月	105.3	▲ 2.1	▲ 3.3	152.7	19.9	70.8	105.0	0.9	▲ 0.1	8,567	1.8	▲ 5.8
7月	103.1	▲ 2.1	▲ 9.0	117.4	▲ 23.1	15.3	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	8,456	▲ 1.3	▲ 13.0
8月	101.7	▲ 1.4	▲ 11.3	112.5	▲ 4.2	8.3	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	8,488	0.4	▲ 7.7
9月	101.9	0.2	▲ 11.9	118.0	4.9	4.5	103.2	0.1	▲ 4.5	8,607	1.4	▲ 2.2
10月	102.5	0.6	▲ 5.4	116.4	▲ 1.4	1.5	104.4	1.2	0.9	8,559	▲ 0.6	▲ 2.2
11月	100.8	▲ 1.7	▲ 9.3	122.2	5.0	13.6	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	8,207	▲ 4.1	▲ 5.0
12月	104.7	3.9	▲ 4.1	121.6	▲ 0.5	▲ 0.3	105.0	1.2	▲ 1.1	8,373	2.0	▲ 0.7
6年 1月	100.6	▲ 3.9	▲ 3.6	90.5	▲ 25.6	▲ 16.2	97.7	▲ 7.0	▲ 1.5	8,306	▲ 0.8	▲ 10.9
2月	106.4	5.8	▲ 1.7	110.2	21.8	▲ 7.3	98.0	0.3	▲ 3.7	8,798	5.9	▲ 1.8
3月	108.3	1.8	▲ 4.0	105.9	▲ 3.9	▲ 16.2	101.4	3.5	▲ 6.2	9,072	3.1	2.7
4月	110.5	2.0	3.7	117.1	10.6	▲ 2.5	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	8,798	▲ 3.0	0.7
5月	115.7	4.7	8.6	131.2	12.0	3.3	101.9	1.1	0.7	8,605	▲ 2.2	10.8
6月	109.3	▲ 5.5	0.8	119.1	▲ 9.2	▲ 27.2	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	8,751	1.7	▲ 1.7
7月	107.5	▲ 1.6	7.3	110.9	▲ 6.9	1.3	102.5	1.8	2.6	8,750	▲ 0.0	8.7
8月	101.4	▲ 5.7	▲ 1.7	92.9	▲ 16.2	▲ 20.3	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	8,626	▲ 1.4	▲ 3.4
9月	101.4	0.0	▲ 1.5	116.9	25.8	▲ 1.3	101.2	0.7	▲ 3.2	8,598	▲ 0.3	▲ 4.8
10月	112.6	11.0	11.5	122.3	4.6	8.8	103.0	1.8	0.8	8,733	1.6	5.6
11月	106.3	▲ 5.6	5.0	120.7	▲ 1.3	▲ 4.3	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	8,960	2.6	10.3
12月	106.6	0.3	3.4	113.0	▲ 6.4	▲ 3.8	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	8,890	▲ 0.8	4.3
7年 1月	106.0	▲ 0.6	5.4	119.3	5.6	31.9	99.9	▲ 1.1	2.2	8,579	▲ 3.5	4.4
2月	104.6	▲ 1.3	▲ 2.1	124.1	4.0	11.5	102.2	2.3	0.1	8,947	4.3	1.5
3月	113.8	8.8	5.1	121.8	▲ 1.9	15.0	102.4	0.2	1.0	10,107	13.0	8.4
4月	106.4	▲ 6.5	▲ 3.7	109.3	▲ 10.3	▲ 6.7	101.3	▲ 1.1	0.5	9,190	▲ 9.1	6.6
5月	108.8	2.3	▲ 7.3	123.9	13.4	▲ 8.8	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	9,135	▲ 0.6	4.4
6月	107.6	▲ 1.1	▲ 0.1	150.2	21.2	30.6	103.3	2.1	4.4	9,412	3.0	7.6
7月												
資料出所	東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」									内閣府「機械受注統計調査報告」		

（注2）船舶・電力を除く民需。前年同月（期）比は原系列で算定。

建設													
新設住宅着工戸数（戸）													
宮城													
合計		利用関係別											
		持家			貸家			給与住宅	分譲住宅				
前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	構成比	前年同月 （期）比	構成比	前年同月 （期）比	構成比							
14,451	▲ 17.9	4,631	▲ 12.0	32.0	5,736	▲ 25.8	39.7	47	4,037	▲ 10.7	27.9	令和2年 3年 4年 5年 6年	
16,271	12.6	5,091	9.9	31.3	6,830	19.1	42.0	48	4,302	6.6	26.4		
17,604	8.2	4,394	▲ 13.7	25.0	8,218	20.3	46.7	38	4,954	15.2	28.1		
16,079	▲ 8.7	3,849	▲ 12.4	23.9	8,413	2.4	52.3	17	3,800	▲ 23.3	23.6		
17,069	6.2	3,837	▲ 0.3	22.5	9,175	9.1	53.8	61	3,996	5.2	23.4		
3,765	▲ 0.1	876	▲ 6.1	23.3	1,598	1.6	42.4	11	1,280	1.9	34.0	5年 1～ 3月 4～ 6月 7～ 9月 10～12月	
3,714	▲ 9.3	901	▲ 20.9	24.3	2,093	15.7	56.4	3	717	▲ 37.1	19.3		
4,507	▲ 12.1	1,201	▲ 0.4	26.6	2,374	2.3	52.7	1	931	▲ 41.5	20.7		
4,093	▲ 11.2	871	▲ 22.0	21.3	2,348	▲ 6.7	57.4	2	872	▲ 9.8	21.3		
3,347	▲ 11.1	760	▲ 13.2	22.7	1,923	20.3	57.5	6	658	▲ 48.6	19.7	6年 1～ 3月 4～ 6月 7～ 9月 10～12月	
4,862	30.9	935	3.8	19.2	2,256	7.8	46.4	13	1,658	131.2	34.1		
4,446	▲ 1.4	1,090	▲ 9.2	24.5	2,467	3.9	55.5	22	867	▲ 6.9	19.5		
4,414	7.8	1,052	20.8	23.8	2,529	7.7	57.3	20	813	▲ 6.8	18.4		
3,905	16.7	954	25.5	24.4	2,314	20.3	59.3	15	622	▲ 5.5	15.9	7年 1～ 3月 4～ 6月	
2,137	▲ 56.0	562	▲ 39.9	26.3	1,167	▲ 48.3	54.6	12	396	▲ 76.1	18.5		
1,311	47.1	278	▲ 3.5	21.2	571	68.4	43.6	8	454	76.7	34.6	5年 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	
1,115	▲ 26.1	284	▲ 10.7	25.5	447	▲ 16.0	40.1	0	384	▲ 41.6	34.4		
1,016	▲ 27.2	262	▲ 30.9	25.8	527	▲ 25.2	51.9	3	224	▲ 27.3	22.0		
1,049	▲ 30.3	286	▲ 26.3	27.3	534	▲ 5.0	50.9	0	229	▲ 58.4	21.8		
1,649	37.8	353	▲ 5.1	21.4	1,032	90.4	62.6	0	264	▲ 5.7	16.0		
1,350	▲ 14.8	399	0.8	29.6	658	▲ 8.9	48.7	1	292	▲ 37.1	21.6		
1,810	▲ 1.3	438	4.5	24.2	953	7.1	52.7	0	419	▲ 19.1	23.1		
1,347	▲ 21.2	364	▲ 6.9	27.0	763	7.8	56.6	0	220	▲ 63.9	16.3		
1,605	2.3	288	▲ 30.6	17.9	894	13.5	55.7	1	422	17.5	26.3		
1,282	▲ 22.2	294	▲ 17.9	22.9	740	▲ 25.8	57.7	0	248	▲ 14.5	19.3		
1,206	▲ 13.5	289	▲ 15.7	24.0	714	▲ 2.3	59.2	1	202	▲ 36.5	16.7		
1,141	▲ 14.8	250	▲ 20.4	21.9	582	0.3	51.0	3	306	▲ 30.8	26.8		6年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
1,163	▲ 11.3	240	▲ 13.7	20.6	760	33.1	65.3	1	162	▲ 64.3	13.9		
1,043	▲ 6.5	270	▲ 4.9	25.9	581	30.0	55.7	2	190	▲ 50.5	18.2		
2,092	105.9	309	17.9	14.8	652	23.7	31.2	0	1,131	404.9	54.1		
1,386	32.1	270	▲ 5.6	19.5	845	58.2	61.0	1	270	17.9	19.5		
1,384	▲ 16.1	356	0.8	25.7	759	▲ 26.5	54.8	12	257	▲ 2.7	18.6		
1,468	8.7	368	▲ 7.8	25.1	909	38.1	61.9	2	189	▲ 35.3	12.9		
1,643	▲ 9.2	379	▲ 13.5	23.1	836	▲ 12.3	50.9	0	428	2.1	26.0		
1,335	▲ 0.9	343	▲ 5.8	25.7	722	▲ 5.4	54.1	20	250	13.6	18.7		
1,301	▲ 18.9	299	3.8	23.0	788	▲ 11.9	60.6	2	212	▲ 49.8	16.3		
1,246	▲ 2.8	351	19.4	28.2	670	▲ 9.5	53.8	0	225	▲ 9.3	18.1		
1,867	54.8	402	39.1	21.5	1,071	50.0	57.4	18	376	86.1	20.1		
691	▲ 39.4	224	▲ 10.4	32.4	330	▲ 43.3	47.8	0	137	▲ 55.2	19.8	7年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月	
937	▲ 19.4	247	2.9	26.4	519	▲ 31.7	55.4	1	170	4.9	18.1		
2,277	118.3	483	78.9	21.2	1,465	152.2	64.3	14	315	65.8	13.8		
353	▲ 83.1	109	▲ 64.7	30.9	135	▲ 79.3	38.2	3	106	▲ 90.6	30.0		
788	▲ 43.1	210	▲ 22.2	26.6	449	▲ 46.9	57.0	2	127	▲ 53.0	16.1		
996	▲ 28.0	243	▲ 31.7	24.4	583	▲ 23.2	58.5	7	163	▲ 36.6	16.4		
国土交通省「建築着工統計調査報告」												資料出所	

	建設										
	新設住宅着工戸数（戸）										
	宮城						東北		全国		
	利用関係別										
	分譲住宅										
	マンション		一戸建て								
		前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
令和2年	1,130	▲ 8.3	7.8	2,898	▲ 11.6	20.1	44,789	▲ 15.9	815,340	▲ 9.9	
3年	964	▲ 14.7	5.9	3,320	14.6	20.4	47,480	6.0	856,484	5.0	
4年	1,566	62.4	8.9	3,386	2.0	19.2	47,593	0.2	859,529	0.4	
5年	668	▲ 57.3	4.2	3,132	▲ 7.5	19.5	43,969	▲ 7.6	819,623	▲ 4.6	
6年	1,578	136.2	9.2	2,408	▲ 23.1	14.1	42,374	▲ 3.6	792,195	▲ 3.3	
5年 1～ 3月	425	▲ 4.3	11.3	855	5.3	22.7	9,292	▲ 9.6	201,723	0.6	
4～ 6月	0	▲ 100.0	0.0	717	▲ 16.5	19.3	11,564	▲ 5.5	207,826	▲ 4.7	
7～ 9月	116	▲ 83.6	2.6	815	▲ 7.5	18.1	12,692	▲ 3.3	207,481	▲ 7.7	
10～12月	127	▲ 4.5	3.1	745	▲ 10.7	18.2	10,421	▲ 12.8	202,593	▲ 6.3	
6年 1～ 3月	81	▲ 80.9	2.4	577	▲ 32.5	17.2	8,272	▲ 11.0	182,326	▲ 9.6	
4～ 6月	1,051	－	21.6	607	▲ 15.3	12.5	12,067	4.3	208,792	0.5	
7～ 9月	260	124.1	5.8	597	▲ 26.7	13.4	11,528	▲ 9.2	203,398	▲ 2.0	
10～12月	186	46.5	4.2	627	▲ 15.8	14.2	10,507	0.8	197,679	▲ 2.4	
7年 1～ 3月	0	▲ 100.0	0.0	613	6.2	15.7	9,504	14.9	206,519	13.3	
4～ 6月	0	▲ 100.0	0.0	396	▲ 34.8	18.5	6,871	▲ 43.1	155,381	▲ 25.6	
5年 2月	194	－	14.8	260	1.2	19.8	2,907	2.3	64,426	▲ 0.3	
3月	51	▲ 85.6	4.6	333	9.5	29.9	3,434	▲ 13.2	73,693	▲ 3.2	
4月	0	0.0	0.0	224	▲ 27.3	22.0	3,871	▲ 9.5	67,250	▲ 11.9	
5月	0	▲ 100.0	0.0	229	▲ 15.5	21.8	3,489	▲ 13.8	69,561	3.5	
6月	0	0.0	0.0	264	▲ 5.7	16.0	4,204	7.4	71,015	▲ 4.8	
7月	0	▲ 100.0	0.0	292	▲ 17.0	21.6	4,109	▲ 3.5	68,151	▲ 6.7	
8月	116	▲ 50.8	6.4	303	7.4	16.7	4,527	3.1	70,389	▲ 9.4	
9月	0	▲ 100.0	0.0	220	▲ 10.9	16.3	4,056	▲ 9.3	68,941	▲ 6.8	
10月	127	154.0	7.9	295	▲ 4.5	18.4	3,810	▲ 6.7	71,769	▲ 6.3	
11月	0	▲ 100.0	0.0	248	▲ 0.8	19.3	3,541	▲ 12.2	66,238	▲ 8.5	
12月	0	▲ 100.0	0.0	202	▲ 26.5	16.7	3,070	▲ 19.9	64,586	▲ 4.0	
6年 1月	81	▲ 55.0	7.1	225	▲ 14.1	19.7	2,473	▲ 16.2	58,849	▲ 7.5	
2月	0	▲ 100.0	0.0	162	▲ 37.7	13.9	2,701	▲ 7.1	59,169	▲ 8.2	
3月	0	▲ 100.0	0.0	190	▲ 42.9	18.2	3,098	▲ 9.8	64,308	▲ 12.7	
4月	938	－	44.8	193	▲ 13.8	9.2	4,901	26.6	76,582	13.9	
5月	50	－	3.6	220	▲ 3.9	15.9	3,436	▲ 1.5	65,923	▲ 5.2	
6月	63	－	4.6	194	▲ 26.5	14.0	3,730	▲ 11.3	66,287	▲ 6.7	
7月	0	0.0	0.0	189	▲ 35.3	12.9	4,170	1.5	68,021	▲ 0.2	
8月	222	91.4	13.5	196	▲ 35.3	11.9	3,887	▲ 14.1	66,823	▲ 5.1	
9月	38	－	2.8	212	▲ 3.6	15.9	3,471	▲ 14.4	68,554	▲ 0.6	
10月	0	▲ 100.0	0.0	212	▲ 28.1	16.3	3,286	▲ 13.8	69,670	▲ 2.9	
11月	42	－	3.4	183	▲ 26.2	14.7	3,312	▲ 6.5	65,052	▲ 1.8	
12月	144	－	7.7	232	14.9	12.4	3,909	27.3	62,957	▲ 2.5	
7年 1月	0	▲ 100.0	0.0	137	▲ 39.1	19.8	1,971	▲ 20.3	56,134	▲ 4.6	
2月	0	－	0.0	170	4.9	18.1	2,437	▲ 9.8	60,583	2.4	
3月	0	－	0.0	306	61.1	13.4	5,096	64.5	89,802	39.6	
4月	0	▲ 100.0	0.0	106	▲ 45.1	30.0	2,069	▲ 57.8	56,188	▲ 26.6	
5月	0	▲ 100.0	0.0	127	▲ 42.3	16.1	2,032	▲ 40.9	43,237	▲ 34.4	
6月	0	▲ 100.0	0.0	163	▲ 16.0	16.4	2,770	▲ 25.7	55,956	▲ 15.6	
7月											
資料出所	国土交通省「建築着工統計調査報告」										

建設								
公共工事請負金額（百万円）（注3）								
宮城								
合計	発注者別							
	前年同月 （期）比	国	前年同月 （期）比	都道府県		市町村		
前年同月 （期）比				前年同月 （期）比				
519,585	▲ 2.2	58,413	▲ 26.6	177,658	13.0	217,728	▲ 0.0	令和2年
348,844	▲ 32.9	46,049	▲ 21.2	107,663	▲ 39.4	131,472	▲ 39.6	3年
305,539	▲ 12.4	43,590	▲ 5.3	90,100	▲ 16.3	124,884	▲ 5.0	4年
294,865	▲ 3.5	45,418	4.2	91,761	1.8	121,300	▲ 2.9	5年
281,032	▲ 4.7	39,744	▲ 12.5	82,299	▲ 10.3	132,430	9.2	6年
57,004	▲ 20.4	11,276	4.4	16,201	▲ 33.8	20,259	▲ 3.4	5年 1～ 3月
98,264	▲ 14.8	16,745	▲ 17.8	25,522	▲ 21.3	33,145	▲ 8.4	4～ 6月
79,999	0.3	10,375	13.0	26,043	14.0	36,535	▲ 9.2	7～ 9月
62,054	16.2	5,484	99.1	20,794	11.7	32,449	15.0	10～12月
54,548	▲ 4.3	12,814	13.6	19,402	19.8	19,171	▲ 5.4	6年 1～ 3月
94,534	▲ 3.8	15,359	▲ 8.3	23,993	▲ 6.0	44,510	34.3	4～ 6月
77,542	▲ 3.1	10,569	1.9	22,672	▲ 12.9	39,212	7.3	7～ 9月
52,217	▲ 15.9	2,638	▲ 51.9	18,011	▲ 13.4	26,472	▲ 18.4	10～12月
56,739	4.0	11,178	▲ 12.8	17,623	▲ 9.2	22,236	16.0	7年 1～ 3月
106,399	12.6	17,339	12.9	24,330	1.4	48,458	8.9	4～ 6月
15,169	▲ 6.4	2,129	▲ 20.6	5,560	42.4	5,584	8.0	5年 2月
23,612	▲ 42.8	7,542	▲ 3.7	3,774	▲ 75.0	7,720	▲ 10.2	3月
47,606	0.1	2,525	77.1	14,536	▲ 28.4	16,811	▲ 14.1	4月
20,019	▲ 44.5	1,771	▲ 71.3	6,409	▲ 9.4	6,338	19.2	5月
30,638	▲ 3.5	12,447	▲ 2.6	4,576	▲ 9.7	9,995	▲ 11.4	6月
28,767	9.6	2,895	▲ 24.2	6,815	46.8	14,681	2.1	7月
23,214	▲ 19.4	4,139	32.0	6,488	▲ 42.0	11,293	▲ 10.2	8月
28,017	13.4	3,340	49.8	12,739	82.0	10,559	▲ 20.4	9月
24,517	10.8	3,724	183.1	9,094	23.4	10,423	▲ 9.6	10月
19,137	2.3	1,390	37.4	6,385	12.4	10,550	▲ 1.7	11月
18,399	46.6	369	▲ 13.6	5,314	▲ 4.5	11,474	92.4	12月
12,899	▲ 29.2	1,340	▲ 16.5	5,480	▲ 20.2	5,486	▲ 21.1	6年 1月
15,150	▲ 0.1	2,937	38.0	5,910	6.3	6,008	7.6	2月
26,497	12.2	8,536	13.2	8,011	112.3	7,675	▲ 0.6	3月
36,944	▲ 22.4	▲ 295	－	14,651	0.8	17,686	5.2	4月
23,259	16.2	2,402	35.6	4,799	▲ 25.1	14,312	125.8	5月
34,330	12.0	13,252	6.5	4,543	▲ 0.7	12,510	25.2	6月
28,827	0.2	4,543	56.9	9,263	35.9	13,244	▲ 9.8	7月
24,250	4.5	3,137	▲ 24.2	5,430	▲ 16.3	13,711	21.4	8月
24,463	▲ 12.7	2,888	▲ 13.5	7,977	▲ 37.4	12,256	16.1	9月
22,447	▲ 8.4	1,813	▲ 51.3	5,982	▲ 34.2	12,586	20.7	10月
16,766	▲ 12.4	673	▲ 51.6	6,418	0.5	8,054	▲ 23.7	11月
13,002	▲ 29.3	150	▲ 59.2	5,610	5.6	5,831	▲ 49.2	12月
12,593	▲ 2.4	518	▲ 61.3	6,583	20.1	4,848	▲ 11.6	7年 1月
13,614	▲ 10.1	4,718	60.6	4,264	▲ 27.8	4,067	▲ 32.3	2月
30,530	15.2	5,941	▲ 30.4	6,776	▲ 15.4	13,318	73.5	3月
46,810	26.7	1,409	－	15,693	7.1	22,277	26.0	4月
25,644	10.3	6,324	163.3	3,912	▲ 18.5	8,773	▲ 38.7	5月
33,944	▲ 1.1	9,606	▲ 27.5	4,725	4.0	17,407	39.1	6月
33,158	15.0	6,301	38.7	9,751	5.3	13,205	▲ 0.3	7月
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」								資料出所

（注３）年欄は年度計。合計値は、公団、事業団、地方公社等の発注分を含む。

	建設				個人消費		
	公共工事請負金額（百万円）（注３）				百貨店・スーパー販売額（百万円）（注４）		
	東北		全国		宮城		
					百貨店・スーパー合計		
						全店舗	既存店
		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比	前年同月（期）比
令和2年	2,369,307	12.5	15,365,760	2.3	402,839	▲ 2.0	▲ 2.5
3年	1,528,569	▲ 35.5	14,050,279	▲ 8.6	398,002	▲ 1.4	▲ 1.0
4年	1,504,283	▲ 1.6	13,993,700	▲ 0.4	401,150	0.8	▲ 0.5
5年	1,398,439	▲ 7.0	14,740,516	5.3	413,100	3.0	2.6
6年	1,399,555	0.1	15,205,442	3.2	416,476	0.8	1.4
5年 1～3月	274,174	26.7	2,936,790	14.7	98,928	2.8	1.9
4～6月	555,591	▲ 3.0	5,279,403	7.1	99,724	2.7	2.5
7～9月	376,246	▲ 10.4	3,794,395	1.3	102,315	3.2	3.5
10～12月	218,466	▲ 7.8	2,577,341	8.3	112,133	3.2	2.5
6年 1～3月	248,135	▲ 9.5	3,089,376	5.2	103,114	4.2	4.2
4～6月	559,995	0.8	5,742,256	8.8	100,209	0.5	0.8
7～9月	383,217	1.9	3,876,485	2.2	101,773	▲ 0.5	▲ 0.1
10～12月	207,578	▲ 5.0	2,607,200	1.2	111,381	▲ 0.7	0.7
7年 1～3月	248,765	0.3	2,979,501	▲ 3.6	103,650	0.5	1.4
4～6月	616,977	10.2	6,285,048	9.5	101,326	1.1	1.0
5年 2月	73,472	63.3	897,832	52.2	30,367	3.7	2.8
3月	147,697	9.7	1,530,113	5.5	33,783	2.5	1.9
4月	213,685	▲ 16.6	2,048,049	1.9	33,303	4.6	4.0
5月	162,562	20.9	1,416,265	11.8	33,032	1.4	1.4
6月	179,344	▲ 1.5	1,815,087	9.9	33,389	2.2	2.1
7月	155,266	7.6	1,380,246	6.8	35,741	3.2	3.2
8月	110,302	▲ 19.3	1,114,660	▲ 3.6	34,451	4.2	4.8
9月	110,677	▲ 20.4	1,299,488	0.1	32,123	2.2	2.5
10月	97,365	▲ 16.9	1,093,324	3.6	34,474	3.3	3.3
11月	59,144	▲ 9.7	764,701	9.9	34,572	3.9	3.1
12月	61,955	14.0	719,316	14.5	43,088	2.5	1.4
6年 1月	51,370	▲ 3.1	573,389	12.7	35,764	2.8	2.0
2月	51,736	▲ 29.6	891,734	▲ 0.7	31,969	5.3	5.7
3月	145,028	▲ 1.8	1,624,252	6.2	35,381	4.7	5.2
4月	241,732	13.1	2,432,416	18.8	32,927	▲ 1.1	▲ 0.8
5月	133,570	▲ 17.8	1,590,089	12.3	33,224	0.6	0.9
6月	184,693	3.0	1,719,749	▲ 5.3	34,058	2.0	2.4
7月	152,109	▲ 2.0	1,530,675	10.9	34,584	▲ 3.2	▲ 2.5
8月	121,347	10.0	1,070,639	▲ 3.9	34,987	1.6	1.6
9月	109,760	▲ 0.8	1,275,170	▲ 1.9	32,202	0.2	0.9
10月	105,087	7.9	1,128,810	3.2	33,608	▲ 2.5	▲ 1.9
11月	53,019	▲ 10.4	799,904	4.6	35,020	1.3	2.6
12月	49,468	▲ 20.2	678,485	▲ 5.7	42,752	▲ 0.8	1.2
7年 1月	49,411	▲ 3.8	566,185	▲ 1.3	35,944	0.5	1.7
2月	58,828	13.7	691,353	▲ 22.5	32,212	0.8	1.2
3月	140,525	▲ 3.1	1,721,962	6.0	35,493	0.3	1.2
4月	261,513	8.2	2,725,431	12.0	33,334	1.2	1.5
5月	164,636	23.3	1,654,068	4.0	33,695	1.4	1.2
6月	190,827	3.3	1,905,549	10.8	34,297	0.7	0.2
7月	159,211	4.7	1,676,497	9.5			
資料出所	東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」				経済産業省「商業動態統計月報」		

（注４） 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月（期）比の一部はリンク係数による計算（14頁参照。）。

個人消費									
【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注４）									
宮城									
コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比		
231,423	▲ 4.0	72,922	3.4	142,258	10.6	73,726	7.3	令和2年	
232,727	0.6	72,728	▲ 0.3	147,109	3.4	73,440	▲ 0.4	3年	
238,965	2.7	73,488	1.0	158,757	7.9	72,232	▲ 1.6	4年	
245,823	2.9	73,530	0.1	171,752	8.2	69,845	▲ 3.3	5年	
244,038	▲ 0.7	73,444	▲ 0.1	183,792	7.0	68,939	▲ 1.3	6年	
57,725	4.0	20,210	▲ 0.9	40,204	8.0	15,620	▲ 2.1	5年 1～ 3月	
61,231	2.9	15,986	▲ 6.7	42,335	8.1	18,675	▲ 4.8	4～ 6月	
65,007	3.9	18,953	8.9	45,253	8.9	17,367	▲ 3.0	7～ 9月	
61,860	0.8	18,381	▲ 0.9	43,960	7.7	18,183	▲ 3.1	10～12月	
58,041	0.5	20,712	2.5	43,894	9.2	15,163	▲ 2.9	6年 1～ 3月	
60,841	▲ 0.6	16,666	4.3	45,518	7.5	18,771	0.5	4～ 6月	
63,225	▲ 2.7	18,210	▲ 3.9	47,594	5.2	17,109	▲ 1.5	7～ 9月	
61,931	0.1	17,856	▲ 2.9	46,786	6.4	17,896	▲ 1.6	10～12月	
59,539	2.6	21,889	5.7	45,921	4.6	15,526	2.4	7年 1～ 3月	
63,059	3.6	17,025	2.2	49,279	8.3	18,418	▲ 1.9	4～ 6月	
17,986	4.7	5,222	4.5	12,860	5.6	4,462	0.8	5年 2月	
20,415	4.2	6,303	▲ 12.9	13,360	8.3	5,744	▲ 5.7	3月	
20,186	3.6	4,984	▲ 8.9	13,953	7.1	6,423	▲ 3.5	4月	
20,606	3.1	4,900	▲ 15.3	13,917	8.1	6,482	▲ 5.7	5月	
20,439	2.1	6,102	3.9	14,465	9.1	5,770	▲ 5.2	6月	
22,183	3.5	7,016	8.5	15,178	9.6	6,335	1.0	7月	
22,327	5.7	6,192	14.0	15,346	7.5	5,862	▲ 3.7	8月	
20,497	2.3	5,745	4.3	14,729	9.7	5,170	▲ 6.7	9月	
20,825	1.9	5,446	2.7	14,379	9.5	5,824	▲ 4.8	10月	
19,749	0.1	5,915	▲ 6.8	14,414	8.4	5,584	0.5	11月	
21,286	0.3	7,020	1.8	15,167	5.5	6,775	▲ 4.3	12月	
19,306	▲ 0.1	8,243	▲ 5.1	14,867	6.3	5,066	▲ 6.4	6年 1月	
18,586	3.3	5,382	3.1	14,379	11.8	4,506	1.0	2月	
20,149	▲ 1.3	7,087	12.4	14,648	9.6	5,591	▲ 2.7	3月	
19,891	▲ 1.5	5,285	6.0	14,999	7.5	6,352	▲ 1.1	4月	
20,518	▲ 0.4	5,269	7.5	14,967	7.5	6,453	▲ 0.4	5月	
20,432	▲ 0.0	6,112	0.2	15,552	7.5	5,966	3.4	6月	
21,616	▲ 2.6	6,451	▲ 8.1	15,975	5.3	5,947	▲ 6.1	7月	
21,612	▲ 3.2	6,094	▲ 1.6	16,175	5.4	5,966	1.8	8月	
19,997	▲ 2.4	5,665	▲ 1.4	15,444	4.9	5,196	0.5	9月	
20,709	▲ 0.6	4,978	▲ 8.6	14,995	4.3	5,505	▲ 5.5	10月	
19,815	0.3	5,828	▲ 1.5	15,174	5.3	5,596	0.2	11月	
21,407	0.6	7,050	0.4	16,617	9.6	6,795	0.3	12月	
19,902	3.1	8,903	8.0	15,296	2.9	5,132	1.3	7年 1月	
18,650	0.3	5,645	4.9	14,711	2.3	4,519	0.3	2月	
20,987	4.2	7,341	3.6	15,914	8.6	5,875	5.1	3月	
20,455	2.8	5,210	▲ 1.4	15,805	5.4	6,033	▲ 5.0	4月	
21,201	3.3	5,430	3.1	16,204	8.3	6,227	▲ 3.5	5月	
21,403	4.8	6,385	4.5	17,270	11.0	6,158	3.2	6月	
								7月	
経済産業省「商業動態統計月報」									資料出所

	個人消費										
	百貨店・スーパー販売額（百万円）、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注４）										
	東北										
	百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		全店舗 前年同月 （期）比	既存店 前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比
令和2年	1,298,052	▲ 1.2	▲ 1.5	795,357	▲ 3.7	237,092	6.5	508,978	10.8	315,110	7.3
3年	1,306,600	▲ 0.8	▲ 1.2	795,777	0.1	232,866	▲ 1.8	530,722	4.3	306,321	▲ 2.8
4年	1,316,942	0.8	▲ 0.3	818,625	2.9	226,667	▲ 2.7	576,204	8.6	301,899	▲ 1.4
5年	1,358,781	3.2	2.1	837,061	2.3	222,206	▲ 2.0	622,329	8.0	290,706	▲ 3.7
6年	1,365,799	0.5	1.0	833,456	▲ 0.4	217,563	▲ 2.1	665,756	7.0	283,937	▲ 2.3
5年 1～3月	323,259	2.2	1.0	195,215	3.4	60,269	▲ 1.3	144,859	8.1	61,648	▲ 2.1
4～6月	328,141	3.2	1.8	208,498	2.2	47,007	▲ 11.9	153,328	8.4	80,065	▲ 5.2
7～9月	343,509	4.4	3.5	223,284	3.3	59,070	6.0	165,032	8.8	71,844	▲ 2.4
10～12月	363,873	2.9	2.0	210,064	0.2	55,860	▲ 1.1	159,110	6.7	77,149	▲ 4.7
6年 1～3月	334,932	3.6	3.1	196,384	0.6	60,065	▲ 0.3	157,324	8.6	58,931	▲ 4.4
4～6月	330,943	0.9	0.7	207,703	▲ 0.4	48,971	4.2	164,777	7.5	80,677	0.8
7～9月	340,950	▲ 0.7	▲ 0.3	218,244	▲ 2.3	55,279	▲ 6.4	173,478	5.1	69,786	▲ 2.9
10～12月	358,973	▲ 1.3	0.5	211,125	0.5	53,248	▲ 4.7	170,177	7.0	74,543	▲ 3.4
7年 1～3月	334,492	▲ 0.1	1.5	200,278	2.0	61,320	2.1	164,483	4.6	59,289	0.6
4～6月	333,213	0.7	1.2	213,178	2.6	49,545	1.2	175,019	6.2	79,759	▲ 1.1
5年 2月	100,151	2.4	1.2	60,767	4.0	16,204	1.2	46,740	6.4	17,279	▲ 0.8
3月	111,209	1.9	0.6	68,897	4.3	20,271	▲ 7.2	48,213	8.7	23,283	▲ 0.8
4月	108,866	4.6	2.9	68,287	2.7	15,341	▲ 9.6	50,476	7.7	28,031	▲ 4.7
5月	110,826	2.1	0.7	70,651	2.7	15,032	▲ 16.1	50,514	8.4	27,988	▲ 6.4
6月	108,449	3.0	1.7	69,560	1.4	16,634	▲ 10.1	52,338	9.2	24,046	▲ 4.3
7月	116,484	3.6	2.6	75,641	2.4	21,741	4.2	54,903	8.6	26,183	▲ 0.1
8月	120,248	5.9	4.9	77,606	5.9	19,938	14.4	56,549	8.5	24,672	▲ 1.5
9月	106,777	3.7	2.9	70,037	1.4	17,391	▲ 0.4	53,580	9.4	20,989	▲ 6.1
10月	112,726	3.3	2.4	70,817	0.6	17,032	▲ 0.8	52,125	8.1	24,519	▲ 4.3
11月	110,506	3.1	2.1	66,891	▲ 0.4	17,431	▲ 0.6	51,886	7.0	24,090	▲ 0.7
12月	140,641	2.5	1.6	72,356	0.3	21,397	▲ 1.7	55,099	5.3	28,540	▲ 8.1
6年 1月	114,269	2.1	1.4	65,625	0.1	22,416	▲ 5.8	53,327	6.9	19,637	▲ 6.9
2月	104,725	4.6	4.3	62,812	3.4	16,289	0.5	51,652	10.5	17,219	▲ 0.3
3月	115,938	4.3	3.9	67,947	▲ 1.4	21,360	5.4	52,345	8.6	22,075	▲ 5.2
4月	108,215	▲ 0.6	▲ 1.0	67,576	▲ 1.0	15,619	1.8	53,832	6.6	27,997	▲ 0.1
5月	111,321	0.4	0.1	70,157	▲ 0.7	15,435	2.7	54,424	7.7	27,743	▲ 0.9
6月	111,407	2.7	2.9	69,970	0.6	17,917	7.7	56,521	8.0	24,937	3.7
7月	112,750	▲ 3.2	▲ 2.9	73,782	▲ 2.5	19,498	▲ 10.3	57,663	5.0	24,195	▲ 7.6
8月	121,736	1.2	1.7	75,625	▲ 2.6	18,815	▲ 5.6	59,452	5.1	24,672	0.0
9月	106,464	▲ 0.3	0.5	68,837	▲ 1.7	16,966	▲ 2.4	56,363	5.2	20,919	▲ 0.3
10月	108,842	▲ 3.4	▲ 2.0	70,897	0.1	14,972	▲ 12.1	54,648	4.8	22,545	▲ 8.1
11月	111,063	0.5	2.3	67,412	0.8	16,992	▲ 2.5	54,976	6.0	23,484	▲ 2.5
12月	139,068	▲ 1.1	1.1	72,816	0.6	21,284	▲ 0.5	60,553	9.9	28,514	▲ 0.1
7年 1月	114,375	0.1	1.5	67,333	2.6	23,174	3.4	54,817	2.8	19,422	▲ 1.1
2月	103,796	▲ 0.9	0.8	62,752	▲ 0.1	16,240	▲ 0.3	52,266	1.2	17,013	▲ 1.2
3月	116,321	0.3	2.0	70,193	3.3	21,906	2.6	57,400	9.7	22,854	3.5
4月	108,872	0.6	1.5	68,586	1.5	15,191	▲ 2.7	56,538	5.0	26,500	▲ 5.3
5月	111,916	0.5	1.0	71,989	2.6	15,679	1.6	57,571	5.8	27,679	▲ 0.2
6月	112,425	0.9	1.1	72,603	3.8	18,675	4.2	60,910	7.8	25,580	2.6
7月											
資料出所	経済産業省「商業動態統計月報」										

（注４） 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月（期）比の一部はリンク係数による計算（14頁参照。）。

個人消費											
百貨店・スーパー販売額（百万円）、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）											
全国											
百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	全店舗 前年同月 （期）比	既存店 前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8	令和2年
19,907,136	0.9	0.6	11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0	3年
20,660,329	3.8	3.2	12,199,648	3.8	4,684,361	▲ 0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4	4年
21,604,942	4.6	4.2	12,732,050	4.4	4,632,412	▲ 1.1	8,343,843	8.2	3,341,126	▲ 0.0	5年
22,381,178	3.6	3.4	12,888,698	1.2	4,728,772	2.1	8,919,948	6.9	3,398,777	1.7	6年
5,116,434	4.7	4.2	2,975,121	5.4	1,195,674	▲ 1.3	1,932,138	6.2	739,691	▲ 0.3	5年 1～ 3月
5,199,205	4.4	4.1	3,153,478	4.8	1,059,112	▲ 4.9	2,056,217	9.1	879,748	▲ 1.1	4～ 6月
5,368,426	5.7	5.4	3,341,071	5.2	1,198,992	3.0	2,176,564	9.3	833,709	1.9	7～ 9月
5,920,877	3.5	3.4	3,262,380	2.2	1,178,634	▲ 1.4	2,178,924	8.2	887,978	▲ 0.4	10～12月
5,408,260	5.7	5.5	3,045,575	2.4	1,192,678	▲ 0.3	2,108,734	9.1	746,960	1.0	6年 1～ 3月
5,436,175	4.6	4.2	3,186,574	1.0	1,110,889	4.9	2,195,754	6.8	898,069	2.1	4～ 6月
5,501,643	2.5	2.2	3,363,009	0.7	1,220,130	1.8	2,290,806	5.2	856,567	2.7	7～ 9月
6,035,100	1.9	2.1	3,293,540	1.0	1,205,075	2.2	2,324,654	6.7	897,181	1.0	10～12月
5,581,426	3.2	2.0	3,133,905	2.9	1,255,626	5.3	2,230,933	5.8	751,659	0.6	7年 1～ 3月
5,534,126	1.8	0.6	3,321,352	4.2	1,153,559	3.8	2,340,147	6.6	905,162	0.8	4～ 6月
1,582,048	5.2	4.7	926,496	6.2	347,273	1.4	611,972	5.5	224,805	0.1	5年 2月
1,766,977	3.6	3.2	1,056,248	6.0	429,311	▲ 4.4	671,572	7.9	267,959	0.3	3月
1,709,486	5.2	4.8	1,039,514	5.3	342,065	▲ 3.8	673,722	8.9	299,690	0.4	4月
1,743,611	3.7	3.4	1,063,344	5.5	351,097	▲ 4.6	685,229	9.0	304,025	▲ 2.0	5月
1,746,107	4.3	4.1	1,050,620	3.6	365,950	▲ 6.2	697,266	9.4	276,033	▲ 1.8	6月
1,874,095	5.9	5.5	1,140,285	5.2	446,955	5.2	745,677	10.2	302,340	5.2	7月
1,785,868	6.5	6.0	1,139,128	6.3	375,683	3.9	729,226	7.7	276,571	0.9	8月
1,708,463	4.8	4.5	1,061,658	4.0	376,354	▲ 0.4	701,661	10.2	254,798	▲ 0.8	9月
1,799,946	3.9	3.6	1,081,452	2.2	339,728	▲ 3.4	711,072	10.3	280,194	▲ 1.5	10月
1,836,337	4.4	4.2	1,033,388	0.1	370,751	3.3	693,987	8.9	275,609	3.1	11月
2,284,594	2.6	2.5	1,147,540	4.2	468,155	▲ 3.4	773,865	5.8	332,175	▲ 2.2	12月
1,826,037	3.3	3.3	1,008,612	1.6	394,133	▲ 6.0	695,904	7.3	244,407	▲ 1.0	6年 1月
1,699,073	7.4	7.0	976,757	5.4	342,282	▲ 1.4	681,511	11.4	227,823	1.3	2月
1,883,150	6.6	6.2	1,060,206	0.4	456,263	6.3	731,319	8.9	274,730	2.5	3月
1,755,426	2.7	2.3	1,042,285	0.3	354,002	3.5	714,940	6.1	302,239	0.9	4月
1,817,183	4.2	3.8	1,077,259	1.3	353,234	0.6	731,472	6.7	306,997	1.0	5月
1,863,565	6.7	6.4	1,067,030	1.6	403,653	10.3	749,342	7.5	288,833	4.6	6月
1,895,819	1.2	0.9	1,148,215	0.7	453,983	1.6	779,294	4.5	297,681	▲ 1.5	7月
1,866,442	4.5	4.3	1,146,562	0.7	389,075	3.6	782,965	7.4	298,424	7.9	8月
1,739,381	1.8	1.6	1,068,232	0.6	377,072	0.2	728,547	3.8	260,462	2.2	9月
1,789,477	▲ 0.6	▲ 0.4	1,102,967	2.0	331,498	▲ 2.4	741,509	4.3	270,942	▲ 3.3	10月
1,897,623	3.3	3.5	1,053,423	1.9	383,061	3.3	737,052	6.2	283,423	2.8	11月
2,348,000	2.8	3.0	1,137,150	▲ 0.9	490,516	4.8	846,093	9.3	342,816	3.2	12月
1,915,908	4.9	3.6	1,049,646	4.1	413,795	5.0	739,614	6.3	245,772	0.6	7年 1月
1,730,566	1.9	0.7	980,154	0.3	361,589	5.6	704,692	3.4	228,589	0.3	2月
1,934,951	2.8	1.7	1,104,105	4.1	480,242	5.3	786,627	7.6	277,298	0.9	3月
1,802,512	2.7	1.5	1,077,907	3.4	357,730	1.1	762,836	6.7	300,752	▲ 0.5	4月
1,849,489	1.8	0.6	1,122,336	4.2	369,725	4.7	779,168	6.5	308,945	0.6	5月
1,882,124	1.0	▲ 0.1	1,121,109	5.1	426,104	5.6	798,143	6.5	295,465	2.3	6月
											7月
経済産業省「商業動態統計月報」											資料出所

	個人消費											
	乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）											
	宮城											
	普通車・小型車・軽自動車合計			普通車・小型車								
			前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	構成比	普通車			小型車		
								前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比	構成比
令和2年	72,836	▲ 11.5		47,913	▲ 13.4	65.8	24,029	▲ 13.3	33.0	23,884	▲ 13.5	32.8
3年	67,239	▲ 7.7		44,797	▲ 6.5	66.6	25,242	5.0	37.5	19,555	▲ 18.1	29.1
4年	65,013	▲ 3.3		42,513	▲ 5.1	65.4	23,484	▲ 7.0	36.1	19,029	▲ 2.7	29.3
5年	74,387	14.4		49,883	17.3	67.1	29,844	27.1	40.1	20,039	5.3	26.9
6年	66,682	▲ 10.4		45,079	▲ 9.6	67.6	28,958	▲ 3.0	43.4	16,121	▲ 19.6	24.2
5年 1～3月	21,367	13.9		14,399	17.0	67.4	8,263	25.2	38.7	6,136	7.5	28.7
4～6月	16,822	19.5		11,215	21.3	66.7	6,737	34.5	40.0	4,478	5.7	26.6
7～9月	17,827	10.3		12,255	14.8	68.7	7,354	19.1	41.3	4,901	9.0	27.5
10～12月	18,371	14.7		12,014	16.8	65.4	7,490	31.4	40.8	4,524	▲ 1.5	24.6
6年 1～3月	17,645	▲ 17.4		12,037	▲ 16.4	68.2	7,883	▲ 4.6	44.7	4,154	▲ 32.3	23.5
4～6月	14,429	▲ 14.2		9,897	▲ 11.8	68.6	6,460	▲ 4.1	44.8	3,437	▲ 23.2	23.8
7～9月	17,490	▲ 1.9		11,777	▲ 3.9	67.3	7,253	▲ 1.4	41.5	4,524	▲ 7.7	25.9
10～12月	17,118	▲ 6.8		11,368	▲ 5.4	66.4	7,362	▲ 1.7	43.0	4,006	▲ 11.5	23.4
7年 1～3月	19,887	12.7		13,237	10.0	66.6	8,299	5.3	41.7	4,938	18.9	24.8
4～6月	16,062	11.3		10,750	8.6	66.9	6,559	1.5	40.8	4,191	21.9	26.1
5年 2月	6,173	14.0		4,127	22.1	66.9	2,398	36.9	38.8	1,729	6.1	28.0
3月	9,463	12.3		6,710	18.5	70.9	3,889	27.6	41.1	2,821	7.9	29.8
4月	5,103	7.2		3,358	6.4	65.8	1,940	11.9	38.0	1,418	▲ 0.3	27.8
5月	5,122	19.3		3,341	19.2	65.2	2,074	41.7	40.5	1,267	▲ 5.3	24.7
6月	6,597	31.3		4,516	37.3	68.5	2,723	50.2	41.3	1,793	21.5	27.2
7月	5,773	3.6		4,147	11.9	71.8	2,491	17.9	43.1	1,656	4.0	28.7
8月	5,302	20.6		3,575	19.0	67.4	2,132	21.3	40.2	1,443	15.6	27.2
9月	6,752	9.1		4,533	14.5	67.1	2,731	18.4	40.4	1,802	8.9	26.7
10月	6,240	12.3		4,135	15.7	66.3	2,466	27.6	39.5	1,669	1.7	26.7
11月	6,344	14.2		4,080	17.1	64.3	2,591	38.3	40.8	1,489	▲ 7.5	23.5
12月	5,787	18.0		3,799	17.5	65.6	2,433	28.7	42.0	1,366	1.8	23.6
6年 1月	4,890	▲ 14.7		3,218	▲ 9.7	65.8	2,052	3.8	42.0	1,166	▲ 26.5	23.8
2月	5,033	▲ 18.5		3,314	▲ 19.7	65.8	2,178	▲ 9.2	43.3	1,136	▲ 34.3	22.6
3月	7,722	▲ 18.4		5,505	▲ 18.0	71.3	3,653	▲ 6.1	47.3	1,852	▲ 34.3	24.0
4月	4,566	▲ 10.5		3,210	▲ 4.4	70.3	2,130	9.8	66.4	1,080	▲ 23.8	33.6
5月	4,693	▲ 8.4		3,226	▲ 3.4	68.7	2,078	0.2	44.3	1,148	▲ 9.4	24.5
6月	5,170	▲ 21.6		3,461	▲ 23.4	66.9	2,252	▲ 17.3	43.6	1,209	▲ 32.6	23.4
7月	6,124	6.1		4,320	4.2	70.5	2,676	7.4	43.7	1,644	▲ 0.7	26.8
8月	4,481	▲ 15.5		3,016	▲ 15.6	67.3	1,901	▲ 10.8	42.4	1,115	▲ 22.7	24.9
9月	6,885	2.0		4,441	▲ 2.0	64.5	2,676	▲ 2.0	38.9	1,765	▲ 2.1	25.6
10月	5,960	▲ 4.5		3,983	▲ 3.7	66.8	2,488	0.9	41.7	1,495	▲ 10.4	25.1
11月	6,100	▲ 3.8		4,113	0.8	67.4	2,657	2.5	43.6	1,456	▲ 2.2	23.9
12月	5,058	▲ 12.6		3,272	▲ 13.9	64.7	2,217	▲ 8.9	43.8	1,055	▲ 22.8	20.9
7年 1月	5,446	11.4		3,453	7.3	63.4	2,201	7.3	40.4	1,252	7.4	23.0
2月	5,924	17.7		3,816	15.1	64.4	2,282	4.8	38.5	1,534	35.0	25.9
3月	8,517	10.3		5,968	8.4	70.1	3,816	4.5	44.8	2,152	16.2	25.3
4月	5,132	12.4		3,450	7.5	67.2	2,131	0.0	41.5	1,319	22.1	25.7
5月	4,995	6.4		3,377	4.7	67.6	2,053	▲ 1.2	41.1	1,324	15.3	26.5
6月	5,935	14.8		3,923	13.3	66.1	2,375	5.5	40.0	1,548	28.0	26.1
7月	5,874	▲ 4.1		3,946	▲ 8.7	67.2	2,446	▲ 8.6	41.6	1,500	▲ 8.8	25.5
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」											

個人消費												
乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）												
宮城			東北									
軽自動車			普通車・小型車・軽自動車合計		普通車・小型車							
			前年同月 （期）比	構成比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	構成比	普通車				
前年同月 （期）比	構成比											
24,923	▲ 7.6	34.2	281,233	▲ 12.1	173,590	▲ 13.5	61.7	83,782	▲ 14.6	29.8	令和2年	
22,442	▲ 10.0	33.4	262,570	▲ 6.6	161,917	▲ 6.7	61.7	86,945	3.8	33.1	3年	
22,500	0.3	34.6	249,896	▲ 4.8	151,222	▲ 6.6	60.5	81,117	▲ 6.7	32.5	4年	
24,504	8.9	32.9	287,733	15.1	181,439	20.0	63.1	106,419	31.2	37.0	5年	
21,603	▲ 11.8	32.4	259,246	▲ 9.9	163,833	▲ 9.7	63.2	103,225	▲ 3.0	39.8	6年	
6,968	8.0	32.6	83,753	17.9	53,106	20.5	63.4	31,044	36.4	37.1	5年 1～ 3月	
5,607	16.0	33.3	65,241	20.5	41,418	26.6	63.5	24,261	40.3	37.2	4～ 6月	
5,572	1.5	31.3	69,048	11.1	43,941	15.7	63.6	25,357	18.0	36.7	7～ 9月	
6,357	11.0	34.6	69,691	11.4	42,974	17.9	61.7	25,757	31.6	37.0	10～12月	
5,608	▲ 19.5	31.8	66,984	▲ 20.0	42,806	▲ 19.4	63.9	27,811	▲ 10.4	41.5	6年 1～ 3月	
4,532	▲ 19.2	31.4	58,742	▲ 10.0	37,690	▲ 9.0	64.2	23,707	▲ 2.3	40.4	4～ 6月	
5,713	2.5	32.7	68,861	▲ 0.3	42,834	▲ 2.5	62.2	25,808	1.8	37.5	7～ 9月	
5,750	▲ 9.5	33.6	64,659	▲ 7.2	40,503	▲ 5.7	62.6	25,899	0.6	40.1	10～12月	
6,650	18.6	33.4	76,476	14.2	47,697	11.4	62.4	29,687	6.7	38.8	7年 1～ 3月	
5,312	17.2	33.1	62,055	5.6	38,788	2.9	62.5	23,172	▲ 2.3	37.3	4～ 6月	
2,046	0.7	33.1	23,947	19.5	15,012	26.3	62.7	8,834	45.3	36.9	5年 2月	
2,753	▲ 0.3	29.1	38,071	16.0	25,339	21.8	66.6	14,805	38.5	38.9	3月	
1,745	8.7	34.2	20,617	11.4	13,093	16.0	63.5	7,517	25.9	36.5	4月	
1,781	19.4	34.8	19,837	22.8	12,236	23.0	61.7	7,175	43.3	36.2	5月	
2,081	19.9	31.5	24,787	27.3	16,089	40.0	64.9	9,569	51.5	38.6	6月	
1,626	▲ 12.8	28.2	22,669	4.3	15,238	14.1	67.2	8,975	20.6	39.6	7月	
1,727	24.0	32.6	20,164	20.2	12,386	18.9	61.4	7,103	19.1	35.2	8月	
2,219	▲ 0.5	32.9	26,215	10.9	16,317	14.9	62.2	9,279	14.7	35.4	9月	
2,105	6.2	33.7	24,383	12.4	15,206	19.9	62.4	8,750	31.6	35.9	10月	
2,264	9.3	35.7	24,756	11.7	15,312	20.1	61.9	9,292	40.1	37.5	11月	
1,988	19.0	34.4	20,552	9.9	12,456	12.9	60.6	7,715	22.7	37.5	12月	
1,672	▲ 22.9	34.2	18,174	▲ 16.4	11,450	▲ 10.2	63.0	7,142	▲ 3.6	39.3	6年 1月	
1,719	▲ 16.0	34.2	18,975	▲ 20.8	11,767	▲ 21.6	62.0	7,585	▲ 14.1	40.0	2月	
2,217	▲ 19.5	28.7	29,835	▲ 21.6	19,589	▲ 22.7	65.7	13,084	▲ 11.6	43.9	3月	
1,356	▲ 22.3	29.7	18,432	▲ 10.6	12,266	▲ 6.3	66.5	7,912	5.3	42.9	4月	
1,467	▲ 17.6	31.3	18,688	▲ 5.8	11,956	▲ 2.3	64.0	7,380	2.9	39.5	5月	
1,709	▲ 17.9	33.1	21,622	▲ 12.8	13,468	▲ 16.3	62.3	8,415	▲ 12.1	38.9	6月	
1,804	10.9	29.5	24,078	6.2	15,752	3.4	65.4	9,713	8.2	40.3	7月	
1,465	▲ 15.2	32.7	18,265	▲ 9.4	11,192	▲ 9.6	61.3	6,627	▲ 6.7	36.3	8月	
2,444	10.1	35.5	26,518	1.2	15,890	▲ 2.6	59.9	9,468	2.0	35.7	9月	
1,977	▲ 6.1	33.2	23,320	▲ 4.4	15,093	▲ 0.7	64.7	9,183	4.9	39.4	10月	
1,987	▲ 12.2	32.6	23,150	▲ 6.5	14,500	▲ 5.3	62.6	9,405	1.2	40.6	11月	
1,786	▲ 10.2	35.3	18,189	▲ 11.5	10,910	▲ 12.4	60.0	7,311	▲ 5.2	40.2	12月	
1,993	19.2	36.6	20,566	13.2	12,257	7.0	59.6	7,841	9.8	38.1	7年 1月	
2,108	22.6	35.6	22,825	20.3	13,938	18.4	61.1	8,435	11.2	37.0	2月	
2,549	15.0	29.9	33,085	10.9	21,502	9.8	65.0	13,411	2.5	40.5	3月	
1,682	24.0	32.8	20,192	9.5	12,852	4.8	63.6	7,755	▲ 2.0	38.4	4月	
1,618	10.3	32.4	19,102	2.2	11,952	0.0	62.6	7,099	▲ 3.8	37.2	5月	
2,012	17.7	33.9	22,761	5.3	13,984	3.8	61.4	8,318	▲ 1.2	36.5	6月	
1,928	6.9	32.8	22,834	▲ 5.2	14,486	▲ 8.0	63.4	8,805	▲ 9.3	38.6	7月	
東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」											資料出所	

	個人消費										
	乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）										
	東北						全国				
	普通車・小型車			軽自動車			普通車・小型車・軽自動車合計		普通車・小型車		
		前年同月 (期) 比	構成比		前年同月 (期) 比	構成比		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比	構成比
令和2年	89,808	▲ 12.4	31.9	107,643	▲ 9.7	38.3	3,803,756	▲ 11.5	2,472,607	▲ 12.2	65.0
3年	74,972	▲ 16.5	28.6	100,653	▲ 6.5	38.3	3,669,506	▲ 3.5	2,393,670	▲ 3.2	65.2
4年	70,105	▲ 6.5	28.1	98,674	▲ 2.0	39.5	3,443,372	▲ 6.2	2,218,378	▲ 7.3	64.4
5年	75,020	7.0	26.1	106,294	7.7	36.9	3,987,897	15.8	2,646,567	19.3	66.4
6年	60,608	▲ 19.2	23.4	95,413	▲ 10.2	36.8	3,720,569	▲ 6.7	2,518,474	▲ 4.8	67.7
5年 1～3月	22,062	3.5	26.3	30,647	13.6	36.6	1,152,452	16.7	767,479	18.1	66.6
4～6月	17,157	11.2	26.3	23,823	11.2	36.5	892,650	23.5	598,656	30.6	67.1
7～9月	18,584	12.8	26.9	25,107	3.9	36.4	964,151	13.9	641,990	16.3	66.6
10～12月	17,217	1.9	24.7	26,717	2.3	38.3	978,644	10.3	638,442	14.3	65.2
6年 1～3月	14,995	▲ 32.0	22.4	24,178	▲ 21.1	36.1	966,545	▲ 16.1	663,105	▲ 13.6	68.6
4～6月	13,983	▲ 18.5	23.8	21,052	▲ 11.6	35.8	830,863	▲ 6.9	568,328	▲ 5.1	68.4
7～9月	17,026	▲ 8.4	24.7	26,027	3.7	37.8	975,736	1.2	649,818	1.2	66.6
10～12月	14,604	▲ 15.2	22.6	24,156	▲ 9.6	37.4	947,425	▲ 3.2	637,223	▲ 0.2	67.3
7年 1～3月	18,010	20.1	23.5	28,779	19.0	37.6	1,102,125	14.0	737,613	11.2	66.9
4～6月	15,616	11.7	25.2	23,267	10.5	37.5	884,686	6.5	585,347	3.0	66.2
5年 2月	6,178	6.4	25.8	8,935	9.6	37.3	355,753	23.0	236,176	28.2	66.4
3月	10,534	4.2	27.7	12,732	6.0	33.4	477,134	12.0	329,353	16.0	69.0
4月	5,576	4.8	27.0	7,524	4.2	36.5	289,327	18.6	192,844	25.8	66.7
5月	5,061	2.5	25.5	7,601	22.3	38.3	271,644	28.5	179,406	32.0	66.0
6月	6,520	26.1	26.3	8,698	9.0	35.1	331,679	24.0	226,406	33.9	68.3
7月	6,263	6.0	27.6	7,431	▲ 11.4	32.8	320,687	11.4	221,347	18.8	69.0
8月	5,283	18.6	26.2	7,778	22.3	38.6	280,330	19.9	183,092	18.9	65.3
9月	7,038	15.0	26.8	9,898	5.0	37.8	363,134	11.8	237,551	12.4	65.4
10月	6,456	7.1	26.5	9,177	1.8	37.6	333,969	13.1	214,167	15.3	64.1
11月	6,020	▲ 1.6	24.3	9,444	0.3	38.1	343,488	11.7	224,029	16.4	65.2
12月	4,741	0.0	23.1	8,096	5.5	39.4	301,187	6.1	200,246	11.0	66.5
6年 1月	4,308	▲ 19.5	23.7	6,724	▲ 25.1	37.0	284,935	▲ 10.8	192,668	▲ 4.6	67.6
2月	4,182	▲ 32.3	22.0	7,208	▲ 19.3	38.0	297,933	▲ 16.3	202,078	▲ 14.4	67.8
3月	6,505	▲ 38.2	21.8	10,246	▲ 19.5	34.3	383,677	▲ 19.6	268,359	▲ 18.5	69.9
4月	4,354	▲ 21.9	23.6	6,166	▲ 18.0	33.5	258,329	▲ 10.7	181,201	▲ 6.0	70.1
5月	4,576	▲ 9.6	24.5	6,732	▲ 11.4	36.0	261,046	▲ 3.9	176,412	▲ 1.7	67.6
6月	5,053	▲ 22.5	23.4	8,154	▲ 6.3	37.7	311,488	▲ 6.1	210,715	▲ 6.9	67.6
7月	6,039	▲ 3.6	25.1	8,326	12.0	34.6	338,458	5.5	229,437	3.7	67.8
8月	4,565	▲ 13.6	25.0	7,073	▲ 9.1	38.7	271,247	▲ 3.2	180,163	▲ 1.6	66.4
9月	6,422	▲ 8.8	24.2	10,628	7.4	40.1	366,031	0.8	240,218	1.1	65.6
10月	5,910	▲ 8.5	25.3	8,227	▲ 10.4	35.3	337,377	1.0	231,174	7.9	68.5
11月	5,095	▲ 15.4	22.0	8,650	▲ 8.4	37.4	330,025	▲ 3.9	221,838	▲ 1.0	67.2
12月	3,599	▲ 24.1	19.8	7,279	▲ 10.1	40.0	280,023	▲ 7.0	184,211	▲ 8.0	65.8
7年 1月	4,416	2.5	21.5	8,309	23.6	40.4	327,710	15.0	216,166	12.2	66.0
2月	5,503	31.6	24.1	8,887	23.3	38.9	354,135	18.9	233,813	15.7	66.0
3月	8,091	24.4	24.5	11,583	13.0	35.0	420,280	9.5	287,634	7.2	68.4
4月	5,097	17.1	25.2	7,340	19.0	36.4	286,794	11.0	190,755	5.3	66.5
5月	4,853	6.1	25.4	7,150	6.2	37.4	269,143	3.1	177,629	0.7	66.0
6月	5,666	12.1	24.9	8,777	7.6	38.6	328,749	5.5	216,963	3.0	66.0
7月	5,681	▲ 5.9	24.9	8,348	0.3	36.6	325,732	▲ 3.8	219,953	▲ 4.1	67.5
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」										

個人消費										
乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）										
全国										
普通車・小型車						軽自動車				
									前年同月 （期）比	構成比
普通車			小型車							
	前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比	構成比					
1,369,298	▲ 13.6	36.0	1,103,309	▲ 10.4	29.0	1,331,149	▲ 10.0	35.0	令和2年	
1,445,400	5.6	39.4	948,270	▲ 14.1	25.8	1,275,836	▲ 4.2	34.8	3年	
1,344,637	▲ 7.0	39.1	873,741	▲ 7.9	25.4	1,224,994	▲ 4.0	35.6	4年	
1,756,346	30.6	44.0	890,221	1.9	22.3	1,341,330	9.5	33.6	5年	
1,753,676	▲ 0.2	47.1	764,798	▲ 14.1	20.6	1,202,095	▲ 10.4	32.3	6年	
499,878	29.6	43.4	267,601	1.3	23.2	384,973	14.1	33.4	5年	1～ 3月
400,080	44.9	44.8	198,576	9.0	22.2	293,994	11.1	32.9		4～ 6月
429,145	23.9	44.5	212,845	3.7	22.1	322,161	9.4	33.4		7～ 9月
427,243	27.0	43.7	211,199	▲ 4.9	21.6	340,202	3.6	34.8		10～12月
479,205	▲ 4.1	49.6	183,900	▲ 31.3	19.0	303,440	▲ 21.2	31.4	6年	1～ 3月
394,430	▲ 1.4	47.5	173,898	▲ 12.4	20.9	262,535	▲ 10.7	31.6		4～ 6月
435,126	1.4	44.6	214,692	0.9	22.0	325,918	1.2	33.4		7～ 9月
444,915	4.1	47.0	192,308	▲ 8.9	20.3	310,202	▲ 8.8	32.7		10～12月
507,215	5.8	46.0	230,398	25.3	20.9	364,512	20.1	33.1	7年	1～ 3月
389,569	▲ 1.2	44.0	195,778	12.6	22.1	299,339	14.0	33.8		4～ 6月
155,012	43.8	43.6	81,164	6.3	22.8	119,577	13.8	33.6	5年	2月
215,945	27.1	45.3	113,408	▲ 0.6	23.8	147,781	4.2	31.0		3月
126,994	38.3	43.9	65,850	7.2	22.8	96,483	6.3	33.3		4月
119,003	47.4	43.8	60,403	9.4	22.2	92,238	22.2	34.0		5月
154,083	48.7	46.5	72,323	10.5	21.8	105,273	7.0	31.7		6月
150,633	29.8	47.0	70,714	0.6	22.1	99,340	▲ 2.1	31.0		7月
120,008	24.6	42.8	63,084	9.3	22.5	97,238	21.8	34.7		8月
158,504	18.2	43.6	79,047	2.2	21.8	125,583	10.8	34.6		9月
141,933	30.6	42.5	72,234	▲ 6.3	21.6	119,802	9.3	35.9		10月
150,043	31.2	43.7	73,986	▲ 5.2	21.5	119,459	3.7	34.8		11月
135,267	19.3	44.9	64,979	▲ 3.0	21.6	100,941	▲ 2.5	33.5		12月
135,707	5.3	47.6	56,961	▲ 22.0	20.0	92,267	▲ 21.6	32.4	6年	1月
145,950	▲ 5.8	49.0	56,128	▲ 30.8	18.8	95,855	▲ 19.8	32.2		2月
197,548	▲ 8.5	51.5	70,811	▲ 37.6	18.5	115,318	▲ 22.0	30.1		3月
126,777	▲ 0.2	49.1	54,424	▲ 17.4	21.1	77,128	▲ 20.1	29.9		4月
121,329	2.0	46.5	55,083	▲ 8.8	21.1	84,634	▲ 8.2	32.4		5月
146,324	▲ 5.0	47.0	64,391	▲ 11.0	20.7	100,773	▲ 4.3	32.4		6月
155,925	3.5	46.1	73,512	4.0	21.7	109,021	9.7	32.2		7月
118,766	▲ 1.0	43.8	61,397	▲ 2.7	22.6	91,084	▲ 6.3	33.6		8月
160,435	1.2	43.8	79,783	0.9	21.8	125,813	0.2	34.4		9月
154,074	8.6	45.7	77,100	6.7	22.9	106,203	▲ 11.4	31.5		10月
158,171	5.4	47.9	63,667	▲ 13.9	19.3	108,187	▲ 9.4	32.8		11月
132,670	▲ 1.9	47.4	51,541	▲ 20.7	18.4	95,812	▲ 5.1	34.2		12月
147,917	9.0	45.1	68,249	19.8	20.8	111,544	20.9	34.0	7年	1月
158,061	8.3	44.6	75,752	35.0	21.4	120,322	25.5	34.0		2月
201,237	1.9	47.9	86,397	22.0	20.6	132,646	15.0	31.6		3月
128,879	1.7	44.9	61,876	13.7	21.6	96,039	24.5	33.5		4月
116,240	▲ 4.2	43.2	61,389	11.4	22.8	91,514	8.1	34.0		5月
144,450	▲ 1.3	43.9	72,513	12.6	22.1	111,786	10.9	34.0		6月
146,511	▲ 6.0	45.0	73,442	▲ 0.1	22.5	105,779	▲ 3.0	32.5		7月
東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」									資料出所	

	物価														
	国内企業物価指数（令和2年＝100）			消費者物価指数（令和2年＝100）											
				仙台市									全国（注5）		
	総平均			総合指数			生鮮食品を除く総合指数			生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数			総合指数		
		前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比
令和2年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	0.3	100.0	-	▲ 0.1	100.0	-	0.3	100.0	-	0.0
3年	104.6	-	4.6	99.9	-	▲ 0.1	100.0	-	0.0	99.6	-	▲ 0.4	99.8	-	▲ 0.2
4年	114.9	-	9.8	103.1	-	3.2	103.0	-	3.0	101.3	-	1.6	102.3	-	2.5
5年	119.9	-	4.4	107.2	-	4.0	106.9	-	3.7	106.1	-	4.8	105.6	-	3.2
6年	122.6	-	2.3	110.6	-	3.2	110.0	-	3.0	109.2	-	2.9	108.5	-	2.7
5年 1～3月	119.8	0.6	8.4	105.6	0.7	4.1	105.3	0.4	4.1	104.0	1.0	4.3	104.4	0.5	3.7
4～6月	119.9	0.1	5.4	106.4	0.8	3.8	106.2	0.9	3.8	105.6	1.5	5.0	105.1	0.7	3.3
7～9月	119.8	▲ 0.1	3.2	107.7	1.2	4.0	107.5	1.2	3.9	106.9	1.2	5.1	105.9	0.8	3.1
10～12月	119.9	0.1	0.7	109.0	1.2	3.9	108.5	0.9	3.4	107.9	0.9	4.8	106.9	0.9	2.9
6年 1～3月	120.6	0.6	0.7	109.1	0.1	3.3	108.5	0.0	3.0	108.0	0.1	3.8	107.0	0.1	2.5
4～6月	122.2	1.3	1.9	110.1	0.9	3.5	109.6	1.0	3.2	108.7	0.6	2.9	108.0	0.9	2.8
7～9月	123.3	0.9	2.9	110.8	0.6	2.9	110.4	0.7	2.7	109.2	0.5	2.2	108.9	0.8	2.8
10～12月	124.5	1.0	3.8	112.4	1.4	3.1	111.7	1.2	2.9	110.8	1.5	2.7	110.1	1.1	3.0
7年 1～3月	125.7	1.0	4.2	113.7	1.2	4.2	112.4	0.6	3.6	111.4	0.5	3.1	111.0	0.8	3.7
4～6月	126.4	0.6	3.4	114.3	0.5	3.8	113.8	1.2	3.8	112.6	1.1	3.6	111.7	0.6	3.4
5年 2月	119.7	▲ 0.2	8.4	105.0	▲ 0.9	3.6	104.7	▲ 0.9	3.5	103.9	0.3	4.2	104.0	▲ 0.6	3.3
3月	119.8	0.1	7.4	105.7	0.6	3.6	105.4	0.6	3.5	104.6	0.7	4.6	104.4	0.4	3.2
4月	120.4	0.5	6.1	106.1	0.4	3.8	105.8	0.4	3.7	105.2	0.5	4.9	105.1	0.6	3.5
5月	119.6	▲ 0.7	5.4	106.3	0.2	3.6	106.0	0.2	3.6	105.7	0.6	5.2	105.1	0.1	3.2
6月	119.6	0.0	4.5	106.8	0.4	4.0	106.8	0.7	4.0	105.9	0.2	5.0	105.2	0.1	3.3
7月	119.7	0.1	3.7	107.4	0.6	4.0	107.3	0.5	4.0	106.6	0.7	5.2	105.7	0.5	3.3
8月	120.0	0.3	3.5	107.6	0.2	4.1	107.5	0.1	4.0	106.9	0.3	5.3	105.9	0.3	3.2
9月	119.8	▲ 0.2	2.4	108.1	0.4	3.8	107.6	0.1	3.5	107.2	0.2	4.8	106.2	0.3	3.0
10月	119.6	▲ 0.2	1.2	109.3	1.2	4.6	108.6	0.9	3.8	107.8	0.6	4.8	107.1	0.9	3.3
11月	119.9	0.3	0.6	108.8	▲ 0.5	3.9	108.4	▲ 0.1	3.4	107.9	0.1	4.7	106.9	▲ 0.2	2.8
12月	120.2	0.3	0.3	109.0	0.2	3.4	108.6	0.1	3.1	108.0	0.1	4.6	106.8	▲ 0.1	2.6
6年 1月	120.3	0.1	0.3	109.0	0.0	2.8	108.4	▲ 0.1	2.6	107.9	▲ 0.1	4.1	106.9	0.1	2.2
2月	120.5	0.2	0.7	108.8	▲ 0.1	3.6	108.4	0.0	3.5	107.9	0.0	3.8	106.9	0.0	2.8
3月	120.9	0.3	0.9	109.5	0.6	3.6	108.8	0.4	3.3	108.3	0.4	3.5	107.2	0.3	2.7
4月	121.5	0.5	0.9	109.8	0.3	3.5	109.1	0.3	3.1	108.6	0.2	3.3	107.7	0.4	2.5
5月	122.4	0.7	2.3	110.4	0.5	3.8	109.7	0.5	3.4	108.8	0.2	2.9	108.1	0.4	2.8
6月	122.7	0.2	2.6	110.2	▲ 0.1	3.2	109.9	0.2	2.9	108.7	▲ 0.1	2.6	108.2	0.1	2.8
7月	123.4	0.6	3.1	110.6	0.3	3.0	110.4	0.5	2.8	108.9	0.2	2.1	108.6	0.4	2.8
8月	123.1	▲ 0.2	2.6	111.0	0.3	3.1	110.6	0.2	2.9	109.3	0.4	2.2	109.1	0.5	3.0
9月	123.5	0.3	3.1	110.8	▲ 0.2	2.5	110.1	▲ 0.4	2.3	109.5	0.2	2.2	108.9	▲ 0.3	2.5
10月	124.0	0.4	3.7	111.7	0.8	2.1	111.0	0.8	2.2	110.5	0.9	2.5	109.5	0.6	2.3
11月	124.4	0.3	3.8	112.2	0.5	3.1	111.7	0.6	3.0	110.8	0.3	2.7	110.0	0.4	2.9
12月	125.0	0.5	4.0	113.3	1.0	4.0	112.3	0.6	3.5	111.1	0.3	2.9	110.7	0.6	3.6
7年 1月	125.3	0.2	4.2	113.9	0.6	4.6	112.5	0.2	3.8	111.2	0.1	3.1	111.2	0.5	4.0
2月	125.7	0.3	4.3	113.2	▲ 0.6	4.0	112.1	▲ 0.3	3.4	111.2	0.0	3.1	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	126.1	0.3	4.3	113.9	0.6	4.0	112.7	0.5	3.5	111.8	0.6	3.2	111.1	0.3	3.6
4月	126.5	0.3	4.1	114.1	0.2	3.9	113.4	0.6	3.9	112.2	0.4	3.4	111.5	0.4	3.6
5月	126.4	▲ 0.1	3.3	114.5	0.4	3.8	114.1	0.6	4.0	112.7	0.4	3.6	111.8	0.3	3.5
6月	126.3	▲ 0.1	2.9	114.2	▲ 0.3	3.6	113.9	▲ 0.1	3.7	112.8	0.1	3.8	111.7	▲ 0.1	3.3
7月	126.6	0.2	2.6	114.6	0.4	3.6	114.3	0.3	3.6	113.4	0.5	4.1	111.9	0.2	3.1
資料出所	日本銀行「企業物価指数」			県統計課「仙台市消費者物価指数」									総務省「消費者物価指数」		

（注5）季節調整済指数は、以下のホームページを参照願います。

・総務省統計局「消費者物価指数（CPI）結果」（<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>）

物価						金融（注6）						
消費者物価指数（令和2年＝100）						貸出約定平均金利（％）（注7）				短期プライムレート（％）	長期プライムレート（％）	
全国（注5）												
生鮮食品を除く総合指数			生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数			東北		全国				
	前月（期）比	前年同月（期）比		前月（期）比	前年同月（期）比		前月（期）差		前月（期）差			
100.0	-	▲ 0.2	100.0	-	0.2	0.807	▲ 0.041	0.858	▲ 0.040	1.475	1.00	令和2年
99.8	-	▲ 0.2	99.5	-	▲ 0.5	0.782	▲ 0.025	0.828	▲ 0.030	1.475	1.00	3年
102.1	-	2.3	100.5	-	1.1	0.745	▲ 0.037	0.802	▲ 0.026	1.475	1.25	4年
105.2	-	3.1	104.5	-	4.0	0.751	0.006	0.798	▲ 0.004	1.475	1.50	5年
107.9	-	2.5	107.0	-	2.4	0.893	0.142	0.933	0.135	1.625	2.00	6年
104.0	0.2	3.5	102.7	0.8	3.5	0.744	▲ 0.001	0.803	0.001	1.475	1.45	5年 1～ 3月
104.9	0.9	3.2	104.2	1.5	4.2	0.741	▲ 0.003	0.798	▲ 0.005	1.475	1.30	4～ 6月
105.6	0.7	3.0	105.2	1.0	4.3	0.753	0.012	0.798	0.000	1.475	1.45	7～ 9月
106.4	0.8	2.5	105.9	0.7	3.9	0.751	▲ 0.002	0.798	0.000	1.475	1.50	10～12月
106.6	0.2	2.5	106.0	0.1	3.2	0.765	0.014	0.813	0.015	1.475	1.60	6年 1～ 3月
107.5	0.8	2.5	106.6	0.6	2.3	0.792	0.027	0.829	0.016	1.475	1.80	4～ 6月
108.4	0.8	2.7	107.3	0.7	2.0	0.835	0.043	0.867	0.038	1.625	1.70	7～ 9月
109.2	0.7	2.6	108.3	0.9	2.3	0.893	0.058	0.933	0.066	1.625	2.00	10～12月
109.9	0.6	3.1	108.8	0.5	2.6	0.960	0.067	1.015	0.082	1.875	2.35	7年 1～ 3月
111.2	1.2	3.4	110.0	1.1	3.2			1.097	0.082	1.875	2.25	4～ 6月
103.6	▲ 0.6	3.1	102.6	0.4	3.5	0.742	▲ 0.005	0.800	0.000	1.475	1.50	5年 2月
104.1	0.5	3.1	103.2	0.6	3.8	0.744	0.002	0.803	0.003	1.475	1.45	3月
104.8	0.7	3.4	104.0	0.7	4.1	0.746	0.002	0.802	▲ 0.001	1.475	1.40	4月
104.8	0.0	3.2	104.3	0.3	4.3	0.742	▲ 0.004	0.799	▲ 0.003	1.475	1.40	5月
105.0	0.2	3.3	104.4	0.0	4.2	0.741	▲ 0.001	0.798	▲ 0.001	1.475	1.30	6月
105.4	0.4	3.1	104.9	0.5	4.3	0.743	0.002	0.796	▲ 0.002	1.475	1.30	7月
105.7	0.2	3.1	105.2	0.3	4.3	0.749	0.006	0.795	▲ 0.001	1.475	1.40	8月
105.7	0.0	2.8	105.4	0.1	4.2	0.753	0.004	0.798	0.003	1.475	1.45	9月
106.4	0.7	2.9	105.8	0.4	4.0	0.755	0.002	0.799	0.001	1.475	1.50	10月
106.4	0.0	2.5	105.9	0.1	3.8	0.752	▲ 0.003	0.798	▲ 0.001	1.475	1.60	11月
106.4	0.0	2.3	105.9	0.0	3.7	0.751	▲ 0.001	0.798	0.000	1.475	1.50	12月
106.4	0.0	2.0	105.8	0.0	3.5	0.753	0.002	0.798	0.000	1.475	1.40	6年 1月
106.5	0.1	2.8	105.9	0.1	3.2	0.753	0.000	0.800	0.002	1.475	1.50	2月
106.8	0.3	2.6	106.2	0.2	2.9	0.765	0.012	0.813	0.013	1.475	1.60	3月
107.1	0.3	2.2	106.5	0.3	2.4	0.777	0.012	0.818	0.005	1.475	1.60	4月
107.5	0.3	2.5	106.6	0.1	2.1	0.787	0.010	0.825	0.007	1.475	1.70	5月
107.8	0.3	2.6	106.6	0.1	2.2	0.792	0.005	0.829	0.004	1.475	1.80	6月
108.3	0.5	2.7	106.9	0.2	1.9	0.798	0.006	0.834	0.005	1.475	1.80	7月
108.7	0.4	2.8	107.4	0.5	2.0	0.815	0.017	0.847	0.013	1.475	1.65	8月
108.2	▲ 0.4	2.4	107.5	0.1	2.1	0.835	0.020	0.867	0.020	1.625	1.70	9月
108.8	0.6	2.3	108.1	0.6	2.3	0.845	0.010	0.880	0.013	1.625	1.75	10月
109.2	0.4	2.7	108.4	0.2	2.4	0.853	0.008	0.888	0.008	1.625	1.85	11月
109.6	0.3	3.0	108.4	0.0	2.4	0.893	0.040	0.933	0.045	1.625	1.90	12月
109.8	0.2	3.2	108.5	0.1	2.5	0.901	0.008	0.951	0.018	1.625	2.00	7年 1月
109.7	▲ 0.1	3.0	108.7	0.2	2.6	0.913	0.012	0.971	0.020	1.875	2.20	2月
110.2	0.4	3.2	109.2	0.4	2.9	0.960	0.047	1.015	0.044	1.875	2.35	3月
110.9	0.7	3.5	109.7	0.5	3.0	0.987	0.027	1.036	0.021	1.875	2.05	4月
111.4	0.4	3.7	110.0	0.3	3.3	0.996	0.009	1.046	0.010	1.875	2.05	5月
111.4	0.0	3.3	110.3	0.2	3.4			1.097	0.051	1.875	2.25	6月
111.6	0.2	3.1	110.5	0.3	3.4							7月
総務省「消費者物価指数」						日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融経済統計」		日本銀行「預金・貸出関連統計」				資料出所

（注6）年は年末、四半期は期末、月は月末。

（注7）東北、全国は地方銀行の金利。

	雇用									
	宮城（注８）						東北（注８）		全国（注８）	
	有効求人倍率（倍）		有効求人数（人）		有効求職者数（人）		有効求人倍率（倍）		有効求人倍率（倍）	
		前月(期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前月(期) 差		前月(期) 差
令和2年	1.26	▲ 0.37	43,294	▲ 22.7	34,449	0.4	1.18	▲ 0.30	1.18	▲ 0.42
3年	1.30	0.04	45,624	5.4	35,208	2.2	1.25	0.07	1.13	▲ 0.05
4年	1.37	0.07	49,444	8.4	35,969	2.2	1.38	0.13	1.28	0.15
5年	1.37	0.00	49,277	▲ 0.3	35,966	▲ 0.0	1.33	▲ 0.05	1.31	0.03
6年	1.25	▲ 0.12	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	1.24	▲ 0.09	1.25	▲ 0.06
5年 1～3月	1.41	0.00	52,279	2.6	34,789	▲ 3.3	1.37	▲ 0.04	1.33	▲ 0.01
4～6月	1.39	▲ 0.02	48,229	0.6	38,001	▲ 1.3	1.35	▲ 0.02	1.32	▲ 0.01
7～9月	1.36	▲ 0.03	47,957	▲ 1.5	35,904	1.5	1.31	▲ 0.04	1.30	▲ 0.02
10～12月	1.32	▲ 0.04	48,644	▲ 3.1	35,169	3.4	1.29	▲ 0.02	1.28	▲ 0.02
6年 1～3月	1.30	▲ 0.02	49,732	▲ 4.9	35,902	3.2	1.26	▲ 0.03	1.26	▲ 0.02
4～6月	1.26	▲ 0.04	44,586	▲ 7.6	38,983	2.6	1.24	▲ 0.02	1.25	▲ 0.01
7～9月	1.23	▲ 0.03	43,867	▲ 8.5	36,352	1.2	1.23	▲ 0.01	1.24	▲ 0.01
10～12月	1.23	0.00	45,159	▲ 7.2	35,090	▲ 0.2	1.22	▲ 0.01	1.25	0.01
7年 1～3月	1.22	▲ 0.01	46,035	▲ 7.4	35,222	▲ 1.9	1.23	0.01	1.25	0.00
4～6月	1.21	▲ 0.01	43,121	▲ 3.3	38,977	▲ 0.0	1.22	▲ 0.01	1.24	▲ 0.01
5年 2月	1.42	0.01	53,142	3.8	34,695	▲ 2.7	1.37	▲ 0.03	1.33	▲ 0.02
3月	1.39	▲ 0.03	52,602	2.1	36,658	▲ 1.8	1.34	▲ 0.03	1.32	▲ 0.01
4月	1.40	0.01	49,272	2.4	37,754	▲ 1.7	1.35	0.01	1.32	0.00
5月	1.39	▲ 0.01	47,678	0.9	38,431	▲ 1.0	1.35	0.00	1.32	0.00
6月	1.39	0.00	47,737	▲ 1.5	37,818	▲ 1.2	1.34	▲ 0.01	1.31	▲ 0.01
7月	1.37	▲ 0.02	47,413	▲ 0.8	36,101	0.8	1.33	▲ 0.01	1.30	▲ 0.01
8月	1.36	▲ 0.01	47,979	▲ 2.4	35,685	1.2	1.31	▲ 0.02	1.30	0.00
9月	1.35	▲ 0.01	48,480	▲ 1.1	35,926	2.5	1.30	▲ 0.01	1.30	0.00
10月	1.34	▲ 0.01	49,680	▲ 1.7	36,452	3.1	1.30	0.00	1.29	▲ 0.01
11月	1.31	▲ 0.03	48,553	▲ 3.5	35,437	2.7	1.28	▲ 0.02	1.27	▲ 0.02
12月	1.30	▲ 0.01	47,699	▲ 4.2	33,617	4.3	1.27	▲ 0.01	1.27	0.00
6年 1月	1.31	0.01	49,025	▲ 4.0	34,298	3.9	1.26	▲ 0.01	1.27	0.00
2月	1.29	▲ 0.02	50,648	▲ 4.7	36,341	4.7	1.25	▲ 0.01	1.26	▲ 0.01
3月	1.31	0.02	49,522	▲ 5.9	37,067	1.1	1.27	0.02	1.27	0.01
4月	1.27	▲ 0.04	46,032	▲ 6.6	38,774	2.7	1.25	▲ 0.02	1.26	▲ 0.01
5月	1.25	▲ 0.02	44,515	▲ 6.6	39,599	3.0	1.24	▲ 0.01	1.25	▲ 0.01
6月	1.24	▲ 0.01	43,212	▲ 9.5	38,577	2.0	1.22	▲ 0.02	1.24	▲ 0.01
7月	1.23	▲ 0.01	43,849	▲ 7.5	37,133	2.9	1.23	0.01	1.25	0.01
8月	1.23	0.00	43,710	▲ 8.9	36,103	1.2	1.23	0.00	1.24	▲ 0.01
9月	1.23	0.00	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3	1.23	0.00	1.25	0.01
10月	1.23	0.00	45,481	▲ 8.5	36,409	▲ 0.1	1.22	▲ 0.01	1.25	0.00
11月	1.23	0.00	45,101	▲ 7.1	35,279	▲ 0.4	1.22	0.00	1.25	0.00
12月	1.22	▲ 0.01	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1	1.21	▲ 0.01	1.25	0.00
7年 1月	1.22	0.00	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1	1.23	0.02	1.26	0.01
2月	1.20	▲ 0.02	46,058	▲ 9.1	35,294	▲ 2.9	1.21	▲ 0.02	1.24	▲ 0.02
3月	1.25	0.05	46,753	▲ 5.6	36,436	▲ 1.7	1.24	0.03	1.26	0.02
4月	1.22	▲ 0.03	44,416	▲ 3.5	38,805	0.1	1.23	▲ 0.01	1.26	0.00
5月	1.22	0.00	43,133	▲ 3.1	39,453	▲ 0.4	1.22	▲ 0.01	1.24	▲ 0.02
6月	1.19	▲ 0.03	41,814	▲ 3.2	38,672	0.2	1.21	▲ 0.01	1.22	▲ 0.02
7月										
資料出所	宮城労働局「一般職業紹介状況」									

（注８）学卒除きパート含む。新規求人倍率、有効求人倍率のうち、月値（四半期値）は季節調整済値・前月（期）差。年値は原数値・前年差。

雇用											
宮城（注８）						東北（注８）		全国（注８）			
新規求人倍率（倍）		新規求人数（人）		新規求職申込件数（件）		新規求人倍率（倍）		新規求人倍率（倍）			
	前月(期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前月(期) 差		前月(期) 差		
1.94	▲ 0.41	15,179	▲ 23.2	7,808	▲ 7.2	1.79	▲ 0.27	1.95	▲ 0.47	令和2年 3年 4年 5年 6年	
2.10	0.16	16,393	8.0	7,811	0.0	1.97	0.18	2.02	0.07		
2.23	0.13	17,441	6.4	7,833	0.3	2.13	0.16	2.26	0.24		
2.14	▲ 0.09	17,307	▲ 0.8	8,079	3.1	1.99	▲ 0.14	2.29	0.03		
2.01	▲ 0.13	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	1.91	▲ 0.08	2.25	▲ 0.04		
2.24	▲ 0.01	18,917	3.2	8,663	3.1	2.05	▲ 0.12	2.32	▲ 0.04	5年 6年	1～ 3月
2.18	▲ 0.06	16,775	▲ 1.0	9,057	0.4	2.03	▲ 0.02	2.31	▲ 0.01		4～ 6月
2.11	▲ 0.07	16,842	▲ 0.8	7,518	4.0	1.97	▲ 0.06	2.27	▲ 0.04		7～ 9月
2.07	▲ 0.04	16,694	▲ 4.6	7,078	5.8	1.94	▲ 0.03	2.26	▲ 0.01		10～12月
2.09	0.02	17,726	▲ 6.3	8,591	▲ 0.8	1.94	0.00	2.29	0.03	6年	1～ 3月
1.97	▲ 0.12	15,223	▲ 9.3	9,045	▲ 0.1	1.88	▲ 0.06	2.22	▲ 0.07		4～ 6月
2.00	0.03	15,433	▲ 8.4	7,265	▲ 3.4	1.92	0.04	2.25	0.03		7～ 9月
1.97	▲ 0.03	15,719	▲ 5.8	6,972	▲ 1.5	1.90	▲ 0.02	2.26	0.01		10～12月
2.02	0.05	16,515	▲ 6.8	8,179	▲ 4.8	1.97	0.07	2.31	0.05	7年	1～ 3月
1.97	▲ 0.05	14,692	▲ 3.5	8,813	▲ 2.6	1.91	▲ 0.06	2.19	▲ 0.12		4～ 6月
2.36	0.15	20,075	17.1	8,588	7.5	2.05	▲ 0.02	2.33	▲ 0.02	5年	2月
2.16	▲ 0.20	17,314	▲ 2.4	8,737	▲ 0.5	2.05	0.00	2.29	▲ 0.04		3月
2.12	▲ 0.04	16,341	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	2.01	▲ 0.04	2.29	0.00		4月
2.22	0.10	16,826	5.2	8,830	4.1	2.06	0.05	2.34	0.05		5月
2.21	▲ 0.01	17,159	▲ 3.3	7,746	▲ 2.8	2.04	▲ 0.02	2.31	▲ 0.03		6月
2.07	▲ 0.14	16,176	▲ 3.0	7,362	8.1	1.95	▲ 0.09	2.27	▲ 0.04		7月
2.18	0.11	17,088	▲ 3.1	7,429	1.4	1.99	0.04	2.30	0.03		8月
2.07	▲ 0.11	17,261	3.8	7,763	3.0	1.97	▲ 0.02	2.24	▲ 0.06		9月
2.04	▲ 0.03	17,564	▲ 5.6	8,130	5.8	1.97	0.00	2.26	0.02		10月
2.11	0.07	16,405	▲ 7.2	6,909	2.4	1.93	▲ 0.04	2.26	0.00		11月
2.07	▲ 0.04	16,112	▲ 0.7	6,196	9.9	1.93	0.00	2.25	▲ 0.01		12月
2.01	▲ 0.06	18,224	▲ 5.9	8,817	1.8	1.92	▲ 0.01	2.27	0.02		6年
2.14	0.13	18,344	▲ 8.6	8,770	2.1	1.93	0.01	2.26	▲ 0.01	2月	
2.13	▲ 0.01	16,611	▲ 4.1	8,186	▲ 6.3	1.99	0.06	2.34	0.08	3月	
1.97	▲ 0.16	15,366	▲ 6.0	11,096	4.7	1.92	▲ 0.07	2.21	▲ 0.13	4月	
1.98	0.01	15,528	▲ 7.7	8,848	0.2	1.87	▲ 0.05	2.20	▲ 0.01	5月	
1.95	▲ 0.03	14,774	▲ 13.9	7,191	▲ 7.2	1.84	▲ 0.03	2.25	0.05	6月	
1.99	0.04	15,809	▲ 2.3	7,603	3.3	1.94	0.10	2.24	▲ 0.01	7月	
1.99	0.00	15,445	▲ 9.6	7,025	▲ 5.4	1.96	0.02	2.30	0.06	8月	
2.03	0.04	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	1.87	▲ 0.09	2.20	▲ 0.10	9月	
1.93	▲ 0.10	16,964	▲ 3.4	8,173	0.5	1.90	0.03	2.25	0.05	10月	
1.91	▲ 0.02	15,288	▲ 6.8	6,759	▲ 2.2	1.90	0.00	2.25	0.00	11月	
2.06	0.15	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	1.90	0.00	2,27	0.02	12月	
1.98	▲ 0.08	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	2.01	0.11	2.32	0.05	7年	1月
2.05	0.07	16,287	▲ 11.2	7,867	▲ 10.3	1.97	▲ 0.04	2.30	▲ 0.02		2月
2.04	▲ 0.01	16,334	▲ 1.7	8,324	1.7	1.94	▲ 0.03	2.32	0.02		3月
2.00	▲ 0.04	15,330	▲ 0.2	10,852	▲ 2.2	1.94	0.00	2.24	▲ 0.08		4月
1.90	▲ 0.10	14,176	▲ 8.7	8,301	▲ 6.2	1.85	▲ 0.09	2.14	▲ 0.10		5月
2.02	0.12	14,569	▲ 1.4	7,286	1.3	1.92	0.07	2.18	0.04		6月
											7月
宮城労働局「一般職業紹介状況」										資料出所	

（注８：続）新規求人数、有効求人数、新規求職申込件数、有効求職者数はすべて原数値。これらの年値（四半期値）は、年（四半期）平均値。

	雇用											
	所定外労働時間（時間）（注9） （前年同月（期）比は指数（令和2年=100））				実質賃金指数（注10）（令和2年=100）				雇用保険受給者実人員（人）（注11）（全国の単位は千人）			
	宮城		全国		宮城		全国		宮城		全国	
		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比
令和2年	11.4	▲ 17.7	13.4	▲ 19.8	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 3.9	9,160	24.5	457	19.4
3年	13.7	20.2	15.4	14.7	104.1	4.1	102.5	2.5	8,326	▲ 9.1	449	▲ 1.6
4年	14.7	7.3	16.0	4.3	102.0	▲ 2.0	101.0	▲ 1.5	7,983	▲ 4.1	407	▲ 9.4
5年	13.8	▲ 6.0	15.2	▲ 5.3	102.9	0.9	99.6	▲ 1.4	8,120	1.7	420	3.1
6年	14.3	2.6	14.6	▲ 3.5	106.9	3.7	99.0	▲ 0.2	8,367	3.0	427	1.8
5年 1～3月	14.5	▲ 4.2	15.3	▲ 6.2	85.1	0.8	80.2	▲ 2.9	7,255	▲ 1.6	377	▲ 1.8
4～6月	13.9	▲ 0.2	14.8	▲ 4.3	105.1	3.0	100.6	0.2	7,779	1.3	407	3.6
7～9月	13.3	▲ 8.7	14.9	▲ 5.7	102.8	0.3	99.2	▲ 1.6	9,033	1.0	468	4.0
10～12月	13.7	▲ 10.4	15.7	▲ 5.0	118.2	▲ 0.2	118.3	▲ 1.2	8,415	6.1	427	6.2
6年 1～3月	14.5	▲ 0.7	14.3	▲ 6.3	88.3	3.5	78.3	▲ 1.9	7,679	5.8	392	4.0
4～6月	13.5	▲ 2.9	14.2	▲ 4.3	108.6	2.2	99.3	▲ 0.5	8,269	6.3	419	3.0
7～9月	14.1	6.3	14.6	▲ 1.6	102.9	1.1	99.1	0.4	9,367	3.7	472	1.0
10～12月	15.0	7.9	15.4	▲ 1.7	126.9	7.2	119.0	1.1	8,153	▲ 3.1	425	▲ 0.5
7年 1～3月	13.6	▲ 6.0	14.7	2.2	84.4	▲ 4.4	78.1	▲ 0.3	7,546	▲ 1.7	393	0.3
4～6月	15.5	14.6	14.5	2.4	109.9	1.2	100.8	1.5	8,241	▲ 0.3	420	0.3
5年 2月	15.1	▲ 1.9	15.6	▲ 6.1	83.4	0.6	77.8	▲ 3.5	7,153	▲ 1.3	371	▲ 1.3
3月	14.5	1.4	15.8	▲ 6.0	90.2	8.0	83.7	▲ 1.8	7,177	▲ 1.7	374	▲ 1.0
4月	14.2	▲ 2.0	15.5	▲ 7.1	86.9	1.4	80.6	▲ 3.7	6,929	▲ 3.5	369	0.8
5月	12.9	▲ 1.5	14.1	▲ 2.1	84.2	2.3	81.7	1.5	7,940	5.7	413	6.9
6月	14.5	2.8	14.9	▲ 3.2	144.2	4.3	139.2	1.6	8,468	1.4	438	3.1
7月	14.0	▲ 3.5	15.2	▲ 5.6	140.1	9.4	139.0	▲ 2.3	8,916	2.8	465	6.0
8月	12.5	▲ 13.2	14.2	▲ 5.9	86.3	▲ 1.9	79.7	▲ 1.4	9,381	0.3	485	3.4
9月	13.3	▲ 9.5	15.2	▲ 5.6	82.2	▲ 10.3	78.8	▲ 1.1	8,801	0.0	453	2.6
10月	13.3	▲ 10.1	15.7	▲ 4.8	80.9	▲ 0.2	78.0	▲ 1.9	8,881	6.2	452	7.9
11月	14.0	▲ 12.5	15.9	▲ 4.2	85.9	▲ 2.8	84.2	▲ 3.3	8,455	5.9	426	6.0
12月	13.9	▲ 8.6	15.5	▲ 6.0	188.0	1.5	193.1	0.4	7,908	6.0	405	4.5
6年 1月	14.2	2.2	13.5	▲ 6.9	85.9	5.3	77.6	▲ 1.3	8,001	7.6	407	5.6
2月	14.7	▲ 3.9	14.6	▲ 6.4	84.2	1.0	76.3	▲ 1.7	7,679	7.4	392	5.7
3月	14.5	0.0	14.9	▲ 5.7	94.7	4.4	80.9	▲ 2.9	7,356	2.5	376	0.6
4月	14.3	0.0	14.6	▲ 5.8	89.5	2.5	79.7	▲ 0.6	7,668	10.7	393	6.6
5月	13.1	1.5	13.6	▲ 2.9	88.2	4.6	79.1	▲ 2.8	8,544	7.6	431	4.3
6月	13.2	▲ 9.6	14.3	▲ 4.0	148.3	0.7	139.1	1.0	8,594	1.5	433	▲ 1.2
7月	14.0	0.7	14.9	▲ 1.3	136.9	▲ 0.4	140.3	1.5	9,669	8.4	487	4.6
8月	14.0	11.1	14.0	▲ 1.4	87.9	1.9	78.3	▲ 1.4	9,305	▲ 0.8	472	▲ 2.7
9月	14.4	7.5	14.8	▲ 2.0	83.9	2.2	78.6	0.0	9,126	3.7	459	1.3
10月	14.9	10.4	15.5	▲ 1.3	85.2	5.3	78.5	1.0	8,783	▲ 1.1	450	▲ 0.5
11月	15.8	11.2	15.6	▲ 1.3	93.2	8.5	83.6	▲ 0.4	7,957	▲ 5.9	414	▲ 2.7
12月	14.4	2.1	15.1	▲ 2.6	201.6	6.9	193.9	1.1	7,719	▲ 2.4	412	2.0
7年 1月	12.4	▲ 12.7	13.9	3.0	84.6	▲ 1.5	76.9	▲ 0.9	7,730	▲ 3.4	410	0.8
2月	14.4	▲ 2.0	15.0	2.7	83.3	▲ 1.1	76.0	▲ 0.4	7,469	▲ 2.7	390	▲ 0.7
3月	14.0	▲ 3.5	15.1	1.3	85.4	▲ 9.8	81.4	0.6	7,438	1.1	379	0.9
4月	14.6	2.2	15.1	3.4	90.6	1.2	79.6	▲ 0.1	7,585	▲ 1.1	383	▲ 2.5
5月	15.0	14.5	13.9	2.2	88.0	▲ 0.2	78.6	▲ 0.6	8,205	▲ 4.0	421	▲ 2.3
6月	16.9	28.0	14.5	1.4	151.1	1.9	144.2	3.7	8,934	4.0	456	5.4
7月												
資料出所	県統計課「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		県統計課「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		宮城労働局「雇用保険主要指標」		厚生労働省「雇用保険事業月報」	

（注9）事業所規模30人以上。製造業、一人月平均。

（注11）年値（四半期値）は年（四半期）平均値。

（注10）事業所規模30人以上。製造業、現金給与総額。

企業倒産（注12）													
企業倒産件数（件）						負債総額（百万円）							
宮城		東北		全国		宮城		東北		全国			
前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比	前年同月 （期）比		
113	▲ 18.7	355	▲ 12.3	7,773	▲ 7.3	23,379	▲ 15.2	59,247	▲ 27.1	1,220,046	▲ 14.3	令和2年 3年 4年 5年 6年	
72	▲ 36.3	240	▲ 32.4	6,030	▲ 22.4	16,465	▲ 29.6	61,247	3.4	1,150,703	▲ 5.7		
100	38.9	341	42.1	6,428	6.6	22,668	37.7	55,669	▲ 9.1	2,331,443	102.6		
143	43.0	434	27.3	8,690	35.2	18,675	▲ 17.6	87,209	56.7	2,402,645	3.1		
161	12.6	568	30.9	10,006	15.1	23,162	24.0	93,985	7.8	2,343,538	▲ 2.5		
41	24.2	95	▲ 8.7	1,956	30.1	4,499	▲ 4.5	22,289	62.4	300,538	▲ 2.3	5年 6年	1～ 3月
35	105.9	111	65.7	2,086	34.1	1,946	▲ 26.8	21,517	125.7	633,542	▲ 54.8		4～ 6月
34	41.7	113	63.8	2,238	41.2	7,746	65.5	20,374	70.9	962,456	182.4		7～ 9月
33	26.9	115	13.9	2,410	35.2	4,484	▲ 57.8	23,029	12.4	506,109	79.6		10～12月
44	7.3	150	57.9	2,319	18.6	8,102	80.1	25,006	12.2	360,971	20.1	6年	1～ 3月
50	42.9	144	29.7	2,612	25.2	6,944	256.8	21,494	▲ 0.1	360,071	▲ 43.2		4～ 6月
34	0.0	135	19.5	2,483	10.9	5,159	▲ 33.4	20,519	0.7	1,015,330	5.5		7～ 9月
33	0.0	139	20.9	3,432	42.4	2,957	▲ 34.1	26,966	17.1	728,615	44.0		10～12月
43	▲ 2.3	149	▲ 0.7	2,457	6.0	5,962	▲ 26.4	24,029	▲ 3.9	391,312	8.4	7年	1～ 3月
43	▲ 14.0	163	13.2	2,533	▲ 3.0	3,800	▲ 45.3	20,802	▲ 3.2	298,894	▲ 17.0		4～ 6月
16	45.5	36	16.1	577	25.7	669	▲ 46.4	14,352	360.3	96,580	36.0	5年	2月
14	27.3	37	▲ 14.0	809	36.4	2,642	27.6	5,669	▲ 11.1	147,434	▲ 13.1		3月
7	40.0	25	13.6	610	25.5	241	19.3	2,171	▲ 9.2	203,861	150.9		4月
10	66.7	32	45.5	706	34.7	526	▲ 76.7	3,376	▲ 22.8	278,734	219.0		5月
18	200.0	54	134.8	770	41.0	1,179	486.6	15,970	476.7	150,947	▲ 87.8		6月
11	175.0	40	66.7	758	53.4	3,532	306.9	7,116	47.9	162,137	91.7		7月
10	25.0	35	75.0	760	54.5	1,154	▲ 64.6	3,965	▲ 23.7	108,377	▲ 2.7		8月
13	8.3	38	52.0	720	20.2	3,060	451.4	9,293	385.3	691,942	377.6		9月
10	▲ 33.3	33	▲ 29.8	793	33.1	1,090	▲ 54.3	5,268	0.6	308,010	254.1		10月
10	233.3	31	34.8	807	38.9	2,416	▲ 69.0	6,260	▲ 47.1	94,871	▲ 17.9		11月
13	62.5	51	64.5	810	33.7	978	120.3	11,501	236.2	103,228	30.4		12月
10	▲ 9.1	31	40.9	701	23.0	2,376	100.0	5,029	121.7	79,123	40.0		6年
15	▲ 6.3	55	52.8	712	23.4	2,982	345.7	11,176	▲ 22.1	139,596	44.5	2月	
19	35.7	64	73.0	906	12.0	2,744	3.9	8,801	55.2	142,252	▲ 3.5	3月	
16	128.6	40	60.0	783	28.4	2,594	976.3	4,713	117.1	113,423	▲ 44.4	4月	
22	120.0	64	100.0	1,009	42.9	2,567	388.0	11,882	252.0	136,769	▲ 50.9	5月	
12	▲ 33.3	40	▲ 25.9	820	6.5	1,783	51.2	4,899	▲ 69.3	109,879	▲ 27.2	6月	
14	27.3	54	35.0	953	25.7	2,054	▲ 41.8	6,539	▲ 8.1	781,206	381.8	7月	
10	0.0	43	22.9	723	▲ 4.9	2,399	107.9	8,899	124.4	101,370	▲ 6.5	8月	
10	▲ 23.1	38	0.0	807	12.1	706	▲ 76.9	5,081	▲ 45.3	132,754	▲ 80.8	9月	
15	50.0	58	75.8	909	14.6	1,370	25.7	15,903	201.9	252,913	▲ 17.9	10月	
10	0.0	43	38.7	841	4.2	1,013	▲ 58.1	5,054	▲ 19.3	160,223	68.9	11月	
8	▲ 38.5	38	▲ 25.5	842	4.0	574	▲ 41.3	6,009	▲ 47.8	194,030	88.0	12月	
19	90.0	62	100.0	840	19.8	3,675	54.7	8,352	66.1	121,449	53.5	7年	1月
11	▲ 26.7	36	▲ 34.5	764	7.3	1,434	▲ 51.9	7,007	▲ 37.3	171,277	22.7		2月
13	▲ 31.6	51	▲ 20.3	853	▲ 5.8	853	▲ 68.9	8,670	▲ 1.5	98,586	▲ 30.7		3月
11	▲ 31.3	52	30.0	828	5.7	398	▲ 84.7	7,440	57.9	102,802	▲ 9.4		4月
19	▲ 13.6	67	4.7	857	▲ 15.1	2,282	▲ 11.1	9,893	▲ 16.7	90,389	▲ 33.9		5月
13	8.3	44	10.0	848	3.4	1,120	▲ 37.2	3,469	▲ 29.2	105,703	▲ 3.8		6月
10	▲ 28.6	48	▲ 11.1	961	0.8	505	▲ 75.4	13,422	105.3	167,035	▲ 78.6		7月
株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」													資料出所

（注12）負債総額 1 千万円以上。

	市場				輸出入通関実績					
	株式（円）		円相場 （１ドルにつき円）（注13）		宮城（百万円）					
	株価 日経平均株価		東京イン ターバンク 相場		輸出		輸入		輸出超過	
	終値	前月（期）差	スポット・ レート	前月（期）差		前年同月（期）比		前年同月（期）比		
令和2年	27,444.17	3,787.55	103.33	▲ 5.82	185,917	▲ 24.8	618,106	▲ 21.6	▲ 432,189	
3年	28,791.71	1,347.54	115.12	11.79	234,745	26.3	747,355	20.9	▲ 512,610	
4年	26,094.50	▲ 2,697.21	132.14	17.02	335,819	43.1	1,067,690	42.9	▲ 731,871	
5年	33,464.17	7,369.67	141.40	9.26	356,156	6.1	1,112,937	4.2	▲ 756,781	
6年	39,894.54	6,430.37	157.89	16.49	433,085	21.6	1,197,669	7.6	▲ 764,583	
5年 1～3月	28,041.48	1,946.98	133.13	0.99	94,081	21.5	322,099	38.8	▲ 228,019	
4～6月	33,189.04	5,147.56	144.85	11.72	80,396	7.5	216,871	11.9	▲ 136,475	
7～9月	31,857.62	▲ 1,331.42	148.77	3.92	82,220	▲ 13.9	237,220	▲ 23.6	▲ 155,001	
10～12月	33,464.17	1,606.55	141.40	▲ 7.37	99,459	12.9	336,746	1.7	▲ 237,287	
6年 1～3月	40,369.44	6,905.27	151.34	9.94	117,170	24.5	309,569	▲ 3.9	▲ 192,399	
4～6月	39,583.08	▲ 786.36	160.93	9.59	111,495	38.7	304,805	40.5	▲ 193,310	
7～9月	37,919.55	▲ 1,663.53	142.38	▲ 18.55	96,317	17.1	276,082	16.4	▲ 179,764	
10～12月	39,894.54	1,974.99	157.89	15.51	108,104	8.7	307,213	▲ 8.8	▲ 199,109	
7年 1～3月	35,617.56	▲ 4,276.98	149.14	▲ 8.75	104,358	▲ 10.9	273,367	▲ 11.7	▲ 169,009	
4～6月	40,487.39	4,869.83	144.13	▲ 5.01	100,611	▲ 9.8	255,405	▲ 16.2	▲ 154,794	
5年 2月	27,445.56	118.45	136.76	6.61	28,311	▲ 4.7	106,305	22.7	▲ 77,994	
3月	28,041.48	595.92	133.13	▲ 3.63	39,178	53.9	101,110	53.7	▲ 61,931	
4月	28,856.44	814.96	135.73	2.60	27,762	27.6	92,078	16.5	▲ 64,316	
5月	30,887.88	2,031.44	139.75	4.02	25,661	3.4	83,539	44.6	▲ 57,877	
6月	33,189.04	2,301.16	144.85	5.10	26,973	▲ 4.3	41,254	▲ 27.6	▲ 14,282	
7月	33,172.22	▲ 16.82	142.18	▲ 2.67	29,726	▲ 18.3	56,775	▲ 46.1	▲ 27,049	
8月	32,619.34	▲ 552.88	145.91	3.73	23,727	▲ 19.3	94,252	▲ 9.3	▲ 70,526	
9月	31,857.62	▲ 761.72	148.77	2.86	28,767	▲ 3.4	86,192	▲ 14.9	▲ 57,425	
10月	30,858.85	▲ 998.77	150.29	1.52	33,344	7.4	93,987	▲ 13.5	▲ 60,643	
11月	33,486.89	2,628.04	147.06	▲ 3.23	31,259	19.5	117,499	15.6	▲ 86,240	
12月	33,464.17	▲ 22.72	141.40	▲ 5.66	34,856	12.9	125,260	3.5	▲ 90,404	
6年 1月	36,286.71	2,822.54	147.66	6.26	36,382	36.8	105,565	▲ 8.0	▲ 69,183	
2月	39,166.19	2,879.48	149.68	2.02	34,715	22.6	110,672	4.1	▲ 75,958	
3月	40,369.44	1,203.25	151.34	1.66	46,073	17.6	93,332	▲ 7.7	▲ 47,259	
4月	38,405.66	▲ 1,963.78	156.86	5.52	40,225	44.9	115,707	25.7	▲ 75,482	
5月	38,487.90	82.24	157.15	0.30	35,896	39.9	97,419	16.6	▲ 61,523	
6月	39,583.08	1,095.18	160.93	3.80	35,374	31.1	91,679	122.2	▲ 56,305	
7月	39,101.82	▲ 481.26	150.91	▲ 10.02	34,273	15.3	92,280	62.5	▲ 58,006	
8月	38,647.75	▲ 454.07	144.94	▲ 5.97	28,157	18.7	90,218	▲ 4.3	▲ 62,060	
9月	37,919.55	▲ 728.20	142.38	▲ 2.56	33,886	17.8	93,584	8.6	▲ 59,698	
10月	39,081.25	1,161.70	152.25	9.87	33,155	▲ 0.6	87,447	▲ 7.0	▲ 54,293	
11月	38,208.03	▲ 873.22	149.99	▲ 2.26	35,732	14.3	118,060	0.5	▲ 82,328	
12月	39,894.54	1,686.51	157.89	5.64	39,216	12.5	101,705	▲ 18.8	▲ 62,489	
7年 1月	39,572.49	▲ 322.05	154.66	▲ 3.23	28,110	▲ 22.7	102,345	▲ 3.1	▲ 74,235	
2月	37,155.50	▲ 2,416.99	150.44	▲ 4.22	38,534	11.0	86,832	▲ 21.5	▲ 48,298	
3月	35,617.56	▲ 1,537.94	149.14	▲ 1.30	37,714	▲ 18.1	84,191	▲ 9.8	▲ 46,476	
4月	36,045.38	427.82	142.81	▲ 6.33	41,524	3.2	94,170	▲ 18.6	▲ 52,646	
5月	37,965.10	1,919.72	144.04	1.23	27,990	▲ 22.0	96,317	▲ 1.1	▲ 68,327	
6月	40,487.39	2,522.29	144.13	0.09	31,097	▲ 12.1	64,918	▲ 29.2	▲ 33,821	
7月	41,069.82	582.43	149.39	5.26						
資料出所	株式会社 日本経済新聞社		日本銀行「主要時系列統計データ表」		財務省関税局「普通貿易統計」					

（注13）年は年末、四半期は期末、月は月末。

経 済 の 動 き*

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2025年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアは、緩やかに持ち直している。スーパーは、横ばい圏内の動きとなっている。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、下げ止まっている。乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、減少している。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも減少している。

* 直近の金融経済統計および企業ヒアリングをもとに、東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の金融経済情勢を取り纏め。

▼日本銀行仙台支店HPへのアクセス

当店HPでは「経済の動き」を始め、東北経済に関する様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。生産用機械等は、緩やかに回復している。電子部品・デバイスは、持ち直している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人ともに概ね前年並みとなっていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行仙台支店営業課 TEL：022-214-3120

東北地区主要金融経済指標

1. 実体経済指標

(指標のく>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

			24年	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
個人消費	主要小売業販売額		1.3	0.6	1.5	n.a.	3.3	1.1	2.1	n.a.
		百貨店	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.6	n.a.	▲ 1.0	▲ 3.2	1.1	n.a.
		スーパー	0.8	▲ 1.2	0.2	n.a.	0.5	1.1	0.5	n.a.
		コンビニエンスストア	▲ 0.4	0.5	2.0	n.a.	3.3	1.5	2.6	n.a.
		ドラッグストア	7.0	7.0	4.6	n.a.	9.7	5.0	5.8	n.a.
		ホームセンター	▲ 2.3	▲ 3.4	0.6	n.a.	3.5	▲ 5.3	▲ 0.2	n.a.
	家電大型専門店販売額		▲ 2.1	▲ 4.7	2.1	n.a.	2.6	▲ 2.7	1.6	n.a.
	乗用車新車登録台数		▲ 9.9	▲ 7.2	14.2	5.6	10.9	9.5	2.2	5.3
		普通車	▲ 3.0	0.6	6.7	▲ 2.3	2.5	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 1.2
		小型車	▲ 19.2	▲ 15.2	20.1	11.7	24.4	17.1	6.1	12.1
		軽自動車	▲ 10.2	▲ 9.6	19.0	10.5	13.0	19.0	6.2	7.6
	消費者物価指数	総合	3.1	3.0	4.0	3.3	3.7	3.6	3.4	3.1
		除く生鮮食品	2.9	2.8	3.3	3.4	3.3	3.6	3.5	3.1
公共投資	公共工事請負金額		0.1	▲ 5.0	0.3	10.2	▲ 3.1	8.2	23.3	3.3
住宅投資	新設住宅着工戸数		▲ 3.6	0.8	14.9	n.a.	64.5	▲ 57.8	▲ 40.9	n.a.
輸出	輸出額		9.6	5.3	0.0	n.a.	8.1	5.5	▲ 18.8	n.a.
生産	鉱工業生産指数(季調値)<前月(期)比>		2.2	4.9	r ▲ 0.4	n.a.	r 8.8	▲ 6.5	p 2.2	n.a.
雇用・家計所得	有効求人倍率(季調値)<倍>		1.24	1.22	1.23	n.a.	1.24	1.23	1.22	n.a.
	完全失業率(原計数)<%>		2.8	2.7	2.9	n.a.				
	常用労働者数		0.5	0.4	▲ 0.2	n.a.	▲ 0.3	▲ 0.5	n.a.	n.a.
	名目賃金		4.8	5.5	2.1	n.a.	2.7	4.6	n.a.	n.a.
	雇用者所得		5.3	5.9	1.9	n.a.	2.3	4.1	n.a.	n.a.

(前年度比、%)

			2024年度			2025年度(計画)		
			全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
設備投資	短観－東北地区6県－		10.8	11.5	9.9	10.5	13.2	6.4

(件、億円、%)

			24年度	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
企業倒産	件数	実数	567	139	149	163	51	52	67	44
		前年同期比	16.0	20.9	▲ 0.7	13.2	▲ 20.3	30.0	4.7	10.0
	負債総額	実数	930	269	240	208	86	74	98	34
		前年同期比	3.4	17.1	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 1.5	57.9	▲ 16.7	▲ 29.2

(注1) pは速報値、rは前回公表時から掲載計数を改訂したもの(以下同じ)。

(注2) 主要小売業販売額の計数は、商業動態統計調査(経済産業省)で公表されている百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの各業態の販売額を日本銀行仙台支店が合算し算出(全店ベース)。

(注3) 乗用車新車登録台数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注4) 消費者物価指数は、2020年基準。四半期計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注5) 公共工事請負金額の年次計数は年度集計であり、表中計数は2024年度。

(注6) 新設住宅着工戸数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注7) 輸出額は、貿易統計を基に日本銀行仙台支店が算出。

(注8) 鉱工業生産指数は、2020年基準。年次計数は原数値。

(注9) 有効求人倍率の年次計数は原数値。四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。常用労働者数、名目賃金、雇用者所得は、東北6県の毎月勤労統計を基に日本銀行仙台支店が算出。2020年基準。事業所規模5人以上。雇用者所得は「常用労働者数×名目賃金」の前年比。常用労働者数、名目賃金、雇用者所得は、2023年12月以前と2024年1月以降の間でベンチマーク更新が行われている。

(注10) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(注11) 企業倒産は、負債総額100万円以上の倒産を調査・集計したもの。

2. 金融指標

(末残、前年比、%)

			24年度	24/12月	25/3月	25/6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
預金 ・ 貸出金	実質預金 +譲渡性預金	東北	▲ 0.7	0.3	▲ 0.7	n.a.	▲ 0.7	▲ 0.6	0.1	n.a.
		銀行	▲ 0.7	0.4	▲ 0.7	n.a.	▲ 0.7	▲ 0.6	0.2	n.a.
		信金	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	n.a.	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	n.a.
		全国	1.3	1.8	1.3	n.a.	1.3	1.0	1.6	n.a.
	貸出金	東北	2.3	2.5	2.3	n.a.	2.3	2.6	2.4	n.a.
		銀行	2.5	2.8	2.5	n.a.	2.5	2.7	2.6	n.a.
		信金	0.9	0.4	0.9	n.a.	0.9	1.3	1.4	n.a.
		全国	3.4	4.2	3.4	n.a.	3.4	3.1	3.3	n.a.

(月・期中変化幅、%ポイント)

				24年度	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月	直近金利
金利	貸出約定 平均金利	地銀	東北	0.195	0.058	0.067	n.a.	0.047	0.027	0.009	n.a.	0.996%
			全国	0.202	0.066	0.082	n.a.	0.044	0.021	0.010	n.a.	1.046%
	(総合) 〈ストック〉	地銀Ⅱ	東北	0.138	0.050	0.063	n.a.	0.033	0.013	0.005	n.a.	1.257%
			全国	0.175	0.060	0.071	n.a.	0.041	0.023	0.011	n.a.	1.154%
		信金	東北	0.069	0.031	0.022	n.a.	0.017	0.034	0.022	n.a.	1.736%
			全国	0.113	0.055	0.036	n.a.	0.021	0.034	0.019	n.a.	1.578%

<参考>銀行券受払高(東北)

(億円、受払戻の「▲」は支払超)

			24年度	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
銀行券 受払高	受入		37,164	7,132	10,950	10,037	3,175	3,211	3,552	3,274
	支払		38,438	11,722	7,663	9,971	3,056	3,792	2,948	3,231
	受払(▲)戻		▲1,274	▲4,590	3,287	66	119	▲581	604	43

- (注1) 預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は、国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- (注2) 貸出約定平均金利の東北は、東北6県に本店を置く地銀、地銀Ⅱ、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。

(資料出所)

個人消費	経済産業省、東北運輸局、総務省、日本銀行仙台支店
公共投資	東日本建設業保証(株)
住宅投資	国土交通省
輸出	財務省
生産	東北経済産業局
雇用・家計所得	厚生労働省、総務省、東北6県、日本銀行仙台支店
設備投資	日本銀行仙台支店
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
預金・貸出金	日本銀行、日本銀行仙台支店
金利	日本銀行、日本銀行仙台支店、全国信用金庫協会
銀行券受払高	日本銀行仙台支店

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）—2025年6月調査—

調査対象企業数

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	225社	414社	639社
うち 大企業	16社	18社	34社
中堅・中小企業	209社	396社	605社
回答企業数	225社	412社	637社
回答率	100.0%	99.5%	99.7%

< 回答期間 > 5月28日～6月30日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

（円／ドル）

	2024年度			2025年度		
		上期	下期		上期	下期
2025年3月調査	147.74	147.80	147.69	146.58	146.70	146.46
2025年6月調査	147.72	147.61	147.83	145.19	145.20	145.17

< 本件に関する問い合わせ先 >

日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	35	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	▲ 1	0
食料品	5	▲ 11	▲ 2	▲ 6	5	0	6
繊維	2	0	▲ 9	▲ 18	▲ 18	▲ 36	▲ 18
木材・木製品	1	▲ 33	▲ 16	▲ 33	0	▲ 17	16
化学	2	▲ 25	▲ 17	▲ 33	▲ 8	▲ 25	8
窯業・土石	2	0	10	10	10	30	20
鉄鋼	2	▲ 38	▲ 30	▲ 46	▲ 8	▲ 38	8
非鉄金属	2	9	0	9	0	9	0
金属製品	1	0	13	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	5	23	5	20	▲ 3	9	▲ 11
はん用機械	1	50	33	50	0	33	▲ 17
生産用機械	3	15	0	15	0	5	▲ 10
業務用機械	1	22	0	11	▲ 11	0	▲ 11
電気機械	8	▲ 4	0	6	10	4	▲ 2
輸送用機械	2	22	29	22	0	29	7
その他	3	▲ 5	▲ 11	0	5	▲ 6	▲ 6
非製造業	65	10	5	10	0	4	▲ 6
建設	17	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 2	▲ 10	▲ 4
不動産・物品賃貸	5	19	13	23	4	3	▲ 20
不動産	2	14	7	14	0	▲ 7	▲ 21
物品賃貸	3	22	17	29	7	11	▲ 18
卸・小売	16	10	3	12	2	6	▲ 6
卸売	9	12	0	7	▲ 5	▲ 2	▲ 9
小売	7	9	9	21	12	18	▲ 3
運輸・郵便	7	24	17	22	▲ 2	13	▲ 9
情報通信	3	4	0	18	14	9	▲ 9
電気・ガス	4	13	8	17	4	8	▲ 9
対事業所サービス	4	8	4	▲ 4	▲ 12	4	8
対個人サービス	3	45	36	31	▲ 14	22	▲ 9
宿泊・飲食サービス	4	4	4	0	▲ 4	▲ 4	▲ 4
鉱業・採石業・砂利採取業	1	▲ 17	▲ 17	0	17	0	0
全産業	100	5	2	6	1	2	▲ 4

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	東北・大企業					
	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	32	31	32	0	31	▲ 1
非製造業	17	6	22	5	11	▲ 11
全産業	23	18	26	3	21	▲ 5

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	東北・中堅中小企業					
	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 5	▲ 4	▲ 3	2	▲ 3	0
非製造業	9	5	9	0	3	▲ 6
全産業	4	1	5	1	0	▲ 5

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	全国・全規模					
	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	7	4	7	0	4	▲ 3
非製造業	21	15	21	0	15	▲ 6
全産業	15	10	15	0	9	▲ 6

（注1）判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

（注2）大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2024年度		2025年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	8.0	▲ 0.3	8.1	3.4
		非製造業	0.4	▲ 0.4	7.5	2.0
	中堅・中小企業	製造業	7.9	0.4	4.0	1.5
		非製造業	1.4	0.3	0.7	0.1
	全規模	製造業	8.0	0.2	5.6	2.2
		うち輸出	2.9	0.6	▲ 8.9	▲ 2.5
		非製造業	1.0	0.0	3.4	0.9
		全産業	4.2	0.1	4.4	1.5
全国		全規模	全産業	3.8	0.5	1.4

(注) 修正率は、前回調査との対比（以下、同じ）。

(前年同期比・%)

2024/上期	2024/下期		2025/上期		2025/下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
2.3	13.7	▲ 0.5	12.9	1.6	3.8	5.1
0.5	0.2	▲ 0.1	7.4	1.1	7.5	2.9
5.9	9.9	0.8	3.0	1.5	4.9	1.4
0.7	2.1	0.1	1.7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.3
4.5	11.3	0.3	6.8	1.6	4.5	2.8
▲ 3.0	8.7	▲ 0.7	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 10.4	0.1
0.6	1.3	0.0	3.9	0.8	2.9	1.0
2.4	5.9	0.2	5.3	1.2	3.6	1.9
3.7	3.9	0.9	1.9	0.9	0.9	1.0

経常利益

(前年度比・%)

			2024年度		2025年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	40.5	1.6	▲ 2.8	▲ 0.7
		非製造業	▲ 14.5	▲ 6.3	6.8	5.1
	中堅・中小企業	製造業	126.7	10.0	▲ 16.5	▲ 6.6
		非製造業	6.9	9.4	▲ 16.8	0.8
	全規模	製造業	82.3	6.5	▲ 11.1	▲ 4.1
		非製造業	▲ 1.0	3.8	▲ 9.2	2.3
		全産業	36.2	5.4	▲ 10.3	▲ 1.6
全国	全規模	全産業	5.6	3.9	▲ 5.7	▲ 0.6

(前年同期比・%)

2024/上期	2024/下期		2025/上期		2025/下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
45.9	36.2	2.9	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 0.9	1.3
▲ 18.0	▲ 11.7	2.9	12.8	2.6	2.4	7.2
102.1	154.1	20.0	▲ 34.1	▲ 13.3	▲ 0.8	▲ 2.2
14.9	1.3	18.1	▲ 8.5	3.9	▲ 23.3	▲ 2.0
75.7	88.4	12.5	▲ 22.9	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.9
2.1	▲ 3.3	12.7	▲ 1.9	3.4	▲ 14.9	1.4
37.3	35.3	12.6	▲ 14.7	▲ 3.6	▲ 6.7	0.0
0.6	11.1	9.5	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.9	1.8

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2024年度		2025年度		
				修正率	(計画)	修正率	
東北	大企業	製造業	17.9	▲ 5.8	9.6	8.0	
		非製造業	29.2	▲ 4.3	40.2	▲ 0.8	
	中堅・中小企業	製造業	9.3	▲ 0.5	14.5	11.1	
		非製造業	1.2	3.6	▲ 13.1	2.7	
	全規模	製造業	11.5	▲ 2.0	13.2	10.3	
		非製造業	9.9	0.6	6.4	1.0	
		全産業	10.8	▲ 1.0	10.5	6.5	
	全国	全規模	全産業	7.5	▲ 0.6	6.7	6.0

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	2	1	3	1	1	▲ 2
	非製造業	▲ 4	▲ 7	▲ 4	0	▲ 6	▲ 2
	全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 2	0	▲ 4	▲ 2
全国	製造業	1	0	1	0	0	▲ 1
	非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 6	▲ 2
	全産業	▲ 2	▲ 4	▲ 2	0	▲ 4	▲ 2

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2024年度		2025年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	6.4	▲ 2.4	13.6	10.0
		非製造業	9.1	▲ 1.1	12.9	1.0
		全産業	7.2	▲ 2.0	13.4	7.3
全国	全規模	全産業	6.9	▲ 1.4	8.7	4.8

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 20	▲ 20	▲ 15	5	▲ 16	▲ 1
	非製造業	▲ 10	▲ 11	▲ 9	1	▲ 12	▲ 3

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査	
		最近	先行き	最近	変化幅
東北	製造業	13		12	▲ 1

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	18	26	22	4	24	2
	非製造業	26	34	26	0	29	3

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	55	58	53	▲ 2	53	0
	非製造業	59	60	52	▲ 7	55	3

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 22	▲ 25	▲ 17	5	▲ 23	▲ 6
	非製造業	▲ 44	▲ 48	▲ 44	0	▲ 49	▲ 5
	全産業	▲ 36	▲ 40	▲ 35	1	▲ 39	▲ 4
全国	製造業	▲ 23	▲ 27	▲ 22	1	▲ 27	▲ 5
	非製造業	▲ 46	▲ 48	▲ 44	2	▲ 48	▲ 4
	全産業	▲ 37	▲ 39	▲ 35	2	▲ 39	▲ 4

新卒採用計画<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2024年度	2025年度		2026年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 0.4	4.5	—
	非製造業	▲ 6.3	▲ 6.8	▲ 8.5	14.2	—
	全産業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 4.1	8.7	—
全国	全産業	3.5	2.5	▲ 6.4	8.6	—

6. 企業金融

資金繰り判断（全産業）

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	1		3	2
全国	10		11	1

金融機関の貸出態度判断（全産業）

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	8		9	1
全国	14		14	0

借入金利水準判断（全産業）

（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	61	61	55	▲ 6	52	▲ 3
全国	62	64	54	▲ 8	55	1

（参考）県別業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	青森県	▲ 16	▲ 17	▲ 9	7	▲ 3	6
	岩手県	4	17	▲ 4	▲ 8	8	12
	宮城県	▲ 4	0	0	4	4	4
	秋田県	4	▲ 4	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4
	山形県	▲ 5	▲ 5	▲ 3	2	0	3
	福島県	0	▲ 3	0	0	▲ 5	▲ 5
	東 北	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	▲ 1	0

非製造業	青森県	10	9	9	▲ 1	8	▲ 1
	岩手県	▲ 5	▲ 5	2	7	0	▲ 2
	宮城県	16	15	11	▲ 5	▲ 2	▲ 13
	秋田県	8	2	7	▲ 1	7	0
	山形県	13	7	24	11	7	▲ 17
	福島県	4	1	4	0	2	▲ 2
	東 北	10	5	10	0	4	▲ 6

全産業	青森県	1	1	3	2	4	1
	岩手県	▲ 1	3	0	1	3	3
	宮城県	12	11	9	▲ 3	0	▲ 9
	秋田県	7	0	6	▲ 1	4	▲ 2
	山形県	4	1	11	7	4	▲ 7
	福島県	2	0	2	0	▲ 1	▲ 3
	東 北	5	2	6	1	2	▲ 4

（出所）日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

(参考)

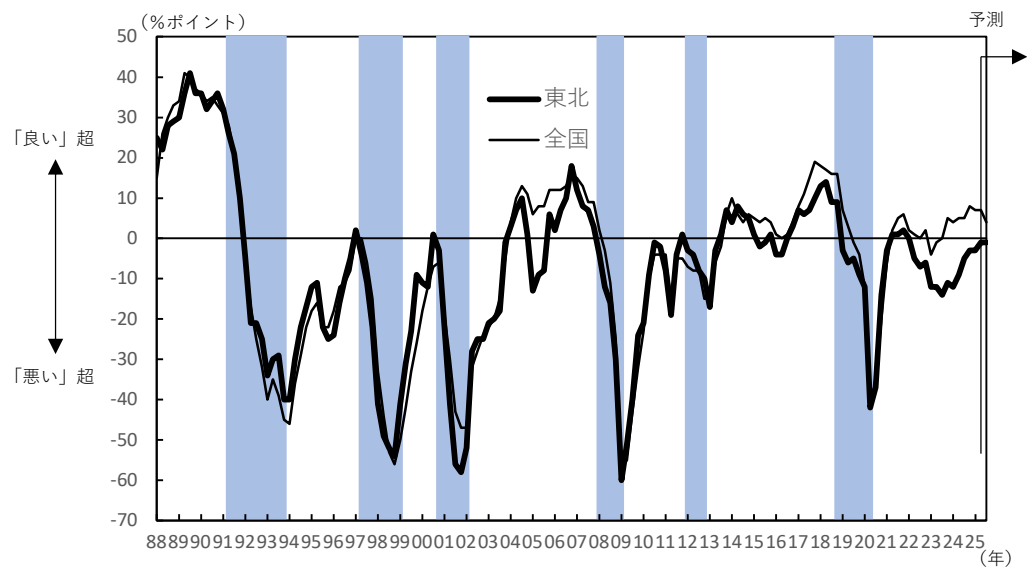
業況判断の推移

(注1) シェドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

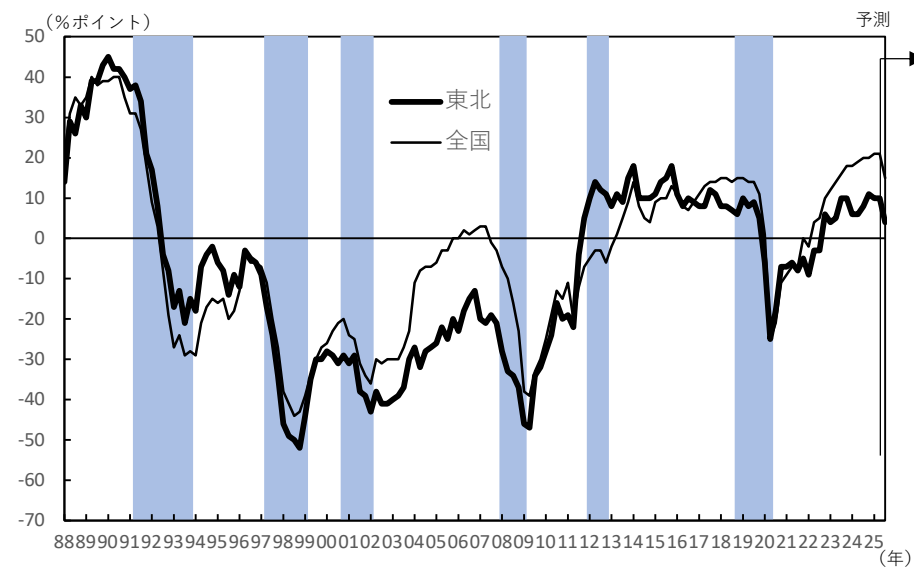
(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

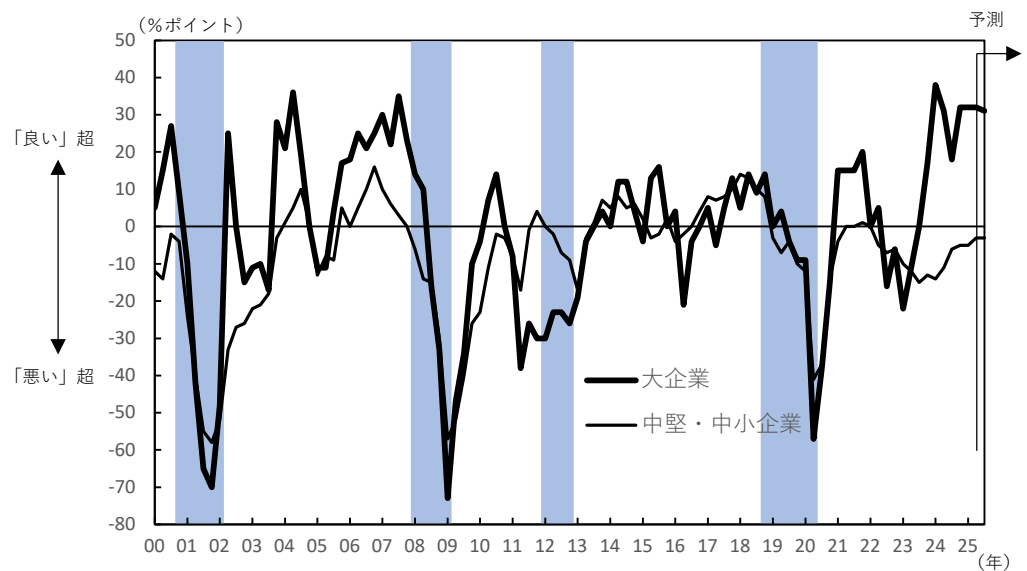
全規模・製造業



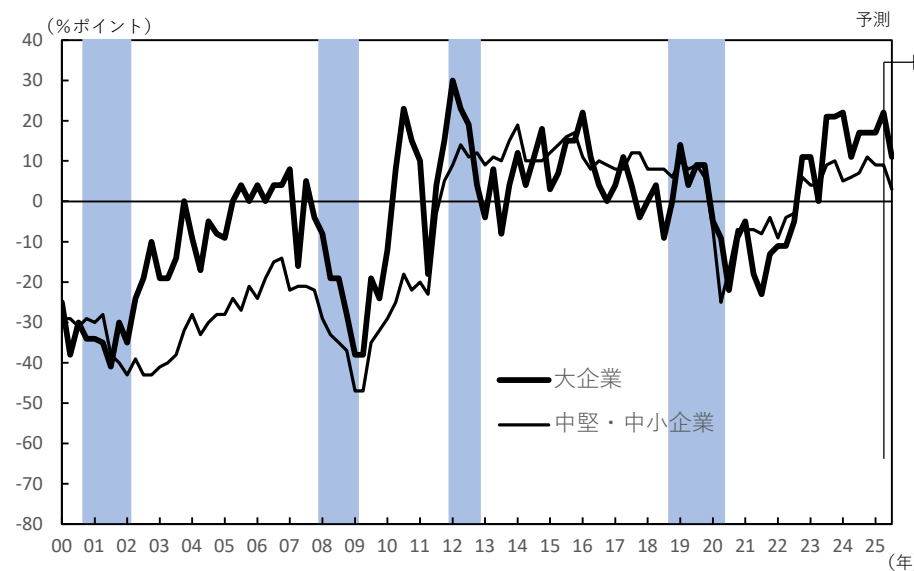
全規模・非製造業



企業規模別・製造業



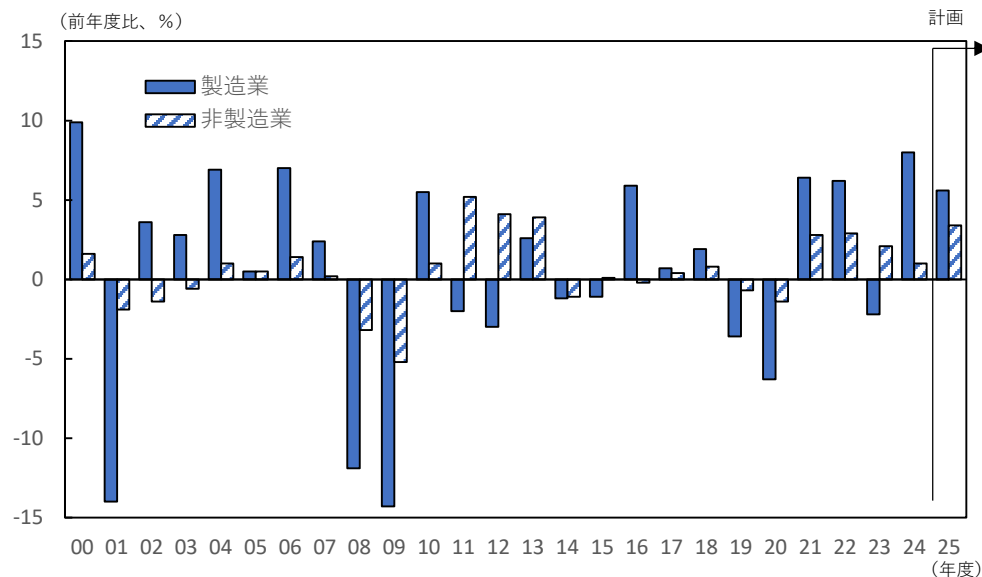
企業規模別・非製造業



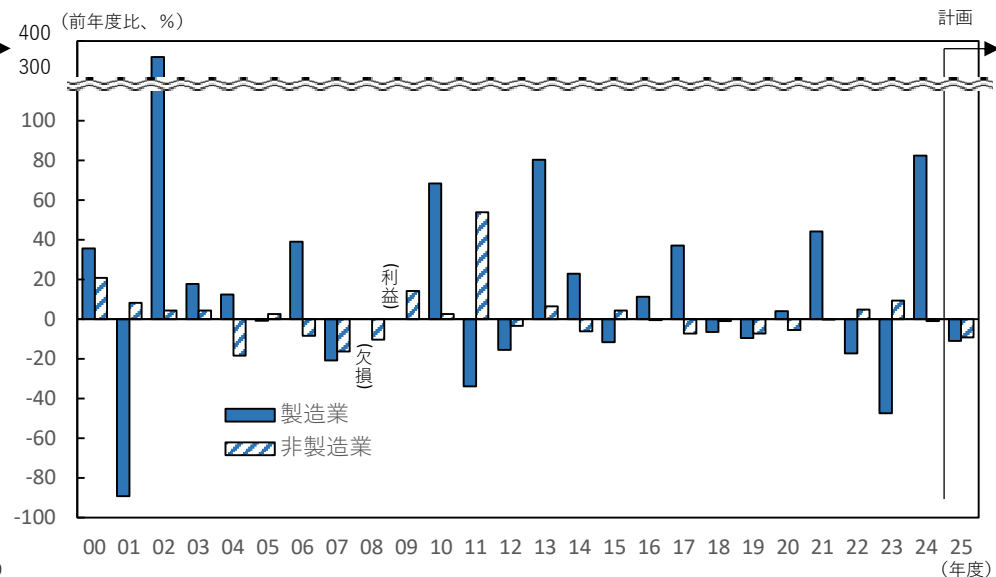
(注) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

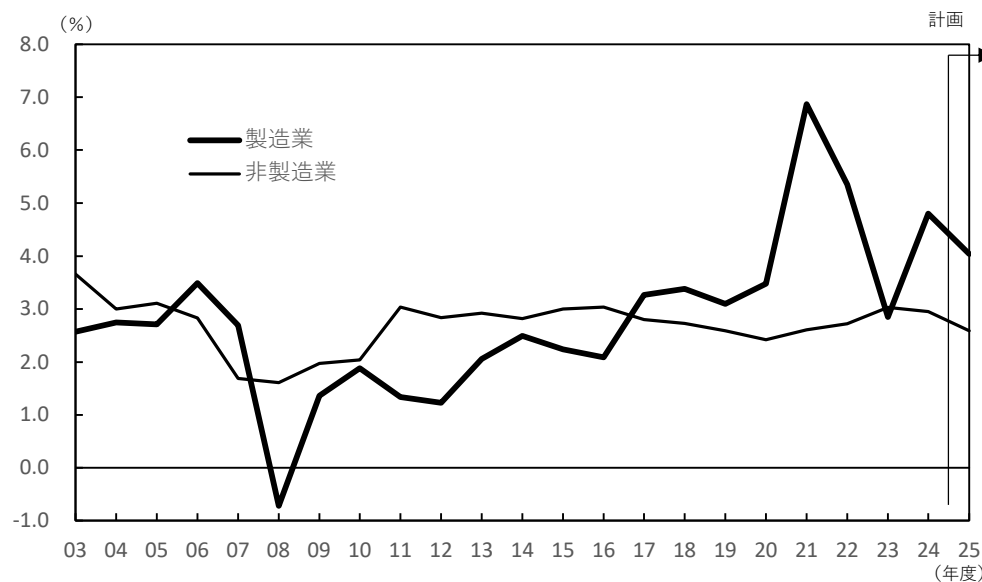
売上高



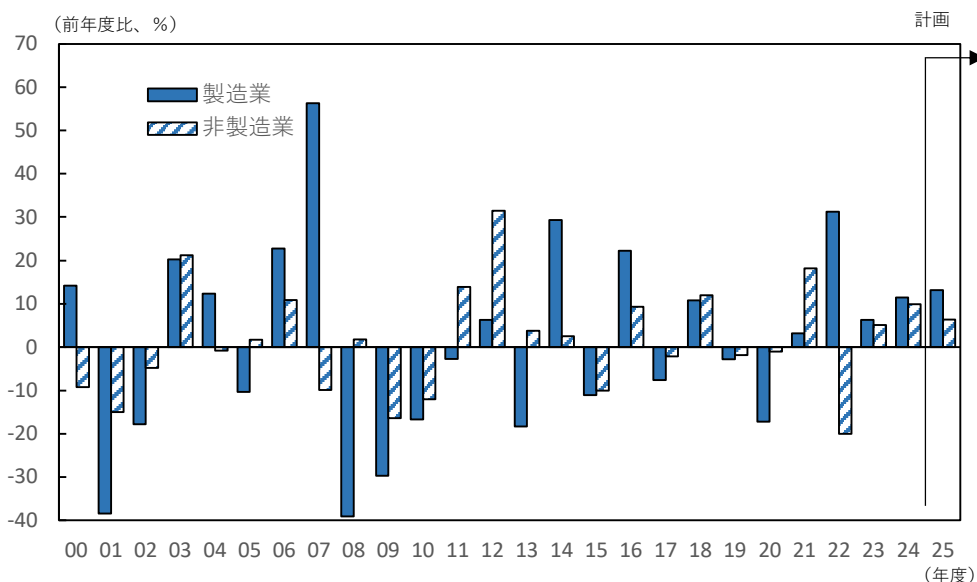
経常利益



売上高経常利益率

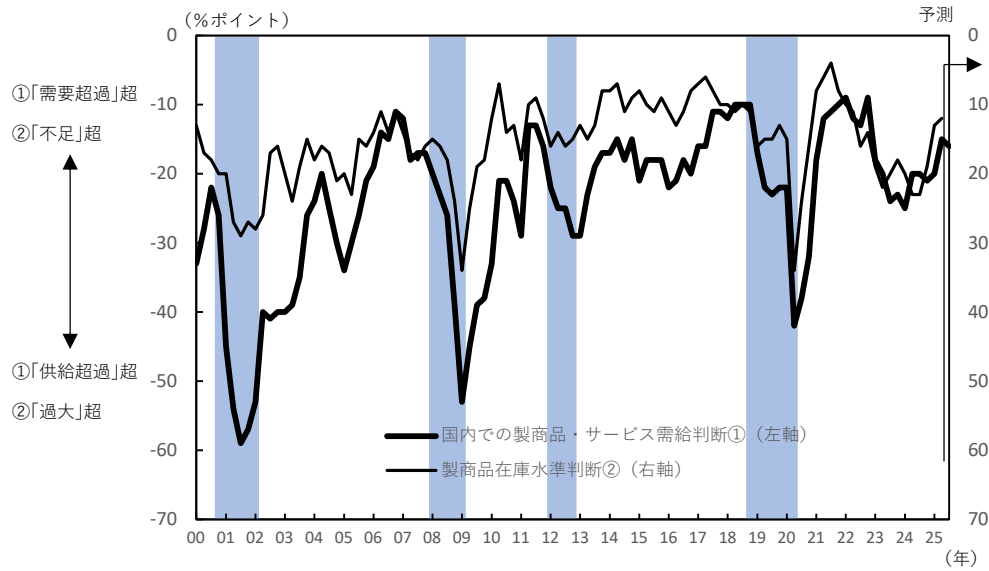


設備投資額(含む土地投資額)

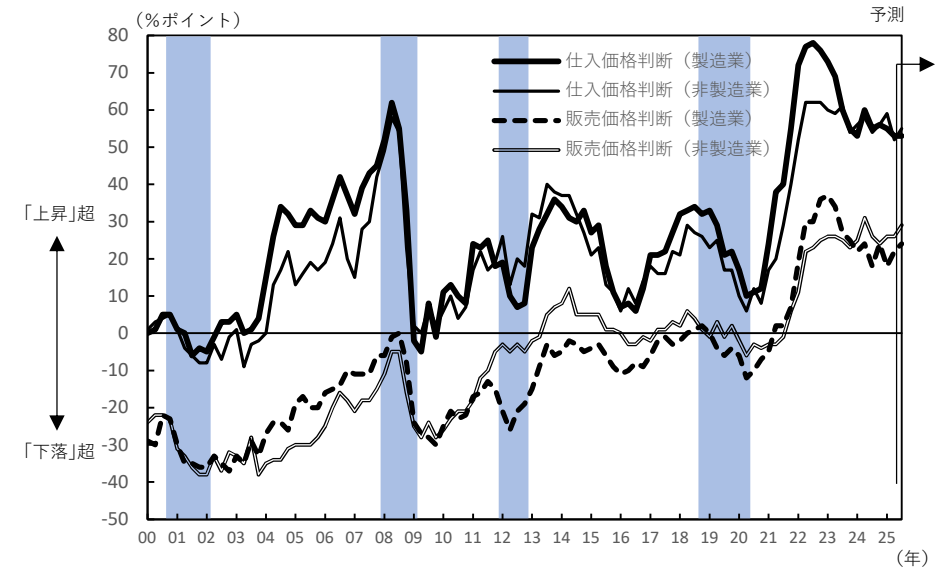


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

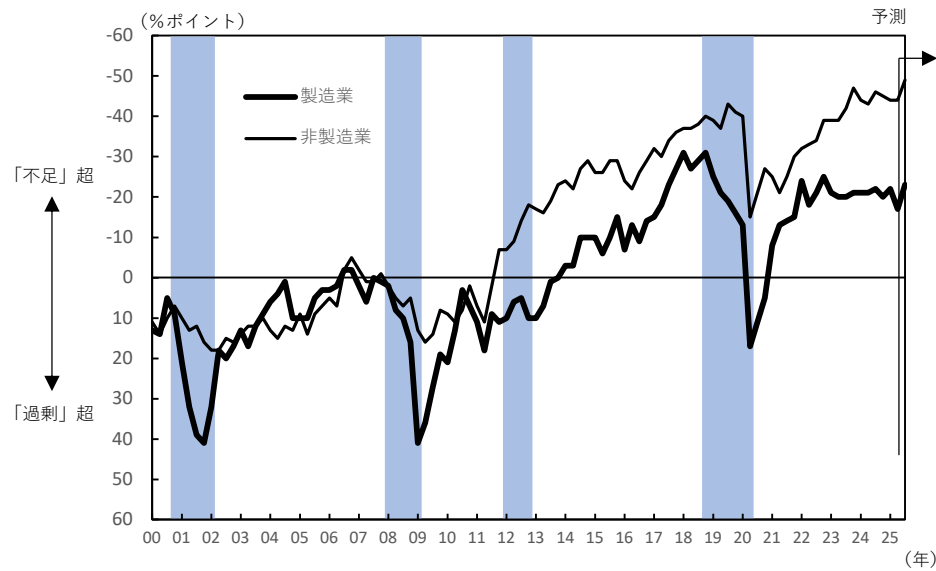
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



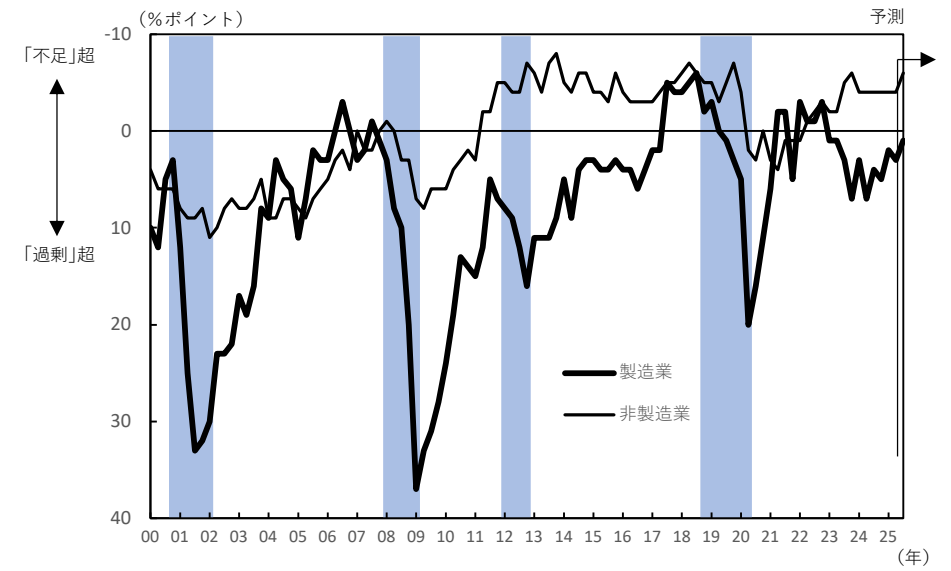
価格判断



雇用人員判断

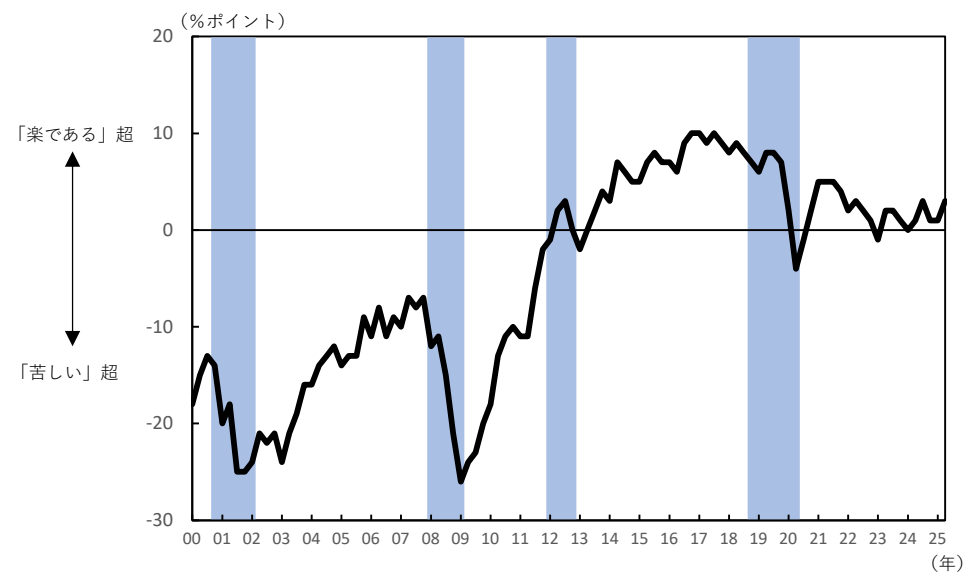


生産・営業用設備判断

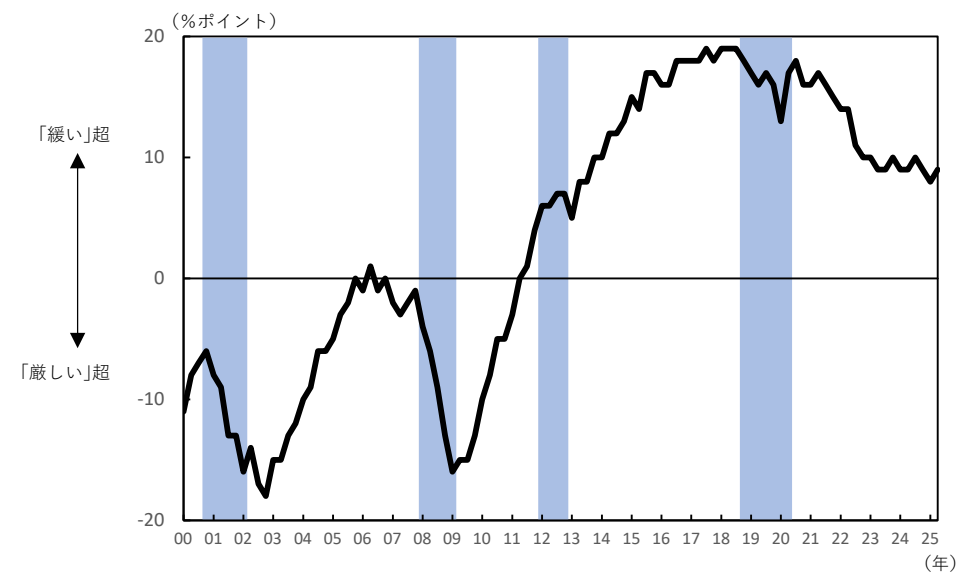


企業金融関連判断（全産業）の推移

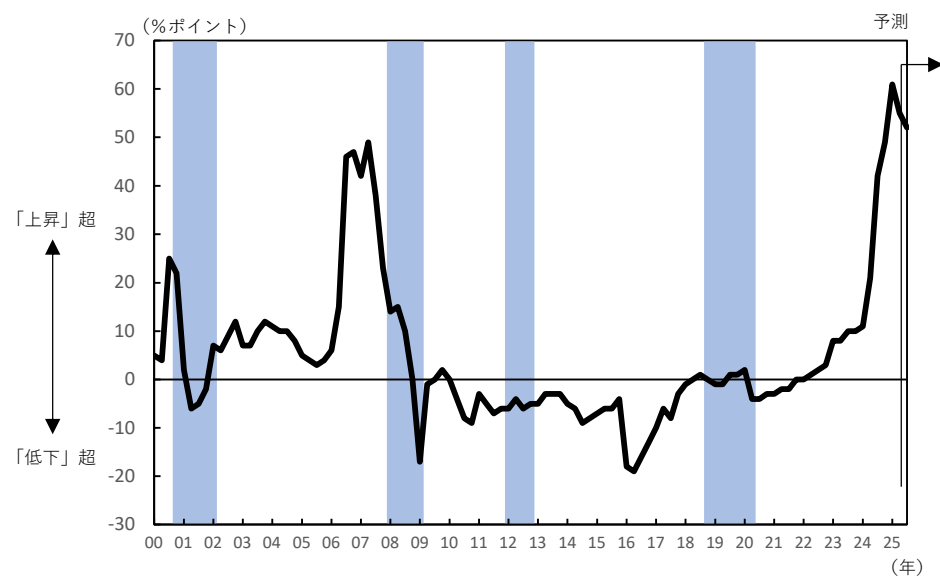
資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断



公表時間
7月10日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2025年7月10日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2025年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2025 年 7 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	… 最終頁
---------------------	-------

< 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2025年4月判断	前回との比較	2025年7月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「➡」、「↔」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「➡」）。
 なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「↔」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している
東北	持ち直している	増加している	緩やかに回復している
北陸	復旧復興関連工事等により大幅に増加している	緩やかな増加基調にある	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している	弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①各国の通商政策の影響

【設備投資】

- ・各国の通商政策を巡る不確実性の強まりを受けた取引先の投資計画先送りから、当社も能力増強投資を半年程度延期させる方針（前橋[電気機械]）。
- ・米国の追加関税の影響で収益環境の悪化が見込まれることから、不要不急の設備投資を見直すなど、コスト削減を進めていく方針（広島[自動車関連]）。
- ・足もとにおける不確実性の高まりは気がかりであるものの、半導体関連製品や環境対応等の成長分野は、中長期的な事業ポートフォリオの転換に不可欠であるため、今後も計画通りに設備投資を行う方針（下関[化学]）。
- ・省人化投資やソフトウェア投資を中心に積極的な投資スタンスを維持しており、設備投資額・研究開発投資額は高水準で推移している（横浜[はん用機械]）。

【価格設定】

- ・当社製品は競争優位性が高いため、関税の引き上げに伴う値上げが米国の取引先に受け入れられており、輸出数量への影響は限定的（新潟[生産用機械]）。
- ・現在、米国現地の取引先と関税の負担割合について交渉を進めている。なお、米国への生産拠点の移管についても検討したが、部品調達網の構築負担が大きいことなどから、現実的ではないとの結論に至り、見送った（高松[生産用機械]）。
- ・当社部品の納入先では、関税の引き上げに直面しているものの、今のところ、当社の原材料費等の上昇分に対する価格転嫁要請の受け入れ姿勢に、大きな変化はみられていない（前橋[輸送用機械]）。
- ・収益を確保する観点から、米国向け製品の関税引き上げに伴うコスト上昇分は原則全て販売価格に転嫁する方針。もっとも、米国における一部の取引先は難色を示しており、価格交渉が難航している（仙台[生産用機械]）。

【輸出・生産】

- ・半導体関連製品への分野別関税発動の可能性を踏まえ、中国や台湾、韓国の取引先から駆け込み需要がみられており、輸出は高水準で推移（広島[電気機械]）。
- ・各国の通商政策を巡る不確実性の高まりを背景に、米国における取引先の投資スタンスが後退し、当社製品への需要が鈍化しており、売上が下押しされている。こうしたもと、通期の生産計画を下方修正した（大阪[生産用機械]）。
- ・各国の通商政策を意識した取引先の生産移管などから、一部メーカーの受注が下振れており、生産は7月頃から前年を幾分下回る見通し（本店[輸送用機械]）。
- ・海外需要は、各国の通商政策の影響を受けて一時的な変動がみられるものの、基調としては堅調に推移しており、輸出は増加傾向にある。なお、海外での販売価格について、関税を受けた値上げは実施しない方針（名古屋[輸送用機械]）。
- ・関税引き上げの影響から、先行き、当社納入先の米国向け輸出が減少し、当社への発注が減少することを懸念（北九州[鉄鋼]）。
- ・多くの中小企業は、自社製品の用途や最終製品化までの商流が詳細に分からないため、関税の引き上げによる影響の経路や時期を予測できない。現時点で具体的な影響はみられないものの、先行きへの懸念が広がっている（大阪[経済団体]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。() 内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・各国の通商政策の影響を受けて一部原材料の調達が滞っており、先行き自動車向け部品は減産の可能性がある（新潟[輸送用機械]）。

【賃金設定】

- ・競合他社との人材獲得競争が激化する中、2025年度は、ねん出可能な上限額である9%の賃上げを実施（高松[建設]）。
- ・深刻な人手不足に伴い売上の増加が追求しにくくなったため、データに基づく分析を行って利益率の高い分野へ経営資源を集中させた結果、営業利益率は既往ピークを更新。3年連続となる5%強の賃上げを実現した（金沢[生産用機械]）。
- ・全体としてみれば、地域の企業でも人手不足が深刻化するもと、賃上げの動きが強まっている。大企業が賃上げを実施する中、中小企業も人手確保のため追随して賃上げしている（大阪[経済団体]）。
- ・夏季賞与は、昨年度の好調な業績を踏まえ、高水準の支給額とした。先行き、各国の通商政策の影響により海上荷動きが鈍化して業績が下振れた場合は、冬季賞与を減額する可能性がある（大阪[運輸]）。
- ・今後、各国の通商政策の影響から、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを慎重化させる可能性もあり、来年度も継続的に賃上げできるか懸念している（本店[輸送用機械]）。
- ・各国の通商政策の影響を受けて、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを厳格化させた場合でも、人材の確保に向けてベアを実施していく方針（本店[輸送用機械]）。

②価格設定

- ・原材料費は市況の下落や為替円高により抑制できている一方、人件費や輸送費などが継続的に上昇しているため、値上げを行った（本店[食料品]）。
- ・米価の高騰から、これまで価格を据え置いてきた弁当やおにぎりなどの商品の価格維持が困難となっており、今後段階的に値上げを行う方針（水戸[小売]）。
- ・物価の上昇が続くもとで、ここ数年間当社も複数回の値上げを行っており、都市部以外の店舗では、中高年層の顧客の来店頻度が低下している（本店[飲食]）。
- ・高騰が続く米などの仕入コストを転嫁するため、さらなる値上げを予定。その際は、顧客離れを防ぐために、既存商品の値上げを段階的に行うほか、新たに低価格商品の開発も強化する（秋田[飲食]）。

③個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・国内富裕層の消費意欲は堅調。インバウンド客の来店客数は増加しているものの、為替円高の影響等もあって、売れ筋が高額品から化粧品や日本製の生活雑貨にシフトし、客単価は低下している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。
- ・備蓄米が流通する前は米の買い控えがみられた。米を含む食料品の価格に対する顧客の目線は厳しく、当社のセール実施時にはスーパー等の顧客が流入してくるため、売上が顕著に増加している（札幌[ドラッグストア]）。
- ・大阪・関西万博の開幕以降、客室単価を引き上げても、国内外から宿泊者が増えており、売上は想定を上回って推移している（大阪[宿泊]）。
- ・人件費や原材料費などのコスト増加分の6割程度をゴルフ場利用料に転嫁しているが、来客数は県外観光客を中心に堅調（青森[対個人サービス]）。
- ・4月に食料品の値上げが相次いだため、節約志向の強まりを懸念したが、買い上げ点数は想定ほど落ち込まず、消費者の支出スタンスは底堅い（松本[スーパー]）。
- ・割安なメニューの販売好調が続く一方、入学式などハレの日関連の利用も増加しており、メリハリ消費の強まりを感じる（名古屋[飲食]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。観光は、増加している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（北海道地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。スーパーは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、弱含んでいる。乗用車販売は、持ち直している。サービス消費は、緩やかに増加している。

観光は、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、回復しつつある。金属製品は、弱めの動きとなっている。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、４％程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、緩やかに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2025年度の公共事業予算は2024年度並みと引き続き高水準。こうしたもと、資材価格や労務単価が上昇しているため、発注件数が減少している（札幌）。 ・地元建設業者の多くが請け負うことができる規模の工事の発注が少なく、入札競争が激化している。当社では、工事入札の加点評価につながる賃上げの実施やICT施工技術の活用などを継続し、確実に受注を確保していく方針（函館）。
輸出	・米国の通商政策の影響については、現時点では、分野別関税の対象となった自動車部品の輸出に大きな変化はみられないほか、ホタテなどの輸出も、相互関税の猶予期間ということもあり大きな影響はない（札幌[行政機関]）。 ・地元産ホタテの仕入価格が2024年度の2.5倍程度に高騰したことを受け、商品価格を既に引き上げている。今は猶予中の相互関税が、仮に発動して現地販売価格が引き上がれば、米国向け輸出が減少する可能性がある（函館[水産加工]）。
設備投資	・従来は手作業で行っていた真空パックの包装に自動化機械を導入した。コスト上昇によって利益率が低下する中、収益性を高めるため、今後も省人化や生産性の向上に資する投資を進めていく考え（釧路[食料品]）。 ・人手不足の解消のため省人化投資を積極的に進める方針で、大量生産する土産菓子の製造ラインに自動化機械を導入する。その浮いた人員を、生産量が少ない季節限定商品のラインに配置するなど、効率的な経営を進める（札幌[食料品]）。 ・米国の通商政策の影響で受注環境の悪化が懸念されることから、計画していた設備投資を延期した（函館[電子部品]）。
個人消費等	・4月以降の売上は、国内客がハレの日消費を含め好調を続ける一方、免税売上が為替円高を受け減少しており、全体では前年割れに転じている（札幌[百貨店]）。 ・食料品価格の上昇などから買い上げ点数が減っているほか、ディスカウントストアへ顧客が流出するなど、消費者の生活防衛意識が強まっている（釧路[小売]）。 ・昨夏以降、節約志向の高まりから買い上げ点数が減少していたが、このところ増加に転じており、一部に明るい兆しもみられはじめている（札幌[スーパー]）。 ・自動車生産の回復により車両供給は概ね安定したが、消費者の生活防衛意識が高まる中、車両価格の上昇もあって受注状況が良くない（釧路[自動車販売]）。 ・2025年度入り後、大阪・関西万博の開催に伴い、近畿方面へインバウンド客が多少流れているとみられ、当社の宿泊客数の伸びが幾分鈍化している。ただし、高水準の宿泊料を維持できているため、売上高は悪くない水準（札幌[宿泊]）。 ・各国の通商政策が世界的な景気後退を招き、観光需要を下押しする懸念はあるが、そうした影響を相対的に受け難いクルーズ船の乗客や国内富裕層の旅行需要には、大きな影響はないと見込んでいる（函館[運輸]）。 ・米価の高騰を受けコンビニ弁当等の価格が上昇しているため、当社ランチの値ごろ感が意識され、多少値上げする中でも客足は好調を維持（札幌[飲食]）。 ・備蓄米が流通する前は米の買い控えがみられた。米を含む食料品の価格に対する顧客の目線は厳しく、当社のセール実施時にはスーパー等の顧客が流入してくるため、売上が顕著に増加している（札幌[ドラッグストア]）。

住宅 投資	・2025年度のマンションの建設棟数は2024年度程度となる見通し。住宅価格高騰の影響から家族世帯を中心に賃貸ニーズが高まるもと、最近は部屋を広くする目的から賃貸マンションが大型化している（札幌）。 ・住宅価格が上昇するもと、新築の受注がなかなか伸びない。また、建築基準法の改正に伴う建築確認の審査期間の長期化により、着工時期の見通しが立ち難いため、工期の遅れや先行きの受注が減少しないか懸念している（函館）。
生産	・各国の通商政策が当地企業の生産に与える影響は、現時点では大きくないとみている。もっとも、先行きについては不透明感が強く、生産への影響や、取引先からの値下げ要求などに対する懸念が聞かれている（札幌[行政機関]）。 ・当社の輸出比率は低いが、各国の通商政策の影響により、主要取引先の生産減少や生産体制の見直しなどの影響を受けないか懸念している（札幌[輸送用機械]）。 ・米国の関税引き上げに伴い値上げしても、取引実績を重視する自動車産業の慣行から、当社の輸出競争力は直ちに低下しない。ただし、自動車生産全体が下振れれば、当社生産も影響を受けかねないと懸念している（函館[電子部品]）。 ・米国向けに輸出する日本酒はブランド力があり、関税引き上げに伴い現地の販売価格が上昇しても、高所得者層が中心の顧客は離れないとみている（札幌[食料品]）。 ・物価高によって消費者の生活防衛意識が高まる中、節約の対象になりやすい菓子類の価格転嫁は今まで以上に難しい状況。このため、原材料費や人件費等の各種コスト上昇分の転嫁ができておらず、利益率は低下している（釧路[食料品]）。 ・嗜好品に対する消費者の節約志向が強い中、顧客離れが起きないように一回当たりの値上げを小幅にとどめているほか、内容量の調整などで対応している（函館[水産加工]）。 ・建設関連製品の需要は頭打ちにある。このため、事業領域を徐々に広げており、需要拡大が見込める再生可能エネルギー関連の受注獲得に向け、地域内の他社との連携を協議している（釧路[業務用機械]）。
雇用 ・ 所得	・当地建設業界における人手不足は深刻であり、地域内外の建設業者を問わず、既存従業員の取り合いが散見される（函館[建設]）。 ・若年層の定着率は賃上げ効果から高まっている一方、中堅層はなお転職意欲が高く、離職者が増加傾向にある（函館[輸送用機械]）。 ・業界全体で賃上げなどの人材係留策の強化が進み、同業他社からの人材獲得が困難になったため、異業種や地域外からの人材獲得を進めている（函館[宿泊]）。 ・正社員の給与を業界最高水準まで引き上げるため、3年連続で賃上げを実施した結果、人材確保が進んでいる。一方、アルバイトは短期間で退職してしまうためスポットワーカーに頼らざるを得ない（札幌[飲食]）。 ・人手不足を受け、外国人材の採用を積極化している。複数言語で接客できるなど貴重な戦力になるため、研修制度を充実させつつ、こうした人材の係留も意識して、今後も賃上げを継続する方針（釧路[宿泊]）。 ・業界の賃上げ率を意識して、給与を引き上げてきた。価格転嫁だけでは原資確保が限界に近づいたため、今後はデジタル技術の活用を含めたコスト削減による収益の改善が必要（札幌[小売]）。 ・燃料費等のコスト上昇分を十分に価格転嫁できておらず、収益が悪化。人材係留のためドライバーの賃上げを検討していたが、その原資が確保できないことから、当面は見送る方針（釧路[運輸]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2025年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアは、緩やかに持ち直している。スーパーは、横ばい圏内の動きとなっている。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、下げ止まっている。乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。生産用機械等は、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人ともに概ね前年並みとなっていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・災害復旧工事や農地整備工事などの発注件数が増えていることに加え、人件費や資材費の高騰を反映した発注単価の上昇もあり、公共工事受注高が増加（秋田）。 ・人手不足のもとでも災害復旧工事に対応するため、地域外の建設業者と連携のうえ共同受注体制を構築して関連工事を受注する動きが広がっている（仙台）。
設備投資	・半導体製造装置の中長期的な需要拡大を見越し、関連製品の増産に向けて工場の増設を計画している（仙台[生産用機械]）。 ・将来的な先端半導体の需要増加を見据え、社内にデジタル分野の専門部署を立ち上げ、デジタル技術を活用した生産ラインの完全自動化や高効率化を進めている（福島[化学]）。 ・好調な業績を背景に、建設コストや資金調達コストが上昇する中でも、取引先からの要請を踏まえた脱炭素化投資を予定通り行う（秋田[鉄鋼]）。 ・建築費の上昇を受け、当面ホテルの新設は行わず、維持更新や光熱費削減を目的としたボイラー交換など最低限の設備投資にとどめる方針（秋田[宿泊]）。 ・通商政策の影響による米国向け輸出の減少と収益の下押しが懸念されることから、国内での能力増強投資の一部先送りを検討している（青森[食料品]）。
個人消費等	・国内観光客に加え、台湾との定期便再開やクルーズ船の寄港増加を背景にインバウンド客が増加しているため、入込客数は増加傾向（青森[観光施設]）。 ・高価格帯の宿泊施設では、首都圏の高所得者やインバウンド客の利用が増加傾向（秋田[宿泊]）。 ・物価高の影響で地元客の売上が伸び悩んでいるものの、観光客の売上は引き続き好調で、全体としては堅調さを維持（仙台[飲食]）。 ・全国の名産品や話題性の高い商品に対する消費スタンスは世代を問わず積極的で、関連催事の好調さが施設全体の売上を押し上げている（福島[商業施設]）。 ・長引く物価高のもとで消費者の節約志向の強い状態が続いており、買い上げ点数が減少している。もっとも、値上げに伴う一品単価の上昇から、売上は前年比＋2％前後で推移している（福島[スーパー]）。 ・キャラクターグッズの売上が好調な一方、普段使いのレストランや衣料品の売上が弱含むなど、メリハリ消費の傾向がみられる（仙台[商業施設]）。 ・毎年恒例の物産展の売上は堅調である一方、衣料品や食料品の販売点数は、消費者の節約志向からはっきりと減少している（青森[小売]）。 ・人件費や原材料費などのコスト増加分の6割程度をゴルフ場利用料に転嫁しているが、来客数は県外観光客を中心に堅調（青森[対個人サービス]）。 ・各種コストの上昇に合わせ宿泊価格を引き上げているものの、宿泊単価が大幅に上昇している大都市圏よりも割安感があることから、宿泊客数は増加している（福島[宿泊]）。 ・高騰が続く米などの仕入コストを転嫁するため、さらなる値上げを予定。その際は、顧客離れを防ぐために、既存商品の値上げを段階的に行うほか、新たに低価格商品の開発も強化する（秋田[飲食]）。

住宅 投資	・住宅販売価格の上昇を背景に、需要は低調な状態が続いており、注文・分譲住宅ともに着工戸数が低迷している（福島）。 ・新築住宅価格の高騰を背景に、相対的に割安な中古住宅の人気の高まっている（青森）。
生産	・主力の国内向け製品が引き続き高水準の受注残を抱えていることから、生産ラインも高い稼働率を維持している（仙台[輸送用機械]）。 ・国内外の富裕層の需要は引き続き旺盛であり、ハイブランド向け製品の生産は高水準を維持している（仙台[繊維]）。 ・今後の通商政策の動向が不透明なことを踏まえ、スマホ関連部品を前倒しで調達する動きがみられているため、当社も増産対応している。もっとも、先行き在庫が過剰となり、減産を強いられる可能性を懸念している（仙台[電気機械]）。 ・中国向け需要の弱さ等を背景に、足もと生産水準を幾分切り下げている。もっとも、生成AI関連需要に支えられ、2025年度下期入り後には生産水準が切り上がる見通し（仙台[生産用機械]）。 ・世界的にEV販売の減速が続いていることから、在庫調整のため車載向け半導体部品の生産ペースを一段と落としている（秋田[電気機械]）。 ・米国の通商政策の帰趨が不透明なため、在庫リスク低減に向けて生産を抑制している（福島[輸送用機械]）。 ・収益を確保する観点から、米国向け製品の関税引き上げに伴うコスト上昇分は原則全て販売価格に転嫁する方針。もっとも、米国における一部の取引先は難色を示しており、価格交渉が難航している（仙台[生産用機械]）。 ・米国向け製品では、関税引き上げ分を現地販売価格に転嫁しているが、受注動向に特段の変化はみられていない。原材料価格の高騰により収益が悪化しているため、仮に受注が減少しても、販売価格を引き下げる予定はない（青森[食料品]）。
雇用 ・ 所得	・フルタイム契約社員の応募者が少なく、人手不足感が強まっているため、勤務時間を細分化した短時間の単発アルバイトで補完している（秋田[小売]）。 ・高水準の賃上げによって人材の定着率が向上し、全体的な人手不足感はない。もっとも、人材獲得競争が激しい薬剤師などの有資格者は、引き続き採用に苦戦している（青森[小売]）。 ・足もとの業績が堅調であることに加え、先行きの工場増設に向けて優秀な人材を確保する必要があるため、2025年度は定期昇給とベアの合計で平均8%の賃上げを実施（仙台[生産用機械]）。 ・人材の確保・係留を目的に、物価上昇率を勘案しつつ、ベアを含めた賃上げを行った。なお、県内に専門職の教育機関が限られる中で、恒常的に不足感が強い有資格者の賃上げ幅を厚めとした（秋田[小売]）。 ・従業員のモチベーション維持を通じて人材の係留を図るため、2025年も前年並みとなる3%のベアを実施する（福島[はん用機械]）。 ・客室の高付加価値化によって値上げ後も売上・収益が好調であり、これを反映する形で賞与の増額支給を実施（仙台[宿泊]）。 ・業績不振のためベアは実施できないものの、最近の物価高のもとでも社員の生活水準の維持・向上を図るため、賞与支給率を引き上げた（福島[電気機械]）。 ・仕入価格の上昇に販売価格の引き上げが追い付かず、収益が圧迫されているため、2025年度の賃上げは3%程度と、2024年度を幾分下回る見通し（青森[卸売]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、復旧復興関連工事等により大幅に増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持しているが、幾分慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、復旧復興関連工事等により大幅に増加している。

設備投資は、緩やかな増加基調にある。

能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、緩やかな増加基調にある。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要の高まりや新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、堅調な動きが一服している。

住宅投資は、復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。繊維は、持ち直しつつある。生産用機械は、下げ止まりつつある。電子部品・デバイス、金属製品は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・能登地域では、土砂の除去等の応急的な対応が概ね終了しており、トンネル工事等の本格的な復旧工事に移行している。また、復興公営住宅の発注も増えており、災害復旧工事は大幅に増加している（金沢）。 ・国、県、市町の災害復旧関連予算は繰越分等を勘案すると前年度を上回るが、足もとの工事が県内建設業者の供給力の上限に近づいている（金沢）。
設備投資	・2024年度はE V市場の失速に伴う車載半導体の需要回復の遅れから、一部の能力増強投資を先送りした。もっとも、中長期的には需要拡大を見込んでおり、2025年度以降の設備投資額は増加を続ける計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・設備投資は安定的に行う方針のため、各国の通商政策を巡る不確実性の高まりや、借入金利が上昇するもとでも、例年並みの投資額を維持（金沢[金属製品]）。 ・深刻な人手不足が続く中、自動加工機械を導入して1日8時間の無人操業を実現した。また、A Iを活用した検査装置の導入により検査工程の無人化を実現した（金沢[はん用機械]）。 ・2025年度は過去最大規模の設備投資を予定していたが、各国の通商政策を巡る不確実性を踏まえて設備投資計画の見直しを検討している（金沢[金属製品]）。 ・2025年度はレストランの大規模改修工事と既存社屋の耐震化工事を予定していたが、借入金利の上昇などを受けて耐震化工事の実施を延期（金沢[不動産]）。
個人消費等	・米価の上昇を受けて顧客の節約志向が強まっている。このため、内容量を減らして販売価格を据え置いたり、米の代替品として麺類の品揃えを拡充したりするなど、需要を喚起して来店客数を維持している（金沢[スーパー]）。 ・GW期間等のハレの日に人気がある商品が、高級国産牛から外国産牛肉などの低価格品へシフトしており、節約志向の強まりを感じる。このため、子育て世代対象の割引を増やして来店客数の維持を図っている（金沢[スーパー]）。 ・年金受給者の消費行動は、日用品への支出を抑えつつ、フィットネスジムや習い事などの娯楽への支出には積極的で、メリハリがみられる（金沢[商業施設]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性の高まりから、富裕層を中心に、資産価値が比較的安定している金などの宝飾品の需要が高まっている（金沢[百貨店]）。 ・新型車の受注は前年比+2割増と好調であるが、自動車メーカーの生産が需要の増加に追いついておらず、納期が約1年まで伸びている（金沢[自動車販売]）。 ・GW期間は、宿泊料の高騰を受け、安価に過ごせる近場のアミューズメント施設が、ファミリー層を中心に好調だった（金沢[商業施設]）。 ・インバウンド向けの大阪・関西万博ツアーには訪問地に北陸地域が組み込まれたものがあり、夏休み期間前の客室稼働率を下支えしている（金沢[宿泊]）。 ・インバウンド客は、増加ペースが鈍化したとはいえ、堅調に推移している。一方、国内旅行者や地元客は、好調な入込みに陰りがみえ始めている（金沢[飲食]）。 ・幅広い価格帯の客室で宿泊予約が減少しており、国内旅行需要の弱さを感じる。このため、閑散期は思い切った値下げを行い、需要喚起に努めている（金沢[宿泊]）。

住宅 投資	・4月の建築基準法等の改正による駆け込みとその反動減から、住宅着工戸数が大きく増減しているが、能登地域では被災家屋の建て替えに伴い、持家の受注数が増加しており、先行き2年程度は持家住宅の着工増加が見込まれる（金沢）。 ・住宅価格の上昇を受け、賃貸住宅の居住者が持家への住み替えを思いとどまるケースが増えており、賃貸物件の入居率が高止まりしている（金沢）。
生産	・米国の関税引き上げ前の駆け込みを受けた、スマホ向け部品の生産は5月にピークアウトしており、足もとはその反動減などから生産水準が低下している。ただし、AIサーバー向け部品はフル生産を継続（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・米国の通商政策の帰趨が見通し難いことから、米国の衣料メーカーがベトナムの縫製工場への発注を停止したため、当該工場向け製品の生産が減少（金沢[化学]）。 ・世界シェアが高い製品については、プライスリーダーとして市場価格をある程度コントロールできるため、関税分を販売価格に全て反映できている。一方、競合先が多い製品は、関税の一部を自社で負担せざるを得ない（金沢[はん用機械]）。 ・関税負担の軽減に向けて米国拠点における生産割合を高める方向で検討しているが、米国内で十分な部品を調達できるか懸念している（金沢[業務用機械]）。 ・米国の通商政策が二転三転する状況を踏まえると、現時点では様子見するのが最適と判断。サプライチェーンの見直し等は検討していない（金沢[生産用機械]）。 ・米国への輸出については、生産拠点を中国から日本などへシフトさせており、国内工場では能力増強投資を行って対応する方針（金沢[その他製造業]）。 ・レアアース製品の輸出管理強化を受け、国内外の企業から新規取引の依頼が寄せられており、生産は大幅に増加。今回の経験を機に調達先の多様化を図る先が多く、仮に輸出管理強化が解除されても取引の継続が期待できる（金沢[化学]）。 ・中国では不動産市況の低迷を反映して建機需要が減少しており、建機部品の受注は既往ボトムの水準となっている（金沢[はん用機械]）。 ・建設資材の生産は、新設住宅着工戸数の減少や、アルミ製から樹脂への需要シフトの影響から、弱めの動きが続いている（金沢[金属製品]）。
雇用 ・ 所得	・新卒採用が難しいため、外国人材の活用や中途採用の強化に取り組んでおり、最近はいわゆる就職氷河期世代の採用により何とか人員を充足した（金沢[繊維]）。 ・採用難が続く中、地元の商業高校と連携して商品開発を行うことで高校とのコネクションを強化し、高卒人材の安定的な獲得を目指している（金沢[化学]）。 ・継続的な賃上げの結果、人件費が収益を圧迫しており、一部店舗では新規採用を見送っている。そうした店舗では、既存人員で幅広い業務に対応しており、店長自らも総菜の調理を行っている（金沢[スーパー]）。 ・深刻な人手不足に伴い売上の増加が追求しにくくなったため、データに基づく分析を行って利益率の高い分野へ経営資源を集中させた結果、営業利益率は既往ピークを更新。3年連続となる5%強の賃上げを実現した（金沢[生産用機械]）。 ・異業種との連携により当社製品を高付加価値化し、収益の増加を実現。これを原資に賃上げや社員の子供の人数に応じた家族手当の導入を実施（金沢[繊維]）。 ・春季労使交渉では6%以上の賃上げを決めたが、業績不振を受けて冬季賞与の減額を検討しており、年収ベースでは減少する可能性がある（金沢[はん用機械]）。 ・納入価格は原則として薬価に連動するため、コスト上昇分の価格転嫁は難しい。コスト削減余地も乏しく、収益的に厳しい状況にあるため、2025年度は賃上げを見送った（金沢[化学]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・ 県の公共工事関連予算が前年を上回るもとで、大規模案件や老朽化した施設の改修工事などが増加する見通し（前橋）。
輸出	・ 世界的なA I 関連需要の高まりを背景に、データセンター向け電子部品の好調な受注が継続（松本[電子部品・デバイス]）。 ・ 輸出は、米国向けでは関税引き上げ前の駆け込み需要の一巡感がみられるほか、経済が減速している欧州向けも低調となっている（水戸[生産用機械]）。 ・ 3月は自動車関連の関税引き上げ前の駆け込みの動きから、米国向けの輸出が増加。その後も、米国での新車需要が堅調なため、当社の輸出も高水準で推移している（前橋[輸送用機械]）。 ・ 当社製品は競争優位性が高いため、関税の引き上げに伴う値上げが米国の取引先に受け入れられており、輸出数量への影響は限定的（新潟[生産用機械]）。 ・ 米国工場で製造可能な製品の種類や数量は限られていることから、関税回避のために現地生産を増加させることは考えていない（横浜[輸送用機械]）。 ・ 各国の通商政策の影響から、海外自動車メーカーと取引している一部の製品で受注が先送りされており、失注につながらないか懸念している（甲府[非鉄金属]）。
設備 投資	・ データセンター向けの需要増加に対応した生産体制を構築するため、前年の2倍程度の予算を確保し、積極的な投資を実施。現時点では、各国の通商政策の影響を受けて投資計画を見直すことは考えていない（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・ 省人化投資やソフトウェア投資を中心に積極的な投資スタンスを維持しており、設備投資額・研究開発投資額は高水準で推移している（横浜[はん用機械]）。 ・ 各国の通商政策を巡る不確実性の強まりを受けた取引先の投資計画先送りから、当社も能力増強投資を半年程度延期させる方針（前橋[電気機械]）。 ・ 新工場の整備を計画しているが、建設コストの増加によって、投資見込み額が当初計画に比べて2倍に膨らんだため、計画を再精査する方針（松本[食料品]）。
個人 消費等	・ 4月に食料品の値上げが相次いだため、節約志向の強まりを懸念したが、買い上げ点数は想定ほど落ち込まず、消費者の支出スタンスは底堅い（松本[スーパー]）。 ・ 米価が高騰する中でも買い上げ点数は落ちていないが、米以外の食料品や日用品では低価格商品が売れ筋となるなど節約志向が強まっている（新潟[スーパー]）。 ・ 為替円高などの影響を受け、免税品の売れ筋が高額品から化粧品や日用品などの比較的単価が低い商品にシフトしている（横浜[百貨店]）。 ・ 原材料費は市況の下落や為替円高により抑制できている一方、人件費や輸送費などが継続的に上昇しているため、値上げを行った（本店[食料品]）。 ・ 2025年産米は増産が見込まれるが、米価を押し下げる効果は大きくないとみている。また、単価の高い主食米を増産する農家が多いため、菓子や清酒などに使用される加工用米の生産はあまり伸びず、値上がりする見通し（新潟[食料品]）。 ・ 米価の高騰から、これまで価格を据え置いてきた弁当やおにぎりなどの商品の価格維持が困難となっており、今後段階的に値上げを行う方針（水戸[小売]）。

個人消費等	・人件費などのコスト上昇分の価格転嫁を行ったものの、レジャーやイベントなどのコト消費や、嗜好品に対するこだわり消費は好調（本店[対個人サービス]）。 ・宿泊価格を2割引き上げたものの、旺盛なインバウンド需要が続いていることから、客室稼働率は高水準で推移（甲府[宿泊]）。 ・物価の上昇が続くもとで、ここ数年間当社も複数回の値上げを行っており、都市部以外の店舗では、中高年層の顧客の来店頻度が低下している（本店[飲食]）。
住宅投資	・住宅価格の高値が続くもと、物価高により所得改善を実感していない顧客が少なくないこともあって、住宅の購入マインドは弱い状態が続いている（松本）。
生産	・データ処理量の増加や通信の高速化から、当社が生産するデータセンター関連向け製品の需要は増加している（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・各国の通商政策を意識した取引先の生産移管などから、一部メーカーの受注が下振れており、生産は7月頃から前年を幾分下回る見通し（本店[輸送用機械]）。 ・現時点では、生産計画の変更といった大きな影響はみられていないものの、関税引き上げに伴う値上げから最終製品の需要が鈍化する可能性があるため、先行き米国向けの生産が減少することを懸念している（横浜[輸送用機械]）。 ・取引先から、各国の通商政策の影響により、先行き発注を縮小する可能性があることを示唆されたが、具体的な内容や時期は未定（水戸[電気機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けて一部原材料の調達が滞っており、先行き自動車向け部品は減産の可能性がある（新潟[輸送用機械]）。 ・米国の通商政策を踏まえ、同国向け製品を生産・出荷する中国工場の稼働率を抑制。今後、国内工場への生産移管を検討する（松本[はん用機械]）。 ・米国の関税引き上げ分は大部分を価格に転嫁しているが、競合企業も値上げを進めていることから、現時点では受注は下振れていない（甲府[はん用機械]）。 ・エビデンスの提示や説明などの交渉負担はあるものの、主な納入先は概ね労務費増加分の納入価格への転嫁を認めてくれている（水戸[電気機械]）。 ・当社部品の納入先では、関税の引き上げに直面しているものの、今のところ、当社の原材料費等の上昇分に対する価格転嫁要請の受け入れ姿勢に、大きな変化はみられていない（前橋[輸送用機械]）。
雇用・所得	・新卒採用は困難化しており、ほぼ諦めている。代わりに経験者採用を強化しているが、短期間での離職者も多く、人手不足感は強い（水戸[窯業・土石]）。 ・インバウンド客の増加により人手不足感が強まるもとで、外国語での接客の強化も念頭に、周辺の旅館でも外国人材の採用を始めている（松本[宿泊]）。 ・値上げや業務効率化によりねん出した原資をもとに、組合要求を超える積極的な賃上げを実施（新潟[運輸]）。 ・客数増加への対応や新規出店に向けて人材を確保する必要があり、前年を上回る賃上げや最低賃金を超える時給設定を行っている（本店[飲食]）。 ・人材確保に向けて賃上げを継続しているものの、収益の余裕がないため、今年の賃上げ率は前年に比べて抑制した（松本[業務用機械]）。 ・今後、各国の通商政策の影響から、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを慎重化させる可能性もあり、来年度も継続的に賃上げできるか懸念している（本店[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策の影響を受けて、当社部品の納入先が価格交渉スタンスを厳格化させた場合でも、人材の確保に向けてベアを実施していく方針（本店[輸送用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、良好な水準を維持している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、高めの水準で推移している。スーパーは、物価上昇などの影響がみられるものの、底堅く推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、増勢が鈍化している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するも、公共工事は高水準で推移（名古屋<静岡>）。
輸出	・海外需要は、各国の通商政策の影響を受けて一時的な変動がみられるものの、基調としては堅調に推移しており、輸出は増加傾向にある。なお、海外での販売価格について、関税を受けた値上げは実施しない方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・関税引き上げによるコスト増加分は当社部品の納入先が負担するが、輸出数量への影響は需要が堅調なため限定的となる見込み（名古屋[輸送用機械]）。 ・A I 関連データセンター向け製品の需要が増加するも、輸出は緩やかな増加基調にある（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・高水準の受注残への対応から、輸出は緩やかな増加基調にある（名古屋[生産用機械]）。 ・安価な海外製品との競合が続く中、輸出は低水準で推移（名古屋[化学]）。
設備投資	・E V 関連など成長分野の設備・研究開発投資については、各国の通商政策等による影響の把握に努めつつ、中長期的な観点から着実に実施していく（名古屋[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性は高いものの、成長領域を中心に設備・研究開発投資を実施している（名古屋[輸送用機械]）。 ・需要増加が見込まれる分野を中心に、生産性向上に向けた設備投資を進めている（名古屋[鉄鋼]）。 ・各国の通商政策等の不透明感が強い中、設備投資に慎重な中小企業がみられているものの、大企業を中心に設備投資計画を着実に進める先も多くみられている（名古屋[生産用機械]）。 ・先行きも人手不足は解消されないとみており、足もとA I による発注システムの導入やセルフレジの拡大など省人化投資を進めている（静岡[スーパー]）。 ・建設業の人手不足を受けた設備投資の遅れは限定的なものにとどまっているものの、資材価格・労務費等の各種コストが大幅に増加しており、設備投資計画の見直しが必要となるリスクを懸念している（名古屋[運輸]）。
個人消費等	・高額品は富裕層の需要が好調であり、化粧品は高付加価値商品を中心に幅広い年齢層から需要があり、販売額が増加傾向（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・為替円高の進行から、インバウンド客の日本での高額品購入のメリットが小さくなっており、免税売上が弱めの動きとなっている（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・ナショナルブランド商品の値上げが続くも、プライベートブランド商品は値下げや価格据え置きにより販売が好調であるなど、節約志向が引き続きみられている（名古屋[スーパー]）。 ・インバウンド客向けの化粧品・医薬品の品揃え強化が奏功していることに加え、割安感のある食料品の提供により節約志向の強い顧客を取り込めていることから、増収増益が続いている（名古屋[ドラッグストア]）。

個人消費等	・洗濯機等の白物家電やデジカメでは、所得改善効果などから、高単価・高付加価値商品の販売が増加している（名古屋[家電販売]<静岡>）。 ・新型車の受注が好調に推移するなど、自動車販売は高めの水準で推移している（名古屋[自動車販売]）。 ・割安なメニューの販売好調が続く一方、入学式などハレの日関連の利用も増加しており、メリハリ消費の強まりを感じる（名古屋[飲食]）。 ・各種コストの増加を受け、宿泊単価を徐々に引き上げているが、インバウンド客等の高単価宿泊プランに対する需要が強く、増収傾向が継続（名古屋[宿泊]）。 ・レジャー需要の増加や所得環境の改善による効果から、個人・団体問わず来店客数が増加している（名古屋[対個人サービス]）。
住宅投資	・持家需要は、資材価格や労務費の上昇による住宅価格の高騰を背景に、弱い状況が継続している（名古屋<静岡>）。
生産	・国内外の堅調な需要を背景に、生産は増加基調にある。なお、各国の通商政策の動きについては、需要動向などへの影響を見極めたうえで対応していく方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・米国向け製品への追加関税によるコスト増加分は、現地の納入先がほぼ全額負担することで交渉が成立しており、収益への影響は限定的（名古屋[輸送用機械]）。 ・仕入先からの労務費上昇分の価格転嫁要請に応じている。海外納入先には、追加関税も含め、現地子会社のコスト増加分の転嫁を求める（名古屋[輸送用機械]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性が高い中でも、大企業中心に設備投資が進められており、当社の生産は緩やかな増加基調にある（名古屋[生産用機械]）。 ・現時点では各国の通商政策による影響はみられておらず、海外からの受注増加に伴い、生産水準を引き上げている（名古屋[生産用機械]）。 ・A I 関連サーバー向け製品の需要増加が続くもとで、生産は増加基調にある（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・安価な海外製品との競合や、中国市場における日系自動車メーカーの苦戦から、生産は低水準で推移している。なお、各国の通商政策に関する不透明感は強く、取引先の生産体制への影響を注視している（名古屋[鉄鋼]）。 ・安価な中国製品との競合が続いており、生産は低水準横ばいで推移している（名古屋[化学]）。 ・各種コストの増加分について、高付加価値製品は価格転嫁が容易である一方、他社との差別化が難しい製品は、追加関税分を含め、価格交渉が難航するとみられる（名古屋[生産用機械]）。
雇用・所得	・人材確保が困難化する中、今後も従業員への還元を強化していく方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・同業他社に見劣りしないよう2025年度も前年に続き高水準の賃上げを実施しており、2026年度についても賃上げを実施する予定（名古屋[卸売]）。 ・本年の春季労使交渉で妥結した当団体所属企業の賃上げ率は過去最高となり、中小企業でも大幅な賃上げが実現している（名古屋[経済団体]）。 ・従業員のエンゲージメント向上のため、賃上げに加え、従業員間のコミュニケーションの強化などに必要な投資を行っている（名古屋[鉄鋼]）。 ・人材確保のために賃上げを実施しているが、労務費の増加分を販売価格へ十分に転嫁できておらず、利益率が悪化している（名古屋[スーパー]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、振れを伴いつつも、基調としては増加している。スーパー等販売額は、緩やかに増加している。家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。旅行取扱額は、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 公共工事請負金額は、大型の高速道路関連工事や万博関連工事の剥落により減少しているものの、国土強靱化関連工事が続くもとで高水準となっている（大阪）。
輸出	・ 海外IT企業による旺盛なデータセンター関連投資が進むもと、関連機械の需要は好調に推移している（大阪[生産用機械]）。 ・ 2025年1～3月の輸送量は前年を上回ったが、その後は下回っている。米国向けのみならず、アジア向けを含め、関税引き上げ前の駆け込みとその反動減があったとみられる（大阪[運輸]）。 ・ 米国への生産シフトは、投資コストや人件費の高さなどから、現時点では合理的ではないと考えている（大阪[電気機械]）。 ・ 各国の通商政策を受け、米国と中国の間の輸出取引を減らすべく、両国の生産拠点から主に国内拠点への生産移管を進めながら、国内拠点から両国向けの輸出を増やしている（京都[化学]）。
設備投資	・ AI関連の需要が好調な先端半導体向け部品の能力増強投資や、DXに向けたシステム投資を計画するもと、2025年度の投資額は増加する計画（大阪[化学]）。 ・ 足もとでは倉庫作業員の不足を外国人材の活用で補っているが、中長期的には外国人材の活用だけでは人手不足に対応できない可能性が高いことから、目先の投資コストが増加しても倉庫の自動化を進める方針（神戸[運輸]）。 ・ 関西の建設需要は堅調に推移しており、先行きも統合型リゾート関連の長期的な投資が続く見通し（大阪[建設]）。 ・ 資材高の影響等から一部の企業では設備投資を先送りする動きがみられている。もっとも、今のところ、各国の通商政策の影響を理由とした設備投資の先送りはみられていない（京都[建設]）。 ・ 各国の通商政策を受けても、現時点で設備投資スタンスは不変。先行き、関税の引き上げによる輸出採算の悪化などの影響から大幅減益となれば、設備投資の延期・縮小を検討する可能性がある（大阪[生産用機械]）。
個人消費等	・ 国内富裕層の消費意欲は堅調。インバウンド客の来店客数は増加しているものの、為替円高の影響等もあって、売れ筋が高額品から化粧品や日本製の生活雑貨にシフトし、客単価は低下している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。 ・ 大阪中心部の商業施設内の店舗では、インバウンド客の来店客数が増加しているほか、メニューの値上げもあって、売上はコロナ禍前の水準を上回っている（大阪[飲食]）。 ・ 大阪・関西万博の開幕以降、来店客数が前年を上回っており、化粧品や食料品の販売に加え、万博関連グッズの販売も好調に推移している（大阪[百貨店]）。 ・ 大阪・関西万博の開幕以降、客室単価を引き上げても、国内外から宿泊者が増えており、売上は想定を上回って推移している（大阪[宿泊]）。 ・ 当初は大阪・関西万博の波及効果を期待していなかったが、学校や企業など団体客の宿泊利用が想定以上に増えている。大阪の宿泊施設の宿泊料が値上がりする中、予算制約で神戸のホテルが宿泊先の候補になっているようだ（神戸[宿泊]）。

個人消費等	・インバウンド比率の高い地域ほど客室単価を高く設定できている（大阪[宿泊]）。 ・米価の高止まりから、相対的に値上がりが抑制されているパックご飯や、米の代替品としての麺やパンの売上が増加している。また、節約志向の強まりから、割安感の強いプライベートブランド商品の売れ行きが好調（京都[スーパー]）。 ・節約志向の強まりから、高機能モデルよりも割安な標準モデルの人気の高いほか、新品ではなく中古品を購入するケースも増えている（京都[家電販売]）。
住宅投資	・関西の住宅着工は横ばい圏内で推移。戸建・分譲住宅は、原材料費の高騰に伴い、顧客の価格に対する感度が高まっている。貸家の契約数は堅調に推移（大阪）。
生産	・各国の通商政策を背景に世界経済の不透明感が強まる中でも、A I 関連の需要は引き続き旺盛で、今後も好調な受注が継続する見込み（京都[生産用機械]）。 ・自動車向け鋼材の生産は低水準横ばいで推移。先行きは、自動車メーカーが一部の生産を米国拠点に移管するため、当社の受注は僅かに減少する見込み（神戸[鉄鋼]）。 ・各国の通商政策を巡る不確実性の高まりを背景に、米国における取引先の投資スタンスが後退し、当社製品への需要が鈍化しており、売上が下押しされている。こうしたもと、通期の生産計画を下方修正した（大阪[生産用機械]）。 ・レアアースの輸出管理が強化される中、当社は当面必要な在庫を確保できているため、足もとの生産に影響は生じていない。ただし、輸出管理強化の長期化に備えて、在庫管理の精緻化を進めている（京都[輸送用機械]）。 ・多くの中小企業は、自社製品の用途や最終製品化までの商流が詳細に分からないため、関税の引き上げによる影響の経路や時期を予測できない。現時点で具体的な影響はみられないものの、先行きへの懸念が広がっている（大阪[経済団体]）。 ・地域の中小企業は内需関連の取引が多く、米国に直接輸出する企業も少ないため、各国の通商政策の直接的な影響を受ける企業は多くない。また、影響を受ける外需関連の中小企業でも、その影響はサプライチェーンの川下へと徐々に波及していくため、顕在化は半年から1年後になるとみられる（大阪[経済団体]）。 ・米国の関税引き上げ分を販売価格に転嫁できるのは一部製品のみである。具体的には、半導体関連の高付加価値製品は値上げできる一方、汎用製品は、価格競争が厳しいため、値上げできないと考えている（京都[生産用機械]）。 ・関税引き上げによるコスト上昇分は販売価格に転嫁する方針だが、取引先との価格交渉次第のため、実現できるか不透明感が非常に大きい（大阪[電気機械]）。
雇用・所得	・販売スタッフの人手不足感が強まっている。時給を引き上げても応募が少ないため、店舗間の応援に加え、勤務可能な時間・日数が限られる応募者も積極的に採用している（神戸[食料品]<大阪>）。 ・人手確保のため、前年に続き今年も高めの賃上げを実施。来年の賃上げについては、各国の通商政策の動向など先行きの不透明感が高いため、賃上げ幅の検討が必要であるものの、賃上げの実施方針は堅持する（大阪[紙・パルプ]）。 ・全体としてみれば、地域の企業でも人手不足が深刻化すると、賃上げの動きが強まっている。大企業が賃上げを実施する中、中小企業も人手確保のため追随して賃上げしている（大阪[経済団体]）。 ・夏季賞与は、昨年度の好調な業績を踏まえ、高水準の支給額とした。先行き、各国の通商政策の影響により海上荷動きが鈍化して業績が下振れた場合は、冬季賞与を減額する可能性がある（大阪[運輸]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

6月短観（中国地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、横ばい圏内で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共投資は、国土強靱化関連工事が一巡し、追加の大型案件が少なくなっていることから、横ばい圏内で推移している（松江）。
輸出	・米国の通商政策の影響を受け、取引先メーカーが設備投資を先送りしており、メキシコなどの自動車関連企業向けの輸出が減少している（広島[生産用機械]）。 ・アジア市場における供給過剰から鋼材市況が悪化している中、当社は価格競争を行わない方針であるため、輸出量は減少傾向にある（岡山[鉄鋼]）。 ・半導体関連製品への分野別関税発動の可能性を踏まえ、中国や台湾、韓国の取引先から駆け込み需要がみられており、輸出は高水準で推移（広島[電気機械]）。 ・世界的にみて調達先が当社に限られる製品が多いことを踏まえると、関税引き上げに伴う値上げを行っても、輸出量への影響は限定的とみている（下関[化学]）。
設備投資	・米国による中国への関税引き上げを受け、中国企業が米国以外の国・地域に対して競合する製品の輸出を増やしている。このため、より競争力の高い製品への設備投資を積極的に行う予定（岡山[繊維]）。 ・足もとにおける不確実性の高まりは気がかりであるものの、半導体関連製品や環境対応等の成長分野は、中長期的な事業ポートフォリオの転換に不可欠であるため、今後も計画通りに設備投資を行う方針（下関[化学]）。 ・米価の上昇を受け、代替品として需要が高まっている総菜パン向け製品の受注が増加していることから、大規模投資を実施し、増産体制を整備（松江[食料品]）。 ・脱炭素を含めた将来的な投資を積極的に進めている。ただし、定期修繕といった小規模な投資については、労務費や資材価格の上昇によって工事費用が増加しているため、取捨選択を行っている（岡山[化学]）。 ・米国の追加関税の影響で収益環境の悪化が見込まれることから、不要不急の設備投資を見直すなど、コスト削減を進めていく方針（広島[自動車関連]）。 ・2024年度に大型の能力増強投資が完了。足もとは、各国の通商政策等を巡る先行きの不確実性を踏まえ、不要不急の案件は先送りしている（下関[自動車関連]）。
個人消費等	・高額品販売では、先行きの景気に対する不透明感が強い中、購入を様子見する顧客がみられる。ただし、宝石や時計など資産価値の高い商品については、引き続き積極的な購買意欲を示す顧客もいて、濃淡がみられている（下関[小売]）。 ・米や野菜等の価格上昇を背景に売上は増加しているものの、単価の上昇を受けた消費者の買い控えの動きもみられていることから、アプリでのクーポン配付などの販売促進に注力している（広島[スーパー]）。 ・外食代の上昇を受けた家庭での調理需要の増加や、コロナ禍で購入した製品の買い替え時期の到来から、このところ調理家電の販売が増加（広島[家電販売]）。 ・新車登録台数は、新型車の投入効果に加え、車両の供給制約の解消から持ち直している（松江[自動車販売]）。 ・インバウンド客の入り込みが好調に推移。大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭など近隣地域でのイベントが、入込客数全体を底上げしている（岡山[観光施設]）。

個人消費等	・国際線の再就航により当地のインバウンド客が増加する中、コロナ禍でも積極的に高付加価値化に向けた設備投資を行ったことが奏功。インバウンド需要の取り込みから販売価格を引き上げつつも高稼働を維持している（松江[宿泊]）。 ・ここ数年の積極的な値上げにより、既往の原材料価格上昇分は概ね価格転嫁できた。先行きは人件費上昇分の価格転嫁を行う方針（岡山[飲食]）。 ・メーカーからの値上げ要請は受け入れざるを得ない中、仕入価格の上昇分は販売価格に転嫁できても、人件費の転嫁は一部にとどまっている（下関[スーパー]）。
住宅投資	・販売価格の上昇が続く中、持家の受注はファミリー層を中心に引き続き弱めの動き。顧客の一部が新築から中古にシフトする動きがみられる（岡山）。
生産	・米国向けでは、関税引き上げに伴う値上げを見越した駆け込み需要がみられているものの、各国の通商政策による先行きの需要への影響が見通し難いため、今のところ、生産計画は修正していない（松江[生産用機械]）。 ・世界的なEVシフトの鈍化や通商政策などによる先行きの不透明感の高まりから、完成車メーカーのEV投資が慎重化しており、当社の取引先においても様子見の姿勢がみられている（下関[生産用機械]）。 ・現時点では、米国の関税引き上げによる生産への影響は特段みられていないものの、先行き、完成車メーカー各社が関税分の値上げを行った場合には、現地の需要が鈍化し得るため、当社の減産につながるリスクがある（広島[自動車関連]）。 ・船舶向けの生産は、船舶のリプレイス需要や、物流量の増加を背景としたコンテナ船需要の高まりにより、数年分の受注残が積み上がっており、フル稼働が続いている（岡山[輸送用機械]）。 ・需要が堅調なもと、関税引き上げ前の駆け込み需要もあって、受注残が積み上がっており、高水準の生産を続けている（広島[電気機械]）。 ・完成車メーカー向けの価格転嫁は、根拠を示せば受け入れられており、当社も仕入先からの価格転嫁の要請に対応している（広島[自動車関連]）。 ・米国の関税引き上げを受け、サプライチェーンの変更も含め、対応策を検討したいものの、先行きの不透明感が強く、現段階では様子見（岡山[電気機械]）。
雇用・所得	・最低賃金の引き上げを背景に、省人化を進める小売業からの求人が減少しているものの、運輸・郵便業や医療・福祉業などの省人化が難しい業種では人手不足感の強い状況が続いている（広島[行政機関]）。 ・大手企業の採用活動強化を受け、学生の県外志向が一段と高まっており、2024年度の新卒採用は目標未達。初任給の引き上げに加え、地元高校と連携した出前講義といった地道な活動により人材確保を図っていく（松江[建設]）。 ・域内企業間での人材獲得競争を避けるべく、設備投資によって生産工程の無人化を行うとともに、人手を要する工程には副業人材を活用（下関[その他製造業]）。 ・基本給引き上げの要望を受け、ベアを中心に4%の賃上げを実施。一方、原材料費や人件費の増加分を十分に価格転嫁できていないため、生産現場の機械化による省人化などの生産性向上で吸収している（松江[電気機械]）。 ・賃上げ幅等の詳細は未定ながら、人手不足感や採用環境の厳しさを踏まえ、2030年にかけて計画的かつ連続での賃上げを実施予定（岡山[対事業所サービス]）。 ・2025年度は過去最高となる5%超の賃上げを実施。先行きも人材確保のため賃上げが欠かせないが、各国の通商政策の影響を含め、完成車メーカーの収益の不透明感は高く、現時点では賃上げは未定とせざるを得ない（下関[輸送用機械]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、回復している。

家電販売は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、緩やかに持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きがみられる。輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、弱含んでいる。紙・パルプは、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 県内の公共工事請負金額は、ダムの改良工事や高速道路の耐震化工事、産業用地整備に関する工事といった大型案件の発注が継続的にみられるも、前年を大幅に上回って推移している（松山）。
設備投資	・ 分散している生産拠点の集約を目的として、新工場を建設する予定。新工場では、最新設備を導入し、製造ラインのIT化・スマート化を図る（松山[生産用機械]）。 ・ 高松空港の国際線増便によるインバウンド需要の拡大や、県立アリーナでのイベント開催効果により、タクシーの利用客が増加していることから、行政の補助金も活用して、新車導入を進めている（高松[運輸]）。 ・ 大手企業からの受注増加を受け、新たに工場用地を取得するなど能力増強投資を進めていたが、米国の通商政策の影響により、発注見送りの打診を受けたため、一旦、投資計画を中断している（松山[生産用機械]）。 ・ 老朽化した生産設備の修繕に着手しているものの、工事業者の人手不足により修繕工事に遅延が生じており、生産に影響が出ている（高知[窯業・土石]）。
個人消費等	・ 県立アリーナにおけるイベント実施や瀬戸内国際芸術祭の開催により、国内外から多くの観光客が香川県を訪れており、平日・休日を問わず連日のように満室稼働が続いている（高松[宿泊]）。 ・ 韓国や台湾といったアジア圏を中心としたインバウンド客は増加を続けている。また、ここ最近では欧米からのインバウンド客も増加しており、大阪・関西万博の開催による波及効果が当地にも及んでいるとみている（松山[宿泊]）。 ・ 4月に久方振りに入場料を引き上げたものの、国際線の新規路線の就航やクルーズ船の寄港によるインバウンド客の増加により、来場者は前年を上回って推移している（高松[観光施設]）。 ・ 物価高が続く中でも、若年層やファミリー層を中心に来店客数は増加している。また、客層別にみると、中年層は割安なメニューへの需要シフトがうかがわれるが、若年層は、賃上げの恩恵を大きめに受けているためか、価格を気にする様子は然程みられない（松山[飲食]）。 ・ 野菜や果物類の仕入価格上昇に加え、4月からの加工食品や菓子類の価格改定も押し上げに寄与し、売上は前年を上回って推移している（高松[スーパー]）。 ・ 米の価格や流通動向が不透明な中、米を買いだめする消費者が多くみられており、米びつ用防虫剤の販売も大幅に増加している（松山[商業施設]）。 ・ 物価高が続く中、特に年金受給者層において、特売日にまとめ買いをする顧客が増加しているなど、節約志向の強まりがうかがわれる（高知[スーパー]）。 ・ 競合先となる県外資本のドラッグストアや大手ディスカウントストアの新規出店が複数みられるも、販売に苦戦する当社店舗が散見されている（高松[ドラッグストア]）。 ・ 相応の受注残を抱え、完成車メーカーによる車両供給も高水準で継続するも、新車登録台数は高めの伸びを維持している（高松[自動車販売]）。

個人消費等	・総菜やおにぎりに使用する米の仕入価格は、足もとで前年の2倍近くまで上昇している。仕入価格上昇分の価格転嫁を進めているものの、買い控えの懸念もあって一部は自社で吸収しており、利益が圧迫されている（松山[スーパー]）。 ・宿泊料金は、食材費や人件費、光熱費等の上昇を受け、この2年間は年率5%ほどの引き上げを実施。もっとも、コスト上昇が続くもとで価格転嫁は十分にできておらず、収益確保のため細かな経費削減に努めるほかない（高松[宿泊]）。
住宅投資	・持家の販売は低調に推移している。資材高などによる物件価格上昇の影響もあるが、それ以上に、昨今の米や電気料金等の物価高による消費者マインドの冷え込みが下押しに作用している面が大きいとみている（高松）。 ・4月の建築基準法の改正により、建築確認にかかる検査必須項目が増えたことから、コストの増加や工期の延伸による住宅価格のさらなる上昇が懸念されており、住宅需要の回復は展望し難い状況となっている（松山）。
生産	・自社医薬品の効能が国内外で広く認められ、製品需要が高まるもとで、生産は高水準で推移。5月には、米国の医薬品を対象とした関税発動の可能性を意識した駆け込み需要もみられた（高松[化学]）。 ・相互関税の一時停止が発表された後、取引先から前倒しでの出荷要請を受け、5月の輸出量は例年比倍増した。一方、6～7月は、反動減から輸出は減少する見込み（高知[食料品]）。 ・米国の通商政策を受け、取引先の自動車メーカーが予定していた国内での設備投資計画の延期を決めたことで、当社においても生産計画の見直しを余儀なくされている（松山[生産用機械]）。 ・現在、米国現地の取引先と関税の負担割合について交渉を進めている。なお、米国への生産拠点の移管についても検討したが、部品調達網の構築負担が大きいことなどから、現実的ではないとの結論に至り、見送った（高松[生産用機械]）。 ・物流費や人件費の上昇分については、年に数回値上げを行い、価格転嫁を進めている。また、価格に見合った付加価値を提供できるよう、商品性能の向上にも注力している（松山[紙・パルプ]）。
雇用・所得	・人手不足の中、高年齢層の活用に注力しており、定年退職を迎えた正社員に契約社員やパートタイム労働者として残ってもらっている。また、単発アルバイトサービスも積極的に利用している（高松[食料品]）。 ・人手不足への対応として、パートタイム従業員のマルチタスク化を進めており、対象者には追加的に時給を上乗せすることで、モチベーションの向上を図っている（高知[スーパー]）。 ・採用の困難化を主因に人手不足感が強い中、既存従業員の係留のため、有休取得率の向上や休憩スペースのリノベーション等による労働環境の改善に取り組んでいる（高知[小売]）。 ・競合他社との人材獲得競争が激化する中、2025年度は、ねん出可能な上限額である9%の賃上げを実施（高松[建設]）。 ・2025年度はベアを検討していたが、想定以上に光熱費や輸送費が上昇し、収益が悪化しているため、定期昇給のみとする方針に切り替えた（高松[繊維]）。 ・2025年度は定期昇給のみを実施。人材係留のためベアを実施したいものの、当社はインバウンド需要の恩恵をほとんど受けられておらず、足もとでも業績がコロナ禍前の水準まで回復していない。このため、2026年度についても定期昇給のみにとどめ、ベアは見送らざるを得ない見通し（松山[宿泊]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、高水準で推移している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2025年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準ながら、足もとでは前年を下回っている。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直しの動きが一服している。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国の防衛力整備計画や国土強靱化計画のもとで、複数年度にまたがる大型工事が予定されており、先行きも高水準の発注が続く見通し（那覇）。 ・人手不足を背景に、受注案件は利益率の高いものに絞っており、利益率の低い公共工事案件は入札参加を見送るケースが増えている（北九州）。
輸出	・半導体関連について、海外取引先からの緩やかな需要回復を見込み、高水準の生産を継続している（福岡[電子部品・デバイス]）。 ・米国への水産品輸出は、相互関税の猶予措置を踏まえて同国での販売価格を据え置いていることもあり、これまでのところ特段の変調はない（鹿児島[食料品]）。 ・昨年度まで増加していた中国向け半導体関連装置の需要の一服から、同国向けの輸出が減少している（熊本[生産用機械]）。 ・米国の関税引き上げ後、同国向け輸出拠点を想定した周辺国への設備投資を慎重化する企業が増えており、当社への需要が減少する可能性（北九州[電気機械]）。
設備投資	・2025年度の設備投資は、中長期的な半導体需要の回復を見込んだ能力増強投資を行うため、前年度比増加する計画（鹿児島[電子部品・デバイス]）。 ・昨年開店した飲食店の業績が好調なことを受け、今後も需要の拡大が見込まれる空港や市街地に近いエリアでの多店舗展開を進める計画（熊本[食料品]）。 ・物価上昇によって先行き設備投資にかかる費用がかさむと考え、補助金を活用しながら前倒しで店舗の改修などを実施することとした（長崎[飲食]）。 ・来客数の増加を目的に観光施設の改修を計画しているが、工事費が当初見積もりよりも大幅に上振れ、実行に踏み切れていない（那覇[対個人サービス]）。 ・米国の関税引き上げの影響を受けてか、完成車メーカーからの受注が今後減少する見通しにあり、先行きのEV関連投資を見直す可能性（大分[輸送用機械]）。
個人消費等	・為替円高の影響もあり、インバウンド需要では単価の低い商品へのシフトなどがみられ、売上高は前年を下回っている（福岡[百貨店]）。 ・物価高から年金受給者層を中心に節約志向が高まっており、セール日に来店客数が増加する傾向が強まっている（鹿児島[小売]）。 ・各国の通商政策の影響から景気の不透明感が高まり、消費者の財布の紐が固くなることを懸念している。今後は、常連客をターゲットにセールを実施することで、売上を確保していく計画（熊本[商業施設]）。 ・米価の高騰から大幅に値上げしたおにぎり等の買い上げ点数は減少しておらず、単価の上昇に伴い、売上高は前年を1割以上上回っている（那覇[コンビニ]）。 ・米等の食料品価格が上昇する中、低価格戦略が奏功して他業態からの顧客流入が続く、来店客数と買い上げ点数は前年を上回っている（大分[ドラッグストア]）。 ・全体として車体価格が上昇している中でも、新型車投入効果により受注は好調さを維持している（熊本[自動車販売]）。 ・米価や人件費の上昇を受けて寿司の値段を引き上げたが、地元客を中心に引き合いは強く、外食需要は底堅い（長崎[飲食]）。

個人消費等	・今夏に沖縄本島北部で大型テーマパークの開業が予定されていることもあり、夏場以降も好調な宿泊需要が続く見通し（那覇[宿泊]）。 ・香港便が減便となっており、足もとではインバウンド客の予約が入りにくくなっている（福岡[宿泊]）。
住宅投資	・貸家は、資材価格や金利の上昇に伴う利回りの低下から、投資家のマインドが低迷しており、受注案件の確保に苦慮している（鹿児島）。 ・持家は、販売価格が高水準で推移する中、フルオーダーの注文住宅と比べて価格の低いセミオーダーの注文住宅を選好する顧客が多く見受けられる（福岡）。 ・分譲マンションは、建築費の高騰に伴い、消費者が求める価格帯での建設が難しくなっており、デベロッパーによる開発の動きが落ち着いている（長崎）。
生産	・A I 関連需要が強く、高水準の生産を維持できる見通し（熊本[生産用機械]）。 ・車載向けやスマホ向けなどA I 関連以外の半導体関連部品の需要は、最終需要先における在庫調整が長期化するもとで伸び悩んでいる（北九州[電気機械]）。 ・米国の関税引き上げ前の駆け込み需要が一時的にみられたものの、半導体市況の回復遅れによる在庫調整局面の継続から、全体としては稼働率が低位にとどまっている（大分[電子部品・デバイス]）。 ・米国の通商政策を踏まえ、現地での販売価格を競合メーカーよりも先に引き上げたところ、販売数量が減少し、在庫調整を迫られている（鹿児島[その他製造業]）。 ・関税引き上げの影響から、先行き、当社納入先の米国向け輸出が減少し、当社への発注が減少することを懸念（北九州[鉄鋼]）。 ・米国の通商政策の影響は不透明感が強いとため、関税引き上げに伴う値上げは行わず、需要動向は不変との前提で生産計画は変更していない（福岡[輸送用機械]）。 ・国内外での供給過剰により低い稼働率が続く中、高付加価値製品の開発・生産や販管費の抑制を進め、収益性の向上を図っている（大分[化学]）。 ・鉄や銅等の原材料価格の上昇が落ち着いていることから、スポット的な値下げを行い、稼働率の底上げと市場シェアの回復を目指す方針（長崎[はん用機械]）。
雇用・所得	・人手確保に苦労しているテナントが増加しており、店舗の営業時間短縮や、単発アルバイトサービスの活用といった動きが広がっている（熊本[商業施設]）。 ・半導体関連業界において労働者の待遇が引き上げられているもとで、県外出身者をなかなか採用することができず、採用者数が退職者数を下回り、人手不足の解消が難しい状況となっている（鹿児島[電気機械]）。 ・人件費の価格転嫁は難しいため、高付加価値商材の販売やR P A の導入により生産性の向上を図り、競合他社と同水準の6 %程度の賃上げを継続（長崎[卸売]）。 ・2025年度の賃上げ率は、例年対比高水準であった2024年度並みとしたほか、賃上げのみでは採用競争力が不十分であると考え、年間休日数を増やしている（北九州[建設]）。 ・新規人材の確保や退職者の抑制のために2025年度も賃上げを実施する予定にあるが、足もとの収益環境に鑑みると、賃上げ幅は高水準だった2024年度の半分程度とするのが精一杯（那覇[物品賃貸]）。 ・工場のひっ迫した人繰りや、全国的な賃上げ機運の高まりを踏まえ、収益的に厳しい中でも先行投資と割り切って賃上げを実施している（福岡[食料品]）。 ・各国の通商政策等の影響から、インバウンド需要の先行きにも不透明感が出てきたため、2025年度のベアは判断時期を先送りした（大分[観光施設]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	↘	→	→	→
東北	↗	→	→	→	→	→	→
北陸	↗	↘	→	↗	↘	→	↗
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	↗	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	↗	↗	→	→	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/	9	18	3	7	16	11	9	16	12	20	14
	12	19	5	10	17	13	11	19	15	18	15
2025/	3	20	5	10	18	13	11	18	15	20	15
	6	18	6	5	18	12	12	14	13	21	15
	9(予)	13	2	3	11	6	5	10	9	18	9

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/	9	2	▲ 5	▲ 2	8	2	1	10	8	9	5
	12	6	▲ 3	2	9	6	5	12	12	8	8
2025/	3	8	▲ 3	3	10	7	3	9	16	10	7
	6	5	▲ 1	▲ 2	8	4	6	7	15	11	7
	9(予)	12	▲ 1	▲ 3	5	0	▲ 1	5	11	9	4

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/	9	23	8	15	21	21	19	21	15	25	20
	12	24	11	15	22	19	18	24	16	23	20
2025/	3	24	10	15	24	19	18	25	14	26	21
	6	21	10	12	24	20	19	21	12	26	21
	9(予)	13	4	7	17	12	11	15	8	24	15

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

3. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(出所) 日本銀行

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店 那覇支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

77R&C

調査月報

2025.

7

■ 県内経済動向	1
■ 主要経済指標	12
■ 経済日誌	16
■ 今月の事件簿	17
備蓄米放出の謎・既視感漂う政策姿勢	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しの動きとなっている。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

(参考) 県内景況判断の推移

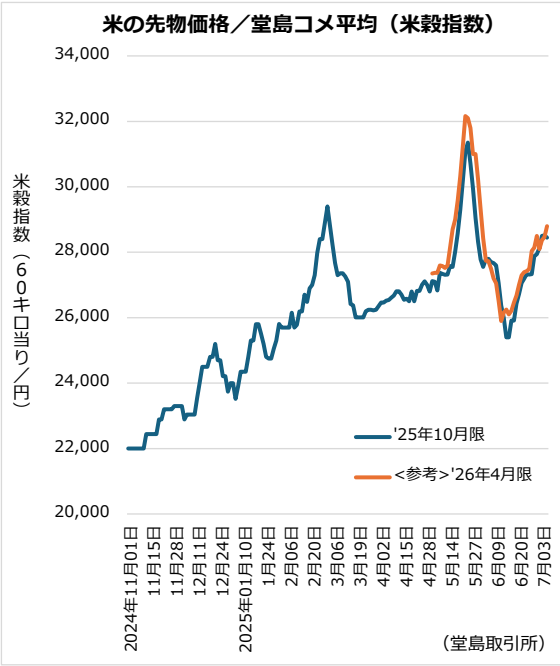
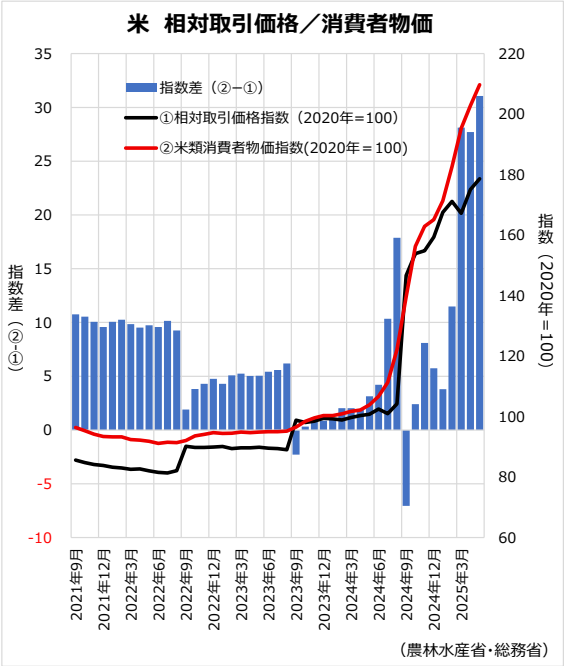
	2025年5月	6月	7月
総 括 判 断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生 産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	持ち直しの動きとなっている
住宅投資	このところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している
個人消費	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年7～9月	10～12月	2025年1～3月
企 業 況 の 感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

物価上昇ペースの加速により実質賃金は前年割れが続いており、県内では個人消費に弱さが目立つようになっていっています。要因の一つである米価の高騰は備蓄米放出など政府の一連の抑制策によりやや落ち着きつつあります。ただ、単純な需給のみならず複雑な流通経路や収穫統計に関する制度の問題など複合的要因から依然として高値で推移しており、購入量が減っていないため今後も高止まりするという見方が根強くあります。生活必需財中心の物価上昇は家計心理や購買力を押し下げるため政策期待が高まりますが、短期的な弥縫策の繰り返しでは限界があり、構造的な諸課題への取り組みが不可欠な状況と言えます。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる (6月11日)	持ち直している (6月18日)
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	持ち直している(△)
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

5月の77B I (暫定値)は、前月比0.8ポイント上昇の100.1となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は前月比上昇し、有効求人倍率は前月比横ばいとなった。また、4月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.1ポイント低下の100.8となった。

単月では前月落ち込んだ消費動向指数に連動して持ち直していますが、その動きと同様に勢いは弱く、移動平均値もほぼ横ばいとなっています。



77B I (季節調整値、2020年=100)

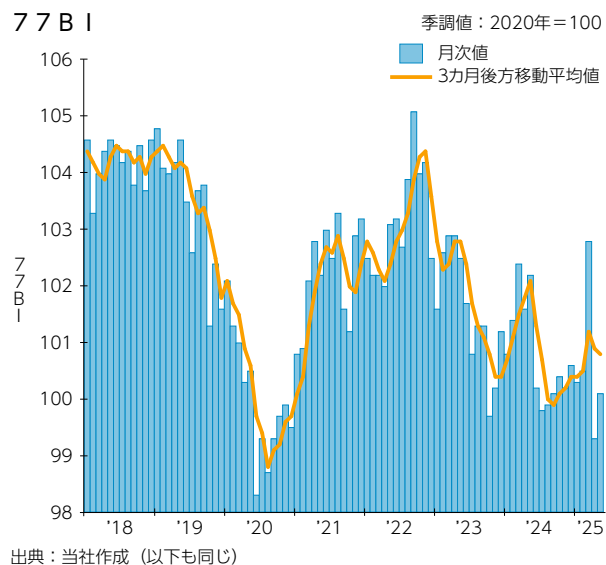
	2025年3月	4月	5月
B I 値	102.8	99.3	100.1
鉱工業生産指数	114.3	102.7	102.7
宮城県消費動向指数	103.9	90.1	95.3
建築物着工床面積	130.8	36.3	195.9
有効求人倍率	99.5	97.1	97.1

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

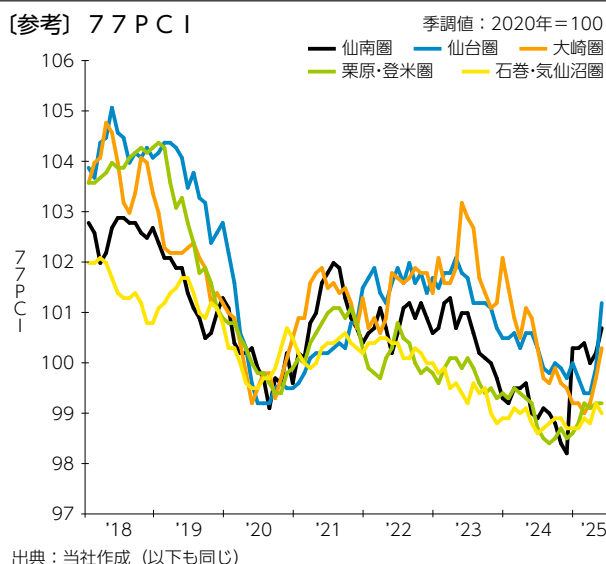
	2025年3月	4月	5月
仙南圏	▲ 0.3	0.2	0.5
仙台圏	▲ 0.01	0.5	1.3
大崎圏	0.2	0.5	0.6
栗原・登米圏	▲ 0.1	0.1	0.02
石巻・気仙沼圏	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

77B I



【参考】77P C I



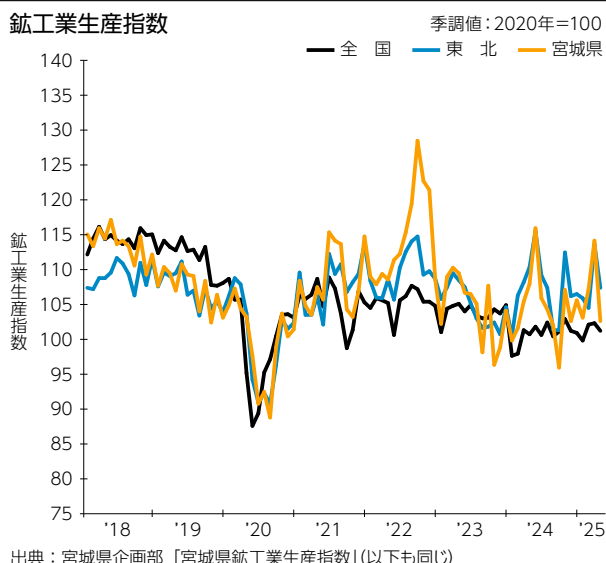
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

4月の鉱工業生産指数は、前月比10.1%低下の102.7となった。業種別にみると、輸送機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、3カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比4.9%の低下となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	107.3	114.3	102.7
(前年比)	▲ 1.4	8.3	▲ 4.9
東北	104.6	113.8	107.5
(前年比)	▲ 2.1	5.1	▲ 2.7
全国	102.2	102.4	101.3
(前年比)	0.1	1.0	0.5

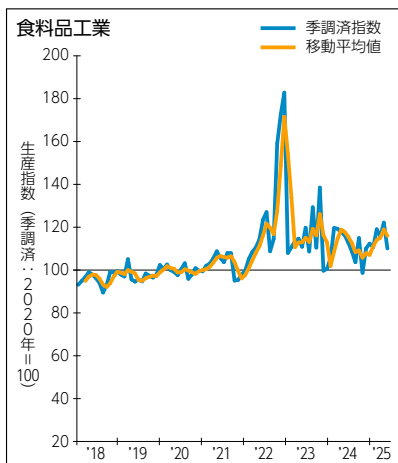
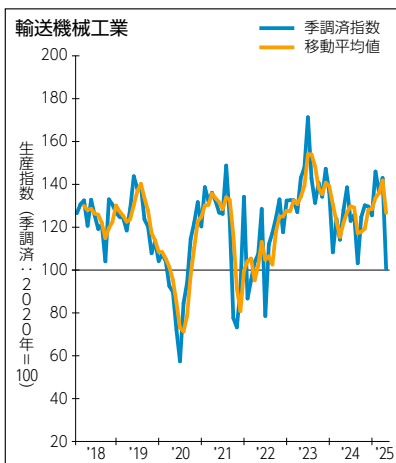
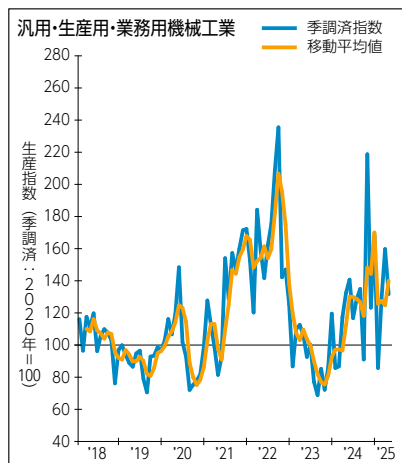
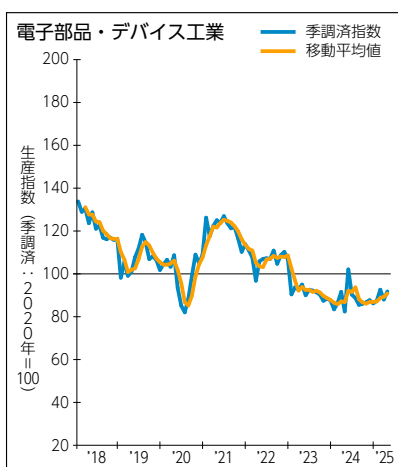
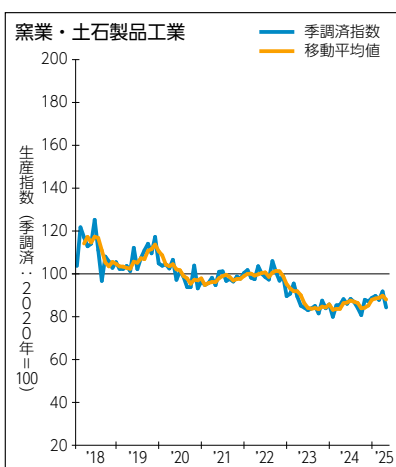
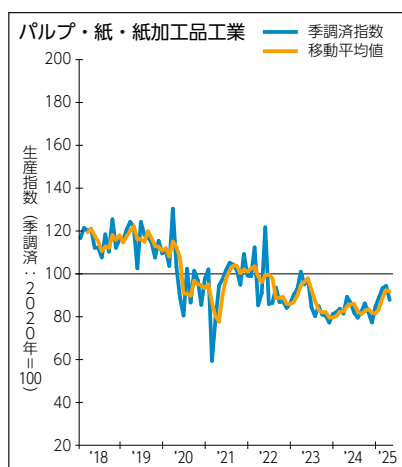
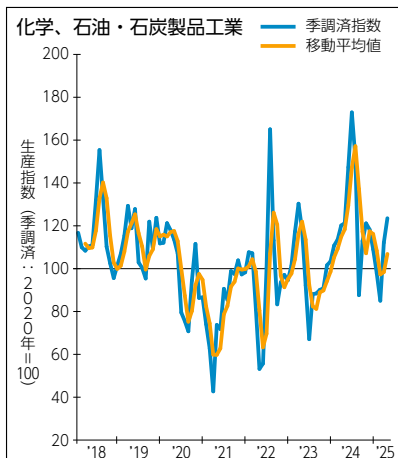
当月(4月)は主力業種である汎用・生産用・業務用機械や輸送機械が大幅に低下しました。もともと振れが大きく、前月の反動という面もありますが、次月(5月)以降はトランプ関税による間接的な影響を注視する必要があります。



主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2025年2月	3月	4月
化学、石油・石炭製品工業	85.0	112.2	123.6
(前年比)	▲ 21.8	▲ 6.7	2.0
パルプ・紙・紙加工品工業	93.3	94.4	87.8
(前年比)	0.4	16.0	▲ 1.7
窯業・土石製品工業	87.8	91.8	84.3
(前年比)	▲ 2.7	7.5	▲ 4.5
電子部品・デバイス工業	92.6	88.0	91.8
(前年比)	▲ 1.8	▲ 3.9	11.4
汎用・生産用・業務用機械工業	128.7	159.8	131.6
(前年比)	51.2	36.3	▲ 0.7
輸送機械工業	136.4	143.1	100.5
(前年比)	2.2	25.3	▲ 21.6
食料品工業	115.6	122.2	110.1
(前年比)	▲ 11.7	3.9	▲ 5.3



建設動向

公共工事請負金額は持ち直しの動きとなっている。
住宅着工は反動などから大幅に減少している。
建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

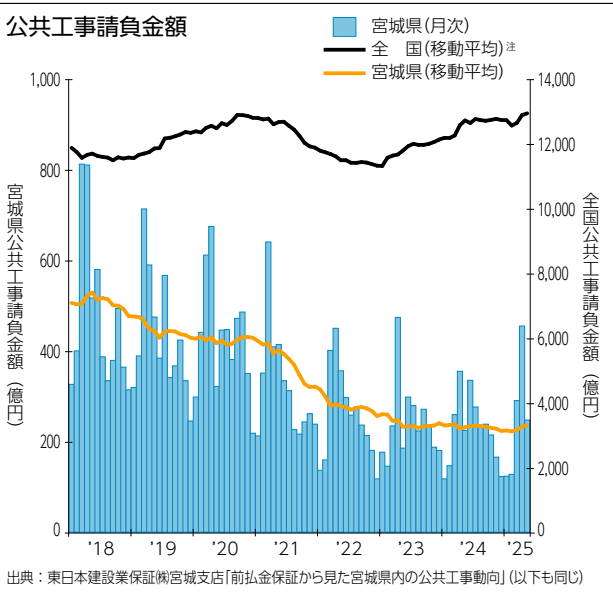
公共工事

5月の公共工事請負金額は、前年同月比10.1%増の248億円となり、3カ月連続して前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同2.6倍の82億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同24.5%減の35億円、市町村等は同11.0%減の131億円となり、全体で同14.2%減の166億円と前年を下回った。

当月は大学や図書館など文教施設の改修・整備に加え、消防インフラの新設投資など大型の建設投資が重なりました。震災復旧・防災設備など土木関連が一巡しつつあるなか、老朽化施設の建て替えなどが進んでいます。



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

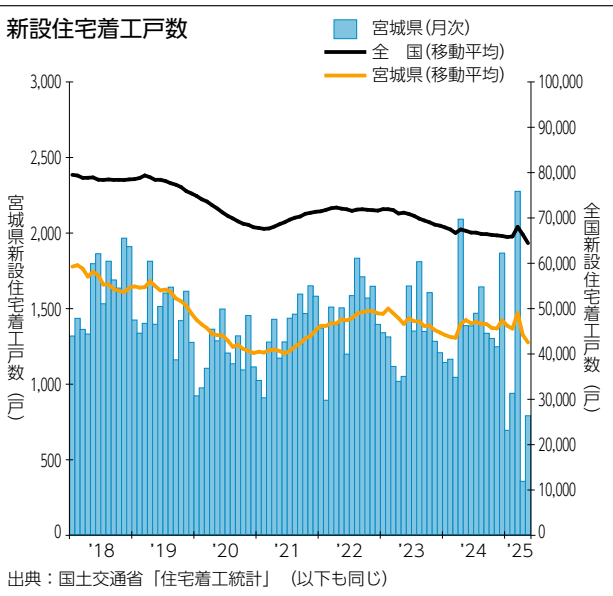
公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)			
	2025年3月	4月	5月
宮城県	12.1	28.1	10.1
国の機関	▲ 20.8	25.1	2.6倍
県	▲ 14.4	8.2	▲ 24.5
市町村等	79.1	43.8	▲ 11.0
全国	6.0	12.0	4.0

住宅建設

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比43.1%減の788戸(全国34.4%減、43,237戸)となり、前月に引続き前年を下回っている。

利用関係別にみると、持家が同22.2%減(210戸)、貸家が同46.9%減(449戸)、分譲が同53.0%減(127戸)と前年を下回った。

戸数水準は前月(353戸)からやや戻したものの、もともと弱めの需要が建築基準法改正前の駆け込みで先食いされており、建築コスト上昇にも下押しされて当面は低調に推移するとみられます。



新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)			
	2025年3月	4月	5月
宮城県	2.2倍	▲ 83.1	▲ 43.1
持家	78.9	▲ 64.7	▲ 22.2
貸家	2.5倍	▲ 79.3	▲ 46.9
分譲	65.8	▲ 90.6	▲ 53.0
全国	39.6	▲ 26.6	▲ 34.4

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)			
	2025年3月	4月	5月
市部	2.3倍	▲ 83.6	▲ 41.6
うち仙台市	2.3倍	▲ 87.2	▲ 51.2
うち仙台市以外	2.2倍	▲ 71.1	▲ 10.4
郡部	54.9	▲ 75.6	▲ 54.7

建築物着工

5月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比32.9%増の114千㎡、工事費予定額は同4.1倍の750億円となり、床面積は4カ月ぶり、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を上回った。

使途別に床面積をみると、工場（57千㎡：前年同月比76.7倍）、事務所（30千㎡：同9.2倍）などが前年を上回った。

半導体製造装置大手の新生産棟（89千㎡）の着工により、8カ月ぶりに100千㎡を超えました。なお、他県ではトランプ関税以前に計画されていた大型設備投資が見直しとなる事例もみられており、今後の動向には注意が必要です。

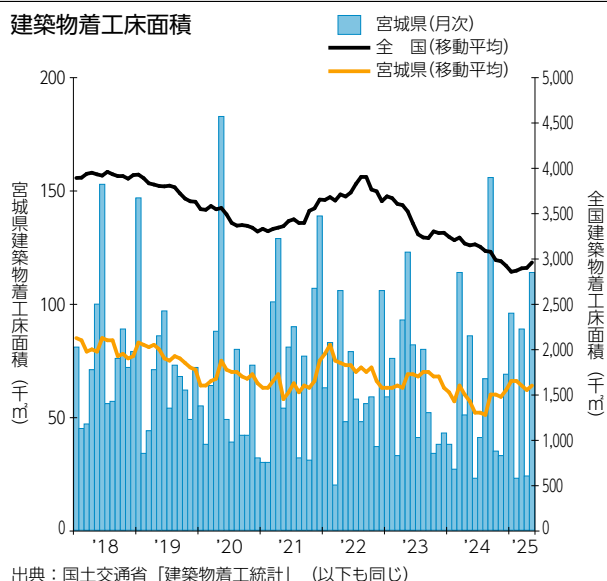


建築物着工床面積(使途別)

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	▲ 22.2	▲ 54.0	32.9
事務所	3.1倍	0.5	9.2倍
店舗	3.7倍	3.4倍	▲ 77.8
工場	3.3倍	▲ 99.0	76.7倍
倉庫	59.0	▲ 59.5	▲ 82.3
その他	▲ 76.7	▲ 12.3	▲ 20.4
全国	10.8	1.6	27.2

建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工工事費予定額(使途別)

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	47.4	▲ 51.0	4.1倍
事務所	4.1倍	34.1	22.2倍
店舗	3.4倍	2.5倍	▲ 74.5
工場	41.0倍	▲ 99.4	380.3倍
倉庫	68.9	▲ 57.2	▲ 42.3
その他	▲ 66.3	26.6	▲ 12.0
全国	36.0	34.8	60.6

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

5月の宮城県消費動向指数は、前月比5.2ポイント上昇の95.3となり、2カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「家具・家事用品」「被服・履物」などが上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比1.9ポイント低下の96.4となった。

大型連休を含む前月（4月）と当月の平均（92.7）が前四半期から8.2ポイントも低下しています。内訳をみても食料や教養娯楽などコア消費が低下傾向にあり、新年度に入り物価上昇に拍車がかかったことなどから家計心理はより一層慎重さが増えています。

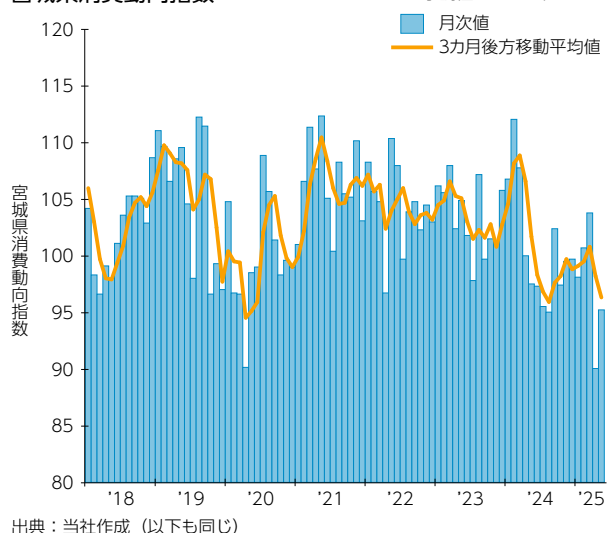


※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年＝100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数

季調値：2020年＝100



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

(季節調整値、2020年＝100)

	2025年3月	4月	5月
消費動向指数	103.9	90.1	95.3
家賃指数	110.1	110.0	110.4
乗用車販売指数	88.8	108.6	105.4
コア消費支出指数	119.8	103.6	108.6

小売業主要業態販売

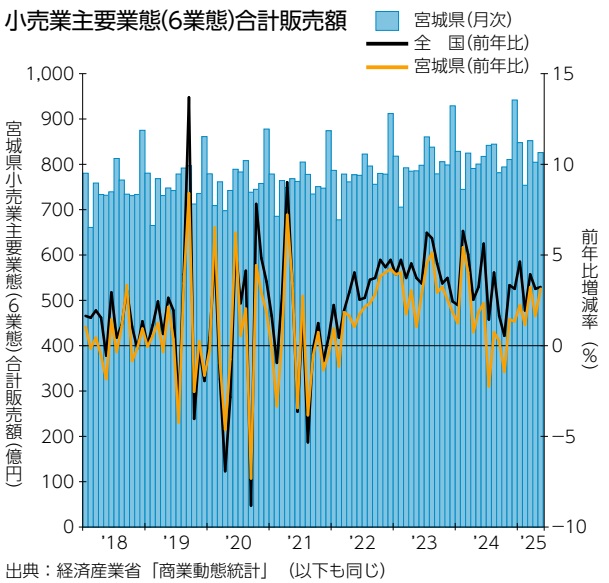
5月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比3.2%増の830億円（全国3.3%増、4兆4,295億円）となり、7カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.2%増の340億円（全国1.8%増）となり、5カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同3.3%増の212億円（全国4.2%増）となり、7カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同3.1%増の54億円（全国4.7%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同7.8%増の161億円（全国6.4%増）となり、50カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.5%減の62億円（全国0.6%増）となり、前月に引続き前年を下回っている。

物価上昇（値上げ）が名目販売額を押し上げていますが、増加率は物価上昇率を下回っており、実質ベースのマイナスは続いています。特にスーパーは食品の物価上昇率（6.2%）に比して伸びが鈍く、買い控えが広がっていることがうかがえます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
6業態合計(宮城県)	3.3	1.7	3.2
百貨店・スーパー	0.3	1.2	2.2
コンビニエンスストア	4.2	2.8	3.3
家電大型専門店	3.6	▲ 1.4	3.1
ドラッグストア	8.6	5.4	7.8
ホームセンター	5.1	▲ 5.0	▲ 3.5
6業態合計(全国)	4.0	3.2	3.3

注) 全店ベース

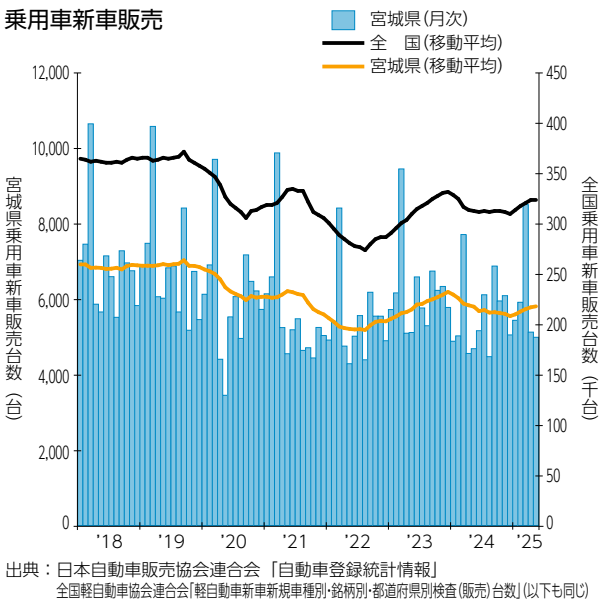
乗用車新車販売

5月の乗用車新車販売台数は、前年同月比6.4%増（全国3.1%増）の4,995台となり、5カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同1.2%減（全国4.2%減）の2,053台となり、5カ月ぶりに前年を下回った。小型車は、同15.3%増（全国11.4%増）の1,324台となり、5カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同10.3%増（全国8.1%増）の1,618台となり、5カ月連続して前年を上回っている。

前年の認証不正問題による出荷停止の影響は剥落しつつあり、前々年同月の販売台数を下回るなどなお低調な水準と言えます。国内新車販売にトランプ関税の直接的影響はありませんが、生産や輸入、企業収益など業界全体の動向から受ける間接的影響が注目されます。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	10.3	12.4	6.4
普通車	4.5	0.05	▲ 1.2
小型車	16.2	22.1	15.3
軽乗用車	15.0	24.0	10.3
全国	9.5	11.0	3.1

観光動向

4月の延べ宿泊者数は、前年同月比6.5%増の824千人泊となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

居住地別にみると、県内宿泊客は同4.8%増の171千人泊と13カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同5.0%増の523千人泊と前月に引続き前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同44.1%増の101千人泊となり、33カ月連続して前年を上回っている。

県内客・県外客・外国人が揃って前年を上回るのは14カ月ぶりです。ただ、コロナ前（2018年同月）比では全体で1.0%減、外国人は2.1倍と伸びたものの、県内客16.5%減、県外客4.0%減と国内客は十分に回復していません。

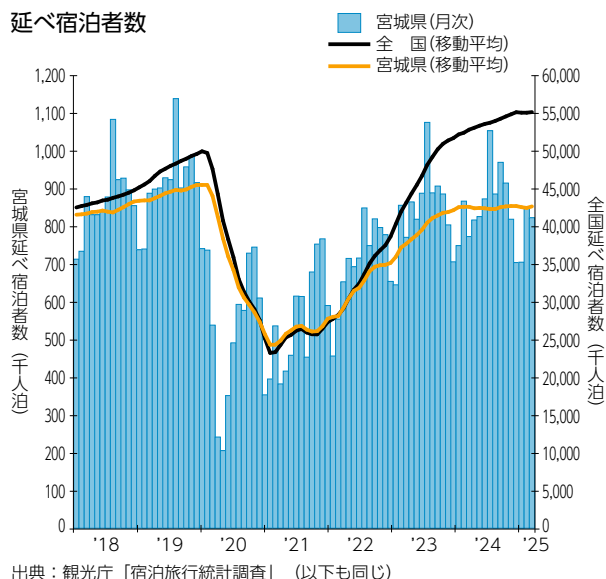


延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	706	851	824
うち県内客	180	200	171
うち県外客	414	559	523
うち外国人	99	68	101
全国	47,934	55,507	53,045
うち外国人	13,760	14,815	17,288

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2025年2月	3月	4月
宮城県	▲ 5.8	▲ 1.9	6.5
うち県内客	▲ 0.7	▲ 14.6	4.8
うち県外客	▲ 13.1	2.0	5.0
うち外国人	32.3	8.5	44.1
全国	▲ 1.6	▲ 0.1	1.9
うち外国人	16.6	14.5	20.4

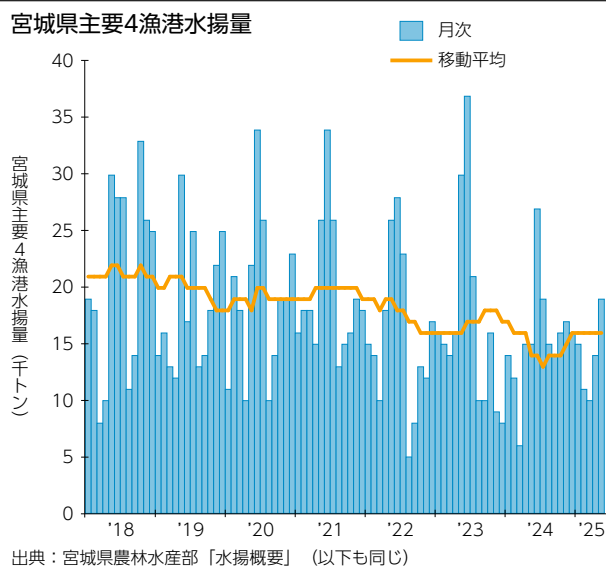
水産動向

5月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比28.4%増の19千トン、金額が同7.7%増の51億円となり、数量、金額とも2カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量はマイワシなど、金額はビンチョウなどが増加した。

漁港別にみると、数量は全ての漁港が前年を上回った。金額は石巻、女川が前年を下回ったが、塩釜、気仙沼が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
合計	60.4	▲ 6.1	28.4
塩釜	▲ 58.2	▲ 7.8	2.2倍
石巻	36.9	▲ 1.3	17.7
気仙沼	34.7	▲ 14.7	37.2
女川	3.9倍	▲ 11.3	31.6

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
合計	9.6	▲ 13.9	7.7
塩釜	▲ 21.3	40.6	18.6
石巻	▲ 5.0	▲ 29.2	▲ 10.8
気仙沼	34.8	▲ 11.5	52.3
女川	2.3倍	▲ 50.8	▲ 16.7

貿易動向

5月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比22.0%減の280億円と2カ月ぶりに前年を下回った。輸入が同1.0%減の964億円と6カ月連続して前年を下回っている。

米国向け輸出（79億円）は前年比7.1%減、内訳では「ゴム製品」（25億円）が同8.9%減、「原動機」（4億円）が同46.8%減の一方、「電池」が同98.2%増と自動車関連でも品目によって差があり、自動車への追加関税の影響は一様ではありません。



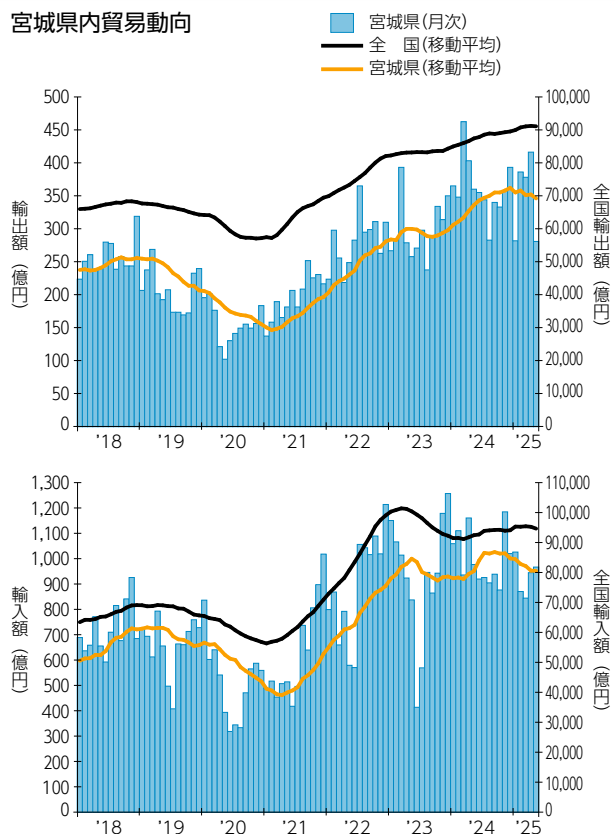
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年3月	4月	5月
宮城県	輸出	▲ 18.1	3.2	▲ 22.0
	輸入	▲ 9.8	▲ 18.6	▲ 1.0
全国	輸出	4.0	2.0	▲ 1.7
	輸入	1.9	▲ 2.1	▲ 7.7

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年3月	4月	5月
仙台塩釜	輸出	▲ 18.7	4.4	▲ 21.7
	輸入	▲ 9.6	▲ 19.8	0.5
石巻	輸出	61.5	▲ 27.3	▲ 22.7
	輸入	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 29.6
気仙沼	輸出	▲ 98.9	9.0倍	▲ 91.9
	輸入	2.4倍	5.3倍	3.2倍
仙台空港	輸出	▲ 35.6	▲ 40.0	▲ 33.4
	輸入	47.0	2.6	全減

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

5月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比4.0%上昇の114.1となり47カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「光熱・水道」などが上昇した。

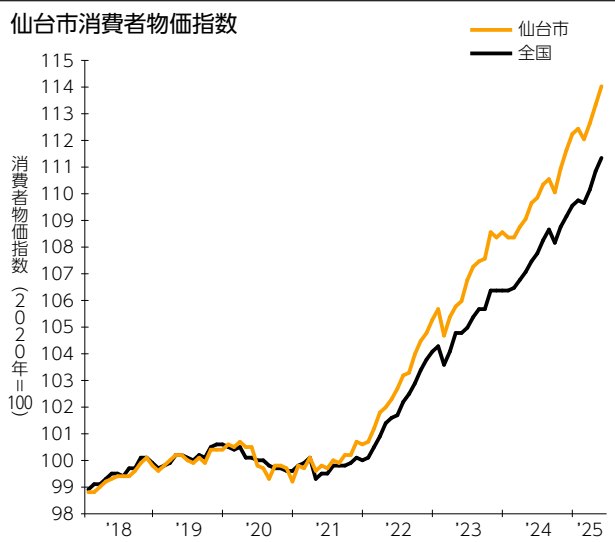
米価高騰がピークを迎え「生鮮食品を除く食料」は前年比+7.7%、指数も126.9と記録的な上昇となっています。生活費必需財のうち「光熱・水道」「交通・通信」は政府の価格抑制策により先行きが見通せますが「食料」は高止まりが予想され、家計への下押しも続きそうです。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
生鮮食品を除く食料	6.4	7.2	7.7
住居	2.5	2.5	2.5
光熱・水道	4.7	8.0	7.1
家具・家事用品	3.2	4.7	2.0
被服および履物	1.5	1.0	1.4
保健医療	1.3	2.3	2.2
交通・通信	2.6	2.7	2.6
教育	2.7	▲ 8.9	▲ 8.4
教養娯楽	1.3	1.8	3.1
諸雑費	1.9	1.7	1.6

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
仙台市	3.5	3.9	4.0
全国	3.2	3.5	3.7

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数、有効求人数とも増加したことなどから、前月比横ばいの1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業、製造業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.22倍）、築館（1.21倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.66倍）、大河原（0.69倍）などは1倍を下回っている。

新規求人数が減少するもとで求人・求職ともに増え、有効求人倍率は横ばい。就職率（就職件数÷新規求職件数）が8カ月連続して前年を下回るなど需給ミスマッチによる滞留長期化がうかがわれます。平均求人賃金は上昇していますが、労働力確保に十分な水準には達していないようです。



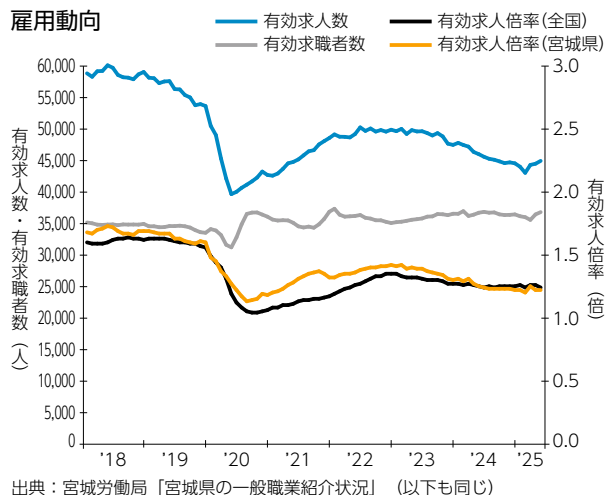
有効求人倍率等

（倍、%）

	2025年3月	4月	5月
有効求人倍率(宮城県)	1.25	1.22	1.22
(全 国)	1.26	1.26	1.24
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 8.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2025年3月	4月	5月
気仙沼	1.11	1.06	1.10
石巻	1.50	1.27	1.18
塩釜	0.73	0.67	0.66
仙台	1.44	1.28	1.22
大和	1.38	1.26	1.18
古川	1.01	0.94	0.90
築館	1.42	1.26	1.21
迫	0.84	0.75	0.71
大河原	0.87	0.73	0.69
白石	1.17	1.12	1.07

倒産動向

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比13.6%減の19件、負債額では同

11.1%減の23億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が7件、サービス業他が6件などとなっている。

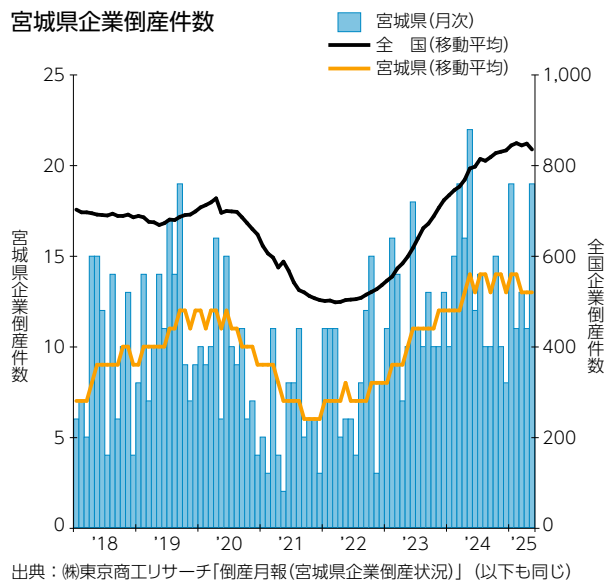
主因別では、販売不振が11件、他社倒産の余波が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が11件、登米市が3件などとなっている。

倒産件数・負債総額ともに4カ月連続で前年同月比減と小康状態ですが、足元では増加基調に転じているとみられます。資材高・人手不足など経営環境が悪化する建設業で増加しています。



宮城県企業倒産件数



企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

	2025年3月	4月	5月
宮城県	件 数 13	11	19
	負債額 853	398	2,282
全 国	件 数 853	828	857
	負債額 98,586	102,802	90,389

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

	2025年3月	4月	5月
宮城県	件 数 ▲ 31.6	▲ 31.3	▲ 13.6
	負債額 ▲ 68.9	▲ 84.7	▲ 11.1
全 国	件 数 ▲ 5.8	5.7	▲ 15.1
	負債額 ▲ 30.7	▲ 9.4	▲ 33.9

人口動向

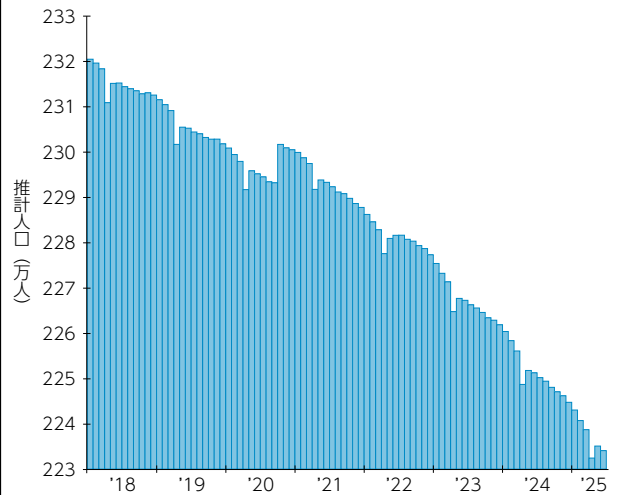
6月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比17,253人減の223万4,093人となり、50カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、富谷市（32人増）、利府町（29人増）の2市町、減少したのは石巻市（2,204人減）、仙台市（1,933人減）など33市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,662人減、社会増減は409人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,178人減、社会増減は167人増となり、社会増減を市町村別にみると、仙台市（356人増）、名取市（46人増）など11市町村が増加し、石巻市（83人減）、富谷市（32人減）など20市町が減少した。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2025年4月	5月	6月
総人口	2,232,444	2,235,104	2,234,093
自然増減	▲ 1,605	▲ 1,349	▲ 1,178
社会増減	▲ 4,690	4,009	167

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人、%)

	2025年6月	前年比		前月比			2025年6月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,234,093	▲ 17,253	▲ 0.8	▲ 1,178	167	村田町	9,777	▲ 205	▲ 2.1	▲ 7	▲ 1
仙台市	1,094,472	▲ 1,933	▲ 0.2	▲ 279	356	柴田町	36,858	▲ 365	▲ 1.0	▲ 28	▲ 3
石巻市	130,136	▲ 2,204	▲ 1.7	▲ 124	▲ 83	川崎町	7,541	▲ 234	▲ 3.0	▲ 19	2
塩釜市	50,021	▲ 496	▲ 1.0	▲ 52	▲ 23	丸森町	10,658	▲ 333	▲ 3.0	▲ 15	0
気仙沼市	55,067	▲ 1,300	▲ 2.3	▲ 54	16	亘理町	32,230	▲ 357	▲ 1.1	▲ 25	▲ 4
白石市	29,803	▲ 623	▲ 2.0	▲ 24	▲ 19	山元町	11,344	▲ 121	▲ 1.1	▲ 8	1
名取市	78,982	▲ 47	▲ 0.06	▲ 15	46	松島町	12,420	▲ 163	▲ 1.3	▲ 13	▲ 13
角田市	25,818	▲ 507	▲ 1.9	▲ 37	▲ 23	七ヶ浜町	17,023	▲ 337	▲ 1.9	▲ 20	▲ 2
多賀城市	62,231	▲ 359	▲ 0.6	▲ 28	▲ 9	利府町	34,989	29	0.1	▲ 1	▲ 8
岩沼市	42,994	▲ 456	▲ 1.0	▲ 14	▲ 28	大和町	28,391	▲ 18	▲ 0.1	▲ 19	12
登米市	69,647	▲ 1,367	▲ 1.9	▲ 73	▲ 28	大郷町	7,276	▲ 108	▲ 1.5	▲ 8	11
栗原市	58,295	▲ 1,371	▲ 2.3	▲ 87	▲ 1	大衡村	5,449	▲ 20	▲ 0.4	▲ 3	17
東松島市	37,129	▲ 491	▲ 1.3	▲ 20	7	色麻町	6,055	▲ 148	▲ 2.4	▲ 8	0
大崎市	119,840	▲ 1,814	▲ 1.5	▲ 76	▲ 18	加美町	20,009	▲ 442	▲ 2.2	▲ 24	4
富谷市	51,506	32	0.1	▲ 9	▲ 32	涌谷町	13,872	▲ 294	▲ 2.1	▲ 18	0
蔵王町	10,505	▲ 193	▲ 1.8	▲ 11	▲ 3	美里町	22,420	▲ 355	▲ 1.6	▲ 21	▲ 3
七ヶ宿町	1,117	▲ 46	▲ 4.0	▲ 8	▲ 1	女川町	5,940	▲ 87	▲ 1.4	▲ 6	▲ 11
大河原町	23,209	▲ 202	▲ 0.9	▲ 8	8	南三陸町	11,069	▲ 318	▲ 2.8	▲ 16	0

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2020年 =100)	景気動向 指数(CI) 全 国	景気ウォッチャー調査 現状判断(方向性)DI 全 国 東 北		鉱 工 業 生 産 指 数 (2020年=100、季節調整値)								
							宮城県	東 北	全 国	前期(月)比(%)			前年比(%)		
										宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2023年	2,216	1,026	101.6										- 8.6	- 4.2	- 1.3
2024年	2,196	1,031	100.8										0.3	2.2	- 2.6
2022年度	2,223	1,021	103.2										4.5	1.5	- 0.3
2023年度	2,205	1,027	101.3										- 9.7	- 5.4	- 1.9
2024年度	2,185	1,032	100.7										2.7	3.8	- 1.4
'24年 1～3月	2,205	1,027	101.5				102.4	105.1	99.0	2.6	2.3	- 5.2	- 5.6	- 3.2	- 3.9
4～6月	2,204	1,032	101.3				110.1	111.8	101.1	7.5	6.4	2.1	3.8	4.3	- 3.3
7～9月	2,201	1,032	99.9				100.8	103.4	101.4	- 8.4	- 7.5	0.3	- 3.8	1.4	- 1.8
10～12月	2,196	1,031	100.4				105.2	108.5	101.8	4.4	4.9	0.4	7.1	6.6	- 1.5
'25年 1～3月	2,185	1,032	101.2				108.3	108.1	101.5	2.9	- 0.4	- 0.3	3.6	2.9	1.0
2024年 5月	2,206	1,032	102.2	115.5	46.4	44.8	116.1	115.7	101.9	7.4	4.7	1.1	13.5	8.6	0.7
6月	2,204	1,032	100.2	114.5	47.3	45.2	106.0	109.3	100.7	- 8.7	- 5.5	- 1.2	- 3.4	0.8	- 8.2
7月	2,203	1,032	99.8	115.6	48.0	44.6	104.4	107.5	102.5	- 1.5	- 1.6	1.8	3.4	7.3	2.6
8月	2,202	1,032	99.9	114.0	48.9	45.0	102.1	101.4	100.5	- 2.2	- 5.7	- 2.0	0.5	- 1.7	- 4.9
9月	2,201	1,032	100.1	114.4	48.0	44.9	96.0	101.4	101.2	- 6.0	0.0	0.7	- 13.3	- 1.5	- 3.2
10月	2,199	1,032	100.4	115.9	47.0	43.9	107.2	112.6	103.0	11.7	11.0	1.8	15.2	11.5	0.8
11月	2,197	1,032	100.2	115.2	48.6	45.5	102.7	106.3	101.3	- 4.2	- 5.6	- 1.7	3.0	5.0	- 3.3
12月	2,196	1,031	100.6	116.4	49.0	45.1	105.7	106.6	101.0	2.9	0.3	- 0.3	4.1	3.4	- 2.2
2025年 1月	2,193	1,031	100.3	116.3	48.6	47.2	103.2	106.0	99.9	- 2.4	- 0.6	- 1.1	3.3	5.4	2.2
2月	2,191	1,030	100.5	117.1	45.6	43.8	107.3	104.6	102.2	4.0	- 1.3	2.3	- 1.4	- 2.1	0.1
3月	2,185	1,032	102.8	115.8	45.1	44.7	114.3	113.8	102.4	6.5	8.8	0.2	8.3	5.1	1.0
4月	2,187	1,036	99.3	116.0	42.6	41.4	102.7	107.5	101.3	- 10.1	- 5.5	- 1.1	- 4.9	- 2.7	0.5
5月	2,186	1,036	100.1	115.9	44.4	43.3			101.8			0.5			- 1.8
資料出所	宮 城 県		当 社	内 閣 府			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は一致指数、2020年＝100。 ④景気ウォッチャー調査は季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
				宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2023年	16,079	43,969	819,623	- 8.7	- 7.6	- 4.6	- 12.4	- 11.6	- 11.4	2.4	5.1	- 0.3	- 23.3	- 19.1	- 3.6
2024年	17,069	42,374	792,195	6.2	- 3.6	- 3.3	- 0.3	- 5.2	- 2.8	9.1	- 0.7	- 0.5	5.2	- 8.3	- 8.5
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	- 3.8	- 0.6	- 13.1	- 13.4	- 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
2023年度	15,661	42,949	800,226	- 11.0	- 7.8	- 7.0	- 13.9	- 12.3	- 11.5	6.0	8.0	- 2.0	- 36.2	- 24.2	- 9.4
2024年度	17,627	43,606	816,388	12.6	1.5	2.0	8.0	0.3	1.6	9.5	1.6	4.9	24.6	1.5	- 2.3
'24年 1～3月	3,347	8,272	182,326	- 11.1	- 11.0	- 9.6	- 13.2	- 10.1	- 9.0	20.3	7.5	- 4.3	- 48.6	- 35.4	- 16.8
4～6月	4,862	12,067	208,792	30.9	4.3	0.5	3.8	- 4.7	- 6.0	7.8	4.5	2.9	131.2	23.4	2.2
7～9月	4,446	11,528	203,398	- 1.4	- 9.2	- 2.0	- 9.2	- 10.3	- 3.9	3.9	- 7.8	2.5	- 6.9	- 14.7	- 8.1
10～12月	4,414	10,507	197,679	7.8	0.8	- 2.4	20.8	5.7	8.3	7.7	- 2.7	- 3.6	- 6.8	- 3.6	- 10.5
'25年 1～3月	3,905	9,504	206,519	16.7	14.9	13.3	25.5	18.1	10.5	20.3	19.0	19.2	- 5.5	- 3.6	7.6
2024年 5月	1,386	3,436	65,923	32.1	- 1.5	- 5.2	- 5.6	- 5.5	- 8.6	58.2	0.7	- 5.2	17.9	3.5	- 0.8
6月	1,384	3,730	66,287	- 16.1	- 11.3	- 6.7	0.8	- 4.1	- 5.6	- 26.5	- 11.2	- 6.2	- 2.7	- 31.0	- 8.6
7月	1,468	4,170	68,021	8.7	1.5	- 0.2	- 7.8	- 9.3	- 4.0	38.1	22.8	4.6	- 35.3	- 27.5	- 4.8
8月	1,643	3,887	66,823	- 9.2	- 14.1	- 5.1	- 13.5	- 14.0	- 6.6	- 12.3	- 15.5	- 1.4	2.1	- 19.6	- 12.0
9月	1,335	3,471	68,554	- 0.9	- 14.4	- 0.6	- 5.8	- 7.3	- 0.9	- 5.4	- 26.4	4.4	13.6	8.1	- 7.0
10月	1,301	3,286	69,670	- 18.9	- 13.8	- 2.9	3.8	- 1.4	9.0	- 11.9	- 21.9	- 6.7	- 49.8	- 19.5	- 9.3
11月	1,246	3,312	65,052	- 2.8	- 6.5	- 1.8	19.4	4.7	11.1	- 9.5	- 7.7	- 5.5	- 9.3	- 29.8	- 7.3
12月	1,867	3,909	62,957	54.8	27.3	- 2.5	39.1	14.6	4.6	50.0	28.2	2.1	86.1	54.8	- 14.7
2025年 1月	691	1,971	56,134	- 39.4	- 20.3	- 4.6	- 10.4	- 6.3	- 8.6	- 43.3	- 25.8	- 1.2	- 55.2	- 41.1	- 6.0
2月	937	2,437	60,583	- 19.4	- 9.8	2.4	2.9	0.2	- 0.2	- 31.7	- 17.5	3.2	4.9	- 14.5	5.1
3月	2,277	5,096	89,802	118.3	64.5	39.6	78.9	52.3	37.9	152.2	83.8	51.2	65.8	43.9	23.4
4月	353	2,069	56,188	- 83.1	- 57.8	- 26.6	- 64.7	- 39.3	- 23.7	- 79.3	- 55.2	- 27.9	- 90.6	- 79.6	- 29.7
5月	788	2,032	43,237	- 43.1	- 40.9	- 34.4	- 22.2	- 48.2	- 30.9	- 46.9	- 35.6	- 30.5	- 53.0	- 43.9	- 43.8
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	2,896	13,923	145,879	- 6.3	- 1.7	7.1	755	39,463	- 0.9	- 9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	- 7.1	- 2.8	5.0	739	35,088	- 2.1	- 11.1	2,087	110,317	3.3	3.1
2022年度	2,949	14,685	139,937	- 12.3	- 1.8	- 0.4	764	43,296	- 15.6	- 1.0	1,778	103,672	- 2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	- 2.9	- 6.8	5.3	766	38,832	0.2	- 10.3	2,024	112,359	13.8	8.4
2024年度	2,710	13,533	152,054	- 5.3	- 1.1	3.2	768	34,744	0.2	- 10.5	2,485	112,099	22.8	- 0.2
'24年 1～3月	525	2,407	30,894	- 5.9	- 9.0	5.2	179	8,715	6.5	- 6.8	369	27,849	1.0	23.7
4～6月	917	5,386	57,423	- 4.4	- 0.5	8.8	160	9,271	- 46.3	- 8.8	551	28,312	- 41.0	10.6
7～9月	748	3,741	38,765	- 3.7	0.9	2.2	263	8,712	52.2	- 10.2	812	28,054	91.4	1.8
10～12月	503	1,995	26,072	- 16.6	- 7.6	1.2	137	8,390	18.1	- 18.1	355	26,103	19.5	- 16.7
'25年 1～3月	543	2,411	29,795	3.5	0.2	- 3.6	208	8,383	15.9	- 3.8	767	29,657	107.9	6.5
2024年 5月	225	1,304	15,901	21.0	- 17.2	12.3	86	2,630	- 30.1	- 8.4	184	7,225	- 0.7	- 1.5
6月	336	1,721	17,197	12.4	- 2.3	- 5.3	23	3,083	- 72.3	4.6	238	8,393	- 57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	- 1.1	- 2.4	10.9	41	2,866	- 0.5	- 10.3	285	8,556	197.4	- 10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	- 3.9	67	2,712	- 17.1	- 17.3	184	10,640	- 2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	- 12.2	- 1.1	- 1.9	156	3,134	202.3	- 2.9	343	8,858	144.6	- 12.9
10月	215	1,037	11,288	- 8.2	8.3	3.2	35	3,008	2.2	- 26.8	79	10,328	- 13.5	- 9.1
11月	166	490	7,999	- 11.7	- 16.5	4.6	33	2,817	- 14.6	- 4.7	73	8,645	- 23.9	0.9
12月	123	469	6,785	- 32.5	- 23.9	- 5.7	69	2,566	59.4	- 19.4	203	7,129	84.3	- 37.5
2025年 1月	124	488	5,662	5.4	4.0	- 1.3	96	2,247	154.4	- 26.1	387	7,146	323.5	- 28.9
2月	128	556	6,914	- 13.3	9.1	- 22.5	23	2,943	- 15.2	5.4	52	9,246	- 5.8	14.9
3月	291	1,368	17,220	12.1	- 4.2	6.0	89	3,193	- 22.2	10.8	328	13,265	47.4	36.0
4月	456	2,594	27,254	28.1	9.9	12.0	24	3,615	- 54.0	1.6	63	17,112	- 51.0	34.8
5月	248	1,611	16,541	10.1	23.6	4.0	114	3,346	32.9	27.2	750	11,605	307.3	60.6
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)							
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国						
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	- 1.1	8.2	8.2	- 3.3	- 0.03								
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	- 0.7	1.2	- 0.1	2.1	7.0	6.9	- 1.3	1.7								
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	- 0.2	8.2	5.8	- 1.1	- 0.9								
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	- 0.8	8.5	8.9	- 3.5	0.3								
2024年度		99.0	4,170	225,543	- 0.1	3.0	- 0.2	1.4	0.8	3.5	5.9	6.1	- 0.1	1.6								
'24年 1～3月	96.5	109.0	1,031	54,083	4.2	5.7	0.5	2.4	2.5	- 0.3	9.2	9.1	- 2.9	1.0								
4～6月	96.6	98.4	1,002	54,362	0.5	4.6	- 0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1								
7～9月	97.7	97.7	1,018	55,016	- 0.5	2.5	- 2.7	0.7	- 3.9	1.8	5.2	5.2	- 1.5	2.7								
10～12月	97.1	98.9	1,114	60,351	- 0.7	1.9	0.1	1.0	- 2.9	2.2	6.4	6.7	- 1.6	1.0								
'25年 1～3月	97.9	100.9	1,037	55,814	0.5	3.2	2.6	2.9	5.7	5.3	4.6	5.8	2.4	0.6								
2024年 5月	96.3	97.6	332	18,172	0.6	4.2	- 0.4	1.3	7.5	0.6	7.5	6.7	- 0.4	1.0								
6月	96.8	97.4	341	18,636	2.0	6.7	- 0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6								
7月	97.6	95.6	346	18,958	- 3.2	1.2	- 2.6	0.7	- 8.1	1.6	5.3	4.5	- 6.1	- 1.5								
8月	97.7	95.1	350	18,664	1.6	4.5	- 3.2	0.7	- 1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9								
9月	97.6	102.5	322	17,394	0.2	1.8	- 2.4	0.6	- 1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2								
10月	97.2	97.5	336	17,895	- 2.5	- 0.6	- 0.6	2.0	- 8.6	- 2.4	4.3	4.3	- 5.5	- 3.3								
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	- 1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8								
12月	97.1	99.8	428	23,480	- 0.8	2.8	0.6	- 0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2								
2025年 1月	96.9	98.2	359	19,159	0.5	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.9	6.3	1.3	0.6								
2月	98.7	100.8	322	17,306	0.8	1.9	0.3	0.3	4.9	5.6	2.3	3.4	0.3	0.3								
3月	98.1	103.9	355	19,350	0.3	2.8	4.2	4.1	3.6	5.3	8.6	7.6	5.1	0.9								
4月	98.0	90.1	333	18,025	1.2	2.7	2.8	3.4	- 1.4	1.1	5.4	6.7	- 5.0	- 0.5								
5月	97.7	95.3	340	18,498	2.2	1.8	3.3	4.2	3.1	4.7	7.8	6.4	- 3.5	0.6								
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	-10.4	-9.9	-6.7	10,266	659,065	1.9	6.7	777	164,467	47.7	39.7
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,239	629,728	14.6	24.9	653	133,219	391.3	267.4
2024年度	68,924	268,738	3,856	-2.5	-0.8	1.4	10,202	661,607	-0.4	5.1	841	172,241	28.7	29.3
'24年1~3月	17,645	66,984	967	-17.4	-20.0	-16.1	2,325	149,777	7.8	8.9	198	35,950	178.4	75.5
4~6月	14,429	58,742	831	-14.2	-10.0	-6.9	2,418	157,096	-1.6	7.7	165	41,366	16.9	45.3
7~9月	17,490	68,861	976	-1.9	-0.3	1.2	2,816	178,574	-1.4	4.4	178	40,340	32.3	27.1
10~12月	17,118	64,659	947	-6.8	-7.2	-3.2	2,707	173,618	4.1	6.4	235	46,810	31.5	26.3
'25年1~3月	19,887	76,476	1,102	12.7	14.2	14.0	2,262	152,319	-2.7	1.7	263	43,725	32.3	21.6
2024年5月	4,693	18,688	261	-8.4	-5.8	-3.9	818	54,367	-5.6	5.9	45	13,595	9.7	50.7
6月	5,170	21,622	311	-21.6	-12.8	-6.1	827	50,647	0.8	6.9	50	13,411	8.9	40.1
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	874	57,226	-1.7	5.1	59	14,587	32.4	32.0
8月	4,481	18,265	271	-15.5	-9.4	-3.2	1,055	66,263	-2.1	3.0	64	13,342	30.8	25.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	887	55,085	-0.4	5.6	55	12,411	34.0	23.1
10月	5,960	23,320	337	-4.5	-4.4	1.0	971	59,579	7.0	6.2	81	15,885	19.3	27.1
11月	6,100	23,150	330	-3.8	-6.5	-3.9	916	58,122	3.2	6.7	78	15,092	36.3	25.4
12月	5,058	18,189	280	-12.6	-11.5	-7.0	820	55,917	1.9	6.5	77	15,833	41.7	26.2
2025年1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	-0.4	7.4	96	15,149	56.8	35.2
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9	706	47,934	-5.8	-1.6	99	13,760	32.3	16.6
3月	8,517	33,085	420	10.3	10.9	9.5	851	55,507	-1.9	-0.1	68	14,815	8.5	14.5
4月	5,132	20,192	287	12.4	9.5	11.0	824	53,045	6.5	1.9	101	17,288	44.1	20.4
5月	4,995	19,102	269	6.4	2.2	3.1								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
2024年度	175	2.5	1.99	1.92	2.26	1.23	1.23	1.25	123.9	3.3	111.0	108.7	3.1	2.7
'24年1~3月	178	2.6	2.09	1.95	2.29	1.30	1.26	1.27	120.6	0.7	108.5	106.6	3.1	2.5
4~6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7~9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10~12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.5	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
'25年1~3月	172	2.5	2.02	1.97	2.31	1.22	1.23	1.25	125.7	4.2	112.4	109.9	3.6	3.1
2024年5月	181	2.6	1.98	1.87	2.20	1.25	1.24	1.25	122.4	2.3	109.7	107.5	3.4	2.5
6月	176	2.5	1.95	1.84	2.25	1.24	1.22	1.24	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	125.0	4.0	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.7	4.3	112.1	109.7	3.4	3.0
3月	173	2.5	2.04	1.94	2.32	1.25	1.24	1.26	126.1	4.3	112.7	110.2	3.5	3.2
4月	176	2.5	2.00	1.94	2.24	1.22	1.23	1.26	126.5	4.1	113.4	110.9	3.9	3.5
5月	172	2.5	1.90	1.85	2.14	1.22	1.22	1.24	126.3	3.2	114.1	111.4	4.0	3.7
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2023年	203	7.9	14.6	- 5.1	41.4	- 1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	- 8.0	2.1	- 11.9	3.9	- 25.1	600	- 5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	- 2.1	24.8	- 13.7	34.2	- 25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	- 4.9
2024年度	191	0.5	- 16.2	- 6.4	5.9	20.8	594	- 3.8	4,203	10.8	11,615	5.5
'24年1～3月	32	- 29.4	34.4	- 28.5	- 16.2	- 53.2	80	- 17.7	1,172	24.5	3,096	- 3.9
4～6月	58	- 31.2	- 33.9	- 33.1	- 28.9	- 26.7	180	- 21.7	1,115	38.7	3,048	40.5
7～9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	- 33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10～12月	49	48.2	- 6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	- 8.8
'25年1～3月	36	12.8	- 59.2	- 5.3	- 2.3	132.9	73	- 8.6	1,044	- 10.9	2,734	- 11.7
2024年5月	15	- 50.7	0.1	- 47.6	- 59.8	- 56.9	47	- 40.3	359	39.9	974	16.6
6月	27	- 27.2	- 13.3	- 30.9	- 20.0	- 31.6	96	- 14.8	354	31.1	917	122.2
7月	19	- 11.4	58.9	7.9	- 17.1	- 35.0	70	- 10.9	343	15.3	923	62.5
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	- 64.7	48	15.7	282	18.7	902	- 4.3
9月	14	43.4	- 29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	- 0.1	21.4	2.2	- 11.2	32.5	70	11.9	332	- 0.6	874	- 7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	- 69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	- 18.8
2025年1月	15	7.7	- 83.4	- 6.6	30.2	77.0	26	- 17.7	281	- 22.7	1,023	- 3.1
2月	11	- 5.5	0.7	- 26.5	- 60.6	143.4	25	- 12.0	385	11.0	868	- 21.5
3月	10	60.4	- 58.2	36.9	34.7	287.9	23	9.6	377	- 18.1	842	- 9.8
4月	14	- 6.1	- 7.8	- 1.3	- 14.7	- 11.3	31	- 13.9	415	3.2	942	- 18.6
5月	19	28.4	118.8	17.7	37.2	31.6	51	7.7	280	- 22.0	964	- 1.0
資料出所	宮 城 県								財 務 省			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	- 17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	- 2.5	122,184	0.7	83,132	3.6
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	- 0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3
2024年度	160	9.6	16.0	12.1	210	- 5.6	3.4	- 3.6	122,583	0.6	83,396	3.7
'24年1～3月	44	7.3	57.9	18.6	81	80.1	12.2	20.1	121,884	0.7	80,443	2.3
4～6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	- 0.1	- 43.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7～9月	34	0.0	19.5	10.9	52	- 33.4	0.7	5.5	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10～12月	33	0.0	20.9	7.6	30	- 34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6
'25年1～3月	43	- 2.3	- 0.7	6.0	60	- 26.4	- 3.9	8.4	122,583	0.6	83,396	3.7
2024年5月	22	120.0	100.0	42.9	26	388.0	252.0	- 50.9	120,536	0.5	80,466	2.7
6月	12	- 33.3	- 25.9	6.5	18	51.2	- 69.3	- 27.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	- 41.8	- 8.1	381.8	120,311	- 0.4	81,025	3.0
8月	10	0.0	22.9	- 4.9	24	107.9	124.4	- 6.5	120,951	- 0.3	81,251	3.1
9月	10	- 23.1	0.0	12.1	7	- 76.9	- 45.3	- 80.8	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	- 17.9	120,466	0.1	81,977	3.5
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	- 58.1	- 19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8
12月	8	- 38.5	- 25.5	4.0	6	- 41.3	- 47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2025年1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6
2月	11	- 26.7	- 34.5	7.3	14	- 51.9	- 37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1
3月	13	- 31.6	- 20.3	- 5.8	9	- 68.9	- 1.5	- 30.7	122,583	0.6	83,396	3.7
4月	11	- 31.3	30.0	5.7	4	- 84.7	57.9	- 9.4	120,961	- 0.03	83,246	4.0
5月	19	- 13.6	4.7	- 15.1	23	- 11.1	- 16.7	- 33.9	121,678	0.9	83,450	3.7
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2025年6月分)

宮 城 県		東 北	
2日	多賀城市は多賀城創建1300年記念事業の経済効果等を公表した。参加総数（2021年～24年度）53万9061人（計画値50万人）。経済効果（推計）が90.41億円（同85.02億円）。	9日	東北活性化研究センターは5月の景気ウォッチャー調査を公表した。現状判断DIは43.3（前月比1.9ポイント増）と2カ月ぶりに改善。先行き判断DIは44.2（同2.9ポイント増）。
4日	厚生労働省は2024年人口動態統計（概数）を公表した。宮城県の出生数は11242人、合計特殊出生率は前年比▲0.07ポイントの1.00となり都道府県別でワースト2。		秋田内陸縦貫鉄道（北秋田市）は2024年度決算を発表した。赤字は2億1841万円。収入3億5799万円（前年度比2.2%増）、支出5億7640万円（同4.9%増）。
16日	東北電子工業（石巻市）は登米市に新工場の建設を発表した。S造平屋延べ床面積約5240㎡。総事業費は40～45億円。車載リチウム電池ケース等を製造。2027年6月稼働予定。	12日	東北財務局は4～6月期法人企業景気予測調査を発表した。景況判断指数（BSI）は前期比+5.5ポイントの▲7.4と2期ぶりに改善。製造業は同+9.1ポイントの▲3.3。
17日	仙台市と仙台商工会議所は通行量調査結果を公表した。全8地点平均は金曜（5/23）が前年比11.2%増、2019年比4.1%増。日曜（5/25）が同6.8%増、同7.8%減。	17日	東北運輸局は東北の2024年訪日客消費動向を発表した。旅行消費額（全目的）742.91億円（19年比67.6%増）。旅行消費単価（1人1回当たり）82673円（同54.2%増）。
23日	仙台国際空港（名取市）は2024年度決算を公表した。純利益は5億5200万円（前年度比▲6.0%）と2期連続の黒字。売上高47億600万円（同+12.4%）。	25日	東北電力は7～9月使用分の電気料金特別措置の概要を公表した。1kWh当りの値引き額は7月および9月が低圧2.0円・高圧1.0円、8月が低圧2.4円、高圧1.2円。
国 内		海 外	
2日	財務省は1～3月期の法人企業統計を発表した。全産業の設備投資（金融・保険業除く）は前年同月比6.4%増の18兆7975億円と2四半期ぶりプラス。18年ぶり過去最高更新。	3日	経済協力開発機構（OECD）は経済見通しを発表した。2025年の世界の実質経済成長率を前回（3月）比▲0.2ポイントの2.9%と予測。米国は同▲0.6ポイントの1.6%。
4日	厚生労働省は2024年人口動態統計（概数）を公表した。出生数は68万6061人（前年比5.7%減）と初の70万人割れ。合計特殊出生率は1.15（同0.05ポイント減）と過去最低更新。	4日	トランプ米政権は鉄鋼・アルミニウムの追加関税を25%から50%に引き上げた。英国（25%）は対象外。輸入鋼材を防ぎ国内鉄鋼投資の活性化を目指す狙い。
9日	内閣府は2025年1～3月期の国内総生産改定値を公表した。実質は前期比0.04%減、年率換算0.2%減。速報値（同0.2%減、同0.7%減）から上方修正。	9日	中国税関総署は5月の貿易統計を発表した。対米輸出は前年同月比34.5%減の288億ドル（約4兆1600億円）。減少幅は前月（21.0%）から拡大。対米貿易黒字は41.5%減。
18日	財務省は5月の貿易統計を公表した。輸出額は前年同月比1.7%減の8兆1350億円と8カ月ぶりのマイナス、うち米国向け輸出額は同11.1%減と2カ月連続のマイナス。	29日	中国税関総署は日本産水産物の輸入を同日付で再開すると発表した。再開は約2年ぶり。宮城、福島、茨城など10都県は輸入再開の対象外となり規制を継続。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

「備蓄米放出の謎・ 既視感漂う政策姿勢」

田口 庸友

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字も筆者

6月3日に他界した長嶋茂雄氏は、プロ野球初かつ唯一の天覧試合で天皇・皇后両陛下のご観戦が21時15分までのところ、同点で迎えた9回裏の21時12分にサヨナラ本塁打をぶっ放したのをはじめ、野球の神様に溺愛されたとしか思えない数々の記録と記憶を残し、その出現はもう望むべくもないカリスマ・スターでした。

一方で氏は「長嶋語録」という新ジャンルを築いた天然ボケと愛嬌あふれる言動で野球・スポーツ関係者のみならず多くの国民に愛されました。

- (アメリカで) こっちの子は英語がうまいねえ
- (好きな番号を聞かれ) ラッキーセブンの3
- (同窓会で同級生に) 何歳になったの?
- (車の鍵がないと騒ぎ) 今日は電車で来てた
- 今年初めての還暦を迎え、しかも年男です
- 決してネバーギブアップしません
- これは疲労からくる疲れですね

などキリはないですが、最近、氏のデジャヴ(既視感)と思わせる光景にしばしば出くわします。

今回のテーマは、長嶋語録にも負けない名言で奮闘する新農相の、いわゆるひとつの「備蓄米放出」についてです。

消費者物価上昇の「第2波」を牽引する米価は1年で約2倍、「食卓の4番打者」の打率が上がるほどにチーム石破の支持率が下がる中、渦中の農相が炎上・退場、代打に独特な言動が一部で人気の小泉進次郎氏が起用されました。

小泉氏は就任会見で「米は何キロを買っているのか」という意地悪な質問に「いろいろ買います。忙しいときはバックご飯も買います。」と十八番の進次郎構文でかわすと、早々に備蓄米の入札を随意契約に切り替え、「ぼんやり浮かんできた」数字なのかどうなのか、「店頭価格5キロ2000円台」という数値目標を掲げました。

就任から1週間少々で5キロ2,000円程度の随契備蓄米が店頭に並び、各地で行列ができましたが、一般銘柄米の方は依然として全国平均4,000円台でほとんど動かず、劇的な米価下落という「メークドラマ」には至っていません。

小泉氏は手綱を緩めることなく、約100万トンの備蓄米のほぼ全量に近い追加放出や輸入米の前倒しなど「やれることは何でもやってじゃぶじゃぶにする」と米価引き下げに躍起ですが、その姿勢にもまた別なデジャヴが漂います。

これは、米騒動の起点となった記録的猛暑の直前に引退した日銀前総裁による「異次元緩和」の発想そのもので、「金融緩和は永遠に不滅です」とでも言わんばかりに「期待に働きかける」政策に資源を大量投入した構図に瓜二つです。皮肉にも米騒動のおかげで物価上昇率は目標の2%どころか倍近くになっていますが、その政策コストは家計部門にしわ寄せされただけで、とても「失敗は成功のマザー」などと笑って済ませられる顛末ではありません。

今回の米価高騰は、生産・消費(需要)・流通など長年の硬直した構想的課題の噴出であり、短期間で最適解を見出すのは容易ではありません。小泉氏もその点には言及していますが、参院選前の支持率浮揚のため米価引下げの使命を負っている以上、たとえ三振で終わろうとも浅くかぶったヘルメットをフルスイングして吹っ飛ばす長嶋流のオーバーリアクションは必要なのでしょう。

ただ、そんな「やってる感」の政策総動員パフォーマンスでは問題を先送りできても解決はありません。金融政策は前総裁肝煎りのピーターパンが空を飛ばなかったばかりか、パンドラの箱が置き土産となる始末です。天才肌とみられがちな長嶋氏ですが誰にも負けぬ努力家ぶりも知られており、畢竟するに栄光の数々は血の滲む猛練習の賜物、姑息な小技で掴めるものではありません。

チーム石破が3点リードされた9回裏・2死満塁で代打登場の小泉氏が、20年前に劇場型総選挙を演出した父親のデジャヴで終わるのか、進次郎構文というファウルで粘って時間稼ぎをするのか、はたまた保護主義・減反一本槍の米作農政に全体最適をもたらす政策的イノベーションという逆転満塁サヨナラ弾を放つのか、政界の魚雷バットから目が離せません。

77R&C

編集 後記

～「良識の府」の懲りない面々～

参院選が公示されるや否や物価高対策と称して右や左の旦那様は揃いも揃ってミエと空手形を切る大盤振る舞い、巷も「減税と給付のどちらがよいか」などの議論に沸いていますが、ポピュリズムという慢性疾患で超肥満児となったザイセイ君にしてみれば「饅頭かケーキか」の選択を迫られるデストピアそのものです。「良識の府」が「日本人ファースト」「人間にファーストもセカンドもあるか」「そういうお前はレフトか」などとヤジ合戦に興じ、大同小異のバラマキ一辺倒と化すようではザイセイ君の「脱・要治療」など実に儚い夢物語でしょう。

(田口 庸友)

県内経済の基調判断

2025年 8月速報

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しの動きとなっている。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

この間、企業の景況感を持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている。

（参考）県内景況判断の推移

	2025年6月	7月	8月
総 括 判 断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生 産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	下げ止まりつつある	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている
住宅投資	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している
個人消費	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年10～12月	2025年1～3月	4～6月
企 業 景 況 の 感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

77B I

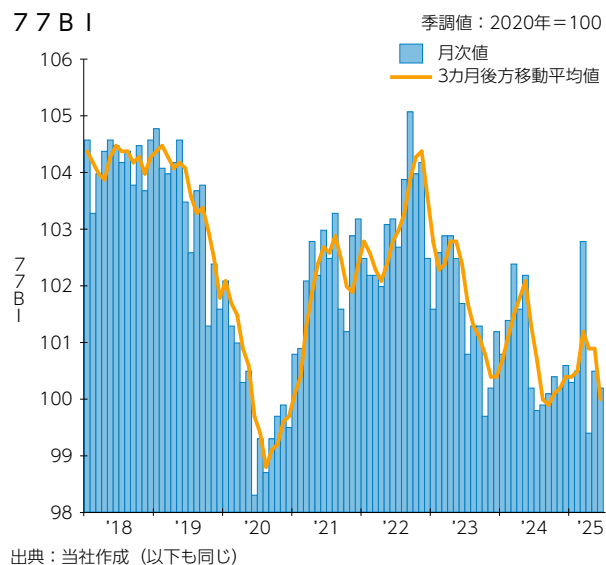
77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

6月の77B I (暫定値)は、前月比0.3ポイント低下の100.2となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数は前月比上昇し、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比低下した。また、5月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.9ポイント低下の100.0となった。

77B I



77B I (季節調整値、2020年=100)

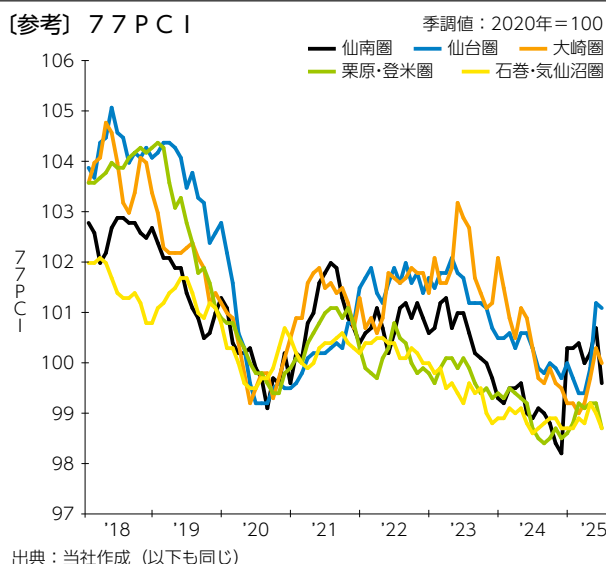
	2025年4月	5月	6月
B I 値	99.4	100.5	100.2
鉱工業生産指数	102.9	105.3	105.3
宮城県消費動向指数	90.1	95.3	100.2
建築物着工床面積	36.3	195.9	31.9
有効求人倍率	97.1	97.1	94.7

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比：%ポイント)

	2025年4月	5月	6月
仙南圏	0.2	0.5	▲ 1.2
仙台圏	0.5	1.3	▲ 0.1
大崎圏	0.5	0.6	▲ 0.4
栗原・登米圏	0.1	0.02	▲ 0.6
石巻・気仙沼圏	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

【参考】77P C I



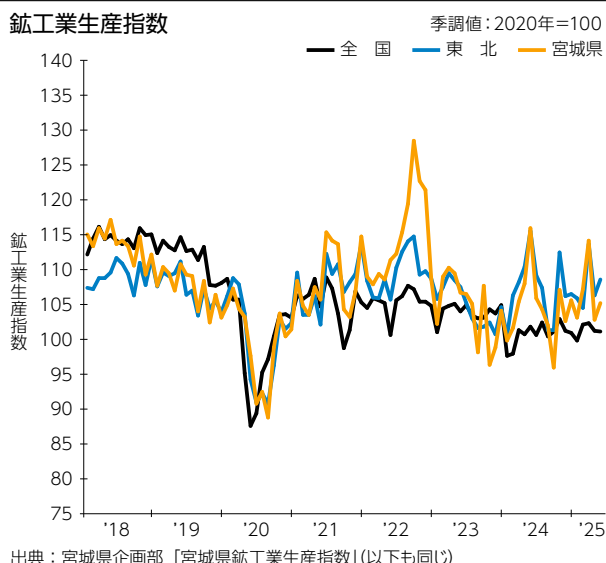
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

5月の鉱工業生産指数は、前月比2.3%上昇の105.3となった。業種別にみると、輸送機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比11.1%の低下となり、前月に引続き前年を下回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

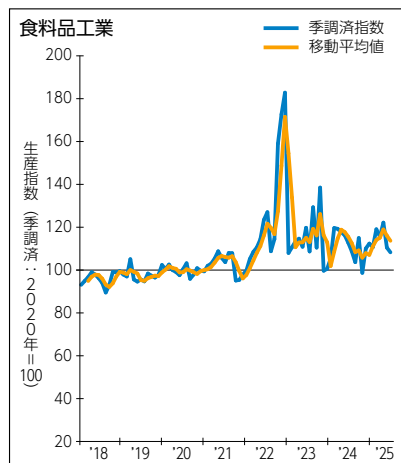
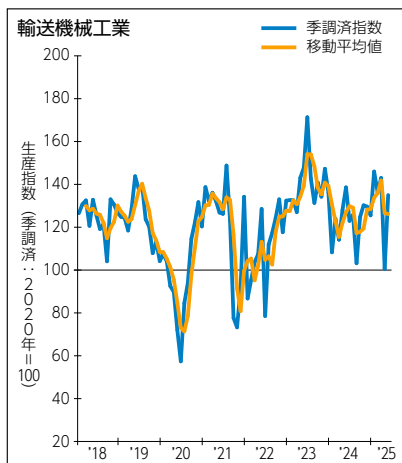
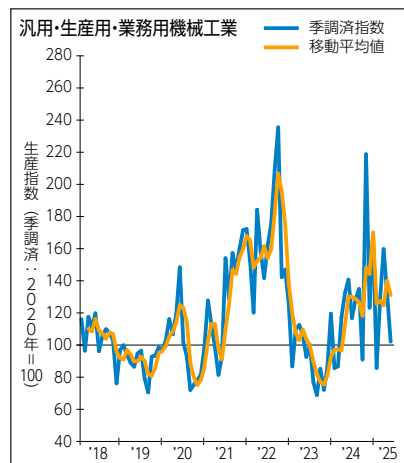
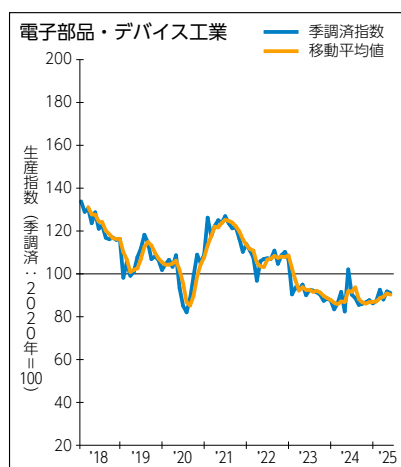
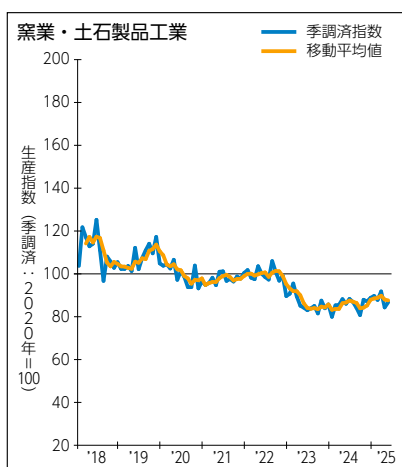
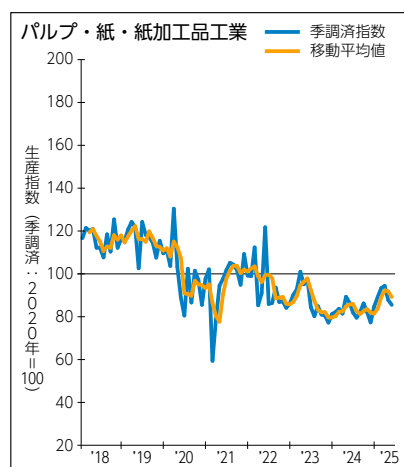
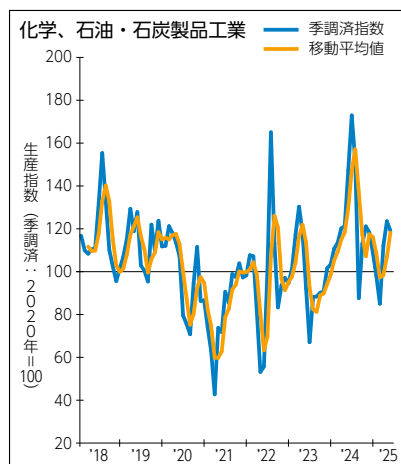
(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	114.3	102.9	105.3
(前年比)	8.3	▲ 4.8	▲ 11.1
東北	113.8	106.4	108.7
(前年比)	5.1	▲ 3.7	▲ 7.4
全国	102.4	101.3	101.2
(前年比)	1.0	0.5	▲ 2.4

主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2025年3月	4月	5月
化学、石油・石炭製品工業	112.2	123.6	119.1
(前年比)	▲ 6.7	2.0	▲ 19.5
パルプ・紙・紙加工品工業	94.4	87.8	85.5
(前年比)	16.0	▲ 1.7	0.7
窯業・土石製品工業	91.8	84.3	86.7
(前年比)	7.5	▲ 4.5	▲ 1.6
電子部品・デバイス工業	88.0	91.8	91.1
(前年比)	▲ 3.9	11.4	▲ 12.4
汎用・生産用・業務用機械工業	159.8	131.6	102.0
(前年比)	36.3	▲ 0.7	▲ 30.5
輸送機械工業	143.1	100.5	135.1
(前年比)	25.3	▲ 21.6	▲ 6.4
食料品工業	122.2	110.5	108.3
(前年比)	3.9	▲ 5.0	▲ 4.1

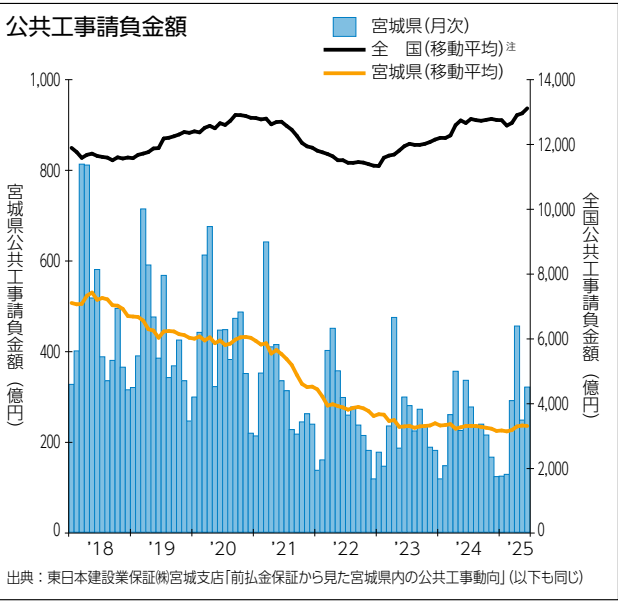


建設動向

公共工事請負金額は持ち直しの動きとなっている。
住宅着工は反動などから大幅に減少している。
建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

公共工事

6月の公共工事請負金額は、前年同月比4.3%減の321億円となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
発注者別にみると、国の機関では、同35.6%減の102億円と前年を下回った。
一方、地方の機関は、県が同2.0%増の42億円、市町村等は同30.5%増の177億円となり、全体で同23.8%増の219億円と前年を上回った。

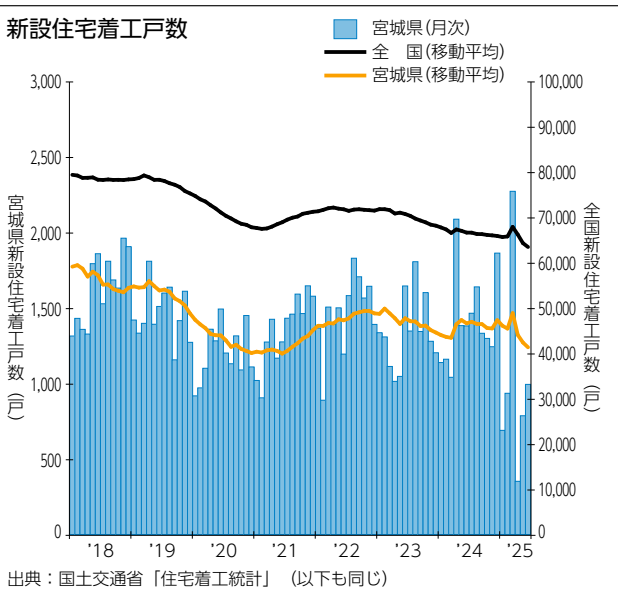


注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)			
	2025年4月	5月	6月
宮城県	28.1	10.1	▲ 4.3
国の機関	25.1	2.6倍	▲ 35.6
県	8.2	▲ 24.5	2.0
市町村等	43.8	▲ 11.0	30.5
全国	12.0	4.0	10.8

住宅建設

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比28.0%減の996戸(全国15.6%減、55,956戸)となり、3カ月連続して前年を下回っている。
利用関係別にみると、持家が同31.7%減(243戸)、貸家が同23.2%減(583戸)、分譲が同36.6%減(163戸)と前年を下回った。



新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)			
	2025年4月	5月	6月
宮城県	▲ 83.1	▲ 43.1	▲ 28.0
持家	▲ 64.7	▲ 22.2	▲ 31.7
貸家	▲ 79.3	▲ 46.9	▲ 23.2
分譲	▲ 90.6	▲ 53.0	▲ 36.6
全国	▲ 26.6	▲ 34.4	▲ 15.6

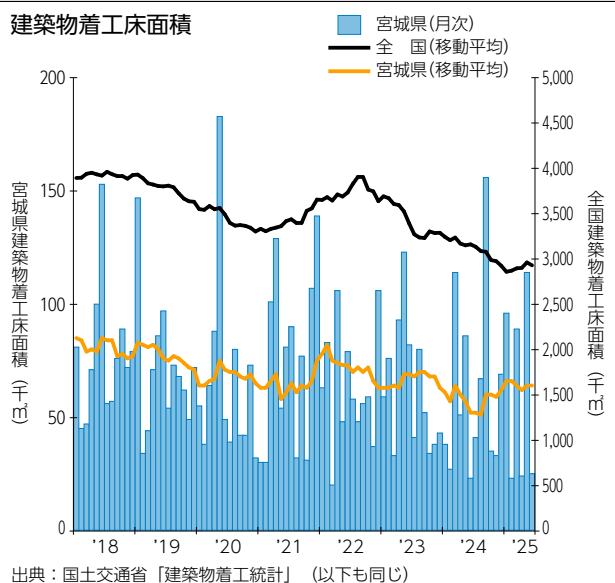
新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)			
	2025年4月	5月	6月
市部	▲ 83.6	▲ 41.6	▲ 28.0
うち仙台市	▲ 87.2	▲ 51.2	▲ 38.6
うち仙台市以外	▲ 71.1	▲ 10.4	0.9
郡部	▲ 75.6	▲ 54.7	▲ 28.1

建築物着工

6月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比9.6%増の25千㎡、工事費予定額は同66.3%減の80億円となり、床面積は前月に引続き前年を上回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、店舗（3千㎡：前年同月比3.0倍）などが前年を上回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別)

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	▲ 54.0	32.9	9.6
事務所	0.5	9.2倍	▲ 2.8
店舗	3.4倍	▲ 77.8	3.0倍
工場	▲ 99.0	76.7倍	4.7
倉庫	▲ 59.5	▲ 82.3	▲ 29.1
その他	▲ 12.3	▲ 20.4	16.7
全国	1.6	27.2	▲ 12.4

建築物着工工事費予定額(用途別)

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	▲ 51.0	4.1倍	▲ 66.3
事務所	34.1	22.2倍	15.0
店舗	2.5倍	▲ 74.5	5.9倍
工場	▲ 99.4	380.3倍	21.4
倉庫	▲ 57.2	▲ 42.3	▲ 11.3
その他	26.6	▲ 12.0	▲ 82.7
全国	34.8	60.6	7.6

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は持ち直しの動きが鈍化している。

消費動向指数

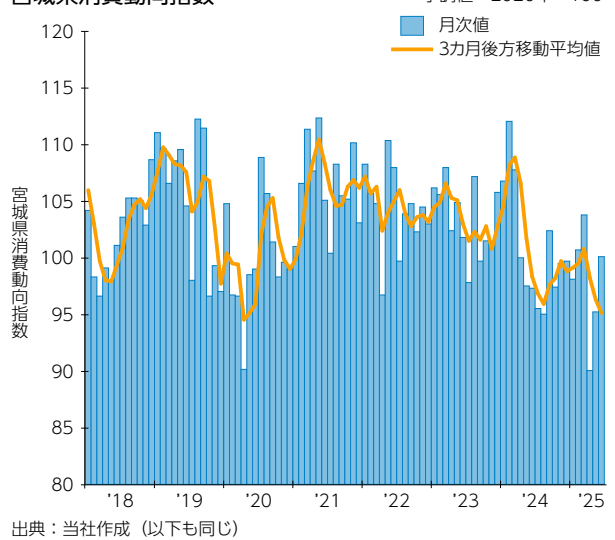
6月の宮城県消費動向指数は、前月比4.9ポイント上昇の100.2となり、前月に引続き上昇している。

消費費目別にみると、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.2ポイント低下の95.2となった。

宮城県消費動向指数

季調値：2020年=100



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年=100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数

(季節調整値、2020年=100)

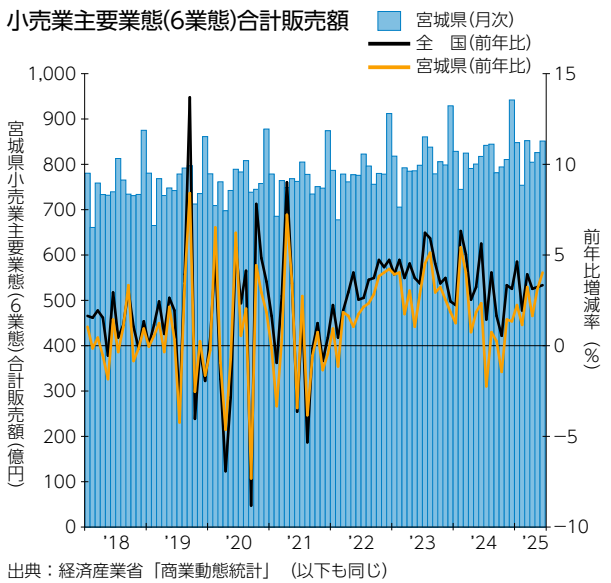
	2025年4月	5月	6月
消費動向指数	90.1	95.3	100.2
家賃指数	110.0	110.4	110.3
乗用車販売指数	108.6	105.4	100.0
コア消費支出指数	103.6	108.6	113.1

小売業主要業態販売

6月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比4.1%増の855億円（全国3.4%増、4兆5,231億円）となり、8カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.7%増の343億円（全国1.0%増）となり、6カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同4.8%増の214億円（全国5.1%増）となり、8カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同4.5%増の64億円（全国5.6%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。ドラッグストアは同11.1%増の173億円（全国6.5%増）となり、51カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.2%増の62億円（全国2.3%増）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

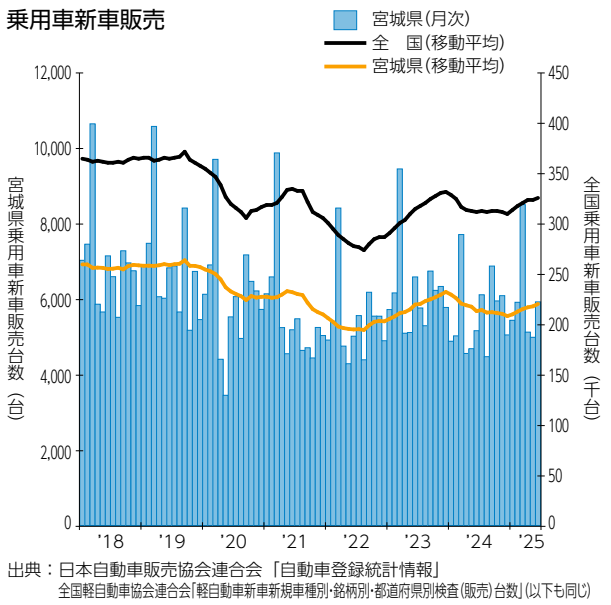
	2025年4月	5月	6月
6業態合計(宮城県)	1.7	3.2	4.1
百貨店・スーパー	1.2	2.2	0.7
コンビニエンスストア	2.8	3.3	4.8
家電大型専門店	▲ 1.4	3.1	4.5
ドラッグストア	5.4	7.8	11.1
ホームセンター	▲ 5.0	▲ 3.5	3.2
6業態合計(全国)	3.2	3.3	3.4

注) 全店ベース

乗用車新車販売

6月の乗用車新車販売台数は、前年同月比14.8%増（全国5.5%増）の5,935台となり、6カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同5.5%増（全国1.3%減）の2,375台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。小型車は、同28.0%増（全国12.6%増）の1,548台となり、6カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同17.7%増（全国10.9%増）の2,012台となり、6カ月連続して前年を上回っている。

乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	12.4	6.4	14.8
普通車	0.05	▲ 1.2	5.5
小型車	22.1	15.3	28.0
軽乗用車	24.0	10.3	17.7
全国	11.0	3.1	5.5

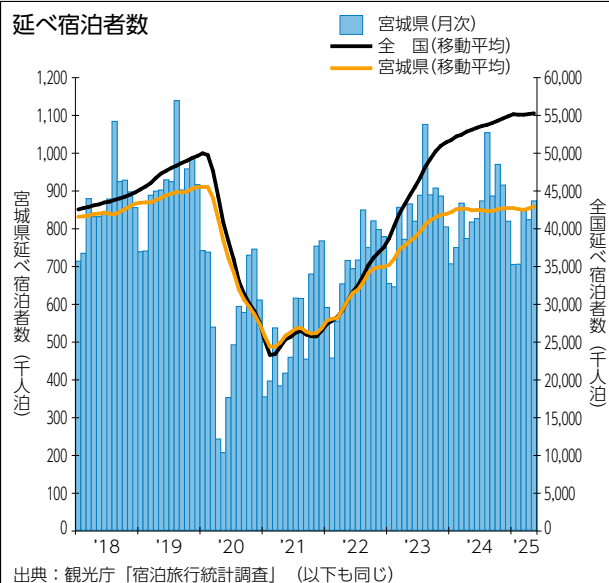
観光動向

5月の延べ宿泊者数は、前年同月比7.0%増の874千人泊となり、前月に引続き前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同10.0%減の182千人泊と2カ月ぶりに前年を下回り、県外宿泊客は同8.6%増の599千人泊と3カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同43.3%増の65千人泊となり、34カ月連続して前年を上回っている。

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	851	824	874
うち県内客	200	171	182
うち県外客	559	523	599
うち外国人	68	101	65
全国	55,507	53,045	55,635
うち外国人	14,815	17,288	15,860

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	▲ 1.9	6.5	7.0
うち県内客	▲ 14.6	4.8	▲ 10.0
うち県外客	2.0	5.0	8.6
うち外国人	8.5	44.1	43.3
全国	▲ 0.1	1.9	2.3
うち外国人	14.5	20.4	16.7

水産動向

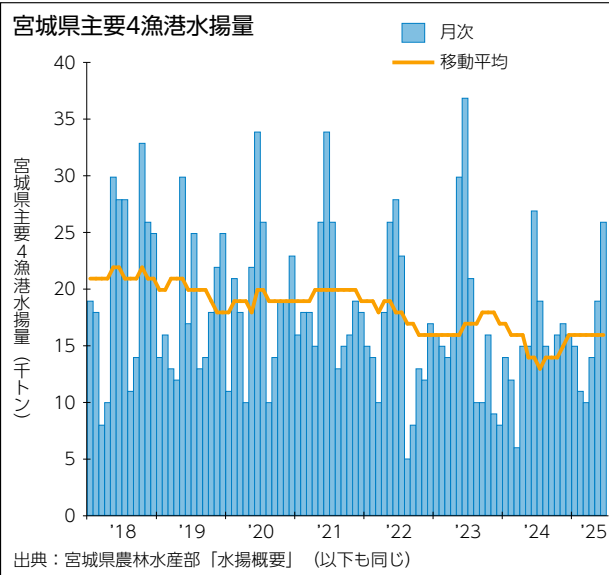
6月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比5.5%減の26千トン、金額が同4.6%増の101億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を下回り、金額は前月に引続き前年を上回っている。

魚種別にみると、数量はサバなどが減少し、金額はビンチョウなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、気仙沼が前年を上回ったが、石巻、女川が前年を下回った。

金額は塩釜、女川が前年を下回ったが、石巻、気仙沼が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
合計	▲ 6.1	28.4	▲ 5.5
塩釜	▲ 7.8	2.2倍	45.5
石巻	▲ 1.3	17.7	▲ 10.0
気仙沼	▲ 14.7	37.2	2.4
女川	▲ 11.3	31.6	▲ 22.8

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
合計	▲ 13.9	7.7	4.6
塩釜	40.6	18.6	▲ 11.3
石巻	▲ 29.2	▲ 10.8	17.2
気仙沼	▲ 11.5	52.3	9.2
女川	▲ 50.8	▲ 16.7	▲ 15.1

貿易動向

6月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比12.1%減の311億円と前月に引続き前年を下回っている。輸入が同29.2%減の649億円と7カ月連続して前年を下回っている。

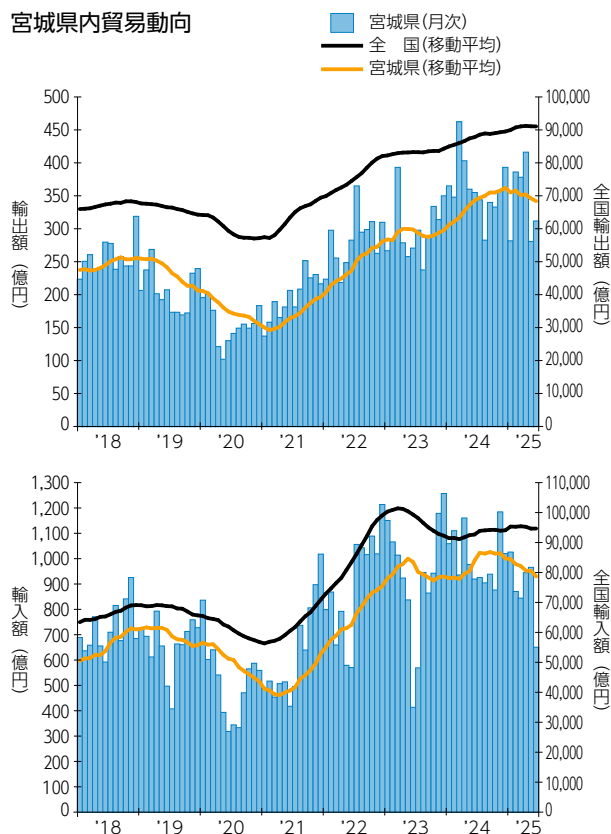
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年4月	5月	6月
宮城県	輸出	3.2	▲22.0	▲12.1
	輸入	▲18.6	▲1.1	▲29.2
全国	輸出	2.0	▲1.7	▲0.5
	輸入	▲2.1	▲7.6	0.3

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年4月	5月	6月
仙台塩釜	輸出	4.4	▲21.7	▲12.0
	輸入	▲19.8	0.4	▲31.3
石巻	輸出	▲27.3	▲22.7	42.1
	輸入	▲1.8	▲29.6	▲3.2
気仙沼	輸出	9.0倍	▲91.9	▲80.6
	輸入	5.3倍	3.2倍	4.5
仙台空港	輸出	▲40.0	▲33.4	▲41.6
	輸入	2.6	全減	10.7倍

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

6月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.7%上昇の113.9となり48カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「住居」などが上昇した。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
生鮮食品を除く食料	7.2	7.7	7.9
住居	2.5	2.5	2.5
光熱・水道	8.0	7.1	3.7
家具・家事用品	4.7	2.0	3.8
被服および履物	1.0	1.4	1.4
保健医療	2.3	2.2	1.5
交通・通信	2.7	2.6	2.0
教育	▲8.9	▲8.4	▲8.4
教養娯楽	1.8	3.1	2.7
諸雑費	1.7	1.6	1.5

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
仙台市	3.9	4.0	3.7
全国	3.5	3.7	3.3

雇用動向

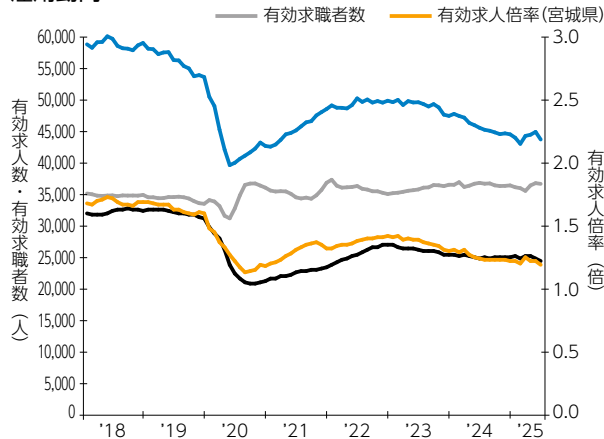
雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.03ポイント低下の1.19倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、大和（1.27倍）、築館（1.21倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.65倍）、迫（0.71倍）などは1倍を下回っている。

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2025年4月	5月	6月
気仙沼	1.06	1.10	1.07
石巻	1.27	1.18	1.15
塩釜	0.67	0.66	0.65
仙台	1.28	1.22	1.20
大和	1.26	1.18	1.27
古川	0.94	0.90	0.88
築館	1.26	1.21	1.21
迫	0.75	0.71	0.71
大河原	0.73	0.69	0.73
白石	1.12	1.07	1.16

有効求人倍率等

（倍、%）

	2025年4月	5月	6月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.22	1.19
(全 国)	1.26	1.24	1.22
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 1.4

注）有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

倒産動向

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比8.3%増の13件、負債額では同

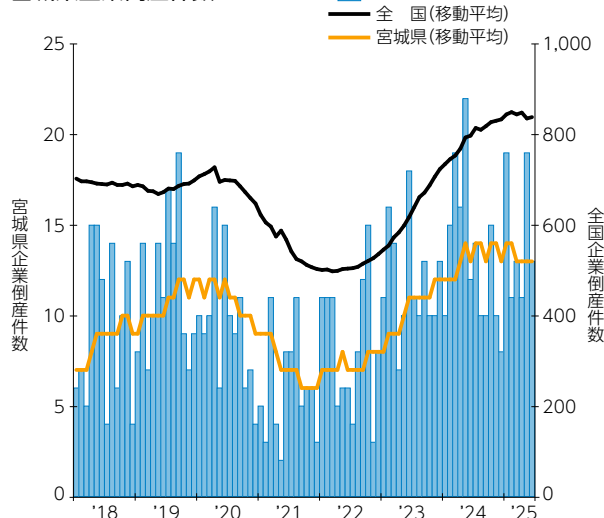
37.2%減の11億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が6件、建設業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が7件、既往のシワ寄せ（赤字累積）が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が6件、石巻市が3件、栗原市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

	2025年4月	5月	6月
宮城県			
件 数	11	19	13
負債額	398	2,282	1,120
全 国			
件 数	828	857	848
負債額	102,802	90,389	105,703

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

	2025年4月	5月	6月
宮城県			
件 数	▲ 31.3	▲ 13.6	8.3
負債額	▲ 84.7	▲ 11.1	▲ 37.2
全 国			
件 数	5.7	▲ 15.1	3.4
負債額	▲ 9.4	▲ 33.9	▲ 3.8

人口動向

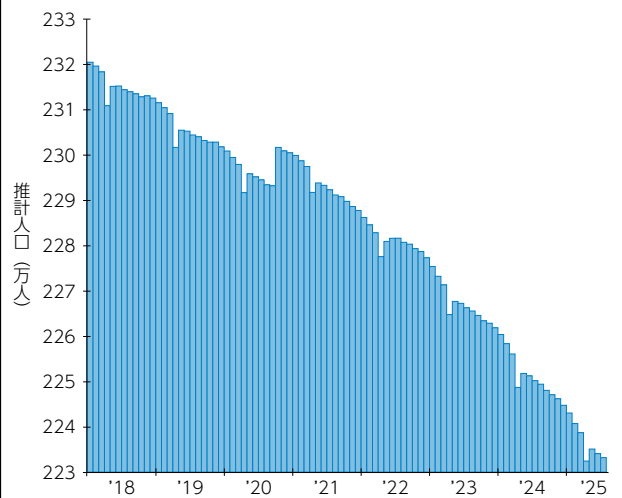
7月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比17,079人減の223万3,195人となり、51カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（29人増）、利府町（20人増）などの3市町、減少したのは石巻市（2,242人減）、大崎市（1,872人減）など32市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,693人減、社会増減は614人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,131人減、社会増減は233人増となり、社会増減を市町村別にみると、仙台市（321人増）、利府町（25人増）など19市町村が増加し、石巻市（50人減）、亶理町（43人減）など15市町が減少した。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2025年5月	6月	7月
総人口	2,235,104	2,234,093	2,233,195
自然増減	▲ 1,349	▲ 1,178	▲ 1,131
社会増減	4,009	167	233

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人、%)

	2025年7月	前年比		前月比			2025年7月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,233,195	▲ 17,079	▲ 0.8	▲ 1,131	233	村田町	9,757	▲ 219	▲ 2.2	▲ 17	▲ 3
仙台市	1,094,530	▲ 1,664	▲ 0.2	▲ 263	321	柴田町	36,809	▲ 401	▲ 1.1	▲ 30	▲ 19
石巻市	129,954	▲ 2,242	▲ 1.7	▲ 132	▲ 50	川崎町	7,527	▲ 218	▲ 2.8	▲ 12	▲ 2
塩釜市	49,973	▲ 513	▲ 1.0	▲ 42	▲ 6	丸森町	10,648	▲ 315	▲ 2.9	▲ 10	0
気仙沼市	55,009	▲ 1,312	▲ 2.3	▲ 65	7	亶理町	32,170	▲ 430	▲ 1.3	▲ 17	▲ 43
白石市	29,751	▲ 629	▲ 2.1	▲ 33	▲ 19	山元町	11,333	▲ 126	▲ 1.1	▲ 12	1
名取市	79,004	29	0.04	1	21	松島町	12,413	▲ 150	▲ 1.2	▲ 18	11
角田市	25,757	▲ 570	▲ 2.2	▲ 31	▲ 30	七ヶ浜町	17,011	▲ 327	▲ 1.9	▲ 16	4
多賀城市	62,206	▲ 346	▲ 0.6	▲ 9	▲ 16	利府町	35,003	20	0.1	▲ 11	25
岩沼市	42,992	▲ 433	▲ 1.0	▲ 26	24	大和町	28,386	▲ 17	▲ 0.1	▲ 14	9
登米市	69,577	▲ 1,397	▲ 2.0	▲ 72	2	大郷町	7,274	▲ 117	▲ 1.6	▲ 3	1
栗原市	58,244	▲ 1,318	▲ 2.2	▲ 56	5	大衡村	5,452	▲ 10	▲ 0.2	▲ 9	12
東松島市	37,096	▲ 482	▲ 1.3	▲ 18	▲ 15	色麻町	6,058	▲ 119	▲ 1.9	▲ 2	5
大崎市	119,703	▲ 1,872	▲ 1.5	▲ 99	▲ 38	加美町	19,973	▲ 466	▲ 2.3	▲ 30	▲ 6
富谷市	51,484	14	0.03	▲ 3	▲ 19	涌谷町	13,848	▲ 296	▲ 2.1	▲ 23	1
蔵王町	10,502	▲ 190	▲ 1.8	▲ 11	8	美里町	22,422	▲ 321	▲ 1.4	▲ 18	20
七ヶ宿町	1,122	▲ 42	▲ 3.6	0	5	女川町	5,945	▲ 83	▲ 1.4	▲ 3	8
大河原町	23,213	▲ 189	▲ 0.8	▲ 18	22	南三陸町	11,049	▲ 328	▲ 2.9	▲ 9	▲ 11

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数